

# 第2次掛川市総合計画 【ポストコロナ編】

## 令和4年度実績に基づく効果検証 (行政評価)

「希望が見えるまち・誰もが住みたくなるまち掛川」  
の実現に向けて



令和5年8月

# 掛 川 市

## 目 次

令和4年度実績に基づく効果検証（行政評価）の考え方	・・・ 3
1 効果検証の趣旨	
2 対象	
3 進め方	
4 掛川市の基本計画の体系図	・・・ 4
5 評価対象一覧	・・・ 6
「施策の方向」の効果検証（行政評価）	・・・ 12
1 資料の見方	・・・ 12
2 施策の方向評価表【本編】	・・・ 16

# 令和4年度実績に基づく効果検証（行政評価）の考え方

## 1 効果検証の趣旨

掛川市は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、社会環境や、経済状況、人々の生活なども大きく変化し、持続可能な未来に向けて大きな転換期を迎えた。このような変化のなかで、「希望が見えるまち・誰もが住みたくなるまち」を実現するために、市民一人ひとりが輝き、いつでも、誰でも、何回でも、「未来に向けてチャレンジできるまち」を目指し、第2次掛川市総合計画【ポストコロナ編】を推進している。

計画の推進にあたっては、成果を着実に上げていくため、成果指標の達成状況等を基に、事業の推進・効果等について効果検証（行政評価）を行い、今後の施策展開に活かしていくとともに、計画自体も必要に応じ見直していく。

この評価書は、令和4年度実績に基づく効果検証（行政評価）をまとめたものであり、市民等への公表を前提としている。

## 2 対象

令和5年度（令和4年度実績）は、第2次掛川市総合計画【ポストコロナ編】に掲げた「施策の方向」および「事務事業」を対象として効果検証（行政評価）を行った。

（参考：4ページの施策の体系図）

## 3 進め方

### (1) 評価の方法

市役所内部で効果検証を行った上で（内部評価）、市民や外部有識者等で構成する掛川市地域創生戦略会議から御意見・御提言をいただき（外部評価）、今後の施策展開等に活かしていく。

評価については、令和4年度の取り組みや重要業績評価指標の実績、令和4年度市民意識調査の結果などを基に、課題や今度の取り組みの方向性を整理する。

また、現在の重要業績評価指標が重点プロジェクトの効果を図る上で適切な指標であるか、重要業績評価指標の目標値が適切か、プロジェクトの内容や具体的取り組みが市民ニーズと整合しているか、といった点も評価していく。

### (2) 内部評価

3月～6月 効果検証資料の作成（各担当課を中心に作成）

↓

### (3) 外部評価

7月6日（木）～8月10日（木）

掛川市地域創生戦略会議委員から御意見・御提言をいただく

↓

### (4) 効果検証（行政評価）結果の活用

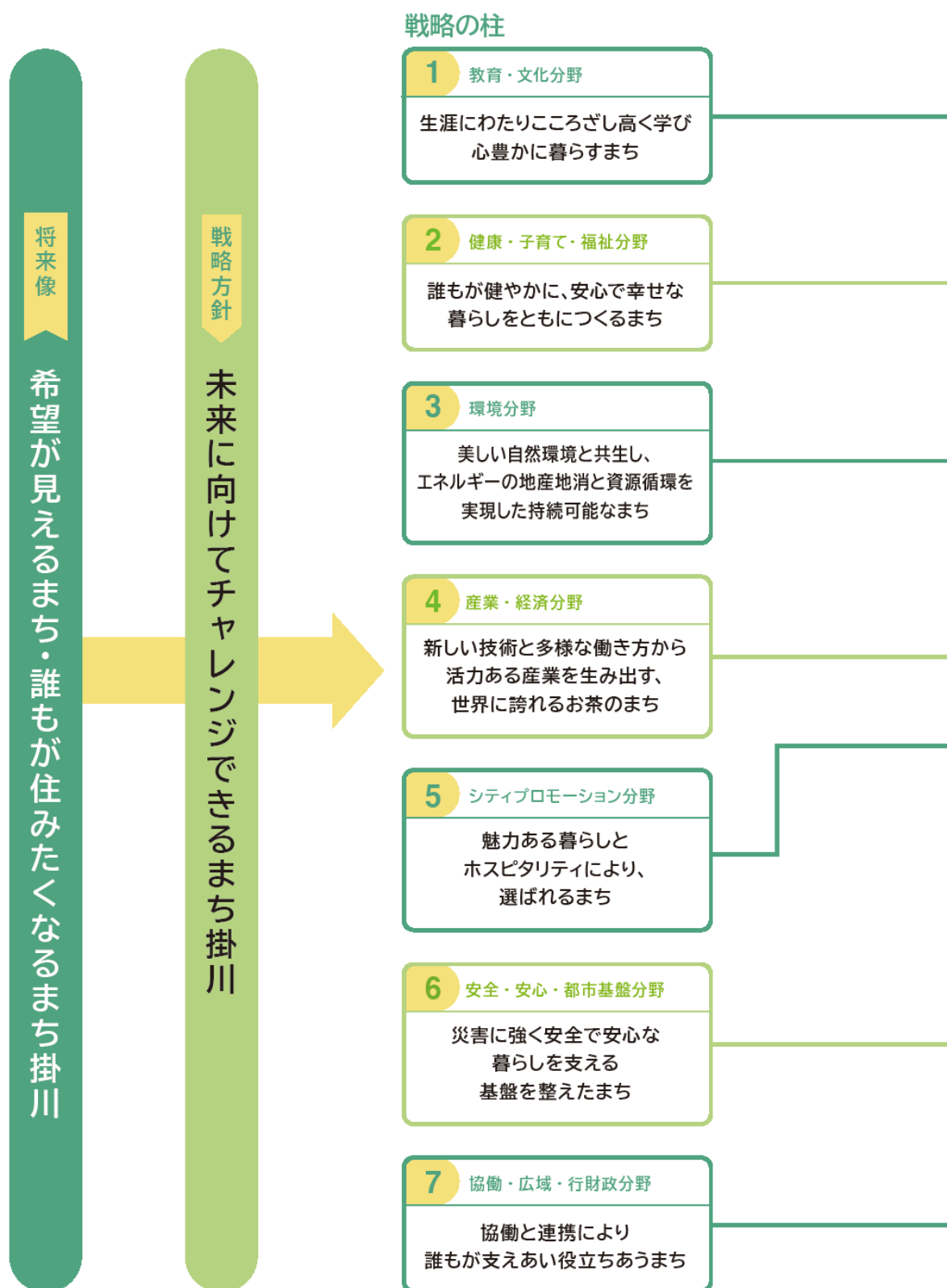
8月下旬 令和6年度掛川市行政経営方針の決定（施策展開の基本方針の策定）

9月～ 令和6年度予算、組織、人事等の編成作業

3月 令和6年度予算・組織・人事等の決定

4月～ 令和6年度事業執行

## 4 掛川市の基本計画の体系図





## 個別施策

- 1-(1) 市民総ぐるみで取り組む心豊かにたくましく生きる子どもの育成
  - 1-(2) 市民の生涯学習の拠点づくり
  - 1-(3) 郷土の文化の保存と市民の文化芸術活動の振興
  - 1-(4) 誰もがスポーツを楽しめる環境の整備
- 
- 2-(1) 家庭・地域・企業の子育て力の向上
  - 2-(2) 安心して出産・子育てできる環境の整備
  - 2-(3) 家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりの推進
  - 2-(4) 誰もが安心して医療を受けられる環境の整備
  - 2-(5) 高齢者が生き生きと暮らせる環境づくりの推進
  - 2-(6) 障がいのある方の幸せな暮らしの支援の充実
  - 2-(7) 地域で支えあう福祉活動と人権の尊重
- 
- 3-(1) 地域循環共生圏の確立を通じた脱炭素社会の推進
  - 3-(2) 誰もが集える身近な公園・緑地の充実
  - 3-(3) 美しい森林や海岸等の保全と活用の推進
  - 3-(4) 清流が流れ、市民が水とふれあえる環境の整備
  - 3-(5) 誰もが快適に暮らせる生活環境の確保
  - 3-(6) 安全な水を安定して供給できる水道事業の推進
- 
- 4-(1) みんなが働ける雇用・就業の環境づくりの推進
  - 4-(2) 掛川にしごとをつくる商工業の発展
  - 4-(3) 多様な担い手による力強い農業ビジネスの確立
  - 4-(4) 持続可能な茶業の推進と新たな掛川茶ブランドの構築
- 
- 5-(1) 地域資源を生かした体験交流型、広域連携型観光の推進
  - 5-(2) 協働力によるシティプロモーションと移住・定住の促進
- 
- 6-(1) 自助・共助・公助による防災・減災対策の強化
  - 6-(2) 災害に強い住宅や都市基盤施設等の整備
  - 6-(3) 消防救急の迅速化・高度化の推進
  - 6-(4) 交通安全と防犯の意識向上と環境整備
  - 6-(5) 人が集い、賑わいを生む中心市街地の再形成
  - 6-(6) 快適な都市環境づくりの推進
  - 6-(7) 交通弱者の移動手段の確保
  - 6-(8) 定住を促進する良質な住宅・住宅地の供給と空き家対策の推進
  - 6-(9) 中山間地域の生活環境の保全と活用
  - 6-(10) 活発な交流を支える幹線道路の整備
  - 6-(11) 歩行者も車も安全に通行できる生活道路の整備
  - 6-(12) 安全確保と長寿命化に向けた道路施設の維持管理の推進
- 
- 7-(1) 多文化共生のまちづくりの推進
  - 7-(2) 多様性に富み個性と能力を発揮できる社会の実現
  - 7-(3) 市民、自治組織、市民活動団体等の協働によるまちづくりの推進
  - 7-(4) 計画的・効率的で適正な行政経営に向けた改革の推進
  - 7-(5) 未来に向けて誰もがつながるまちへの変革の推進

## 5 評価対象一覧

戦略	個別施策	施策の方向	施策の方向所管課	外部評価	ページ	
戦略1(教育・文化分野) 生涯にわたりこころざし 高く学び心豊かに暮らす まち	市民総ぐるみで取り組む心豊かにたく ましく生きる子どもの育成	持続可能な社会の担い手を育成するための教育の充 実	教育政策課		16	
		園小中一貫教育と学校再編の推進	学校教育課	○	19	
		特別支援教育の体制の強化	学校教育課	○	23	
		3つの創る力を育む学校教育の推進	学校教育課		27	
		外国人児童生徒の教育環境の充実	学校教育課		32	
		学校・家庭・地域が連携した子どもを育む教育の推進	教育政策課		35	
	市民の生涯学習の拠点づくり	生涯学習機会の充実	教育政策課		38	
		地域の情報の拠点づくり	図書館		41	
		読書活動の推進	図書館		44	
	郷土の文化の保存と市民の文化芸 術活動の振興	文化芸術に親しむ機会の充実	文化・スポーツ振興課		47	
		文化芸術活動の活性化	文化・スポーツ振興課	○	50	
		文化財や史跡の調査・保存	文化・スポーツ振興課		54	
		文化財や史跡の活用	文化・スポーツ振興課		57	
		文化財の保存の担い手の拡大	文化・スポーツ振興課		60	
	誰もがスポーツを楽しめる環境の整 備	スポーツ参画人口の拡大	文化・スポーツ振興課		63	
		各種スポーツの競技力向上とアスリートの育成・支援	文化・スポーツ振興課		66	
		スポーツ指導者、スポーツ関係団体の育成・支援	文化・スポーツ振興課		69	
		スポーツ施設の整備・充実	文化・スポーツ振興課		72	
	戦略2(健康・子育て・福 祉分野) 誰もがすこやかに、安心 で幸せな暮らしをともにつ くるまち	家庭・地域・企業の子育て力の向上	安心して子育てできる家庭の子育て力、教育力の向 上	こども政策課		75
			地域や市民の主体的な子育て支援の充実	こども政策課		78
			青少年の健やかな成長の促進	教育政策課		81
			仕事と子育てを両立できる環境づくりの促進	こども政策課		84
			出会い・結婚の支援	企画政策課		87
		安心して出産・子育てできる環境の 整備	子育て世帯の経済的負担の軽減	こども希望課	○	90
			子どもの貧困対策の推進	こども希望課		93
			子育て支援施設の充実	こども政策課		96
			幼児教育・保育サービスの充実	こども希望課		99
外国人就園児の支援の充実			こども希望課		103	
放課後等の子どもたちの安全な居場所の確保			教育政策課		106	

戦略	個別施策	施策の方向	施策の方向所管課	外部評価	ページ
		児童虐待の防止	こども希望課		109
		ひとり親家庭の自立支援	こども希望課		112
		子どもの健全な成長・発達の支援	こども希望課	○	115
	家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりの推進	かけがわ生涯お達者市民推進プロジェクト	健康医療課		119
		地域とともに行う健康づくり・食育の推進	健康医療課		122
		健康相談・健康教育の実施による健康意識の向上	健康医療課		125
		健診及び保健指導体制の充実	健康医療課		128
		「ふくしあ」による地域ぐるみの健康づくり	地域包括ケア推進課		131
	誰もが安心して医療を受けられる環境の整備	地域医療体制の向上	健康医療課	○	134
		「ふくしあ」による地域包括ケアシステムの充実	地域包括ケア推進課		139
		適正な医療のかかり方や知識の普及推進	国保年金課		142
		ジェネリック医薬品の普及促進	国保年金課		145
	高齢者が生き生きと暮らせる環境づくりの推進	高齢者の在宅支援と多世代交流の促進	長寿推進課		148
		認知症の共生と予防	長寿推進課		151
		介護予防・日常生活支援総合事業の推進	長寿推進課		154
		介護給付の適正化と介護サービスの質の向上	長寿推進課		157
	障がいのある方の幸せな暮らしの支援の充実	障害福祉サービス等の提供体制の整備	福祉課		162
		障がいのある方の社会参加の促進	福祉課		166
		障がいのある方の差別解消	福祉課		171
	地域で支えあう福祉活動の推進と人権の尊重	地域で支えあう福祉活動の推進	福祉課		174
		新たな福祉課題への支援	福祉課		177
民生委員・児童委員活動の充実		福祉課		180	
生活困窮者支援の充実		福祉課		183	
人権擁護意識の啓発促進		福祉課		186	
戦略3(環境分野) 自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち	地域循環共生圏の確立を通じた脱炭素社会の推進	再生可能エネルギーの地産地消の拡大と地域課題解決の促進	環境政策課		189
		省エネルギーの推進	環境政策課	○	192
		資源循環の推進	環境政策課		196
		環境人材の育成及び確保	環境政策課		199

戦略	個別施策	施策の方向	施策の方向所管課	外部評価	ページ	
	誰もが集える身近な公園・緑地の充実	市民に親しまれる公園・緑地の整備	維持管理課		202	
		既存公園の活用と市民ニーズに応じた施設の再整備	維持管理課		205	
		「掛川市緑の基本計画」に沿った緑に関する施策の推進	維持管理課		208	
	美しい森林や海岸等の保全と活用の推進	森林の保全と活用	農林課		211	
		協働による海岸保全と活用	維持管理課		214	
		野生動植物の生息・生育環境の保護・保全	環境政策課		217	
	清流が流れ、市民が水とふれあえる環境の整備	水環境に対する市民意識の向上	環境政策課		220	
		生活排水処理計画の見直しと合併浄化槽の設置推進	下水道課		223	
		協働による水辺環境の保全	維持管理課		226	
	誰もが快適に暮らせる生活環境の確保	産業型公害の発生防止	環境政策課		229	
		都市生活型公害の発生防止	環境政策課		232	
		野生鳥獣対策の推進	農林課		235	
		ごみ減量の推進	環境政策課	○	238	
	安全な水を安定して供給できる水道事業の推進	水道事業の健全な経営	水道課		242	
		水道施設の耐震化と危機管理対策の強化	水道課		245	
		安定した水量の確保	水道課		248	
		安全・安心な水道サービスの維持	水道課		251	
	戦略4(産業・経済分野) 新技術と多様な働き方から産業を生み出す世界に誇れるお茶のまち	みんなが働ける雇用・就業の環境づくりの推進	生涯働ける場の創出	産業労働政策課		254
			雇用の場の確保と就労支援の充実	産業労働政策課		257
			男女共同参画によるワーク・ライフ・バランスの推進	産業労働政策課		260
障がいのある方も働きやすい環境の整備			福祉課		263	
掛川にしごとをつくる商工業の発展	中小企業及び新規創業者に対する支援	産業労働政策課		266		
	商工業のデジタル化の推進	DX推進課		270		
	官民連携による市内企業の経営支援	産業労働政策課		273		
	企業誘致の推進	産業労働政策課	○	276		
	地域商業の活性化支援	産業労働政策課		279		
多様な担い手による力強い農業ビジネスの確立	安定的な農業経営の推進	農林課	○	282		
	実質化された人・農地プランに基づく農業経営・農地利用の高度化	農林課		286		
	6次産業化等による収益性の高い農業の確立	農林課		289		
	畜産のブランド化の推進	農林課		292		

戦略	個別施策	施策の方向	施策の方向所管課	外部評価	ページ
	持続可能な茶業の推進と新たな掛川茶ブランドの構築	オリーブ産地化の推進	農林課		295
		掛川茶の生産技術と荒茶品質の向上	お茶振興課		298
		環境負荷軽減に向けた茶生産体制の確立と輸出推進	お茶振興課	○	301
		「共感」と「感動」を与える掛川茶のリブランディング	お茶振興課	○	305
		世界農業遺産の保全継承と活用	お茶振興課		309
		緑茶で乾杯文化の醸成による茶業振興	お茶振興課		312
		「掛川茶」を楽しむことのできる環境づくり	お茶振興課		315
戦略5(シティプロモーション分野) 魅力ある暮らしとホスピタリティにより、選ばれるまち	地域資源を活かした体験交流型、広域連携型観光の推進	地域資源を活用した体験交流型観光の推進	観光交流課		318
		周辺市町と連携した観光の推進	観光交流課		321
		外国人観光客誘客の促進	観光交流課		324
		魅力的で効果的な観光情報の発信	観光交流課		327
	協働力によるシティプロモーションと移住・定住の推進	シティプロモーション戦略の推進	広報・シティプロモーション課	○	330
		移住・定住の相談窓口・支援体制の充実	広報・シティプロモーション課		334
		ふるさと納税制度を活用した魅力の発信	産業労働政策課	○	337
戦略6(安全・安心・都市基盤分野) 災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	自助・共助・公助による防災・減災対策の強化	総合的な防災・減災体制の確立	危機管理課	○	341
		自助を基本とする防災意識・防災力の向上	危機管理課		345
		共助による地域防災力の向上	危機管理課		348
		原子力災害に関する対策の推進	危機管理課		351
		情報発信の強化と相互受信体制の整備	危機管理課		354
	災害に強い住宅や都市基盤施設等の整備	住宅等耐震化の促進	都市政策課		357
		水道施設の耐震化と危機管理対策の強化	水道課		360
		下水道施設の耐震化	下水道課		363
		橋梁耐震化の推進	維持管理課		366
		海岸防災林強化事業「掛川モデル」と希望の森づくりの推進	基盤整備課		369
		農業用ため池の耐震化と豪雨災害対応の推進	農林課		372
		流域治水対策を踏まえた「掛川市総合治水計画」の推進	土木防災課		375
	消防救急の迅速化・高度化の推進	救急体制の強化	消防総務課		378
		消防力(人・機械・水)の充実	消防総務課		381
		火災予防体制の強化	予防課		384
		消防の広域化・連携・協力	消防総務課		387

戦略	個別施策	施策の方向	施策の方向所管課	外部評価	ページ
		消防団組織・活動の活性化	消防総務課		390
	交通安全と防犯の意識向上と環境整備	交通安全教育の充実等による交通安全意識の高揚	危機管理課		393
		交通安全施設の整備と維持管理	維持管理課		396
		高齢運転者の事故防止の推進	危機管理課		399
		防犯体制の強化	危機管理課		402
		地域防犯力の向上	危機管理課		405
		人が集い、賑わいを生む中心市街地の再形成	中心市街地の活発な人の交流促進と賑わいの創出	産業労働政策課	○
	居心地が良く歩きたくなるまち「ウォークアブル推進都市」の構築		都市政策課		411
	快適な都市環境づくりの推進	多極ネットワーク型コンパクトシティの推進	都市政策課		414
		良好な都市景観の形成	都市政策課		417
		地籍調査30年プランに沿った事業の推進	資産経営課		420
		住民主体のまちづくりの促進	生涯学習協働推進課		423
	交通弱者の移動手段の確保	地域公共交通の再構築	都市政策課		426
		必要な既存交通インフラの維持・継続	都市政策課		429
		地域住民による主体的な取り組みの支援	都市政策課		432
		自動運転の調査・研究	都市政策課		435
	定住を促進する良質な住宅・住宅地の供給と空き家対策の推進	魅力的な住宅地の供給と居住誘導区域における住宅の整備促進	都市政策課		438
		既存市営住宅の適切な維持管理	都市政策課		441
		空き家住宅対策の推進	都市政策課		444
	中山間地域の生活環境の保全と活用	中山間地域の生活環境保全活動の支援	農林課		447
		道路等生活基盤施設の整備	土木防災課		450
		観光レクリエーション施設の整備	生涯学習協働推進課		453
	活発な交流を支える幹線道路の整備	国道、県道の整備促進	基盤整備課		456
		都市計画道路や幹線道路の整備推進	土木防災課		459
	歩行者も車も安全に通行できる生活道路の整備	安全で安心できる生活道路整備の推進	土木防災課		462
		歩道等の歩行空間の安全性の確保	維持管理課		465
		高齢者や障がいのある方等に配慮した道路整備	土木防災課		468
	安全確保と長寿命化に向けた道路施設の維持管理の推進	道路等の効率的かつ計画的な維持管理	維持管理課		471
		新しい技術を活用した協働による維持管理の推進	維持管理課		474
		道路施設の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減	維持管理課		477

戦略	個別施策	施策の方向	施策の方向所管課	外部評価	ページ
戦略7(協働・広域・行財政分野) 協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち	多文化共生のまちづくりの推進	総合的な多文化共生社会の推進	企画政策課		480
		外国人市民が日本への理解を深めるための支援	企画政策課	○	483
		国際性豊かな人材の育成	企画政策課		487
		国際交流の推進	企画政策課		490
	多様性に富み個性と能力を発揮できる社会の実現	あらゆる場面における男女共同参画の推進	企画政策課		493
		自らの意思により社会活動に参画し、活躍できる社会の推進	企画政策課		496
		誰もが個人として尊重される社会の推進	企画政策課		499
	市民、自治組織、市民活動団体等の協働によるまちづくりの推進	協働の理念の浸透	生涯学習協働推進課		502
		地区まちづくり協議会の活性化と担い手の育成	生涯学習協働推進課		505
		持続可能な自治体の構築	生涯学習協働推進課		508
		市民活動の支援	生涯学習協働推進課		511
		協働して実施する公共サービスの拡大	生涯学習協働推進課	○	514
	計画的・効率的で適正な行政経営に向けた改革の推進	公共施設マネジメントの推進	資産経営課	○	517
		計画的な財政運営	財政課		521
		行政経営の抜本的な見直し	企画政策課		525
		組織力・職員力の向上	人事課		530
		市税及び税外債権の適切な徴収	納税課		534
		質の高い窓口サービスの提供	市民課		538
		投票率の向上	行政課		544
		行政情報の発信と共有	広報・シティプロモーション課		547
		広域連携の推進	企画政策課		550
	未来に向けて誰もがつながるまちへの変革の推進	「手のひら市役所」の推進	企画政策課		553
		行政事務のデジタル化の推進	企画政策課		556
		つながるまちの推進	企画政策課		559
		包摂的な社会の実現	企画政策課		562
		安全・安心なまちの推進	危機管理課		565
		地域資源の活用	文化・スポーツ振興課		568
デジタル化を推進する基盤整備		企画政策課		571	
誰ひとり取り残さない行政情報の発信と共有		広報・シティプロモーション課		574	
デジタル技術を活用した様々な連携の推進		企画政策課		577	

# 「施策の方向」の効果検証（行政評価）

## 1 資料の見方

次ページ以降を参照してください



事務事業番号		施策の方向名	地域医療体制の向上	□外部評価対象 □総合戦略対象	
2-4-1				所属課	健康医療課
総合計画	2	戦略目標名	誰もがすこやかに、安心で幸せな暮らしをともにつくるまち	関係課	長寿推進課,地域包括ケア推進課,健康医療課,国保年金課
団体体系	4	個別施策名	誰もが安心して医療を受けられる環境の整備		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民の医療や健康に関する意識が高まり、医療機関の連携が円滑になることで、いつでも安心して医療を受けられます。
施策内容	<p>かかりつけ医療型医療体制</p> <p>在宅医療の推進を図り、地域完</p>
対象(誰、何)	市民の医療にかかる機関
連携主体及び連携の方向性	医師会、歯科医師会、薬剤師会、大学等高度教育機関と連携し、地域医療体制の向上を推進する

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 小笠掛川急患診療所利用者数	人	5,640.0	5,673.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0	0.0
		1,779.0	1,973.0	2,714.0				
		C	C	B				
2 中東遠総合医療センター救急応需率	%	0.0	0.0	97.5	97.5	97.5	97.5	0.0
3 誰もが安心して医療を受けられる環境が整備されていると思う市民の割合	%						48.0	0.0
4 訪問看護利用者数	人						5,820.0	0.0
5 訪問看護利用件数	件	25,769.0	25,919.0	26,069.0	26,219.0	26,369.0	26,519.0	0.0
		357,970.0	38,341.0	37,169.0				
		A	A	A				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:5,607人「最終」R7:5,000人「設定」地域医療情報システムによる医療需要2015年を基準にR2が104、R7に106と推計(H30は102.4で計算)「時期」7月②「基準」H30:97.5%「最終」R7:97.5%「設定」中東遠総合医療センターの救急受入れ要請のうち受入れができた割合「時期」7月③「基準」R2:43.4%「最終」R7:48%「設定」市民意識調査の満足度で肯定的回答の割合「時期」7月④「基準」H30:5,623人「最終」R7:5,820人「設定」①と同じ「時期」7月⑤「基準」H30:25,619件「最終」R7:26,519件「設定」③と同じ「時期」7月						

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

事業費	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	84,593	0	73,117	73,117	73,117
	県支出金	千円	0	289,742	0	8,296,051	8,296,547	8,250,001
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円					54,152	11,097
	一般財源	千円					6,199,521	3,708,927
事業費計(A)	千円					14,621,843	12,043,142	
人件費	常勤職員数	人					11,870	4,410
	常勤職員人件費	千円					88,027	32,636
	非常勤職員数	人					3,900	2,400
	非常勤職員人件費	千円					0	0
人件費計(B)	千円	0	81,861	80,259	89,141	89,141	88,027	32,636
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	0	14,739,040	14,771,902	14,712,988	14,714,424	14,709,870	12,075,778

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウ な負荷がかか	<p>施策に関連する社会情勢や今後の 変化等の情報を記載しています。</p>	接種など地域の医療体制に大き
今後予想される変化	新型コロナウ れる。		来のニーズに戻ってくると考えら
市民等のニーズ	感染症に関す る。		られるような体制が望まれてい

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性		<input type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ
この施策の方向は市の目指す姿に貢献	<p>所管部署による内部評価を 記載しています。</p>	
②新規事業の必要性		
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある	
③成果指標の妥当性		
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要	
④成果に対する活動の妥当性		
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある	
成果指標の 達成状況と要因	安心して医療を受けられる環境整備が整備されていると思う市民の割合の上昇は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な流行により医療への関心が高まっていることや、市連合会医療にも、機能強化を定めた医療体制の拡充により地域医療の充実が少しずつ	<p>達成状況の要因分析や課題、今後の 方向性を記載しています。</p>
課題	地域医療の中 受療動向が	
今後の取組の方向性	医師会と診療所 る専門職、住民双方への普及開発活動を行う。	
外部評価		不安がある。
		ランス・ケア・プランニングに関する

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション			

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
地域医療推進事業	4,751	4,728	4,728	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果上昇
	4,011	3,988	3,988			
急患診療所運営事業				業のやり方改善(効率性改善)	コスト維持	成果維持
レセプト点検事業(医療費適正化)				現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	1,850	5,921	5,921			
	0	0	0			
総務管理事務事業	112,288	37,607	37,607	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	110,808	22,065	22,065			
	1,480	15,542	15,542			
	0	0	0			
国民健康保険運営協議会事業	1,628	1,742	1,742	事業のやり方改善(有効性改善)	コスト維持	成果維持
	148	262	262			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
一般被保険者療養給付費保険者負担事業	6,913,033	7,003,960	7,003,960	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	6,912,293	7,001,000	7,001,000			
	740	2,960	2,960			
	0	0	0			
第三者行為共同処理事業	2,212	1,398	1,398	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト増大	成果維持
	732	658	658			
	1,480	740	740			
	0	0	0			
後期高齢者医療一般管理事務事業	46,036	55,058	55,058	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト増大	成果維持
	27,533	29,154	29,154			
	18,503	25,904	25,904			
	0	0	0			
国民健康保険特別会計繰出金事務	791,612	743,643	743,643	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	790,872	742,903	742,903			
	740	740	740			
	0	0	0			
後期高齢者医療保険料徴収事務	5,335	6,103	6,103	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	2,935	3,703	3,703			
	2,400	2,400	2,400			
	0	0	0			
国民健康保険事業基金積立事務	137,761	1,335	1,335	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	137,021	595	595			
	740	740	740			
	0	0	0			
後期高齢者医療広域連合負担金事務	975,903	994,625	994,625	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	975,681	994,403	994,403			
	222	222	222			
	0	0	0			
国民健康保険制度趣旨普及事業	4,947	5,292	5,292	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	2,727	3,072	3,072			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
退職被保険者等療養給付費保険者負担事業	740	840	840	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	100	100			
	740	740	740			
	0	0	0			
一般被保険者療養費保険給付事業	44,706	45,552	45,552	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	41,005	43,332	43,332			
	3,701	2,220	2,220			
	0	0	0			

施策に紐づいている事務事業を一覧にしています。  
4年度の実績と内部評価を記載しています。

			□評価対象	■総合戦略対象(1-1-1)
事務事業番号	施策の方向名	持続可能な社会の担い手を育成するための教育の充実	所属課	教育政策課
1-1-1			関係課	学校教育課, 企画政策課, 教育政策課
総合計画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち	
	1	個別施策名	市民総ぐるみで取り組む心豊かにたくましく生きる子どもの育成	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	家庭や地域に見守られ、夢に向かって、自ら考え自ら判断し、心豊かにたくましく生きる子どもが育っています。
施策内容	人権教育、福祉教育、環境教育、平和教育など、これまでも学校教育において大切にしてきた様々な取組をさらに充実させ、持続可能な社会の担い手として豊かな未来を創造する人の育成に努めていきます。また、プログラミング教育への取組を通じ、課題発見力、論理的思考を身につけた、これからの社会に対応できる人材育成を進めていきます。あわせて、学校部活動の地域クラブへの展開を推進していきます。
対象(誰、何)	掛川市内の子どもたちをはじめとする市民全体
連携主体及び連携の方向性	学校、家庭、地域(市民総ぐるみで子どもたちの未来を拓く質の高い教育環境を構築する)

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 心豊かにたくましく生きる子供の育成ができていくと思う割合	%	0.0	31.4	34.1	36.8	39.5	42.0	0.0
	%	28.7	38.5	33.9				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」R2:28.7%「最終」R7:42%「設定」市民意識調査の満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合。「時期」5月							

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	74	57	110	110	110	0
		県支出金	千円	0	3,060	10,350	12,420	0	0	0
		地方債	千円	0	7,000	25,000	29,700	29,700	29,700	0
		その他	千円	0	186	2,782	14,878	14,878	14,878	0
		一般財源	千円	1,287	776,670	310,054	279,846	323,315	316,845	0
事業費計(A)		千円	1,287	786,990	348,243	336,954	368,003	361,533	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.200	6.650	5.250	3.870	3.870	3.870	0.000
		職員人件費	千円	1,486	49,397	50,384	42,364	42,364	42,364	0
		職員数	人	0.200	1.200	0.200	0.200	0.200	0.200	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	1,486	49,397	50,384	42,364	42,364	42,364	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		千円	0	0	0	0	0	0	0	
		千円	0	0	0	0	0	0	0	
経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	2,773	836,387	398,627	379,318	410,367	403,897	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	持続可能な社会の担い手を育成するための教育の充実
今後予想される変化	対象児童生徒数の増加や施設の老朽化
市民等のニーズ	対象児童生徒への適正な支援の実施

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
この施策を推進することで心豊かにたくましく生きる子どもの育成につながっている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
この指標は市民意識調査のアンケートに基づいており客観的である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
学校施設の環境や援助等による人材育成のためには適切だった。	
成果指標の達成状況と要因	令和3年度は計画値よりも実績が大幅に上回った。令和4年度は実績が少し下回った。新型コロナウイルスの感染対策により学校生活に制限があったことも要因と考えられる。
課題	施設の管理・補修には、必要性に応じた予算が必要となる。
今後の取組の方向性	今後も学校生活に必要な事業を推進し、持続可能な社会の担い手を育成していく。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	児童生徒の学習環境には、施設の維持管理や老朽化した施設の修繕が必要であり、今後も対応に努めていきたい。また、経済的な理由により学用品等の購入が困難な児童生徒に対する就学支援にも努めていきたい。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
小中学校施設管理事業	89,677	79,270	84,740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	74,875	71,869	77,339			
	14,802	7,401	7,401			
	0	0	0			
平和推進事業	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
教育委員会事務局運営事務	7,821	2,812	2,812	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	6,341	1,332	1,332			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
小中学校施設補修事業	220,734	196,397	220,735	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇
	205,932	181,595	205,933			
	14,802	14,802	14,802			
	0	0	0			
教育委員会運営事務	17,592	17,684	17,689	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	2,392	2,484	2,489			
	15,200	15,200	15,200			
	0	0	0			
教育施設整備基金積立金	1,463	1,224	1,224	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	1,063	854	854			
	400	370	370			
	0	0	0			
教育振興基本計画策定事業	114	0	0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	114	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
要保護等児童就学支援事業	34,520	49,595	49,595	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇
	33,040	48,411	48,411			
	1,480	1,184	1,184			
	0	0	0			
要保護等生徒就学支援事業	25,863	30,829	30,829	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇
	24,383	29,645	29,645			
	1,480	1,184	1,184			
	0	0	0			

			□外部評価対象 ■総合戦略対象(3-1-1)	
事務事業番号	施策の方向名	園小中一貫教育と学校再編の推進	所属課	学校教育課
1-1-2				
総合計画体系	1	戦略目標名	関係課	教育政策課,こども希望課,学校教育課
	1	個別施策名		
		生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち		
		市民総ぐるみで取り組む心豊かにたくましく生きる子どもの育成		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	家庭や地域に見守られ、夢に向かって、自ら考え自ら判断し、心豊かにたくましく生きる子どもが育っています。
施策内容	未来を担う子どもたちにとってより良い教育を提供するため、就学前から中学校卒業までの15年間を見通した「園小中一貫教育」を推進し、子どもたちの発達段階に応じた系統性のある教育を展開します。また、少子化や学校施設の老朽化等を踏まえた小中学校の再編については、保護者や地域との対話を重ねながら未来の学園・学校づくりを進めます。
対象(誰、何)	掛川市内の子どもたちをはじめ市民全体
連携主体及び連携の方向性	学校、家庭、地域(市民総ぐるみで子どもたちの未来を拓く質の高い教育環境を構築する)

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 小中一貫教育カリキュラムを実施している学園数	学園	0.0	0.0	6.0	7.0	8.0	9.0	9.0
		0.0	0.0	9.0				
		—	—	A				
2								
		—	—	—				
3								
		—	—	—				
4								
		—	—	—				
5								
		—	—	—				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」H30:2学園「最終」R7:9学園「設定」中学校区学園化構想の9学園の中で、小中一貫カリキュラムを実施している学園数							

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (実績)	5年度 (予算)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	1,239	1,239	20,000	770,000
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	30,000	1,155,000
		その他	千円	0	0	0	13,000	0	0	0
		一般財源	千円	0	23,206	13,964	18,978	74,003	74,003	385,000
		事業費計(A)	千円	0	23,206	13,964	33,217	75,242	124,003	2,310,000
人件費	常勤	職員数	人	0.000	2.800	2.200	4.900	4.900	4.300	3.000
		職員人件費	千円	0	20,799	23,143	31,746	31,746	23,746	22,203
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(B)	千円	0	20,799	23,143	31,746	31,746	23,746	22,203
経費		減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)		千円	0	44,005	37,107	64,963	106,988	147,749	2,332,203	

### 3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少社会、少子高齢化の進展</li> <li>・急速に進む技術確認と高度情報通信社会</li> <li>・グローバル化</li> <li>・地域間格差等の増大</li> </ul>
今後予想される変化	・社会情勢の変化に伴う教育の構造改革
市民等のニーズ	・子どもたちが社会を生きる上で必要な教育の提供

### 4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
小中一貫教育を推進するための教育環境整備として学校再編を検討しており、市の目指す姿に貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 見直しが必要
令和3年3月に「掛川市の小中一貫教育」(冊子)を作成し、全学園において市内共通実践事項として実施しているため、成果指標を見直し、変更した。	



④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
<p>コロナ禍の影響により事業の進捗は停滞しているが、令和3年度は、委託による「学校再編計画基礎調査報告書」が提出され、令和4年度には、市内9中学校区ごとに対話による学校再編の市民意見交換会を開催し、事業は着実に進んでいる。</p>	
成果指標の達成状況と要因	<p>指標となる全学年単学級である小規模校の校数に変化はないが、このまま事業を推進していかないと、少子化により小規模校の校数がさらに増える可能性がある。</p>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・整備コストが増大</li> <li>・整備が全て完了するまで長期にわたる</li> </ul>
今後の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・よりよい小中一貫教育の実施のために改革は必要である。</li> <li>・教育環境の変化や社会情勢の変化等に柔軟に対応していく。</li> </ul>
外部評価	<p>成果目標にあるカリキュラムについて、どのような内容なのか、指針等にもこだわる必要があるのではないかと考える。児童、生徒、親御さんの立場に立てば、園小中一貫教育によるメリットは何かや、そこに掛川市のオリジナリティがあるのかといった内容が知りたい情報だと考える。質に重点を置き、専門家を交えてしっかりと内容構築を行っていく必要があるのではないかと。園小中一貫教育による具体的なメリットや、あるべき姿を明確に示すことが、学校再編への理解をいただくのに重要な要素なのではないか。</p>

#### 5. 今後の方向性(Action)

##### 【学校教育課】

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<p>義務教育9年間を連続した教育課程と捉え、系統性・連続性のあるカリキュラムを実施していくことを目的に「掛川市の小中一貫教育」を令和2年度に作成し、市内の全小中学校でかけがわ道徳などの共通実践を進めている。</p> <p>園小中のつながりについては、令和4年度に引き続き、文部科学省の「幼保小の架け橋プログラム調査研究事業」において、園小の円滑な接続ができるよう、専門家を交えてかけがわ型架け橋カリキュラムの開発会議を実施し、より実践的な内容の研究を進めている。</p> <p>園小中一貫教育の目的や成果について保護者にも積極的に情報発信していく。</p>		

##### 【教育政策課】

成果	成果維持	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<p>令和5年8月策定予定の「掛川市学校再編計画」に基づき、順次中学校区ごとに学校再編の検討を開始する。検討にあたっては、地域住民、保護者、学校関係者等を委員とした地域検討委員会を立ち上げ、対話を重視しながら、地域と一緒に、小中一貫校の整備を進めていく。</p> <p>園小中一貫教育のメリットは、園と小中義務教育9年間における学習・生活指導の連続性や、中1ギャップの解消、不登校の減少など様々あるが、それらのメリットを新しい学園の中で最大限に発揮できるよう、ソフト、ハード両面での検討を重ね、市民に情報発信していく。</p> <p>特に1校目を予定している原野谷学園の再編については市民の注目度が高いため、丁寧な情報発信に努めていく。</p>		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
新たな学園づくり推進事業	13,600	35,506	82,203	事業のやり方改善 (効率性改善)	コスト増大	成果上昇
	0	13,303	60,000			
	13,600	22,203	22,203			
	0	0	0			
かけがわ型小中一貫教育推進事業	8,000	8,000	8,000	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果上昇
	0	0	0			
	8,000	8,000	8,000			
	0	0	0			
特別職の報酬等に関する事務(教育長)	14,661	19,295	14,589	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	13,861	18,495	13,789			
	800	800	800			
	0	0	0			
中学校制服検討推進事業	846	923	957	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	103	180	214			
	743	743	743			
	0	0	0			
幼保小の架け橋プログラム調査研究事業	0	1,239	1,239	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト増大	成果上昇
	0	1,239	1,239			
	0	0	0			
	0	0	0			

事務事業番号 1-1-3		施策の方向名	特別支援教育の体制の強化	□外部評価対象 ■総合戦略対象(3-1-3)	
				所属課	学校教育課
総合計	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち	関係課	学校教育課
画体系	1	個別施策名	市民総ぐるみで取り組む心豊かにたくましく生きる子どもの育成		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	家庭や地域に見守られ、夢に向かって、自ら考え自ら判断し、心豊かにたくましく生きる子どもが育っています。
施策内容	特別な支援を必要とする児童生徒が在籍している小中学校に、学校サポーターや特別支援介助士を派遣し、児童生徒の学習・生活等を支援しています。さらに、特別な支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向にあることや、医療的ケア児の支援を充実するため、サポーター等のスキルアップを図る研修の実施や増員、医療的ケア看護職員の配置等支援体制を強化します。
対象(誰、何)	市内小中学生
連携主体及び連携の方向性	学校、家庭、地域、各種講座を受講、技術習得した市民(学校における登用を図っていく)

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 サポーター1人あたりの支援する児童生徒の人数	人	24.0	23.0	23.0	22.0	21.0	20.0	0.0
		28.0	30.7	26.5				
		未達成	未達成	未達成				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:25人「最終」R7:20人「設定」支援を要する児童生徒の数を学校サポーターの数で割った人数。減れば減るほど、個に応じた支援が充実する「時期」11月						

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	3,942	4,631	5,966	5,966	5,966	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	100	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	67,162	69,995	82,998	72,190	72,190	0
事業費計(A)		千円	0	71,204	74,626	88,964	78,156	78,156	0
人件費	常勤職員数	人	0.000	1.400	1.500	1.400	1.700	1.700	0.000
	職員人件費	千円	0	10,398	11,101	11,101	11,101	11,101	0
	非常勤職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	10,398	11,101	11,101	11,101	11,101	0
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	81,602	85,727	100,065	89,257	89,257	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	持続可能な社会の担い手を育成するための教育の充実
今後予想される変化	対象児童生徒数の増加
市民等のニーズ	対象児童生徒への適正な支援の実施

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
この体制を強化することで、心豊かにたくましく生きる子どもの育成につながっている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
サポーターの負担を表すための数値であり、数値が上がることでサポーターの負担が増えるため見直しの必要はない。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
サポーターが必要な児童生徒には支援が必要であり事業は適切だった。	
成果指標の達成状況と要因	指標の計画値に比べ実績に大幅に下回っている。サポーターを派遣するための予算不足と、支援が必要な児童生徒の増加が要因。
課題	対象となる児童生徒の人数に合わせた支援が必要だが、予算的な余裕がない。
今後の取組の方向性	今後も必要な児童生徒を支援し、安定した学校生活を送ることができるようにしていく。

外部評価	<p>指標について、大事なものは支援を受けた児童・生徒・ご家族の満足度。アンケートで定量・定性の両面から評価(満足度)を取れないか。</p> <p>仮にサポーター1人当たりの人数が多くても、満足度が高ければそれはそれで評価されるべき内容だと考える。ケアする側も、緊張感や誠意をもって対応することに繋がると思う。</p> <p>行政が施策を行う上でニーズがあるところに施策を打つのはとても大事なことで、その意味で満足度について、アンケートだけに限らず、ニーズをしっかりと捉える手法もしっかり考えてほしい。</p> <p>成果指標にサポーターのスキルアップの研修を1年間で何回やるとか、ボランティア的に低コストで請け負ってくれる市民の費用、雇用計画を入れてはどうか。</p> <p>掛川は非常に特別支援の意識が高いと感じている。行政も色々なことをやっているし、民間レベルでも特別支援とか障害者雇用に力を入れて行っている方がたくさんいるが、市民にそのような努力が理解されていないように感じる。次のステップとして、どのような活動をして、どのような成果が上がっているのか、今の成果をどうやって共有し、どのようにアピールしていくのかを考える必要がある。(そうすることで市民の)帰属意識とかプライドに繋がっていくと感じている。</p> <p>事務事業の「学校サポーター派遣事業」に関して、特別支援学校に行っていない子も支援の必要な子が増えている現状の中で、学校サポーターの増員はありがたいと感じる。サポーターの人数等、現場の要望に応じる対応ができるようお願いしたい。</p> <p>サポートを必要とする子も、必要としない子も、多様性を認め合う社会の中でお互い尊重し合えるような環境づくり、フォローをお願いしたい。</p>
------	---

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<p>年々増加している特別な支援を要する児童生徒への対応として、学校からの学校サポーターの配置要望は非常に多く、現状の人数でも足りていない状況です。保護者からも、サポーターの支援に関しての要望が、学校や直接教育委員会に寄せられることもあります。予算も人的資源も限られている中ではありますが、サポーターの増員の検討やサポーターの資質向上に向けた研修の充実に努めます。</p> <p>特別支援教育の推進や学校サポーターの配置など、教育委員会が進める支援事業の周知を行うとともに、学校教育の充実、学校運営の安定化をはかり、保護者による学校評価の向上に努めます。</p> <p>成果指標については新たな視点を加えた指標を検討します。</p>		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
特別支援教育就学支援事業(小学校)	7,484	8,961	8,961	現状維持(従来通 りで特に改革改善 をしない)	コスト維 持	成果維持
	6,374	7,851	7,851			
	1,110	1,110	1,110			
	0	0	0			
特別支援教育就学支援事業(中学校)	4,059	5,225	5,225	現状維持(従来通 りで特に改革改善 をしない)	コスト維 持	成果維持
	2,949	4,115	4,115			
	1,110	1,110	1,110			
	0	0	0			
就学支援推進事業	6,677	6,899	6,734	現状維持(従来通 りで特に改革改善 をしない)	コスト増 大	成果上昇
	2,236	2,458	2,293			
	4,441	4,441	4,441			
	0	0	0			
学校サポーター派遣事業	64,473	75,904	65,261	現状維持(従来通 りで特に改革改善 をしない)	コスト増 大	成果上昇
	62,253	73,684	63,041			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
特別支援教育推進事業	3,034	3,076	3,076	現状維持(従来通 りで特に改革改善 をしない)	コスト増 大	成果上昇
	814	856	856			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			

				□評価対象	■総合戦略対象(3-1-2)
事務事業番号	1-1-4	施策の方向名	3つの創る力を育む学校教育の推進	所属課	学校教育課
総合計画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち	関係課	学校教育課, 教育政策課, こども給食課
	1	個別施策名	市民総ぐるみで取り組む心豊かにたくましく生きる子どもの育成		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	家庭や地域に見守られ、夢に向かって、自ら考え自ら判断し、心豊かにたくましく生きる子どもが育っています。
施策内容	3つの創る力「創像力・創合力・創律力」を備えた子どもを育成するため、研究・発表の場を設け、ICTを効果的に活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の展開、「かけがわ型スキル」や最適な学びを得られる「学びのユニバーサルデザイン」を重視した授業改善に努めます。 また、「かけがわ学力向上ものがたり」の成果について積極的な情報提供を行うなど、児童生徒の育成を目指した指導の充実を図ります。
対象(誰、何)	児童・生徒
連携主体及び連携の方向性	学校、家庭、地域(市民総ぐるみで子どもたちの未来を拓く質の高い教育環境を構築する) 市内立地企業、大学等(企業・大学の技術力を活用・PRしながら、子どもたちに科学的興味・関心を持たせる)

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 将来の夢をもって いる児童生徒の割合	%	80.0	80.0	81.0	82.0	82.0	83.0	0.0
	%	0.0	76.8	75.4				
2 各学園の小中一貫 教育カリキュラム を作成し実施して いる学園数	学園	3.0	4.0	6.0	7.0	8.0	9.0	0.0
	%	1.0	1.0	1.0				
3 国語・算数(数学) ・英語(R1)で 全国平均正答率を 上回った割合(3 か年平均)	%	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	0.0
	%	62.5	63.0	75.0				
4 英検 IBAの結果	%	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	%	39.3	40.6	0.0				
5 授業の内容がよく わかると答える児童 生徒の割合	%	81.7	83.3	85.0	86.7	88.3	90.0	0.0
	%	0.0	91.9	91.5				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:81.2%「最終」R7:80%以上「設定」全国学力調査の児童生徒質問紙で肯定的回答の割合(小中合算)「時期」8月②「基準」H30:2学園「最終」R7:9学園「設定」学園化構想9学園中、小中一貫カリキュラムを作成している学園数「時期」4月③「基準」H30:96%「最終」R7:90%以上「設定」全国学力調査で全国平均を上回った教科・観点の割合の3か年平均「時期」8月④「基準」H30:40%「最終」R7:40%以上「設定」中学2年生対象英検IBAの結果、英検3級レベル以上の割合「時期」1月⑤「基準」H30:80%「最終」R7:90%「設定」各学校の学校評価アンケート結果「時期」2月						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	16,218	43,478	3,470	3,470	3,470	0
		県支出金	千円	0	3,812	4,597	6,910	9,090	10,874	0
		地方債	千円	0	91,300	176,200	114,000	9,600	9,600	0
		その他	千円	0	584,368	560,427	664,969	656,157	656,157	0
		一般財源	千円	0	741,541	835,608	835,787	932,403	900,554	0
事業費計(A)		千円	0	1,437,239	1,620,310	1,625,136	1,610,720	1,580,655	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	13.500	16.550	15.540	16.590	16.590	0.000
		職員人件費	千円	0	100,275	121,051	117,276	116,166	113,911	0
		職員数	人	0.000	1.800	13.000	3.000	3.100	3.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	100,275	121,051	117,276	116,166	113,911	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト (A)+(B)+(C)		千円	0	1,537,514	1,741,361	1,742,412	1,726,886	1,694,566	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	持続可能な社会の担い手を育成するための教育の充実
今後予想される変化	I C Tを活用した教育の推進
市民等のニーズ	学校教育の円滑な実施

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
この施策を推進することで、心豊かにたくましく生きる子どもの育成につながっている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
この指標は客観的な指標となっているため見直しの必要はない。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
かけがわ型スキルを推進するための事務事業として適切だった。	
成果指標の達成状況と要因	成果指標によって少しばらつきがあると思われるが、新型コロナウイルスの感染対策により学校生活に制限があったことも要因と考えられる。
課題	さまざまな事業を推進しているため、相対的な対応が必要となる。
今後の取組の方向性	I C Tを活用した事業の推進を実施していく必要がある。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果		コスト	
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション			



6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
教育振興管理	37,525	37,525	37,525	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	30,097	30,097	30,097			
	7,428	7,428	7,428			
	0	0	0			
A L T派遣事業（小学校）	20,069	20,911	21,195	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇
	19,329	19,801	20,085			
	740	1,110	1,110			
	0	0	0			
A L T派遣事業（中学校）	27,321	28,282	28,736	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果維持
	26,581	27,172	27,626			
	740	1,110	1,110			
	0	0	0			
英語力向上及び学習奨励事業	740	1,110	1,110	事業統廃合・連携	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	1,110	1,110			
	0	0	0			
全国学力・学習状況調査事業（小学校）	1,480	1,480	1,480	目的再設定	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
全国学力・学習状況調査事業（中学校）	1,480	1,480	1,480	目的再設定	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
一般教材備品整備事業（小学校）	15,461	15,696	15,696	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	15,239	15,622	15,622			
	222	74	74			
	0	0	0			
一般教材備品整備事業（中学校）	11,248	11,183	11,183	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	11,026	11,109	11,109			
	222	74	74			
	0	0	0			
理科教材備品整備事業（小学校）	4,628	4,970	4,970	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	4,258	4,600	4,600			
	370	370	370			
	0	0	0			
理科教材備品整備事業（中学校）	2,536	2,710	2,710	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	2,166	2,340	2,340			
	370	370	370			
	0	0	0			
教師用教科書等整備事業（小学校）	4,819	3,640	60,053	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	4,449	3,270	59,683			
	370	370	370			
	0	0	0			
教師用教科書等整備事業（中学校）	975	978	976	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	605	608	606			
	370	370	370			
	0	0	0			
学習資料作成事業	4,012	3,283	4,089	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,052	1,063	1,129			
	2,960	2,220	2,960			
	0	0	0			
教育用 I C T 資機材整備事業（中学校）	23,216	23,208	23,281	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	20,988	20,980	21,053			
	2,228	2,228	2,228			
	0	0	0			
学校教育情報化推進事業（I C T 化推進事業）	145,725	149,789	189,735	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇
	127,963	132,027	171,973			
	17,762	17,762	17,762			
	0	0	0			

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
教育研究指定校研究推進事業（小学校）	1,854	3,210	3,200	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	374	250	240			
	1,480	2,960	2,960			
	0	0	0			
教育研究指定校研究推進事業（中学校）	1,848	2,100	2,090	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	368	250	240			
	1,480	1,850	1,850			
	0	0	0			
中体連等大会参加事業	6,578	9,224	9,224	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	6,282	9,076	9,076			
	296	148	148			
	0	0	0			
学校図書充実事業（小学校）	8,916	8,925	8,925	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	8,176	8,185	8,185			
	740	740	740			
	0	0	0			
学校図書充実事業（中学校）	5,243	5,298	5,298	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	4,503	4,558	4,558			
	740	740	740			
	0	0	0			
読書教育推進事業	24,529	26,801	25,766	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	23,789	26,061	25,026			
	740	740	740			
	0	0	0			
部活動指導員配置事業	5,799	11,967	14,834	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果維持
	4,319	10,117	13,354			
	1,480	1,850	1,480			
	0	0	0			
防災教育事業	1,529	1,689	1,689	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	49	209	209			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
いじめ防止対策事業	3,024	3,129	3,129	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	64	169	169			
	2,960	2,960	2,960			
	0	0	0			
体験活動事業（小学校）	3,948	4,686	4,142	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	3,208	3,206	3,402			
	740	1,480	740			
	0	0	0			
体験活動事業（中学校）	2,707	3,459	2,722	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,967	1,979	1,982			
	740	1,480	740			
	0	0	0			
学校給食運営事業	1,077,750	1,133,437	1,133,437	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,030,384	1,093,472	1,093,472			
	47,366	39,965	39,965			
	0	0	0			
共同調理場運営委員会等運営事業	4,515	4,580	4,580	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	74	139	139			
	4,441	4,441	4,441			
	0	0	0			
施設管理運営事業	157,277	175,331	70,931	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	149,876	167,930	63,530			
	7,401	7,401	7,401			
	0	0	0			
備品整備事業	118,709	16,297	16,297	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	111,308	8,896	8,896			
	7,401	7,401	7,401			
	0	0	0			

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
教育研究助成事業	3,631	3,633	3,664	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	3,631	3,633	3,664			
	0	0	0			
	0	0	0			
音楽発表会開催事業	829	1,085	1,125	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	459	715	755			
	370	370	370			
	0	0	0			
部活動地域展開推進事業	11,428	21,316	11,614	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇
	7,714	17,602	7,900			
	3,714	3,714	3,714			
	0	0	0			

				□評価対象	■総合戦略対象(3-1-4)
事務事業番号	1-1-5	施策の方向名	外国人児童生徒の教育環境の充実	所属課	学校教育課
総合計画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち	関係課	学校教育課
	1	個別施策名	市民総ぐるみで取り組む心豊かにたくましく生きる子どもの育成		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	家庭や地域に見守られ、夢に向かって、自ら考え自ら判断し、心豊かにたくましく生きる子どもが育っています。
施策内容	外国人児童生徒の教育を充実させるため、日本語支援が必要な外国人児童生徒が在籍する小中学校に外国人児童生徒等支援員を派遣し、児童生徒の学習・生活を支援します。
対象(誰、何)	外国人児童・生徒
連携主体及び連携の方向性	学校、家庭、地域 (市民総ぐるみで子どもたちの未来を拓く質の高い教育環境を構築する) (市民総ぐるみで子どもの居場所づくりや、授業を補完する体験活動を充実させる)

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 外国人児童生徒等支援員数	人	0.0	0.0	6.0	6.0	7.0	7.0	0.0
	%	0.0	0.0	5.0				
2 心豊かにたくましく生きる子供の育成ができていていると思う割合	%	0.0	0.0	34.1	36.8	39.5	42.0	0.0
	%	0.0	0.0	33.9				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①1「基準」R2:5.0人「最終」R7:7人「設定」外国人児童生徒等支援員数「時期」 ②「基準」R2:28.7%「最終」R7:42%「設定」市民意識調査の満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合。「時期」5月							

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	6,119	6,444	8,596	8,596	8,596
事業費計(A)		千円	0	6,119	6,444	8,596	8,596	8,596	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.500	0.400	0.200	0.200	0.200
		職員人件費	千円	0	3,714	2,960	2,960	2,960	2,960
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	3,714	2,960	2,960	2,960	2,960	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	9,833	9,404	11,556	11,556	11,556	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	持続可能な社会の担い手を育成するための教育の充実
今後予想される変化	外国籍の児童生徒数の増加
市民等のニーズ	外国籍の児童生徒が日本の学校に適應できるような支援の実施

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
日本語支援が必要な外国人児童・生徒が在籍する学校に支援員を派遣し、児童・生徒の学習・生活等を支援しているため。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
日本語指導や生活面の適用支援等により、安定した学校生活を送れることができるようにするため適切だった。	
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
施策の指標を判断は市民意識調査によるアンケート調査内容と一致しているため。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
日本語指導や生活面の適用支援等により、安定した学校生活を送れることができるようにするため適切だった。	
成果指標の達成状況と要因	新型コロナウイルスの感染対策により学校生活に制限があったことが要因の1つではないかと思う。
課題	児童生徒の人数に合わせた支援体制が必要となるが、予算的に柔軟な体制ができない。
今後の取組の方向性	今後も必要な児童生徒を支援し、安定した学校生活を送ることができるようにしていく。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	外国人の児童生徒及び保護者に対する日本の学校教育への理解や安心して学校生活を送るためには、支援員が必要であり、増加する傾向も踏まえた支援体制の充実に努めていきたい。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
外国人児童等教育相談事業	9,403	11,556	11,556	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果維持
	6,443	8,596	8,596			
	2,960	2,960	2,960			
	0	0	0			

			□評価対象	■総合戦略対象(3-1-1)
事務事業番号	施策の方向名	学校・家庭・地域が連携した子どもを育む教育の推進	所属課	教育政策課
1-1-6			関係課	学校教育課, 教育政策課
総合計画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち	
	1	個別施策名	市民総ぐるみで取り組む心豊かにたくましく生きる子どもの育成	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	家庭や地域に見守られ、夢に向かって、自ら考え自ら判断し、心豊かにたくましく生きる子どもが育っています。
施策内容	園・学校と家庭、地域が連携・協働して地域ぐるみで子どもを育む「中学校区学園化構想」をさらに進めるため、子ども育成支援協議会の活動を支援します。また、学校運営協議会(コミュニティスクール)と子ども育成支援協議会の連携を図り、地域と対話・協働しながら、特色のある学校づくりを進めます。
対象(誰、何)	幼稚園・保育園・認定こども園・学校、家庭、地域
連携主体及び連携の方向性	学校、家庭、地域(市民総ぐるみで子どもの居場所づくりや、授業を補完する体験活動を充実させる)

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 園・学校支援ボランティアの延べ人数	人	107,563.0	110,050.0	112,538.0	115,025.0	117,513.0	120,000.0	0.0
	%	79,497.0	75,558.0	120,814.0				
2 地域行事へ参加した小中学生の割合	%	87.9	88.3	88.8	89.2	89.6	90.0	0.0
	%	0.0	84.9	79.3				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:105,075人「最終」R7:120,000人以上「設定」市民総ぐるみのため、市民の人数「時期」6月 ②「基準」H30:87.5%「最終」R7:90.0%以上「設定」全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙で肯定的回答の割合(小・中合算)「時期」8月						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	2,885	3,055	2,287	2,167	2,167
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	2,367	2,464	3,290	3,443	3,443
事業費計(A)		千円	0	5,252	5,519	5,577	5,610	5,610	68
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.530	0.900	0.900	0.900	0.900
		職員人件費	千円	0	3,937	5,981	5,981	5,981	5,981
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	3,937	5,981	5,981	5,981	5,981	800
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	9,189	11,500	11,558	11,591	11,591	868

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子化や家族形態の変化に伴い、家庭や地域社会における人間関係の希薄化等が進んでいる。また、情報技術が発展し間接体験が大きく膨らむ一方で、直接体験が減少しバランスを欠いている。
今後予想される変化	子どもの健やかな成長のため、園や学校だけの教育だけでなく、家庭と地域が連携・協働し、市民総ぐるみで子どもの教育にあたることがより大切になっていく。
市民等のニーズ	子どもの豊かな心と健やかな体の育成のため、多くの人や社会、自然等と直接ふれ合う子どもの多様な体験活動の充実が望まれている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
コロナ禍であってもコロナ前と同水準の学校支援者人数に回復できており、一定の成果は出ている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	コロナ禍の影響により学校支援者人数は減少してしまった。しかし、各々の地域で工夫して活動をしたことにより、コロナ前と同水準の学校支援者人数に回復することができた。
課題	地域の中の様々な市民・組織により参加していただくための呼びかけ・活動PRが必要。
今後の取組の方向性	地域の中の様々な市民・組織に合わせた連携の呼びかけや活動PRを展開していく。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	園や学校だけの教育だけでなく、家庭と地域が連携・協働し市民総ぐるみで子どもの教育にあたること子どもの健やかな成長にはより大切になっていくため、地域の中の様々な市民・組織に合わせた連携の呼びかけや活動PRを展開していく。		



6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
中学校区学園化構想推進事業	10,661	10,703	10,723	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	5,480	5,522	5,542			
	5,181	5,181	5,181			
	0	0	0			
教育委員会評価委員会に関する事務	837	855	868	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	37	55	68			
	800	800	800			
	0	0	0			

				□評価対象	■総合戦略対象(3-1-5)
事務事業番号	1-2-1	施策の方向名	生涯学習機会の充実	所属課	教育政策課
総合計画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち	関係課	図書館, 生涯学習協働推進課, 教育政策課
	2	個別施策名	市民の生涯学習の拠点づくり		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民誰もが真に充実した人生を過ごすために、必要な知識や情報を得て、暮らしとまちづくりに生かすことのできる教養と文化・情報の拠りが整備されています。
施策内容	誰でも学び直しができるリカレント教育が受けられ、学びを地域社会に還元できることや、新たなテクノロジー等を学ぶことができる環境を高等教育機関との連携等により整えていきます。また、生きがいづくりや健康増進等のため、多様な学習機会の充実を図るほか、参加者同士の交流や自主活動、地域社会における活動を促進します。
対象(誰、何)	子どもから高齢者まで全市民
連携主体及び連携の方向性	全市民(社会の変化や市民のニーズに対応した公民館講座を開催し、多様な学習機会を提供することにより、市民の生涯学習意欲の向上を図る)

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 生涯学習活動に参加している市民の割合	%	0.0	42.0	33.8	39.2	44.6	50.0	0.0
	%	40.0	28.4	30.9				
2 放送大学再視聴教材の貸出数	本	20.0	60.0	80.0	100.0	120.0	140.0	0.0
	%	16.0	3.0	0.0				
3 講座利用者状況(館内・館外出前講座回数)	回	50.0	100.0	110.0	120.0	130.0	140.0	0.0
	%	51.0	67.0	0.0				
4 講座利用者状況(館内・館外出前講座受講者数)	人	1,000.0	2,500.0	2,600.0	2,700.0	2,800.0	2,900.0	0.0
	%	910.0	1,376.0	0.0				
5 公民館主催の講座受講者数	人	1,338.0	1,351.0	1,363.0	1,375.0	1,388.0	1,400.0	0.0
	%	593.0	727.0	917.0				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R3:28.4%「最終」R7:50.0%「設定」市民意識調査の満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合。「時期」5月 ②「基準」R1:13本「最終」R7:140本「設定」放送大学再視聴教材の貸出数「時期」5月 ③「基準」R1:108回「最終」R7:140回「設定」館内・館外出前講座回数「時期」5月 ④「基準」R1:2,530人「最終」R7:2,900人「設定」館内・館外出前講座受講者数「時期」5月 ⑤「基準」H30:1,326人「最終」R7:1,400人「設定」情報発信により講座受講者を毎年約10人増やす。「時期」4月						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	1,655	1,832	1,875	1,901	1,875	0
		一般財源	千円	0	25,776	28,898	33,295	38,797	38,474	0
		事業費計(A)	千円	0	27,431	30,730	35,170	40,698	40,349	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	1.920	1.760	1.760	1.760	1.660	0.000
		職員人件費	千円	0	13,892	13,138	13,138	13,138	12,285	0
	年度計	職員数	人	0.000	10.110	9.310	9.310	9.310	9.210	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(B)	千円	0	13,892	13,138	13,138	13,138	12,285	
経費		減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	0	41,323	44,239	48,679	54,384	52,634	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	平均寿命が延びる中、生涯にわたって学び続け、生きがいのある充実した人生を送ることができる生涯学習社会の実現が求められている。
今後予想される変化	人生100年時代を見据え、豊かな人生を生きるために、市民が自主的に学習活動を行えるよう、学習機会や学習講座の充実、情報提供等、普及啓発と学ぶ環境整備が必要となっていく。
市民等のニーズ	地域に根ざした学習と交流の場、生きがいや仲間づくりの場の確保継続。市民ニーズをより反映した講座の開催。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
コロナ禍であっても講座利用者等は一定数おり、生涯学習活動への参加意識も向上している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
コロナ禍による学習活動の収縮影響が強く出ており、成果指標の不適切さを示すものではないため。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
コロナ禍であっても講座利用者等は一定数おり、生涯学習活動への参加意識も向上していることから、事務事業は適切であり維持する必要がある。	
成果指標の達成状況と要因	コロナ禍により様々な学習活動を収縮を余儀なくされ、講座利用者人数は停滞した。
課題	コロナ対策をとりながらの学習活動の場の再開。
今後の取組の方向性	様々な主体（個人・組織）による多様な学習の場の展開促進。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	コロナ禍により様々な学習活動が収縮を余儀なくされたが、地域に根ざした学習と交流の場、生きがいや健康、仲間づくりの場へのニーズは依然あるため、同好会活動への発展促進など学習活動の場づくりを促進していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
公民館活動事業	3,000	3,521	3,870	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,890	2,411	2,760			
	1,110	1,110	1,110			
	0	0	0			
二十歳の集い開催事業	4,876	6,818	6,818	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	1,916	3,858	3,858			
	2,960	2,960	2,960			
	0	0	0			
リカレント教育	2,051	2,051	2,051	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	1,680	1,680	1,680			
	0	0	0			
放送大学事務	808	840	1,017	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	8	40	40			
	800	800	800			
	0	0	0			
大須賀中央公民館管理事業	15,284	15,683	16,734	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	14,174	14,573	15,624			
	1,110	1,110	1,110			
	0	0	0			
大東北公民館管理事業	4,991	5,761	9,692	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	3,881	4,651	8,582			
	1,110	1,110	1,110			
	0	0	0			
社会教育推進事業	4,743	5,369	5,369	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	1,042	1,668	1,668			
	3,701	3,701	3,701			
	0	0	0			
社会教育指導員の報酬に関する事務	8,186	8,339	8,536	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	7,816	7,969	8,166			
	370	370	370			
	0	0	0			
大須賀地区施設管理事業	297	297	297	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	297	297	297			
	0	0	0			

事務事業番号 1-2-2		施策の方向名	地域の情報の拠点づくり	□評価対象 □総合戦略対象	
				所属課	図書館
総合計画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち	関係課	図書館
	2	個別施策名	市民の生涯学習の拠点づくり		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民誰もが真に充実した人生を過ごすために、必要な知識や情報を得て、暮らしとまちづくりに生かすことのできる教養と文化・情報の拠りが整備されています。
施策内容	<p>知の情報拠点である市立図書館は、電子図書を含めた蔵書の充実に努めるとともに、郷土資料等のデジタルアーカイブ化を進めます。</p> <p>さらに、利用者の利便性向上を図るため、電子図書館、移動図書館なども活用して、貸出サービスの充実に努めるとともに、予約制度や複写サービス等の運用、相互貸借制度の活用等により、資料提供手段の充実に努めます。</p> <p>また、利用者の多様な資料・情報要求に的確に応えるため、読書相談、インターネット等を活用した資料の提供・紹介、地域内外の関係機関を紹介するサービスの実施等、レファレンスサービスの充実・高度化に努めます。</p>
対象(誰、何)	市民、図書館利用者
連携主体及び連携の方向性	市民、地域、市民団体、専門家、企業、教育機関、行政等が、互いに連携し協働し、支え合うなどして、文化振興施策を推進する。

2. 事業実施内容・成果 (Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 図書館の資料の状況(蔵書点数)	点	677,000.0	683,000.0	702,000.0	714,000.0	727,000.0	740,000.0	0.0
		680,036.0	683,950.0	691,621.0				
	%	A	A	B				
2 図書館の資料の状況(貸出点数)	点	945,000.0	946,000.0	952,000.0	958,000.0	964,000.0	970,000.0	0.0
		813,162.0	885,644.0	865,804.0				
	%	B	B	B				
3 図書館の児童図書の蔵書点数	点	214,000.0	216,000.0	218,000.0	220,000.0	222,000.0	224,000.0	0.0
		215,915.0	217,305.0	221,915.0				
	%	A	A	A				
4 児童図書の貸出点数	点	470,000.0	484,000.0	498,000.0	526,000.0	540,000.0	560,000.0	0.0
		427,517.0	472,026.0	462,657.0				
	%	B	B	B				
5 図書館利用者の状況(入館者数)	人	421,000.0	426,000.0	431,000.0	436,000.0	441,000.0	446,000.0	0.0
		309,723.0	351,400.0	364,801.0				
	%	B	B	B				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:671,529冊「最終」R7:740,000冊「設定」市内図書館の蔵書点数「時期」5月 ②「基準」R1:910,944冊「最終」R7:970,000冊「設定」図書貸出点数「時期」5月 ③「基準」R1:212,323冊「最終」R7:224,000冊「設定」市内図書館の児童図書蔵書点数「時期」5月 ④「基準」R1:474,496冊「最終」R7:56,000冊「設定」児童図書貸出点数「時期」5月 ⑤「基準」R1:416,334人「最終」R7:446,000人「設定」図書館利用者の状況(入館者数)(掛川市以外の利用者含む)「時期」5月						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	2,996	2,568	3,582	3,000	3,000	0
		一般財源	千円	0	8,252	8,749	7,902	10,376	10,376	0
	事業費計(A)		千円	0	11,248	11,317	11,484	13,376	13,376	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	5.080	5.280	5.280	5.280	0.000	
		職員人件費	千円	0	37,735	39,176	39,472	39,472	37,657	0
	年度計	職員数	人	0.000	7.080	7.080	7.080	7.080	0.000	
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(B)		千円	0	37,735	39,176	39,472	39,472	37,657	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	48,983	59,464	59,927	61,819	51,033	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	資料のデジタル化、SNSなどでの情報発信など、提供媒体や方法の多様化が進んでいる。
今後予想される変化	今後さらに、デジタル関係のサービスを考慮した図書館運営が必要となる。
市民等のニーズ	コロナウィルス感染防止対策から増えたネット予約がふえている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
市内小学校、中学校、高等学校などの関係施設、団体等との連携、情報共有、相互理解が促進されている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
蔵書数、貸出数及び利用者数が増えることにより、市民が必要な知識や情報を得て、暮らしやまちづくりに生かすことのできる教養と文化・情報の拠り所となっていく。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
コロナ禍という状況ではあるが、多くの市民に図書館を知ってもらい利用してもらうため、広報や事業を推進できた。	
成果指標の達成状況と要因	コロナウィルス感染症の不安が未だにぬぐえない状況下で、図書館の資料の貸出点数が伸びていることは、市民の学習意欲の高さと評価できる。
課題	入館者数は令和2年度より回復してきているが、電子図書館の開設により、来館しなくても本を借りられるようになったこともあり、紙媒体の書籍と電子書籍をどう評価するか再検討する必要がある。
今後の取組の方向性	紙媒体の書籍と電子書籍、相互を利活用できるよう図書館の資料収集を研究していく。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポストコロナに対応した行事の開催など、さまざまな変化に対応できる図書館運営のあり方の検討を行う。</li> <li>・情報の発信だけではなく、図書館の魅力やSNSや広報などで発信していき、さらに多くの市民に図書館を知ってもらい利用してもらう。</li> <li>・紙の資料と電子書籍の双方の利点を考慮した選書、蔵書を行っていく。</li> <li>・直接的なサービスの充実を図る（レファレンス、カウンター業務等）</li> </ul>		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
レファレンス	4,884	4,884	4,884	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	2,800	2,800	2,800			
	0	0	0			
郷土資料の収集・整理	4,141	4,141	4,141	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	2,640	2,640	2,640			
	0	0	0			
新聞記事・データベースの収集・整理	4,492	4,508	5,128	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	3,749	3,768	4,388			
	743	740	740			
	0	0	0			
雑誌の受入・登録	10,410	10,429	11,054	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	3,749	3,768	4,393			
	6,661	6,661	6,661			
	0	0	0			
展示・企画	10,186	10,186	10,186	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	0	0	0			
	4,800	4,800	4,800			
	0	0	0			
松本亀次郎記念館、郷土ゆかりの部屋の運営	3,701	4,000	4,000	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	3,701	4,000	4,000			
	0	0	0			
図書館登録団体	2,800	2,800	2,800	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	0	0	0			
	2,800	2,800	2,800			
	0	0	0			
図書館施設の管理事務（予算説明書用）	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
掛川市図書館協議会の運営事務	895	1,007	1,007	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	95	207	207			
	800	800	800			
	0	0	0			
電子図書資料の収集・提供	10,754	10,772	11,419	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	3,723	3,741	4,388			
	7,031	7,031	7,031			
	0	0	0			
デジタルアーカイブ	7,200	7,200	7,200	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	7,200	7,200	7,200			
	0	0	0			

事務事業番号 1-2-3		施策の方向名	読書活動の推進	□評価対象 □総合戦略対象	
				所属課	図書館
総合計画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち	関係課	学校教育課, こども希望課, 健康医療課, 教育政策課, 図書館
	2	個別施策名	市民の生涯学習の拠点づくり		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民誰もが真に充実した人生を過ごすために、必要な知識や情報を得て、暮らしとまちづくりに生かすことのできる教養と文化・情報の拠りが整備されています。
施策内容	読書は、知識の習得や感性を磨き、表現力や創造力の向上、生き方を学ぶなど、様々な効用を期待できることから、6か月児と2歳2か月児に絵本の配布等を行うとともに、妊娠期から小中学校、高等学校に至るまで、読み聞かせや本の選び方、与え方の指導等を行い、生涯学習につながる読書活動を推進します。
対象(誰、何)	市民全般 図書館利用登録者
連携主体及び連携の方向性	図書館利用を通して、生涯にわたり読書に親しみ、家族で本に親しむ市民を増やす。 子どもの読書活動の推進に、園や学校などの関係機関と連携して努める。 図書館活動グループや、郷土に詳しい市民などと協働で、多様な図書館活用の展開を目指す。

2. 事業実施内容・成果 (Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 児童生徒一人当たりの図書館の年間平均図書貸出数	冊	18.0	19.0	20.0	21.0	22.0	23.0	0.0
	%	B	B	-				
2 児童生徒一人あたりの図書館の年間平均貸出数	冊	27.3	28.8	30.4	31.9	33.5	35.0	0.0
	%	A	A	-				
3 こんにちほん事業における親子の参加率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	%	99.7	100.0	99.1				
4 SNS情報発信数	件	0.0	0.0	216.0	226.0	236.0	246.0	0.0
	%	0.0	0.0	198.0				
5 広報誌発行数	冊	0.0	0.0	28.0	28.0	28.0	28.0	0.0
	%	0.0	0.0	28.0				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:17.4冊「最終」R7:23冊「設定」図書館システム利用冊数統計(7~15歳)/年齢別人口「時期」5月「基準」 ②「基準」R30:25.7冊「最終」R7:35冊「設定」31校の児童生徒一人当たりの年間貸出冊数合計(蔵書管理システム)÷31「時期」5月 ③「基準」R1:99.8%「最終」R7:100%「設定」市の図書館、健康医療課の健診対象者/参加者数「時期」5月 ④「基準」R2:196件「最終」R7:246件「設定」3館の月平均発信数×12ヶ月「時期」5月 ⑤「基準」R2:28冊「最終」R7:28冊「設定」図書館だより、大東図書館ニュース、YONDOKUの合計「時期」5月						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

事業費	財源内訳	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	1,608	244	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	5,478	0	0
	その他	千円	0	3,948	3,587	4,389	3,919	3,267
	一般財源	千円	337	40,754	44,617	47,605	53,202	49,632
事業費計(A)		千円	337	44,702	49,812	57,716	57,121	52,899
人件費	常勤職員数	人	0.000	4.710	4.710	4.710	4.710	4.710
	職員人件費	千円	0	34,987	36,631	36,631	36,631	34,917
	年度計職員数	人	0.000	18.860	18.860	18.860	18.860	18.860
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	34,987	36,631	36,631	36,631	34,917
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	337	79,689	92,024	99,928	116,110	87,816



3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	コミュニケーション力、読解力、思考力を養うために、読書の大切さが認められている一方で、デジタル社会が進化により、読書離れや、偏りが問題視されている。
今後予想される変化	従来の読書（紙媒体）にデジタルでの読書方法が加わってくる。デジタル情報がさらに膨大化することが予測され、検索力、選択力が必要になってくる。
市民等のニーズ	乳幼児期から子ども時代の読書活動の大切さを、子どもにかかわる機関では認識され、連携した読書活動が求められている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
市内小学校、中学校、高等学校などの関係施設、団体等との連携、情報共有、相互理解が促進されている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
コロナ禍という状況ではあるが、多くの児童生徒に図書館を知ってもらい利用してもらうため、広報や事業を推進できた。	
成果指標の達成状況と要因	新型コロナウイルス感染症対策のため、催し物や移動図書館巡回等を中止したため、児童生徒の利用が減少し、前年度より貸出数は増加したが、計画には届かなかった。
課題	ポストコロナ後のイベントの開催方法や目的について、活動グループとも協議して検討が必要。
今後の取組の方向性	図書館で行っている事業が、「ほんわかプラン」のどの項目に当てはまっているのか意識して取り組み、計画の推進につなげていく。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	引き続き、多くの児童生徒に図書館を知ってもらい利用してもらうため、広報や事業を推進していく。市内小学校、中学校、高等学校などの関係施設、団体等との連携、情報共有、相互理解が促進されている。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
資料の収集・整理・提供	8,560	8,579	9,199	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	3,749	3,768	4,388			
	4,811	4,811	4,811			
	0	0	0			
掛川市子ども読書活動推進計画事業	3,052	2,944	3,216	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	252	144	416			
	2,800	2,800	2,800			
	0	0	0			
児童サービス	6,774	6,774	6,774	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	0	0	0			
	2,800	2,800	2,800			
	0	0	0			
こんには絵本事業	6,700	6,461	8,774	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	2,300	2,061	2,343			
	4,400	4,400	4,400			
	0	0	0			
ヤングサービス	5,969	5,988	6,608	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	3,749	3,768	4,388			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
移動図書館・団体貸出事業	4,054	4,753	10,778	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	454	1,153	909			
	3,600	3,600	3,600			
	0	0	0			
資料の収集・整理・提供事務（予算説明書用）	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
こどもの読書週間や図書館フェスティバル事業	2,781	2,784	2,590	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	191	194	0			
	2,590	2,590	2,590			
	0	0	0			
講座開催事業	3,962	4,083	9,011	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	362	483	554			
	3,600	3,600	3,600			
	0	0	0			
予約・リクエスト	7,079	7,098	7,718	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	3,749	3,768	4,388			
	3,330	3,330	3,330			
	0	0	0			
相互貸借	35,802	43,177	44,155	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	35,002	42,377	39,735			
	800	800	800			
	0	0	0			
広報広聴活動（中央）	7,287	7,287	7,287	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	0	0	0			
	5,680	5,680	5,680			
	0	0	0			

				□評価対象	■総合戦略対象(1-1-1)
事務事業番号	1-3-1	施策の方向名	文化芸術に親しむ機会の充実	所属課	文化・スポーツ振興課
総合計画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち	関係課	文化・スポーツ振興課
	3	個別施策名	郷土の文化の保存と市民の文化芸術活動の振興		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民が文化芸術に親しみ、郷土を愛し誇りに思っています。また、市民が掛川らしい文化芸術を創造しています。
施策内容	文化芸術団体や美術館・文化ホール等の施設で行われる事業、デジタルコンテンツを充実し、子どもから高齢者まで様々な市民が質の高い芸術作品に親しむ機会を増やします。あわせて、本物の体験による学びの機会の充実を図ります。
対象(誰、何)	子どもから高齢者まで
連携主体及び連携の方向性	文化の主役を市民として、地域、文化芸術活動団体をはじめとする各団体、文化施設等および行政や公益財団がそれぞれ主体となり、文化情報を共有しながら連携協働し、効果的に文化施策を推進していきます。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 1年間に文化芸術の催しを鑑賞した市民の割合	%	45.8	48.6	51.5	54.3	57.2	60.0	0.0
	%	46.9	29.3	34.7				
2 文化芸術に親しむ子どもの数	人	12,229.0	12,423.0	12,618.0	12,812.0	13,006.0	13,200.0	0.0
	%	706.0	1,031.0	1,875.0				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:39.0%「最終」R7:50.0%「設定」市民意識調査における肯定的回答者割合。R7は10人中5人が評価。「時期」5月 ②「基準」H30:12,035人「最終」R7:13,200人「設定」本物の芸術に親しむ小中学生の数。R7は小中学生数×年1.1回。「時期」年度末						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	9,874	1,000	3,000	0	0	0
		県支出金	千円	0	1,500	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	47,500	21,600	80,900	0	0	0
		その他	千円	0	105,612	91,410	76,908	23,142	0	0
		一般財源	千円	0	228,326	220,190	229,008	131,968	57,195	0
事業費計(A)		千円	0	392,812	334,200	389,816	155,110	57,195	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	5.170	2.300	2.700	2.000	1.400	0.000
		職員人件費	千円	0	38,403	18,896	16,296	16,296	10,361	0
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	38,403	18,896	16,296	16,296	10,361	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		千円	0	0	0	0	0	0	0	
		千円	0	0	0	0	0	0	0	
経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	431,215	353,096	406,112	171,406	67,556	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルスの感染拡大を経た社会情勢には、市民の生活様式に大きな変化があり、文化芸術の必要性については再認識されている。
今後予想される変化	市民の文化芸術に対するニーズが一層高まり、生活様式の変化により生じたデジタル化の進展やその活用ニーズについても益々高まる。
市民等のニーズ	文化芸術事業にかかるデジタル化や鑑賞事業の充実が求められるとともに、「かけがわ茶エンナーレ」のような市民が本物の文化芸術に触れて、体験できる機会の創出など幅広いニーズへの対応が求められている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
総合計画を基礎とした掛川市文化振興計画の策定により施策展開を進めている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
既存事業の充実を研究していく。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
既存事業の充実を研究していく	
成果指標の達成状況と要因	市民意識調査は、年度初めに実施するため、新型コロナウイルスの影響を受けた状況下である。令和4年度は、実際には前年度と比較し新型コロナウイルスの影響が縮小したことを受け、市民の文化芸術にかかる鑑賞や活動機会が増加している。
課題	文化芸術の必要性は、コロナ禍により再認識されたが、感染拡大前の実績に届かない状況なため、各事業では、市民ニーズの把握に努め、新たな取り組みや課題研究が必要な状況にある。
今後の取組の方向性	文化芸術の必要性は、コロナ禍により再認識されたが、感染状況の縮小を受け、今後、市民ニーズの多様化は更に進展していく可能性がある。このため、デジタル化への更なる対応をはじめとした様々な文化芸術のための環境整備を検討していく。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	文化芸術に親しむ機会の充実を図るため、各種の文化振興事業の充実を図られている。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
文化芸術活動推進事業	52,372	34,755	53,675	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	50,892	33,275	52,195			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
文化芸術祭開催事業	16,102	19,052	21,102	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	5,000	7,950	10,000			
	11,102	11,102	11,102			
	0	0	0			
美術館協議会運営事業	75	224	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	75	224	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
美術館管理運営事業	104,382	156,556	96,629	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	100,668	152,842	92,915			
	3,714	3,714	3,714			
	0	0	0			
文化ホール管理運営事業	180,163	195,525	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	177,563	195,525	0			
	2,600	0	0			
	0	0	0			

事務事業番号		施策の方向名	文化芸術活動の活性化	<input type="checkbox"/> 外部評価対象 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略対象(1-1-3)	
1-3-2				所属課	文化・スポーツ振興課
総合計画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち	関係課	文化・スポーツ振興課
	3	個別施策名	郷土の文化の保存と市民の文化芸術活動の振興		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民が文化芸術に親しみ、郷土を愛し誇りに思っています。また、市民が掛川らしい文化芸術を創造しています。
施策内容	デジタルコンテンツの積極的な活用を促進することで、市民が文化芸術活動を行う機会の拡大を図ります。 また、関係団体や関連施設と対話を重ねることで状況や思いを共有し、市民の文化芸術の振興につながるよう、活動のネットワーク化を図るとともに、市の文化の担い手の一翼である文化財団や、学校部活動の地域クラブへの展開の支援を行い、各団体の自立化を図ります。
対象(誰、何)	子どもから高齢者まで
連携主体及び連携の方向性	文化の主役を市民として、地域、文化芸術活動団体をはじめとする各団体、文化施設等および行政や公益財団がそれぞれ主体となり、文化情報を共有しながら連携協働し、効果的に文化施策を推進していきます。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 1年間に文化芸術活動をした市民の割合	%	14.2	15.3	14.5	16.3	18.2	20.0	0.0
		16.0	8.9	10.7				
		A	B	B				
2								
		—	—	—				
3								
		—	—	—				
4								
		—	—	—				
5								
		—	—	—				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:8.9%「最終」R7:20%「設定」市民意識調査における肯定的回答者割合。R7は5人中1人が評価。「時期」5月						

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	4,538	1,124	1,277	1,393	393	0
事業費計(A)		千円	0	4,538	1,124	1,277	1,393	393	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.700	0.600	0.900	0.200	0.200	0.000
		職員人件費	千円	0	5,199	4,440	1,480	1,480	1,480	0
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	5,199	4,440	1,480	1,480	1,480	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	9,737	5,564	2,757	2,873	1,873	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルスの感染拡大を経た社会情勢には、市民の生活様式に大きな変化があり、文化芸術の必要性については再認識されている。
今後予想される変化	市民の文化芸術に対するニーズが一層高まり、生活様式の変化により生じたデジタル化の進展やその活用ニーズについても益々高まる。
市民等のニーズ	文化芸術活動にかかるデジタル化の充実が求められるとともに、市民が本物の文化芸術に触れて、体験できる機会の創出など幅広いニーズへの対応が求められている。

4. 評価 (Check)

① 施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
総合計画を基礎とした掛川市文化振興計画の策定により施策展開を進めている。	
② 新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③ 成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？ 成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
既存事業の充実を研究していく。	
④ 成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？ 成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
既存事業により対応し良好であった。	
成果指標の達成状況と要因	市民意識調査は、年度初めに実施するため、新型コロナウイルスの影響を受けた状況下である。令和4年度は、実際には前年度と比較し新型コロナウイルスの影響が縮小したことを受け、市民の文化芸術にかかる活動機会が増加している。
課題	文化芸術の必要性は、コロナ禍により再認識されたが、感染拡大前の実績に届かない状況なため、各事業では、市民ニーズの把握に努め、新たな取り組みや課題研究が必要な状況にある。
今後の取組の方向性	文化芸術の必要性は、コロナ禍により再認識され、今後は、感染状況の縮小により更に市民ニーズの多様化が進展していく可能性がある。このため、更なるデジタル化へのをはじめとした様々な文化芸術のための環境整備を検討していく。

外部評価	<p>成果指標について、令和7年度で20%、5人に1人というのは相当ハードルが高く感じる。そのための事業として、将棋王将棋開催事業や二宮尊徳サミット参加事業を展開しているが、市民がアンケートの段階でこれを文化芸術として捉えるかは疑問。文化芸術というと音楽や絵画をイメージする方が多いのではないかと。</p> <p>文化芸術祭事業や、文化財団の役割は大きいと思うので、連携を深めてもらいたい。裾野を広げるという意味では、市民に根付きつつある俳句や手軽に撮れる写真コンテストに市を挙げて取り組むと、この達成目標に少しでも近づけるのではないかと。</p> <p>王将戦が大変盛り上がり全国ニュースになったことは良かった。目に見えない形で大きな経済効果が出ていると思うし、掛川が将棋に熱いまちというのが全国的にも定着してきたと思うので、これを次にどうするのかというプランが非常に楽しみ。</p> <p>市民が将棋をとおして、プライドを持ったり、帰属意識を持つ土台ができつつあるので、これを何かに活用する価値があるし、発展させていく意味があるのではないかと。</p> <p>芸術全般について考えると、デジタル化を進めていこうという流れも感じている。掛川市はデジタル化の基盤が整備されてきて、行政の意識も高く進めているように思うので、次のフェーズを考える必要がある。どのようなビジョンを持ってデジタル化したものを届けるのか、どのようなものにニーズがあって、それをデジタル化することでより届きやすくなるのかといった本質を追求していく段階ではないかと。</p> <p>王将戦のような一つの施策を打ったときに、プロモーション活動などの広がりをどうもたせるか。王将戦をやれば、記者やテレビ局が来てくれる。次の展開のときにどこをどのような形で工夫していくか、職員のノウハウも含めて一つの行ったことを如何に広がりを持たせていくかが重要。</p> <p>文化芸術活動とは、単にイベント開催だけでなく、市民の日常生活における多様な文化活動こそが、土台となる。注目されがちなスポーツ以外の文化活動に光を当てることこそ必要なのではないかと。例えば文芸、文学、読書-短歌など、美術、音楽、演劇、例えばと、舞踏、バレエダンスなど市内に交互に活動する団体を紹介サポートしていくことが学校部活動の指導者育成、経営団体の育成などにも繋がり、まちを挙げてみんなで子どもたちの現実文化活動を支えていこうという機運が生まれるのではないかと。</p>
------	--

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<p>将棋王将棋開催事業では、「将棋のまち掛川」の更なる全国発信をするため、掛川のシティプロモーションにつながる将棋関連イベント等の工夫に取り組むとともに、将棋によるまちづくり活動の促進をとおして、掛川市の将棋文化の更なる普及を図る。二宮尊徳サミット参加事業では、「報徳文化が地域に根付くまち掛川」を発信し、市民の活動内容の発表や加入市町相互の情報交換をとおし、市内外における報徳文化の更なる普及を促進する。引き続き、文芸、美術、音楽、演劇、写真など、身近にある幅広い文化芸術へ市民が触れられるよう実践し、指導できる指導者の育成や、活動機会の充実を図る。</p>		



6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
将棋王将戦開催事業	3,960	1,000	1,000	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	1,000	1,000	1,000			
	2,960	0	0			
	0	0	0			
二宮尊徳サミット参加事業	1,604	1,757	1,873	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	124	277	393			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			

				□評価対象	■総合戦略対象(1-1-2)
事務事業番号	1-3-3	施策の方向名	文化財や史跡の調査・保存	所属課	文化・スポーツ振興課
総合計画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち	関係課	文化・スポーツ振興課
	3	個別施策名	郷土の文化の保存と市民の文化芸術活動の振興		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民が文化芸術に親しみ、郷土を愛し誇りに思っています。また、市民が掛川らしい文化芸術を創造しています。
施策内容	文化財保存活用地域計画を策定し、文化財の保存と活用に関する総合的な方針を定めます。 また、国指定史跡の発掘調査や整備工事、史跡の保護に努めるとともに、指定や未指定の文化財調査等を実施することで、市内に残る文化財の価値を明らかにし、永く後世に伝えていきます。 さらに、開発等により破壊が免れない埋蔵文化財について、記録として残す発掘調査事業を継続して進めます。
対象(誰、何)	子どもから高齢者まで
連携主体及び連携の方向性	市民、地域、市民団体、専門家、企業、教育機関、行政等が、互いに連携し、協働し、支え合うなどして、文化文化財施策を推進する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 文化財保存活用地域計画策定の進捗	%	0.0	10.0	50.0	90.0	100.0	100.0	0.0
	%	0.0	10.0	50.0				
2 文化施設入場者・入館者数	人	0.0	0.0	326,633.0	329,422.0	332,211.0	335,000.0	0.0
	%	0.0	0.0	0.0				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:0%「最終」R7:100%「設定」毎年度末の進捗状況。R4、R5年度にそれぞれ庁内協議会、文化庁協議を各3回実施「時期」年度末 ②「基準」H30:318,265人「最終」R7:335,000人「設定」文化施設(公立ホール・美術館)5館の入館者数。「時期」年度末						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	87,640	115,358	302,836	54,338	16,775	0
		県支出金	千円	0	4,952	4,947	14,435	2,770	2,916	0
		地方債	千円	0	17,100	21,100	43,000	0	0	0
		その他	千円	0	44,661	50,472	87,154	45,553	1,400	0
		一般財源	千円	0	25,432	52,535	45,777	35,192	44,309	0
事業費計(A)		千円	0	179,785	244,412	493,202	137,853	65,400	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	3.300	4.080	4.150	3.250	2.350	0.000
		職員人件費	千円	0	24,512	27,261	30,713	24,052	16,651	0
		職員数	人	0.000	0.550	0.400	0.800	0.800	0.600	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	24,512	27,261	30,713	24,052	16,651	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	204,297	271,673	523,915	161,905	82,051	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子高齢化、人口減少 自然災害の頻発・激甚化
今後予想される変化	文化財行政の保護・保存から保存・活用へ移行 文化財の保存に関わる担い手の育成、後継者問題 先端技術を使用した文化財の活用
市民等のニーズ	文化財に触れ、学ぶ機会の提供 3史跡の整備事業の推進 文化財のわかりやすい情報発信

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
文化財や史跡の調査・保存を進めることにより、市民が郷土を愛し誇りに思うことができる。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
成果指標は、適切である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
引き続き、各事業を進めていく。	
成果指標の達成状況と要因	新型コロナウイルス感染症の拡大以前の生活へ戻る傾向がみられ、指標達成に近づいている。
課題	指定、未指定を含めた文化財の保存、活用 整備事業の財源確保
今後の取組の方向性	文化財保存活用地域計画の作成によって、文化財を行政、市民、民間団体などに地域総がかりで文化財を次の世代へ繋いでいく。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト削減
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	行政だけでなく、市民、関係団体、研究者と協働で文化財の調査、保存を図っていく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
松ヶ岡管理事業	602	1,446	1,782	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果維持
	232	336	672			
	370	1,110	1,110			
	0	0	0			
松ヶ岡整備推進事業	114,617	115,863	81,447	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト削減	成果維持
	110,532	110,682	76,266			
	4,085	5,181	5,181			
	0	0	0			
（公共）市内遺跡発掘調査事業	13,461	21,416	26,166	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	10,501	17,715	22,465			
	2,960	3,701	3,701			
	0	0	0			
（受託）市内遺跡発掘調査事業	0	30,245	8,740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	28,765	8,000			
	0	1,480	740			
	0	0	0			
和田岡古墳群維持管理事業	3,190	3,151	3,151	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト削減	成果維持
	1,710	2,041	2,041			
	1,480	1,110	1,110			
	0	0	0			
和田岡古墳群史跡整備事業	53,506	31,678	1,067	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	49,792	27,977	327			
	3,714	3,701	740			
	0	0	0			
高天神城跡維持管理事業	2,294	2,820	2,820	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇
	814	1,710	1,710			
	1,480	1,110	1,110			
	0	0	0			
高天神城跡史跡整備事業	21,453	3,868	3,868	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇
	18,493	2,388	2,388			
	2,960	1,480	1,480			
	0	0	0			
横須賀城跡維持管理事業	11,871	10,001	10,001	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	10,909	8,891	8,891			
	962	1,110	1,110			
	0	0	0			
横須賀城跡史跡整備事業	3,112	6,811	6,811	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	152	3,851	3,851			
	2,960	2,960	2,960			
	0	0	0			
横須賀城跡公有化事業	32,145	280,891	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	32,145	277,931	0			
	0	2,960	0			
	0	0	0			
文化財保護審議会運営事業	824	539	539	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	84	169	169			
	740	370	370			
	0	0	0			
無形民俗文化財等記録作成事務	7,410	8,614	8,624	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	4,450	5,654	5,664			
	2,960	2,960	2,960			
	0	0	0			
文化財愛護振興事業	7,183	6,572	6,889	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	4,593	5,092	5,409			
	2,590	1,480	1,480			
	0	0	0			

				□評価対象	■総合戦略対象(1-1-2)
事務事業番号	1-3-4	施策の方向名	文化財や史跡の活用	所属課	文化・スポーツ振興課
総合計画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち	関係課	文化・スポーツ振興課
	3	個別施策名	郷土の文化の保存と市民の文化芸術活動の振興		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民が文化芸術に親しみ、郷土を愛し誇りに思っています。また、市民が掛川らしい文化芸術を創造しています。
施策内容	発掘調査や文化財調査で明らかになった文化財の価値を広く公開し、文化財の魅力や背景にある教え、ストーリーを周知していきます。 また、市内に多く残されている古文書等の文献資料や民俗資料を、総合的、体系的に管理し、資料のデジタルアーカイブ化などデジタル技術を活用し、文化財の魅力の可視化や情報発信を進めることで、より多くの人々が文化財に接する機会を増やしていきます。
対象(誰、何)	市民
連携主体及び連携の方向性	市民、地域、市民団体、専門家、企業、教育機関、行政等が互いに連携、協働し、支え合うなどして、文化・文化財施策を推進する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 郷土の歴史や文化に誇りと愛着を持つ市民の割合	%	43.2	44.5	55.0	57.0	59.0	60.0	0.0
	%	47.2	42.4	40.9				
2								
		-	-	-				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:48.9%「最終」R7:60.0%「設定」市民意識調査における肯定的回答者割合。R7は10人中5人が評価。「時期」5月						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	2,200	83,722	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	1,900	49,400	120,700	0	0	0
		その他	千円	0	737	5,807	1,318	534	0	0
		一般財源	千円	0	37,844	149,519	48,623	18,514	3,195	0
事業費計(A)		千円	0	42,681	288,448	170,641	19,048	3,195	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	2.450	0.950	1.950	0.950	0.550	0.000
		職員人件費	千円	0	18,198	7,030	7,033	7,033	4,070	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.400	0.200	0.200	0.200	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	18,198	7,030	7,033	7,033	4,070	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	60,879	295,478	177,674	26,081	7,265	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子高齢化、人口減少 新型コロナウイルスによる社会不安
今後予想される変化	個人または地域で保存されてきた未指定文化財の散逸 資料のデジタル化
市民等のニーズ	未指定文化財への補助 資料の可視化や情報提供

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
郷土の歴史と文化に関する資料の管理・活用を推進することにより、郷土を愛し誇りに思う市民を増やすことができる。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
成果指標は、適切である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
引き続き、各事業を進めていく。	
成果指標の達成状況と要因	新型コロナウイルスの影響により外出する機会が大きく減少したことにより、文化財に触れる機会が失われた。
課題	文化財の適正な保存管理の環境整備 郷土の歴史に触れる機会の発信方法
今後の取組の方向性	文化財保存活用地域計画の中で、文化財の魅力ある発信方法や今後の管理等を盛り込み、文化財に触れる機会を提供していく。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	引き続き資料の管理や展示会の開催、講座等を実施し、市民が文化財を身近な存在と感じられるよう取り組んでいく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
大須賀歴史民俗資料館管理事業	1,852	2,240	2,299	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果上昇
	742	760	819			
	1,110	1,480	1,480			
	0	0	0			
各種講座・展示会開催事業	2,389	1,330	1,330	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	169	220	220			
	2,220	1,110	1,110			
	0	0	0			
埋蔵文化財センター管理運営事業	3,405	4,455	4,455	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	2,665	2,975	2,975			
	740	1,480	1,480			
	0	0	0			
掛川城周辺施設管理事業	270,311	152,652	0	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	270,311	152,652	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
大手門管理事業	2,648	2,080	2,820	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	1,908	1,337	2,077			
	740	743	743			
	0	0	0			
湧水亭運営事業	14,870	14,917	15,177	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	12,650	12,697	12,957			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			

事務事業番号		施策の方向名	文化財の保存の担い手の拡大	□評価対象	■総合戦略対象(1-1-2)
1-3-5				所属課	文化・スポーツ振興課
総合計画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち	関係課	文化・スポーツ振興課
	3	個別施策名	郷土の文化の保存と市民の文化芸術活動の振興		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民が文化芸術に親しみ、郷土を愛し誇りに思っています。また、市民が掛川らしい文化芸術を創造しています。
施策内容	文化財の保護、保存、活用事業を推進している保存会等の団体を支援するとともに、市民協働による文化財保存活用の方策を検討していきます。また、文化財を所持し保存する所有者に対し、適正に維持管理、保存、伝承されるよう支援していきます。
対象(誰、何)	保存会等の団体、文化財所有者
連携主体及び連携の方向性	市民、地域、市民団体、専門家、企業、教育機関、行政等が互いに連携、協働し、支え合うなどして、文化財施策を推進する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 文化財保存団体の数	団体	8.0	8.0	8.0	8.0	9.0	10.0	0.0
	%	A	A	A				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:5団体「最終」R7:10団体「設定」市内の文化財保存団体の数「時期」						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	1,279	1,281	2,866	2,866	2,866	0
事業費計(A)		千円	0	1,279	1,281	2,866	2,866	2,866	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.250	0.150	0.300	0.300	0.300	0.000
		職員人件費	千円	0	1,857	1,110	2,220	2,220	2,220	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.150	0.100	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	1,857	1,110	2,220	2,220	2,220	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	3,136	2,391	5,086	5,086	5,086	0	



3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子高齢化、人口減少 新型コロナウイルスによる社会不安
今後予想される変化	保存会など文化財を伝承していく方々の高齢化、後継者不足
市民等のニーズ	文化財の保存に関わる担い手の育成 保存会、所有者への活動支援の強化

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
歴史資源の保全・活用を実施している団体を支援することにより、郷土を愛し誇りに思う市民を増やすことができる。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
成果指標は、適切である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
引き続き、各事業を進めていく。	
成果指標の達成状況と要因	新型コロナウイルスの影響により外出する機会が大きく減少したことにより、文化財に触れる機会が失われた。
課題	文化財所有者への適正な保存・管理の情報提供 保存会、文化財所有者への財政支援
今後の取組の方向性	文化財保存活用地域計画の中で、歴史資源の保全・活用に関する支援を盛り込み、適正に維持管理、保存、伝承できるよう取り組んでいく。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	文化財の保存、継承活動を行っている各団体に対し、適切に支援を続け、行政と市民が協力し文化財の維持を推進していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
文化財等保存会支援事業	1,260	3,560	3,560	事業のやり方改善 (効率性改善)	コスト削減	成果維持
	520	2,080	2,080			
	740	1,480	1,480			
	0	0	0			
中新井オニバス保護事業	1,130	1,526	1,526	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト増大	成果上昇
	760	786	786			
	370	740	740			
	0	0	0			

事務事業番号 1-4-1		施策の方向名 スポーツ参画人口の拡大	□評価対象 ■総合戦略対象(1-1-1)	
			所属課 文化・スポーツ振興課	
総合計画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち	関係課 文化・スポーツ振興課
	4	個別施策名	誰もがスポーツを楽しめる環境の整備	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	子どもから高齢者まで、市民が楽しく気軽にスポーツに親しみ、スポーツを通じて心身の健康を維持しています。
施策内容	スポーツを始めるきっかけづくりのために、誰もが気軽に参加しやすい環境づくりを進め、スポーツに関するイベント等を企画し、参加機会の拡大を図ります。 また、学校や総合型地域スポーツクラブ等と連携した裾野拡大に向けた取組や、障害者スポーツの普及、国際スポーツ大会を契機としたスポーツに対する機運の高まりを生かした取組などを推進します。
対象(誰、何)	市民(子どもから高齢者まで)
連携主体及び連携の方向性	掛川市スポーツ協会ほか各種競技団体、その他関係団体等と互いの強みを活かしながら、連携・協力しあい、スポーツ参画人口の拡大を図る。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 週1回以上スポーツやレクリエーションをしている人の割合	%	39.2	41.3	43.5	45.7	47.8	50.0	0.0
	%	33.8	28.4	28.5				
	%	B	B	B				
2 スポーツ施設利用人数	人	647,248.0	657,798.0	668,349.0	678,899.0	689,450.0	700,000.0	0.0
	人	433,844.0	519,627.0	570,154.0				
	%	B	B	B				
3 学校体育施設利用人数	人	434,927.0	447,941.0	460,956.0	473,971.0	486,985.0	500,000.0	0.0
	人	304,724.0	279,786.0	384,614.0				
	%	B	B	B				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:37.0%「最終」R7:50.0%「設定」市民意識調査における「週1回以上スポーツやレクリエーションをしている人の割合」。50%以上を目標とする(国:65%、県:55%)「時期」6月 ②「基準」H30:636,697人「最終」R7:700,000人「設定」1割アップを目標値とする「時期」年度末 ③「基準」H30:421,912人「最終」R7:500,000人「設定」1割アップを目標値とする「時期」年度末 ④「基準」H30:57,940人「最終」R7:63,000人「設定」1割アップを目標値とする「時期」年度末						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	16,030	18,509	23,344	23,404	23,404	0
事業費計(A)		千円	0	16,030	18,509	23,344	23,404	23,404	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.700	1.450	1.450	1.450	1.450	0.000
		職員人件費	千円	0	5,200	10,731	10,731	10,731	10,731	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	5,200	10,731	10,731	10,731	10,731	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	21,230	29,240	34,075	34,135	34,135	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	・人口減少、少子高齢化、グローバル化デジタル化や共生社会の進展
今後予想される変化	・働き方改革の進展に伴う余暇の増加 ・中学校部活から地域クラブへの展開 ・学校再編に伴う学校体育施設の減少
市民等のニーズ	・安心安全（快適）なスポーツ環境の確保 ・あらゆる世代のスポーツ機会の確保とライフスタイルやライフステージに応じたスポーツ機会の創出 ・スポーツを活用した健康増進と地方創生の取組 ・新たなスポーツ種目への関心の高まり

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
誰もがスポーツに親しみ、豊かに住まうことに繋がる本施策は市の目指す方向に合致している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
市民スポーツ交流フェスティバルなど市内の団体や掛川市をホームタウンとするスポーツチームと連携した取組を行い、スポーツを親しむ機会の創出、スポーツ人口の拡大に努めた。	
成果指標の達成状況と要因	新型コロナウイルス感染症が終息に向かい、様々なスポーツ活動が再開された。スポーツに親しむ機会が増え、施設利用者数の回復につながった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツに参画する人やそれを支える担い手の不足</li> <li>・既存スポーツ施設の老朽化</li> </ul>
今後の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・だれもが気軽に参加しやすいスポーツ環境づくりの推進</li> <li>・多くの人がスポーツに親しむことができる場の提供と人材の確保</li> <li>・スポーツに関するイベント等の実施による参加機会の拡大</li> <li>・障がい者スポーツの裾野拡大に向けた取組の実施</li> </ul>
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	市民一人ひとりが生涯にわたってスポーツを楽しみ、生きがいをもって豊かに暮らすことができるよう、掛川市の今後のスポーツのあり方等を示す「スポーツ推進計画」の策定に取組む。また、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度から開催が見送られてきた掛川新茶マラソンについて、これまでの課題やアフターコロナの状況等を踏まえて、リニューアルや代替事業への切替を検討していく。学校開放事業の利用手続のデジタル化についても検討を進める。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
普及啓発事業	22,751	27,519	27,519	目的再設定	コスト増大	成果上昇
	14,240	19,008	19,008			
	8,511	8,511	8,511			
	0	0	0			
学校開放事業	6,488	6,556	6,616	事業のやり方改善 (効率性改善)	コスト増大	成果上昇
	4,268	4,336	4,396			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			

			□評価対象	■総合戦略対象(1-1-1)
事務事業番号	施策の方向名	各種スポーツの競技力向上とアスリートの育成・支援	所属課	文化・スポーツ振興課
1-4-2			関係課	文化・スポーツ振興課
総合計画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち	
	4	個別施策名	誰もがスポーツを楽しめる環境の整備	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	子どもから高齢者まで、市民が楽しく気軽にスポーツに親しみ、スポーツを通じて心身の健康を維持しています。
施策内容	各種市内競技大会の開催や全国規模の大会を誘致し、市民及び市内の団体・企業等が成果を発揮できる場を提供するとともに、各種スポーツの競技力の向上を図ります。 また、トップアスリートと関わる機会を創出するなど、オリンピック・パラリンピック等の国際大会や全国大会等で活躍できる選手の育成や支援を行います。
対象(誰、何)	市民(子どもから高齢者まで) トップアスリート等(掛川市ゆかりの人を含む) スポーツ関係団体、企業等
連携主体及び連携の方向性	掛川市スポーツ協会ほか各種競技団体、その他関係団体等と互いの強みを活かしながら、連携・協力しあい、各種スポーツの競技力向上とアスリート等の育成・支援を推進する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 スポーツ大会出場 報奨金交付人数	人	101.0	106.0	111.0	115.0	120.0	125.0	0.0
	%	C	B	B				
2 スポーツ特別賞表 彰人数(延べ)	人	1.0	2.0	3.0	3.0	4.0	5.0	0.0
	%	A	A	A				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:96人「最終」R7:125人「設定」3割アップを目標値とする。「時期」年度末 ②「基準」R1:0人「最終」R7:5人「設定」延べ5人程度を目標値とする。「時期」年度末						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	5,536	5,451	6,037	16,037	16,037	0
事業費計(A)		千円	0	5,536	5,451	6,037	16,037	16,037	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	1.000	0.700	0.650	0.650	0.650	0.000
		職員人件費	千円	0	7,428	5,180	5,180	5,180	5,180	0
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	7,428	5,180	5,180	5,180	5,180	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト (A)+(B)+(C)		千円	0	12,964	10,631	11,217	21,217	21,217	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	・人口減少、少子高齢化、グローバル化、デジタル化や共生社会の進展
今後予想される変化	・中学校部活動から地域クラブへの展開 ・アーバン（都市型）スポーツやeスポーツなど種目の多様化
市民等のニーズ	・安心安全（快適）なスポーツ環境の確保 ・スポーツを活用した健康増進や地方創生の取組 ・質の高い指導者の育成

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
競技スポーツに携わるアスリートへの支援や情報発信により競技力向上に貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
様々な年代のトップアスリートを目指す市民への支援、情報発信を今後も続けていくことで競技力向上が図られる。	
成果指標の達成状況と要因	・新型コロナウイルスが終息に向かい、各種大会が再開されたことに伴い、交付人数についても回復した。
課題	・スポーツに参画する人やそれを支える担い手の不足
今後の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トップアスリートと関わる機会の創出</li> <li>・スポーツ団体が成果を発揮できる機会の創出</li> <li>・競技力向上を支える体制を地域として構築</li> </ul>
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	トップアスリートと市民が交流する機会を設けるなど、掛川市（静岡県）をホームタウンとするプロスポーツ団体と連携した取組を進める。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
各種競技会事業	7,677	7,895	7,895	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト増大	成果上昇
	5,087	5,305	5,305			
	2,590	2,590	2,590			
	0	0	0			
各種体育団体等助成事業	2,953	3,322	13,322	事業統廃合・連携	コスト増大	成果上昇
	363	732	10,732			
	2,590	2,590	2,590			
	0	0	0			



			□評価対象	■総合戦略対象(4-3-2)	
事務事業番号	1-4-3	施策の方向名	スポーツ指導者、スポーツ関係団体の育成・支援	所属課	文化・スポーツ振興課
総合計画体系		戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち	関係課	文化・スポーツ振興課
	4	個別施策名	誰もがスポーツを楽しめる環境の整備		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	子どもから高齢者まで、市民が楽しく気軽にスポーツに親しみ、スポーツを通じて心身の健康を維持しています。
施策内容	市民のスポーツ活動の多様化・高度化に対応するために、幅広い知識や教養と専門的技術指導スキルを備えた指導者を育成します。 また、掛川市スポーツ協会をはじめとするスポーツ関係団体相互の連携を強化するとともに、総合型地域スポーツクラブの活動や、学校部活動の地域クラブへの展開を支援していきます。
対象(誰、何)	市民(子どもから高齢者まで) スポーツ指導者 スポーツ関係団体等
連携主体及び連携の方向性	スポーツ推進委員、海洋性レクリエーション指導員ほか、掛川市スポーツ協会やスポーツ関係団体(企業)等と連携・協力しあい、スポーツ指導者、スポーツ関係団体の育成・支援を推進する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 スポーツ推進委員数	人	24.0	25.0	27.0	28.0	29.0	30.0	0.0
	%	B	B	B				
2 海洋性レクリエーション指導員数	人	18.0	19.0	20.0	20.0	21.0	22.0	0.0
	%	A	B	B				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」H30:23人「最終」R7:30人「設定」3割アップを目標値とする。「時期」年度末 ②「基準」H30:17人「最終」R7:22人「設定」3割アップを目標値とする。「時期」年度末 ③「基準」H30:22人「最終」R7:200人「設定」30人/年を目標値「時期」年度末 ④「基準」H30:300人「最終」R7:300人「設定」3割アップを目標値「時期」年度末							

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	8	24	30	30	0
		一般財源	千円	0	1,759	3,114	4,196	5,058	0
事業費計(A)		千円	0	1,767	3,138	4,226	5,088	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.300	0.150	0.150	0.150	0.150
		職員人件費	千円	0	2,228	1,110	1,110	1,110	1,110
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	2,228	1,110	1,110	1,110	1,110	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	3,995	4,248	5,336	6,198	1,110	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	・人口減少、少子高齢化、グローバル化、デジタル化や共生社会の進展
今後予想される変化	・働き方改革の進展に伴う余暇の増加 ・中学校部活動から地域クラブへの展開
市民等のニーズ	・安心安全（快適）なスポーツ環境の確保 ・あらゆる世代のスポーツ機会の確保とライフスタイルやライフステージに応じたスポーツ機会の創出 ・質の高い指導者の育成 ・新たなスポーツ種目への関心の高まり

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
スポーツ推進委員や海洋性レクリエーション指導員は、市民に対するスポーツの実技指導や助言を行う役割を担い、地域でのスポーツ普及に貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
これまでに蓄積した経験や地域とのつながり等を生かした活動を継続するとともに、活動を支えるコミュニケーション力と実技指導能力を兼ね備えた質の高い指導者育成を推進する。	
成果指標の達成状況と要因	スポーツ推進委員数については、1人増となったものの、目標には届いていない。地域への講師派遣の際に人材発掘するなど確保に努める必要がある。海洋性レクリエーション指導員については、1人減となったが、イベントや海洋クラブを通じて引き合いがあり、今後の人員確保が見込まれる。
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツに参画する人やそれを支える担い手の不足</li> <li>・スポーツ推進委員の高齢化と新たな人材確保</li> </ul>
今後の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幅広い知識や教養と専門的技術指導スキルを備えた指導者の育成</li> <li>・総合型地域スポーツクラブの活動や学校部活動の地域クラブへの展開を支援</li> <li>・スポーツ関係団体の相互の連携強化</li> </ul>
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	研修や講習会を実施し、スポーツ推進委員の指導技術や資質の向上を図る。掛川市スポーツ協会などのスポーツ関係団体相互の連携強化に努めるとともに、部活動の地域展開を支援していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
スポーツ推進委員等活動事業	4,247	5,336	6,198	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	3,137	4,226	5,088			
	1,110	1,110	1,110			
	0	0	0			

事務事業番号		施策の方向名	スポーツ施設の整備・充実	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
1-4-4				所属課	文化・スポーツ振興課
総合計画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち	関係課	文化・スポーツ振興課
	4	個別施策名	誰もがスポーツを楽しめる環境の整備		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	子どもから高齢者まで、市民が楽しく気軽にスポーツに親しみ、スポーツを通じて心身の健康を維持しています。
施策内容	老朽化が顕著であるスポーツ施設については、整備の必要性や緊急度、市の公共施設再配置計画などを踏まえ、総合的かつ計画的に整備や縮充を進めていきます。また、指定管理者制度を活用し、健全な管理運営を進めていきます。学校体育施設についても、学校や夜間照明管理委員会等と連携し、適正な管理運営を進めていきます。
対象(誰、何)	市民(子どもから高齢者まで) 市内公共スポーツ施設 市内学校体育施設
連携主体及び連携の方向性	スポーツ施設指定管理者や教育委員会、市内小中学校、夜間照明管理委員会と連携・協力しあい、市内スポーツ施設等の整備・充実を図る。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 施設全体の満足度	%	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	0.0
	%	94.5	93.9	93.1				
2								
		-	-	-				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:87.1「最終」R7:90.0%以上「設定」指定管理者の業務要求水準の「施設全体の満足度」達成状況「時期」年度末						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	61,900	119,900	119,900	119,900
		その他	千円	0	874	977	1,136	1,136	1,136
		一般財源	千円	0	230,440	230,032	234,487	234,487	234,487
事業費計(A)		千円	0	231,314	292,909	355,523	355,523	355,523	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.900	1.700	1.200	1.200	1.200
		職員人件費	千円	0	6,685	14,400	8,881	8,881	8,881
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	6,685	14,400	8,881	8,881	8,881	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	237,999	307,309	364,404	364,404	364,404	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	・人口減少、少子高齢化、グローバル化、デジタル化や共生社会の進展
今後予想される変化	・働き方改革の進展に伴う余暇の増加 ・既存施設の老朽化 ・学校再編に伴う学校体育施設の減少
市民等のニーズ	・安心安全（快適）なスポーツ環境の確保 ・あらゆる世代のスポーツ機会の確保とライフスタイルやライフステージに応じたスポーツ機会の創出 ・新たなスポーツ種目への関心の高まり

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
誰もが気軽にスポーツを親しむことができる場を提供するため、スポーツ施設等管理運営事業を実施している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
老朽化等により修理必要箇所が増えてきている状況にあるため、予防的修繕を含めた施設毎の修繕計画の作成と緊急度、優先度を精査した上での修繕対応が必要。	
成果指標の達成状況と要因	施設に関する利用者満足度については、継続して目標を達成できており、市民ニーズに対して応えられている。一方で施設老朽化等に伴う修理対応については要望も多く計画的な対処が必要。
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存スポーツ施設の老朽化</li> <li>・人件費や燃料費高騰などの施設経営への影響</li> </ul>
今後の取組の方向性	・緊急度に応じて修理を施していくのと並行して、予防的な修繕を取り入れた施設毎の計画を作成する。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	指定管理者と連携し、誰もが気軽に安全にスポーツを楽しめる環境を提供するとともに、施設毎の修繕計画を作成し、効率的且つ計画的に修繕を行い維持管理に努める。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
スポーツ施設等管理運営事業	307,308	364,404	364,404	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	292,908	355,523	355,523			
	14,400	8,881	8,881			
	0	0	0			

				□評価対象	□総合戦略対象
事務事業番号	2-1-1	施策の方向名	安心して子育てできる家庭の子育て力、教育力の向上	所属課	こども政策課
総合計画体系				2	戦略目標名
	1	個別施策名	家庭・地域・企業の子育て力の向上		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	家庭と地域、企業が連携し、地域ぐるみで子育てしやすい環境が整っています。
施策内容	正しい知識と親としての自覚をもち、妊娠、出産、育児に臨めるようにセミナー等を開催します。乳幼児健診時に育児の楽しさに関する調査を実施し、子育て世代包括支援センターと協働で親の子育て力の向上に努めます。掛川流子育て応援事業「スキップのすゝめ」の普及啓発などの取組を進めます。ファミリー・サポート・センター事業については、育児を援助してほしい人(依頼会員)が利用しやすいように、援助していただける人(提供会員)の増加に努めます。家庭教育サポートチーム「つなぐ」の活動を促進し、グループワークや相談サロン等を通じた保護者の悩み対応等、家庭教育支援に努めます。
対象(誰、何)	子育て世帯
連携主体及び連携の方向性	保育園や幼稚園・認定こども園などの保育施設、子育て支援センター、地域、企業等子育てに関わるすべての関係組織・団体等と連携して、安心して子育てできる環境の充実を図る。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 安心して出産・子育てできる環境が整っていると思う割合	%	0.0	31.1	34.3	37.5	40.7	44.0	0.0
	%	27.9	30.1	31.2				
2 家庭教育サポートチームの派遣延べ人数	人	195.0	204.0	213.0	222.0	231.0	240.0	0.0
	%	80.0	112.0	181.0				
3 育児力アップ講座の参加者数	人	68.0	90.0	113.0	135.0	158.0	180.0	0.0
	%	62.0	137.0	120.0				
4 子育てコンシェルジュ相談件数	件	750.0	750.0	750.0	750.0	750.0	750.0	0.0
	%	477.0	432.0	704.0				
5 家庭教育サポートチームの派遣延べ回数	回	54.0	55.0	57.0	58.0	60.0	60.0	0.0
	%	17.0	24.0	42.0				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R2:27.9%「最終」R7:44%「設定」市民意識調査の満足度で満足、まあ満足と回答した割合。「時期」5月②「基準」H30:186人「最終」R7:240人「設定」家庭教育サポートチームの派遣延べ人数。毎年9人の増を見込む「時期」4月③「基準」H30:45人「最終」R7:180人「設定」開催方法や周知方法の工夫、関係機関との連携により参加者数増加を目指す「時期」5月④「基準」H30:757件「最終」R7:750件「設定」少子化の中、現状維持を目指す「時期」4月⑤「基準」H30:52回「最終」R7:60回「設定」家庭教育サポートチームの派遣延べ回数。毎年1~2回の増を見込む「時期」4月						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	6,484	7,558	6,909	6,846	6,846	0
		県支出金	千円	0	2,516	2,892	2,820	2,755	2,755	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	280	270	305	291	283	0
		一般財源	千円	0	3,487	4,832	8,127	8,285	7,362	0
事業費計(A)		千円	0	12,767	15,552	18,161	18,177	17,246	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	1.830	1.955	2.751	2.251	1.251	0.001
		職員人件費	千円	0	13,593	14,469	20,360	16,659	9,258	7
		職員数	人	0.000	8.600	9.500	9.300	9.300	7.800	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	13,593	14,469	20,360	16,659	9,258	7	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	26,360	29,281	37,041	33,356	25,024	7	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子化が進行する一方で、保護者の就労等により保育ニーズは増加傾向にある。また、核家族化も進んでおり、保護者支援も重要となる。
今後予想される変化	保護者の就労や幼児教育・保育の無償化の影響等により、引き続き、保育ニーズが高まることが予想される。
市民等のニーズ	希望する時期に、希望した園に入園することができる環境、子育てにおける不安等に対して相談できる環境が整っている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
地域ぐるみで子育てしやすい環境整備を目指すことにより、安心して子育てできる家庭の子育て力、教育力の向上に貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
市民満足度をはじめ、各事務事業の実施状況が指標となっているため指標の見直しの必要なし。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
社会活動が活発化してきているため、成果指標の各種数値が伸びてきている。また、講座や、対面相談、派遣事業、家庭教育支援など開催・提供体制を整えてきたことにより、保護者の悩み解消に繋がった。	
成果指標の達成状況と要因	令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各種事務事業の開催・提供機会が減少したことで実績値が大きく下回っていたが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の5類感染症への引き下げに向かう中で、社会活動も活発化し各種成果指標の実績値も上昇してきた。また、市民意識調査では、子育て世帯以外も調査対象となっており、「わからない」と回答する人の割合が高く、「満足」・「まあ満足」と回答する人の割合が低くなっている。
課題	5類感染症への引き下げに伴い各種活動が活発化するため、各種事務事業を開催・提供できる体制をしっかりと整える必要がある。また、市民意識調査において「やや不満」「不満」と回答した人の割合が33.7%あるため、不満の要因を把握する必要がある。
今後の取組の方向性	各種講座の開催、対面相談の実施など、人との関わりを重視した取り組みを実施していく。また、保育施設に関しては、令和4年度末をもって計画していた施設整備が完了となったため、今後の出生数、人口推移、教育・保育需要等を見極め、各施設の定員管理等をしていく。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	社会活動が活発化してきたため、各種講座の開催、対面相談の実施など、人との関わりを重視した取り組みを実施し、各種事務事業を継続していく。また、市民意識調査の満足度を高めていくため、市民ニーズを的確に把握し、求められる施策を検討・実施していく。		





				□評価対象	■総合戦略対象(3-2-1)
事務事業番号	2-1-2	施策の方向名	地域や市民の主体的な子育て支援の充実	所属課	こども政策課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかに、安心で幸せな暮らしをともにつくるまち	関係課	健康医療課, 教育政策課, 学校教育課, こども政策課
	1	個別施策名	家庭・地域・企業の子育て力の向上		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	家庭と地域、企業が連携し、地域ぐるみで子育てしやすい環境が整っています。
施策内容	地区まちづくり協議会や市民活動団体等の主体的な子育て支援の活動を支援し、地域ぐるみで持続的に子どもの健やかな成長を支える体制の構築を推進します。また、多様な団体がそれぞれの知識や能力を生かした先駆的な子育て支援事業を支援し、「子育ては地域全体で取り組む重要な役割」という意識の普及・啓発を図ります。
対象(誰、何)	市民
連携主体及び連携の方向性	地区・市民等と連携し、子育てしやすい環境づくりを進める。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 家庭・地域・企業ぐるみで子育てしやすい環境が整っていることに満足している割合	%	0.0	26.6	29.5	31.3	33.2	35.0	0.0
	%	23.9	29.9	28.7				
2 社会参加、世代間協働で子育て支援事業に取り組む地域数	地区	24.0	25.0	27.0	28.0	29.0	30.0	0.0
	%	20.0	20.0	22.0				
3 地域行事へ参加した小中学生の割合(再掲)	%	87.9	88.3	88.8	89.2	89.6	90.0	0.0
	%	89.3	84.9	79.5				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R2:23.9%「最終」R7:35%以上「設定」市民意識調査で、満足・やや満足していると回答した人の割合。「時期」7月 ②「基準」H30:23地区「最終」R7:30地区「設定」まち協、地区センターで子育てを実施している地区。すべてのまち協で実施を目指す。「時期」4月 ③「基準」H30:87.5%「最終」R7:90.0%以上「設定」「全国学力・学習状況調査」の児童生徒質問紙で肯定的回答(小・中合算)「時期」8月						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	4,708	4,032	4,032	4,032	0
		県支出金	千円	0	3,000	6,400	8,000	8,000	8,000	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	431	1	1	1	0
		一般財源	千円	0	13,316	10,569	19,306	19,306	19,306	0
事業費計(A)		千円	0	16,316	22,108	31,339	31,339	31,339	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.930	0.830	0.930	0.930	0.930	0.000
		職員人件費	千円	0	6,908	6,143	6,883	6,883	6,883	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	6,908	6,143	6,883	6,883	6,883	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	23,224	28,251	38,222	38,222	38,222	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子化、核家族化の進行、地域の繋がりの希薄化、共働き世帯の増加による就労状況の変化や、保育ニーズの高まり。コロナウイルス感染症の影響により、地域の活動自粛、社会・経済活動の停滞の反面、働き方改革及び、ICT化の急速な進行。出生数の低下がみられる。
今後予想される変化	少子化や核家族化が加速し、地域からの孤立等により子育てに不安や悩みを抱えている保護者の増加が予想される。結婚や、子育てに対する意識、子どもや家庭を取り巻く環境は大きく変化しており、企業や行政はもちろんのこと、地域ぐるみで子どもと子育て家庭を見守り、支える取り組みが必要となっている。IT、ICTの急速な発展により、訪問、面談、相談の仕方、人との関りに変化が出てくと予想される。
市民等のニーズ	地域による子育て支援の充実、居場所の確保、地域ぐるみで持続的に子育て家庭を支える環境

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
地域や市民が主体となり子育て支援活動を行うことで、「子育ては地域全体で取り組む重要な役割である」という意識の普及に繋がるため、目指す姿に貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
市民の満足度や、まちづくり協議会による子育て支援に取り組む数、小中学生の地域行事へ参加した割合であり、地域の取り組みに関しての指標となっているため、見直しの必要はなし。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
子育て協働モデル事業から発展してきた事業であるペアレントプログラムや、保育士等就職応援貸付、結婚新生活支援事業などの事業を実施し、子育て支援、保育士確保、新婚世帯へ助成することで、出産・子育て気運の高揚や子育て力の向上に寄与し、適切である。	
成果指標の達成状況と要因	コロナウイルス感染症の影響による地域活動の縮小もあり、子育て支援活動に取り組む地域や、小中学生の地域行事参加に伸びがなかった。協働モデル事業では1団体が採択され、委託事業として実施し、市民活動による子育て支援も活動がされてきている。ペアレントプログラム（発達に不安を抱える保護者に対して交流会や勉強会を行う）や保育士等就職応援貸付、結婚新生活支援等の事業は着実に実施できたため、市民意識調査でも表れていると考えられる。
課題	子育ては地域全体で取り組む重要な役割という意識を市民全体が持てるような意識の醸成が必要である。
今後の取組の方向性	家庭の子育て力の向上や、市民協働による子育て支援の充実、子育てしやすい環境づくりなど、地域ぐるみで持続的に子どもの健やかな成長を支える体制を推進する。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	市民団体として活動している子育て支援団体のITTA(いった)へ委託し、ペアレントプログラムの開催に不慣れな支援者に対して、進行の仕方など技術力向上のアドバイス等を行い、自主的に開催することに繋がった。次年度も引き続き子育て力の向上のため、支援者への講座開催の支援していく。また、結婚新生活支援事業や、保育士等就職応援貸付を継続して実施し、結婚・出産・育児に対して希望を持つことができる社会づくりの機運の醸成に繋げるとともに、保育士確保に努め、子育てしやすい環境づくりを推進する。		



				□評価対象	■総合戦略対象(3-2-1)
事務事業番号	2-1-3	施策の方向名	青少年の健やかな成長の促進	所属課	教育政策課
総合計画体系				2	戦略目標名
	1	個別施策名	家庭・地域・企業の子育て力の向上		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	家庭と地域、企業が連携し、地域ぐるみで子育てしやすい環境が整っています。
施策内容	各中学校区の子ども育成支援協議会の活動を支援する中で、学校・家庭・地域の連携の深化を図ります。青少年の非行問題の早期発見や非行防止のための補導活動を実施するとともに、インターネットの公開情報から利用状況を把握し、ネット上での個人情報流出やいじめなどのトラブルの早期発見と対応に取り組みます。また、SNS等も活用しながら情報モラルと情報リテラシーの啓発活動に取り組み、ネット上でのトラブルの抑止、予防を図り、青少年の良好な生活環境整備を推進します。
対象(誰、何)	青少年
連携主体及び連携の方向性	小学生、中学生、高校生(地域ぐるみで、次代を担う青少年の健全な育成のための活動を積極的に推進する)

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 地域の子どもたちが、心身ともに健全に成長していると思う市民の割合	%	70.3	71.3	74.7	76.5	78.2	80.0	0.0
	%	67.1	58.4	60.5				
2 情報モラル講座の実施校数	校	5.0	10.0	11.0	11.0	11.0	11.0	0.0
	%	5.0	5.0	5.0				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:69.4%「最終」R7:75.0%「設定」市民意識調査の「あなたは、地域の子どもたちが、心身ともに健全に成長していると思いますか?」という問いに、思う、まあ思うと回答した人の割合。近年70%程度なので、毎年1%強の増を目指す。「時期」5月 ②情報モラル講座「基準」R1:0校「最終」R7:11校「設定」小学校22校を約2年かけて巡回するペースで、児童生徒又は保護者向けに情報モラルを啓発する出前講座を実施する。「時期」5月						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	1,673	1,691	1,192	1,222	1,222
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	4,373	4,738	5,833	6,038	5,991
事業費計(A)		千円	0	6,046	6,429	7,025	7,260	7,213	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.740	1.000	1.000	1.000	1.000
		職員人件費	千円	0	5,126	7,400	7,331	7,331	7,400
	年度計	職員数	人	0.000	1.200	2.000	2.000	2.000	2.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	5,126	7,400	7,331	7,331	7,400	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	11,172	13,829	14,356	14,591	14,613	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子化や家族形態の変化に伴い、家庭や地域社会における人間関係の希薄化等が進んでいる。
今後予想される変化	子どもの健やかな成長のため、園や学校だけの教育だけではなく、家庭と地域が連携・協働し、市民総ぐるみで子どもの教育にあたることがより大切になっていく。
市民等のニーズ	子どもの豊かな心と健やかな体の育成のため、多くの人と直接ふれ合う子どもの多様な体験活動の充実が望まれている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
地域の子どもたちが心身ともに成長していると思う市民の割合は増えており、地道な施策推進の効果が表れている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 見直しが必要
見直しが必要と感じる事例は特にないが、「声掛け運動申込者数(20歳以上累計)」について運動の事業内容が変更となり、令和4年度以降の申込者数を把握することが無くなったことに合わせ、成果指標から除外する。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
地域の子どもたちが心身ともに成長していると思う市民の割合は増えており、地道な施策推進を継続していくことが大切。	
成果指標の達成状況と要因	地域の子どもたちが心身ともに成長していると思う市民の割合は増えており、地道な施策推進の効果が表れている。
課題	より多くの市民の賛同・参加。多様な場・活動形態における、園・学校、家庭、地域の連携協働の促進。
今後の取組の方向性	地域の多様な組織と連携を深め、市民総ぐるみでの子どもの教育に向けた取り組みを促進していく。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	園や学校だけの教育だけでなく、家庭と地域が連携・協働し市民総ぐるみで子どもの教育にあたることが子どもの健やかな成長にはより大切になっていくため、地域の中の様々な市民・組織に合わせた連携の呼びかけや活動PRを展開していく。		



				□評価対象	■総合戦略対象(3-4-1)
事務事業番号	2-1-4	施策の方向名	仕事と子育てを両立できる環境づくりの促進	所属課	こども政策課
総合計画体系				2	戦略目標名
	1	個別施策名	家庭・地域・企業の子育て力の向上		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	家庭と地域、企業が連携し、地域ぐるみで子育てしやすい環境が整っています。
施策内容	企業・事業所の自発的な子育て支援の取組と仕事と育児が両立しやすい職場づくりを推進し、若い世代が安心して働き、子育てできる職場を実現するため、「子育てに優しい事業所」認定の普及促進を図り、事業者が実施する子育て支援の取組を市ホームページ等で紹介することなどにより、子育てに優しい企業の増加につなげます。社会保険労務士と市等が連携し、事業者に対するワーク・ライフ・バランスの啓発・支援や、子育て意識の高揚、育児休業の取得促進、急速なデジタル環境の進展によるテレワークやサテライトオフィスなど多様な働き方の啓発等、各事業者の状況に応じた仕事と子育ての両立環境の整備を支援します。
対象(誰、何)	市内事業所
連携主体及び連携の方向性	静岡県社会保険労務士磐田支部

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 子育て優良企業の数(延べ)	社	35.0	38.0	41.0	44.0	47.0	50.0	0.0
	%	A	A	B				
2 事業所内保育所や企業主導型保育事業所の箇所数(延べ)	箇所	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	0.0
	%	A	A	A				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:35社「最終」R7:50社「設定」「子育てに優しい事業所」の認定数。「時期」4月 ②「基準」H30:7箇所「最終」R7:8箇所「設定」保育ニーズの増加に伴う企業主導型および事業所内保育事業所の開設数「時期」4月						

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	0	0	0	0	0	



3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	女性の社会進出が増えていく中で、男女ともに仕事と子育ての両立を実現させることが求められている。共働き家庭の増加、男性の産後パパ・育休の制度化、子育てに関する休暇や就業時間が制度化されてきている。
今後予想される変化	男性の産後パパ・育休の制度化、取得率を向上させる企業の取組が加速し、男性の育児参加が当たり前のこととなる。
市民等のニーズ	子育てと仕事が両立しやすい職場、男女とも産休、育休の取得しやすい職場環境

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
子育て世代が安心して働き、子どもを産み育てることができる職場の実現に貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
認定事業所の認定数を増やすことで、企業が仕事と育児を両立しやすい職場づくりの醸成を図るため、見直しの必要なし。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
令和4年度は新たに3件の事業所を新規認定、区分変更が3件、更新が22件となった。計画数には1件足りないが、子育てと仕事の両立環境整備を推進し、社労士による制度の周知・啓発と助言を行うことによるワークライフバランスの一層の発展に寄与した。	
成果指標の達成状況と要因	国の育児休業制度の改正に伴い、事業所が子育てと仕事の両立環境づくりを推進している中、社会保険労務士によるPR効果、市内事業者への直接アプローチなどにより、認定事業所数を増やすことができた。企業主導型等保育所数は、維持できた。各事業所の状況に応じた、子育てと仕事の両立環境整備を推進することで、子育てに優しい事業所の認定に繋がった。
課題	認定されることの事業所のメリットを周知することや、小規模事業所に対する認定（登録）制度の周知と活用が課題である。
今後の取組の方向性	認定事業所が実施している取り組みを事業所通信として子育て総合案内サイト「かけっこ」等で情報発信し、認定事業所のイメージアップに繋げていく。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	子育てと仕事の両立環境づくりを推進し、子育て支援に取り組む事業所を優良企業として、令和4年度に3件新規認定し、これまでに40件認定した。引き続き優良事業所の認定を行うとともに、10人未満の事業所について登録制度の周知を行い、取り組みを応援できる体制を整える。また、認定事業所数の増加を図るためにも、認定を取得することで企業のイメージアップに繋がるような情報発信の充実、取り組み内容の共有化など実施していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	評価結果			方向性	コスト	成果			
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト				改革方向性		
	事業費	事業費	事業費						
	人件費	人件費	人件費						
経費	経費	経費							

				□評価対象	■総合戦略対象(3-5-6)
事務事業番号	2-1-5	施策の方向名	出会い・結婚の支援	所属課	企画政策課
総合計画体系				2	戦略目標名
	1	個別施策名	家庭・地域・企業の子育て力の向上		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	家庭と地域、企業が連携し、地域ぐるみで子育てしやすい環境が整っています。
施策内容	結婚の希望を叶えられるよう、出会い・結婚に関する情報提供や結婚を希望する方の意識啓発を図ります。また、結婚支援イベント等による出会いの機会を創出するとともに、相談体制の充実を図り、出会い・結婚を支援します。
対象(誰、何)	結婚を望む未婚の男女
連携主体及び連携の方向性	おせっかい婚活サポーター

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 婚活サポーター制度登録者の成婚数	組	2.0	2.0	2.0	3.0	3.0	3.0	0.0
	%	A	-	A				
2 結婚相談(登録者数)	人	139.0	141.0	144.0	146.0	148.0	150.0	0.0
	%	B	B	B				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R2:2組「最終」R7:3組「設定」婚活サポーター制度利用登録者の年間の成婚数「時期」3月 ②「基準」H30:137人「最終」R7:150人「設定」結婚相談事業への登録者数「時期」4月						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	121	129	200	200	200
		一般財源	千円	0	150	2,299	2,544	2,544	2,544
事業費計(A)		千円	0	271	2,428	2,744	2,744	2,744	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.300	0.700	0.300	0.300	0.300
		職員人件費	千円	0	2,228	5,181	2,220	2,220	2,220
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	1.000	1.000	1.000	1.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	2,228	5,181	2,220	2,220	2,220	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	2,499	7,609	4,964	4,964	4,964	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	生活スタイルが多様化し、未婚化・晩婚化が進んでいる。 働き方改革・ワークライフバランス等、社会の考え方は変化しつつあるが、その流れは大きくは変わっていない。
今後予想される変化	今後も未婚化・晩婚化の流れが大きく変わることはないと思われる。
市民等のニーズ	結婚の希望を叶えられるよう、結婚希望者からの相談対応や情報提供などを行い、出会い等を支援する。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
結婚を希望する男女に対して、出会いの場を提供し、結婚への意識醸成を図ることができる。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 見直しが必要
出会いの場、機会の提供は行うが、最終的には本人同士の意思であるため、今後も目標値が達成できないと思われる。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
出会いの場の提供、縁結びの機会を多くもてるよう、会計年度任用職員を採用し、事業の充実をはかった。	
成果指標の達成状況と要因	目標は達成できていない。コロナ禍における、イベントなどの開催、おっせかいサポーターの活動に制約があった。
課題	出会いの機会を多くする努力は必要だが、最終的には本人同士の意思であり、見守ることしかできない場合も多い。また、出会いにつなげるための個人の情報をどの程度提供するのが課題である。
今後の取組の方向性	積極的に事業の周知をはかり、出会いを求める市民へ情報提供を行う。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	出会いの機会を多くするため、会計年度任用職員を採用し、おっせかいサポーターと協働でイベントを開催するとともに、個別の出会いの場、機会を設定していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
縁結びプロジェクト推進事業	7,608	4,964	4,964	事業のやり方改善 (公平性改善)	コスト維持	成果上昇
	2,427	2,744	2,744			
	5,181	2,220	2,220			
	0	0	0			

				□外部評価対象 ■総合戦略対象(3-5-1)	
事務事業番号	2-2-1	施策の方向名	子育て世帯の経済的負担の軽減	所属課	こども希望課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかに、安心して幸せな暮らしをともにつくるまち	関係課	健康医療課,都市政策課,こども希望課
	2	個別施策名	安心して出産・子育てできる環境の整備		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	安心して出産・子育てができるための環境が整っています。
施策内容	国が実施する幼児教育・保育の無償化に加え、子どもの医療費助成等により、子育て世帯の育児にかかる経済的な負担の軽減を図り、子育てに不安を感じることなく、安心して子育てできる環境を整備します。
対象(誰、何)	子育て世帯
連携主体及び連携の方向性	保育園や幼稚園、医療機関等と連携し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 子育て家族への経済的負担を軽減する制度が充実していると感じる市民の割合	%	0.0	14.0	15.0	19.0	19.0	19.0	0.0
		13.4	19.6	18.6				
		—	A	A				
2								
		—	—	—				
3								
		—	—	—				
4								
		—	—	—				
5								
		—	—	—				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R2:13.4%「最終」R7:19%「設定」子育て家族への経済的負担を軽減する制度が充実していると感じる市民の割合(市民意識調査)「時期」6月						

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	2,011,517	1,508,333	1,436,233	1,302,135	1,302,099	0
		県支出金	千円	0	148,547	408,731	431,391	431,391	431,355	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	56,679	115,573	98,376	98,376	98,376	0
		一般財源	千円	0	421,930	643,570	678,112	678,112	678,076	0
		事業費計(A)	千円	0	2,638,673	2,676,207	2,644,112	2,510,014	2,509,906	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	2.860	3.960	3.900	4.050	3.500	0.000
		職員人件費	千円	0	21,243	29,121	28,204	25,984	25,904	0
	年次計	職員数	人	0.000	1.700	3.400	2.000	2.500	2.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	21,243	29,121	28,204	25,984	25,904	0	
経費		減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	0	2,659,916	2,705,328	2,672,316	2,535,998	2,535,810	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子化対策として、子育て世代の経済的負担の軽減が議論されている。
今後予想される変化	子育て世代への経済的負担の軽減と助成制度の拡充が予想される。
市民等のニーズ	子ども施策に関する先進自治体と同等のサービスの提供。

4. 評価 (Check)

① 施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
経済的な支援を行うことで、安心して子育てができる環境を作り出している。	
② 新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③ 成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？ 成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
補助事業の指標として適切である。	
④ 成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？ 成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
県の医療費助成制度の問題は、長年の課題であり、担当部署の取り組みだけで解決しない。	
成果指標の達成状況と要因	目標を達成している。18歳年度末までの子ども医療費を助成することにより、児童を持つ保護者が経済的負担の軽減を実感している。
課題	子ども医療費の県の補助金について、市町の財政力指数によって助成区分が設けられていること。
今後の取組の方向性	国や県の少子化対策を実行し必要としている方へ情報提供を行う。
外部評価	成果指標「子育て家族への経済的負担を軽減する制度が充実していると感じる市民の割合」について、令和2年が13.4%ぐらいで、令和7年は19%ということで、少し伸び率が低いように感じる。貧困世帯への支援施策が十分ではないのではないかと。

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	国県の補助制度の中で実施している事業が多くを占めている。すべての子どもに係る施策として、子ども医療費助成事業については、補助内容を拡充し、保険診療に係る自己負担を10月から無料化する。国事業として給付金事業が実施された場合には、対象となる方が漏れることなく受給できるように勧奨していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
不妊治療等助成事業	12,043	8,309	8,309	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果維持
	9,815	6,089	6,089			
	2,228	2,220	2,220			
	0	0	0			
未熟児養育医療給付事業	9,714	11,103	11,097	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト増大	成果維持
	8,228	9,617	9,617			
	1,486	1,486	1,480			
	0	0	0			
児童手当給付事業	1,882,030	1,850,615	1,850,615	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト増大	成果上昇
	1,882,030	1,850,615	1,850,615			
	0	0	0			
	0	0	0			
児童手当給付事務	4,893	5,327	5,327	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト増大	成果上昇
	4,893	5,327	5,327			
	0	0	0			
	0	0	0			
こども医療費助成事業	544,741	592,677	592,677	事業のやり方改善 (効率性改善)	コスト増大	成果上昇
	539,560	583,796	583,796			
	5,181	8,881	8,881			
	0	0	0			
遠距離通園費補助金事業	370	0	0	廃止	コスト削減	成果縮小
	0	0	0			
	370	0	0			
	0	0	0			
施設等利用給付事業	19,897	28,486	28,486	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	15,097	24,785	24,785			
	4,800	3,701	3,701			
	0	0	0			
預かり保育料助成事業	9,250	10,118	10,118	廃止	コスト削減	成果縮小
	6,850	6,417	6,417			
	2,400	3,701	3,701			
	0	0	0			
補足給付費事業費補助金	87	182	188	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	13	108	108			
	74	74	80			
	0	0	0			
子育て世代向け住宅供給事業	26,723	29,181	29,181	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	21,542	23,260	23,260			
	5,181	5,921	5,921			
	0	0	0			
低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	194,467	136,318	0	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	187,066	134,098	0			
	7,401	2,220	0			
	0	0	0			
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	1,113	0	0	事業完了	コスト維持	成果維持
	1,113	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			



				<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
事務事業番号	2-2-2	施策の方向名	子どもの貧困対策の推進	所属課	こども希望課
総合計画体系				2	戦略目標名
	2	個別施策名	安心して出産・子育てできる環境の整備	関係課	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	安心して出産・子育てができるための環境が整っています。
施策内容	安心した生活環境の中で子育てができるよう、子どもの未来応援コーディネーターの配置とともに、関係課、関係機関との連携を図り、子どもの貧困の早期発見・早期対応に努め、また、社会情勢、子育て環境の変化等を踏まえ、各家庭の状況に合わせた支援を進めます。
対象(誰、何)	すべての子育て世帯。特に、貧困状態にある子育て世帯を対象とする。
連携主体及び連携の方向性	関係機関、庁内関係部署、地域と連携して、すべての子どもに、心豊かな生活と充実した学びを保障するための施策展開を図る。

2. 事業実施内容・成果 (Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 安心して出産・子育てできる環境が整っていると思う割合	%	0.0	31.1	34.3	37.5	40.7	44.0	0.0
	%	27.9	30.1	31.2				
2								
		-	B	B				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R2:27.9%「最終」R7:44.0%「設定」市民意識調査の満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合。「時期」5月						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	2,119	2,161	2,220	2,164	2,164	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	2,239	2,298	2,220	2,164	2,164	0
事業費計(A)		千円	0	4,358	4,459	4,440	4,328	4,328	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.500	0.500	0.600	0.600	0.600	0.000
		職員人件費	千円	0	3,714	3,701	4,441	4,441	4,441	0
		職員数	人	0.000	1.000	1.000	1.000	1.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	3,714	3,701	4,441	4,441	4,441	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	8,072	8,160	8,881	8,769	8,769	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、保護者の就労や健康問題、子どものこころの問題、不登校等、子どもの貧困を取り巻く背景、課題が変化している。
今後予想される変化	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況により、雇用環境にも変化がみられると思われる。
市民等のニーズ	生活困窮の相談が身近で、しかも気軽に相談できる場所があることにより、適切な助言や制度につながる。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
園や学校をはじめ関係機関等との連携を強化することで、子どもの貧困を早期発見・早期対応するしくみづくりにつながる。また、コーディネーターの配置により、関係機関や適切なサービスへつながることができる。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
掛川市総合計画にもとづいた成果指標の設定である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
新たに評価指標を設定することにより、具体的な評価の根拠を見える化した。また、こどもの貧困の早期発見・早期対応のためのリーフレットのリニューアル、「気づき」のチェックシートを作成し、関係機関への周知啓発へつなげる。	
成果指標の達成状況と要因	相談対応の中で、丁寧な聞き取りを行い、必要に応じて関係各課や関係機関、必要な制度につなげることができた。
課題	子どもの未来応援コーディネーターの周知、および新たに作成した早期発見・早期対応ガイド、「気づき」のチェックシートの周知、活用の推進。
今後の取組の方向性	子どもの未来応援コーディネーターのさらなる周知・啓発を行うとともに、関係各課、関係機関等と連携し、必要な制度・支援へのつなぎを行う。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	「掛川市子どもの貧困対策計画」の期間延長に伴い、2024年度まで、各課、関係機関の個別施策の進捗管理を行うとともに、「第3期子ども・子育て支援事業計画」一体化の準備をすすめる。新たに設定した評価指標をもとに評価をすすめるとともに、リーフレットとチェックシートを活用した早期発見・早期対応を推進する。		



				□評価対象	■総合戦略対象(3-5-4)
事務事業番号	2-2-3	施策の方向名	子育て支援施設の充実	所属課	こども政策課
総合計画体系				関係課	健康医療課, こども希望課, こども政策課
	2	戦略目標名	誰もがすこやかに、安心で幸せな暮らしをともにつくるまち		
	2	個別施策名	安心して出産・子育てできる環境の整備		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	安心して出産・子育てができるための環境が整っています。
施策内容	地域の特色を生かした親子のふれあいの場が充実するよう、子育て支援センター連絡会を活用した職員間の情報共有、掛川市子育て総合案内サイト「かけっこ」や公式LINE等のSNSを活用したイベント等の情報発信等を行います。また、親子のふれあい、やすらぎを与える場の充実を図り、相談による育児不安の緩和をする場を提供する。
対象(誰、何)	子ども及び保護者
連携主体及び連携の方向性	地域と連携し、子どもの健全な育成を図る。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 子育ての環境整備に満足している市民の割合	%	41.4	45.1	48.9	52.6	56.3	60.0	0.0
	%	38.7	34.7	37.8				
2 地域子育て支援拠点(センター型、ひろば型)自動館、児童交流館の利用者数	人	148,000.0	148,000.0	148,000.0	148,000.0	148,000.0	148,000.0	0.0
	%	65,936.0	68,024.0	80,846.0				
3								
4								
5								
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:37.7%「最終」R7:60.0%「設定」市民意識調査の満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合。2次総計のH37目標が60%「時期」5月 ②「基準」H30:147,778人「最終」R7:148,000人「設定」少子化の中、現状維持を目指す。「時期」4月						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	43,728	44,006	44,404	42,218	39,377	0
		県支出金	千円	0	40,211	41,192	41,824	39,712	39,077	0
		地方債	千円	0	0	0	2,100	0	0	0
		その他	千円	0	500	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	72,587	75,747	76,569	77,530	75,064	1,074
事業費計(A)		千円	0	157,026	160,945	164,897	159,460	153,518	1,074	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	1.820	2.740	3.470	3.470	1.970	0.870
		職員人件費	千円	0	13,520	20,639	24,942	23,979	8,880	740
	年度計	職員数	人	0.000	1.600	1.600	1.600	1.600	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	13,520	20,639	24,942	23,979	8,880	740	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	170,546	181,584	189,839	183,439	162,398	1,814	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子化や核家族化の進行、地域の繋がりの希薄化、共働き世帯の増加による就労状況の変化や、保育ニーズの高まり。働き方改革及びICT化の急速な進行。出生数の低下がみられる。
今後予想される変化	少子化や核家族化が加速し、地域から孤立等により子育てに不安や悩みを抱えている保護者の増加が予想される。このため、社会や地域全体で子育てを支援していくことが必要になってくる。また、支援を要する子どもの増加、貧困問題、定住外国人の増加が予想される。IT、ICTの急速な発展により、訪問、面談、相談の仕方、人との関わりに変化が出てくる。
市民等のニーズ	地域による子育て支援の充実、配慮を必要とする子どもや家庭の支援、発達の気になる子どもや家庭の支援

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
地域子育て支援センターやつどいの広場、児童館・児童交流館の子育て支援拠点が悩みや不安の解消の場であったり、交流を深める居場所を提供していることで、安心して出産・子育てできる環境が図られている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
子育て支援施設等の利用者数が指標となっているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため利用制限したため、利用者数は減少している。令和5年5月からコロナ前の施設利用に変更された。今後の利用者数の状況を見極める必要があり、現状は指標の見直しは行わない。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
社会活動が活発化してきているため、成果指標である利用者数の数値も伸びてきている。また、講座やイベントの開催、対面相談などを行い、提供体制を整えてきたことにより、保護者の不安や悩みの緩和に繋がった。	
成果指標の達成状況と要因	令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、施設の利用を一部制限していたことで利用者が減少し、実績値は大きく下回っていたが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、感染対策をした中で施設利用制限の緩和をしてきたため、利用者数も増加してきた。また、市民意識調査では、子育て世帯以外も調査対象となっており、「わからない」と回答する人の割合が高く、「満足」・「まあ満足」と回答する人の割合が低くなっている。
課題	5類相当感染症への引き下げに伴い、施設利用制限がなくなりイベントや講座の実施が活発化してくるため、提供できる体制をしっかりと整える必要がある。また、市民意識調査において、「やや不満」・「不満」と回答した人の割合が35.9%あるため、不満の要因を把握する必要がある。
今後の取組の方向性	子育て中の親親が子育てに関する悩みや不安を解消したり、軽減をする場となり、親とその子どもが気軽に集い、交流を深めることができるような居場所を提供する。また、各種講座やイベントの開催、対面相談の実施など子育てに寄り添った取り組みを実施するとともに、子育て情報案内サイト「かけっこ」やSNSを活用した情報発信を行う。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	子育て中の親親が子育てに関する悩みや不安を解消したり、軽減をする場となり、親とその子どもが気軽に集い、交流を深めることができるような居場所を提供する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
子育て世代包括支援センター事業	15,582	15,660	15,522	事業のやり方改善 (効率性改善)	コスト維持	成果維持
	4,480	4,558	4,420			
	11,102	11,102	11,102			
	0	0	0			
子ども・子育て会議運営事務	4,091	7,518	6,555	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	94	2,558	2,558			
	3,997	4,960	3,997			
	0	0	0			
児童館事業	42,343	43,986	43,035	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	40,743	41,396	40,445			
	1,600	2,590	2,590			
	0	0	0			
つどいの広場事業	25,607	24,757	25,464	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	24,007	22,167	22,874			
	1,600	2,590	2,590			
	0	0	0			
地域子育て支援センター事業	92,414	96,189	91,134	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	90,814	93,229	88,174			
	1,600	2,960	2,960			
	0	0	0			
児童遊園管理事業	1,544	1,729	1,729	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	804	989	989			
	740	740	740			
	0	0	0			

				□評価対象	■総合戦略対象(3-5-2)
事務事業番号	2-2-4	施策の方向名	幼児教育・保育サービスの充実	所属課	こども希望課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかに、安心して幸せな暮らしをともにつくるまち	関係課	こども政策課, こども希望課
	2	個別施策名	安心して出産・子育てできる環境の整備		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	安心して出産・子育てができるための環境が整っています。
施策内容	保育ニーズの高まりに対応するため、ニーズに合った教育・保育の充実に努め、認可保育園等の施設整備を重点的に進めるとともに、公立幼稚園の今後のあり方の検討や大東・大須賀区域の認定こども園化を推進します。ポストコロナ時代におけるデジタル化を推進し、入園申込みの電子申請の推進及び掛川市子育て総合案内サイト「かけっこ」による情報発信に努めます。お仕事応援相談会の開催や保育士等就職応援資金貸付事業の周知・啓発を図り、保育士等の人材の確保に努めます。さらに、市内の全園参加による「かけがわ乳幼児教育未来学会」における相互交流や実践研究を実施し、幼児教育・保育の質の向上を図ります。
対象(誰、何)	就学前の子育て世帯
連携主体及び連携の方向性	保育園や幼稚園等と連携して、安心して子育てできる環境の充実に努める。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 国定義の待機児童数	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	%	5.0	0.0	0.0				
2 子育ての環境整備に満足している市民の割合	%	41.4	45.1	48.9	52.6	56.3	60.0	0.0
	%	B	B	B				
3 事業所内保育所や企業主導型保育事業所の箇所数(再掲)(延べ)	箇所	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	0.0
	%	8.0	8.0	8.0				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」R2:5人「最終」R7:0人「設定」待機児童ゼロを目指す「時期」4月 ②「基準」R1:37.7%「最終」R7:60.0%「設定」市民意識調査の満足度で「思う」「まあ思う」と回答した人の割合。2次総計のH37目標が60%「時期」5月 ③「基準」H30:7箇所「最終」R7:8箇所「設定」保育ニーズの増加に伴う企業主導型保育事業所の開設数「時期」4月							

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	1,755,267	1,928,521	1,804,535	1,740,167	85,783	450
		県支出金	千円	0	846,563	948,256	923,961	910,470	12,300	0
		地方債	千円	0	244,000	683,200	47,700	0	0	0
		その他	千円	0	123,418	128,451	122,366	129,576	13,265	13,265
		一般財源	千円	0	1,617,846	1,574,796	1,594,153	1,557,766	449,686	76,130
事業費計(A)		千円	0	4,587,094	5,263,224	4,492,715	4,337,979	561,034	89,845	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	10.130	8.665	9.749	10.749	6.399	4.399
		職員人件費	千円	0	75,243	66,695	69,587	82,156	47,356	32,555
	年度計	職員数	人	0.000	3.200	2.500	3.800	3.300	1.900	1.900
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	75,243	66,695	69,587	82,156	47,356	32,555	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	4,662,867	5,329,919	4,562,302	4,422,607	608,390	122,400	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	幼児教育・保育の無償化及び女性の活躍による保育ニーズの高まり。少子化による人口減少。保育士の処遇改善や潜在保育士の復帰支援などを通じた保育士確保及び質の向上が求められている。
今後予想される変化	ポストコロナ時代における働き方改革およびICT化の促進。保育ニーズの多様化も進む中、幼児教育・保育の質の向上がより一層求められる。
市民等のニーズ	施設整備等による多様な保育の促進。配慮を必要とする子どもや家庭の支援。不適切保育の防止や安全対策の推進。子育てに関する情報提供。保育ニーズへの対応と幼児教育・保育の質向上の両立が求められる。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
他に適当な成果指標の設定が困難なため	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	幼児教育・保育サービスの充実のために、施設整備などのハード事業とともに、人材確保のためのソフト事業も実施し、待機児童解消に努めている。また、幼児教育・保育の質の向上にも努めている。子育て情報の発信を充実させる。
課題	1年間を通して、「待機児童ゼロ」を達成する。依然、保育ニーズは増加傾向にあるが、保育士不足により受け入れできない園がある。年度途中からの受け入れ、一時預かり事業、病児保育事業などの需要を満たせていない。
今後の取組の方向性	多様な保育ニーズに対応できるよう幼児教育・保育の充実に努める。「かけがわ乳幼児教育未来学会」などを通して、幼児教育・保育の質の向上を図る。社会情勢の変化や国の制度の変更に伴って対応できるよう、既存制度や事業の見直しを実施する。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果		コスト	
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション			



6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
幼保園建設事業償還金補助金交付事務	246,721	246,726	247,392	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	245,761	245,098	245,764			
	960	1,628	1,628			
	0	0	0			
保育園等施設整備事業	130,443	124,787	126,489	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	123,560	121,605	123,307			
	6,883	3,182	3,182			
	0	0	0			
大東大須賀区域認定こども園整備事業	1,047,231	0	0	事業完了	コスト削減	成果縮小
	1,039,631	0	0			
	7,600	0	0			
	0	0	0			
保育所等防犯対策強化整備事業	66,274	2,549	3,200	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	64,424	1,069	1,350			
	1,850	1,480	1,850			
	0	0	0			
乳幼児保育事業	136,746	138,724	137,515	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	134,526	136,504	137,115			
	2,220	2,220	400			
	0	0	0			
延長保育促進事業	12,451	11,566	19,756	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	9,491	11,166	19,356			
	2,960	400	400			
	0	0	0			
一時預かり事業・緊急リフレッシュ事業（認可外保育所）	4,602	3,982	9,823	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,642	2,502	9,423			
	2,960	1,480	400			
	0	0	0			
病児・病後児保育事業	20,680	23,575	21,938	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	20,280	20,615	21,538			
	400	2,960	400			
	0	0	0			
預かり保育事業	2,220	1,850	1,850	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	2,220	1,850	1,850			
	0	0	0			
私立保育園等運営事業	2,399,503	2,552,293	2,422,429	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	2,394,322	2,542,672	2,400,710			
	5,181	9,621	19,600			
	0	0	0			
小規模保育事業	348,369	319,539	328,690	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	345,409	316,579	318,737			
	2,960	2,960	9,600			
	0	0	0			
人材育成事業	1,870	7,401	7,401	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	20	0	0			
	1,850	7,401	7,401			
	0	0	0			
在園発達支援児保育指導委員会運営事務	3,100	4,510	4,510	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	140	69	69			
	2,960	4,441	4,441			
	0	0	0			
幼稚園図書充実事業	247	162	162	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	210	125	125			
	37	37	37			
	0	0	0			
かけがわ乳幼児教育未来学会支援事務	4,328	12,761	12,761	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	627	1,393	1,393			
	3,701	11,368	11,368			
	0	0	0			

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
認定こども園施設管理事務	46,928	57,232	57,232	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	43,968	54,272	54,272			
	2,960	2,960	2,960			
	0	0	0			
公立幼稚園施設管理事務	20,198	21,359	21,359	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト削減	成果維持
	17,238	18,399	18,399			
	2,960	2,960	2,960			
	0	0	0			
認定こども園施設補修事業	5,665	57,345	6,671	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果維持
	4,925	56,605	5,931			
	740	740	740			
	0	0	0			
公立幼稚園施設補修事業	7,820	5,690	5,690	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト削減	成果維持
	5,420	4,950	4,950			
	2,400	740	740			
	0	0	0			
一般備品整備事業	3,593	2,537	2,537	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト削減	成果維持
	2,113	2,500	2,500			
	1,480	37	37			
	0	0	0			
認定こども園管理下災害対策事業	487	125	125	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	87	118	118			
	400	7	7			
	0	0	0			
市立幼稚園管理下災害対策事業	481	65	65	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト削減	成果維持
	81	58	58			
	400	7	7			
	0	0	0			
合同保育	1,702	0	0	事業完了	コスト削減	
	0	0	0			
	1,702	0	0			
	0	0	0			
園児健康管理事業	3,217	2,037	2,037	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	2,817	2,030	2,030			
	400	7	7			
	0	0	0			
私立幼稚園等運営費等助成事業	707,113	782,386	818,976	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	703,412	779,426	814,976			
	3,701	2,960	4,000			
	0	0	0			
待機児童解消対策事業	67,014	140,011	140,011	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果維持
	64,424	134,090	134,090			
	2,590	5,921	5,921			
	0	0	0			
障がい児保育事業	40,904	43,090	23,988	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	38,684	40,870	21,768			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			

				<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
事務事業番号	2-2-5	施策の方向名	外国人就園児の支援の充実	所属課	こども希望課
総合計画体系				2	戦略目標名
	2	個別施策名	安心して出産・子育てできる環境の整備		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	安心して出産・子育てができるための環境が整っています。
施策内容	外国人就園児が日本の文化や生活習慣を園生活の中で学び、円滑な園生活が送れるよう、園に配属している外国人支援員が必要に応じて園児及びその保護者に対して支援を行います。
対象(誰、何)	外国人世帯
連携主体及び連携の方向性	保育園や幼稚園、こども園等と連携して、外国人が安心して子育てできる環境の充実を図る。

2. 事業実施内容・成果 (Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 園に配置する外国人支援員の数	人	0.0	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	0.0
	%	2.0	2.0	2.0				
2		-	-	A				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R2:2人「最終」R7:2人「設定」園に配置する外国人支援員の数「時期」						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	560	770	840	840	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	560	770	840	840	0
事業費計(A)		千円	0	1,120	1,540	1,680	1,680	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.050	0.250	0.200	0.050	0.000
		職員人件費	千円	0	371	1,850	1,480	400	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	371	1,850	1,480	400	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	1,491	3,390	3,160	2,080	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	令和4年度、当市人口の約3.8%が外国籍の方であり、外国籍の方であっても保護者の就労等による保育ニーズが高まっており、早い段階から保育園や認定こども園等を利用する児が増えている。
今後予想される変化	コロナの収束や景気回復等の条件が合えば、外国籍の方、市内保育施設を利用される児が増加する可能性がある。
市民等のニーズ	国籍にとらわれず、希望する時期に、希望した園に入園でき、また、その園において適切な支援を受けられる環境が整っている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
多くの園に外国籍園児が在籍する中、外国人支援員を派遣するなどして、通訳を行うことで園と保護者の信頼構築、掛川市全体の子どもの支援に寄与している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 見直しが必要
他に適当な指標設定が困難なため既存の成果指標としているが、対象が特定されている施策であり、現指標では実態の把握等は困難。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
外国人未就園児に対する円滑な就園支援については、当課での対応は限定され、多文化共生、母子保健、子育て支援関連部署との連携が重要。また、保育ニーズの高まりにより早い段階から保育園等を利用する外国籍乳幼児が多いため、未就園児に対する就園支援よりも就園児に対する適切な支援の方が重要。	
成果指標の達成状況と要因	計画値に対して、達成度が低い。市民意識調査では、外国籍以外、子育て世帯以外も調査対象となっており、「わからない」と回答する人の割合が高く、「満足」・「まあ満足」と回答する人の割合が低くなっている。
課題	ことばの教室と公立園1園に外国人支援員を配置しているが十分ではない（原則、ポルトガル語以外は対応不可）。私立園に対しては、外国籍の園児が6人以上在籍する園に補助金を支給したり、必要に応じ、公立園の外国人支援員を派遣するなどしているが、十分とは言えない。また、未就園児に対する支援はほとんどできていない。
今後の取組の方向性	「就園児の支援の充実」となっているが、就園にとらわれず、多文化共生、母子保健、子育て支援の面から円滑な支援を行っていく必要がある。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	未就園児に対する就園支援については関連部署との連携を強化していく。また、就園児に対する支援も重要であることから、就園児に対する支援についても検討していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
外国人保育事業	3,390	3,160	2,080	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,540	1,680	1,680			
	1,850	1,480	400			
	0	0	0			

				□評価対象	■総合戦略対象(3-5-4)
事務事業番号	2-2-6	施策の方向名	放課後等の子どもたちの安全な居場所の確保	所属課	教育政策課
総合計画体系				2	戦略目標名
	2	個別施策名	安心して出産・子育てできる環境の整備	関係課	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	安心して出産・子育てができるための環境が整っています。
施策内容	すべての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、放課後児童クラブと放課後子ども教室の計画的な整備と実施内容の充実等を図ります。
対象(誰、何)	児童
連携主体及び連携の方向性	学校、家庭、地域(市民総ぐるみで子どもの居場所づくりや、授業を補完する体験活動を充実させる)

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 放課後児童クラブ受入可能児童数	人	0.0	0.0	1,685.0	1,765.0	1,845.0	1,845.0	0.0
	%	0.0	0.0	0.0				
2 放課後等教育支援かけがわモデルによる放課後支援の実施学園数	学園	6.0	6.0	6.0	6.0	7.0	9.0	0.0
	%	5.0	5.0	0.0				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:1,436人「最終」R7:1,845人「設定」「第2期掛川市子ども・子育て支援事業計画」で定める受入可能児童の目標数値「時期」4月 ②「基準」R1:5学園「最終」R7:9学園「設定」放課後子ども教室を実施している学園数、9学園中5学園実施「時期」4月						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	73,561	75,210	93,853	73,432	0	0
		県支出金	千円	0	73,635	73,708	94,386	74,320	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	30,870	30,777	34,488	37,310	0	0
		一般財源	千円	0	114,522	117,043	112,819	124,643	0	0
事業費計(A)		千円	0	292,588	296,738	335,546	309,705	0	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	2.000	2.000	2.000	2.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	14,856	16,000	16,000	16,000	0	0
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	14,856	16,000	16,000	16,000	0	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		千円	0	0	0	0	0	0	0	
		千円	0	0	0	0	0	0	0	
経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	307,444	312,738	351,546	325,705	0	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	女性の社会進出による共働き家庭の増加により、学童保育のニーズが高まっている。
今後予想される変化	児童数は減少するものの、利用者は増加していく。
市民等のニーズ	保護者が安心して働ける環境づくり。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	放課後児童クラブ待機児童数について、目標どおり待機児童なし。放課後支援の実施学園数について、運営人材の確保が難しく新規実施なし。
課題	放課後児童健全育成事業について、利用希望者が年々増加し、施設が手狭となっている。放課後子ども教室事業について、地域コーディネーターが兼任して運営する学園が多く、運営人材の確保に苦慮している。
今後の取組の方向性	利用児童の増加に対する施設の確保対策について、学校や公共施設の活用、新たな施設の整備を検討する。学校再編計画と整合を図りながら、学校との複合化や公共施設の活用等を検討する。活動PRを通じて、運営人材の確保を図る。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	学童保育の利用ニーズを分析することで新しい施設整備の必要性等を判断して、これから策定される学校再編計画との整合性を図りながら、学校との複合化や公共施設の活用、または施設の増設などの整備手法を検討していく。また、支援員の確保に向けて、支援員のやりがいをPRしていくと共に、地域人材の発掘や運営者に対して処遇改善の支援などを行っていく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
放課後児童健全育成事業	312,738	351,546	325,705	事業のやり方改善 (効率性改善)	コスト増大	成果上昇
	296,738	335,546	309,705			
	16,000	16,000	16,000			
	0	0	0			



				<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
事務事業番号	2-2-7	施策の方向名	児童虐待の防止	所属課	こども希望課
総合計画体系				2	戦略目標名
	2	個別施策名	安心して出産・子育てできる環境の整備	関係課	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	安心して出産・子育てができるための環境が整っています。
施策内容	児童虐待に関する相談体制を整え、関係機関と連携して個々の支援に努めていきます。また、令和3年度に設置した子ども家庭総合支援拠点において、よりきめ細やかな相談対応を図ります。
対象(誰、何)	支援を要する児童及び保護者
連携主体及び連携の方向性	児童相談所、警察、地域、園・学校等と連携し、児童虐待を防止するとともに、安心して出産・子育てできる環境を整備する。

2. 事業実施内容・成果 (Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 安心して出産・子育てできる環境が整っていると思う割合	%	0.0	31.1	34.3	37.5	40.7	44.0	0.0
	%	27.9	30.1	31.2				
2								
		-	-	-				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R2:27.9%「最終」R7:44.0%「設定」市民意識調査の満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合。「時期」5月						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	3,739	1,936	2,510	2,510	2,510	0
		県支出金	千円	0	927	15	286	286	286	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	6	0	3	3	3	0
		一般財源	千円	0	9,311	9,350	9,589	10,768	10,768	0
事業費計(A)		千円	0	13,983	11,301	12,388	13,567	13,567	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	2.300	3.400	4.000	4.000	4.000	0.000
		職員人件費	千円	0	17,085	25,164	25,904	25,904	25,904	0
		職員数	人	0.000	2.900	3.000	3.000	3.000	3.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	17,085	25,164	25,904	25,904	25,904	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	31,068	36,465	38,292	39,471	39,471	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子化や各家族化の進行により、子育てをめぐる環境が大きく変化する中、家庭や地域における子育ての機能低下、親の孤独感、不安感が増大しているため、多種多様なケースが増加。
今後予想される変化	新型コロナウイルスの影響に加え、不登校、DV、児童虐待通告等の増加が予想される。相談内容の複雑化かつ長期化に対応すべく、園や学校等関係機関との連携が一層求められる。
市民等のニーズ	身近で相談し、適切な助言や対応を求められることで、児童虐待の防止につながる。また、安心して子育てができる環境整備にも寄与する。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
要保護児童の早期発見及び適切な保護、要保護児童及びその保護者に対する支援、児童虐待防止や要保護児童に関する意識啓発、関係機関との連携、役割分担が図られる。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
掛川市総合計画に沿った指標設定になっている。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
要保護児童対策地域協議会やケース会議、新たに虐待対応研修会を開催し、児童虐待防止の周知啓発につとめた。	
成果指標の達成状況と要因	早期発見・早期対応を行うことにより、児童虐待の防止につながるとともに、安心して子育てできる環境づくりに寄与する。
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要保護児童の早期発見・早期対応に関する意識啓発及び広報</li> <li>・多様化、複雑化したケース支援に対する職員の実質向上</li> <li>・児童家庭相談システムの活用による情報共有の強化</li> </ul>
今後の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園や学校職員等への児童虐待防止及び早期発見・早期対応に関する意識啓発</li> <li>・関係機関と連携した早期発見、早期対応により、児童虐待防止に努める。</li> </ul>
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	児童虐待防止のための周知啓発や、ケースのアセスメント、個別支援計画の策定、関係機関との円滑な連携体制の強化を進め、子ども家庭総合支援拠点としての機能強化を図る。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
DVの防止及び被害者の保護	1,480	2,220	2,220	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	1,480	2,220	2,220			
	0	0	0			
母子生活支援措置事業	740	1,783	2,962	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	1,043	2,222			
	740	740	740			
	0	0	0			
家庭児童相談室運営事務	9,841	9,381	9,381	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果上昇
	6,140	5,680	5,680			
	3,701	3,701	3,701			
	0	0	0			
要保護児童対策事業	24,403	24,908	24,908	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	5,160	5,665	5,665			
	19,243	19,243	19,243			
	0	0	0			

				□評価対象	■総合戦略対象(3-5-1)
事務事業番号	2-2-8	施策の方向名	ひとり親家庭の自立支援	所属課	こども希望課
総合計画体系				2	戦略目標名
	2	個別施策名	安心して出産・子育てできる環境の整備	関係課	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	安心して出産・子育てができるための環境が整っています。
施策内容	ひとり親世帯の増加に伴い、支援を必要とする世帯が増えていることから、国や県の制度に基づき、経済的サポートを進めるとともに、ハローワーク等と連携して就業の支援に努めます。
対象(誰、何)	ひとり親家庭
連携主体及び連携の方向性	関係機関と連携して経済的支援等を行うことで、ひとり親家庭の自立を支援する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 子育て家族への経済的負担を軽減する制度が充実していると感じる市民の割合	%	0.0	14.0	15.0	16.0	17.0	18.0	0.0
	%	13.4	19.6	18.6				
2 安心して出産・子育てできる環境が整っていると思う割合	%	0.0	31.1	34.3	37.5	40.7	44.0	0.0
	%	27.9	30.1	31.2				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R2:13.4%「最終」R7:18.0%「設定」市民意識調査の満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合。「時期」5月 ②「基準」R2:27.9%「最終」R7:44.0%「設定」市民意識調査の満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合。「時期」5月						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	95,503	92,143	95,917	101,775	101,775	0
		県支出金	千円	0	36,268	10,496	10,125	10,898	10,898	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	236,614	194,320	199,759	214,176	214,176	0
事業費計(A)		千円	0	368,385	296,959	305,801	326,849	326,849	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.100	1.350	1.350	1.350	1.350	0.000
		職員人件費	千円	0	743	10,051	9,991	9,991	9,991	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.400	0.400	0.400	0.400	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	743	10,051	9,991	9,991	9,991	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	369,128	307,010	315,792	336,840	336,840	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	ひとり親家庭を取り巻く経済的負担の軽減の必要性は高まっている。
今後予想される変化	ひとり親家庭の抱える問題は経済的負担の軽減のみならず就労問題等多様化していくことが予想される。
市民等のニーズ	ひとり親家庭の抱える問題は経済的負担の軽減のみならず就労問題等多様化していくことが予想される。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
児童を養育するひとり親に経済的な支援を行うことで、子育てに対する安心感を与えることができている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
補助事業の指標として適切である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
法や要綱に基づき、適正な給付に努めた。	
成果指標の達成状況と要因	医療費の自己負担金の助成により、ひとり親（母子・父子）家庭等の経済的負担の軽減ができている。
課題	なし。
今後の取組の方向性	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減のため、助成事業を行い、ひとり親家庭の経済的な安定を図る。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	法や要綱に基づき、適正な給付を行う。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
児童扶養手当支給事業	276,847	285,847	306,207	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	270,926	279,926	300,286			
	5,921	5,921	5,921			
	0	0	0			
ひとり親家庭等医療費助成事業	21,807	20,941	22,487	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	19,587	18,721	20,267			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
自立支援教育訓練給付金事業	0	50	50	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	50	50			
	0	0	0			
	0	0	0			
高等職業訓練促進給付金事業	3,405	3,938	2,700	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	3,035	3,568	2,330			
	370	370	370			
	0	0	0			
ひとり親家庭子育てサポート事業	2,420	2,476	2,476	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,680	1,736	1,736			
	740	740	740			
	0	0	0			
ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業	0	0	0	事業完了		
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
遺児等の手当支給事務	2,529	2,540	2,920	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,729	1,800	2,180			
	800	740	740			
	0	0	0			

事務事業番号		施策の方向名	子どもの健全な成長・発達への支援	□外部評価対象 □総合戦略対象	
2-2-9				所属課	こども希望課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかに、安心して幸せな暮らしをともにつくるまち	関係課	健康医療課,地域包括ケア推進課,都市政策課
	2	個別施策名			

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	安心して出産・子育てができるための環境が整っています。
施策内容	安全な妊娠と健康な子どもの出産のため妊産婦健康診査の受診勧奨を行います。十分な感染予防対策を図り乳幼児健康診査を実施し、子どもの健康の保持増進を図るとともに、保護者の不安軽減に努めます。ことばの発達に遅れのある就学前の幼児が、日常生活に必要なことばを正しく使用できるように指導訓練を行い、幼児の健全な成長・発達を促します。
対象(誰、何)	発達の遅れなど支援が必要な子ども
連携主体及び連携の方向性	園や関係機関等と連携して支援が必要な子どもを支援し、子どもの健全な成長・発達を促す。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 安心して出産・子育てできる環境が整っていると思う割合	%	0.0	31.1	34.3	37.5	40.7	44.0	0.0
		27.9	30.1	31.2				
2 乳幼児健診受診率(1.6歳)	%	99.3	99.5	99.6	99.7	99.9	100.0	0.0
		95.7	98.8	99.0				
3 乳幼児健診受診率(3歳)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
		93.2	100.7	99.1				
4 子育て世代向け住宅の認定件数(累計)	件	48.0	78.0	110.0	210.0	240.0	270.0	0.0
		48.0	90.0	183.0				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R2:27.9%「最終」R7:44.0%「設定」市民意識調査の満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合。「時期」5月 ②「基準」H30:99.2%「最終」R7:100%「設定」受診率100%を目指す「時期」5月 ③「基準」H30:100.7%「最終」R7:100.0%「設定」受診率100%を目指す(現状維持)「時期」5月 ④「基準」R2:48件「最終」R7:200件→270件「設定」子育て世代向け住宅の認定件数(累計)「時期」8月						

※評価の算出方法:実績値÷計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	国庫支出金	千円	0	5,699	78,202	12,001	11,282	0	
	県支出金	千円	0	152	15,440	76,964	748	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	468,885	596,139	774,984	676,071	94,069	85,361
人件費	常勤職員数	人	0,000	9,650	9,500	11,000	11,600	7,600	2,400
	職員人件費	千円	0	71,680	70,398	79,965	85,886	56,247	17,762
	非常勤職員数	人	0,000	16,000	19,000	19,000	20,000	12,100	10,100
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)	千円	0	71,680	70,398	79,965	85,886	56,247	17,762	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	0	540,565	666,537	854,949	761,957	150,316	103,123	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	ことばに遅れがあったり、発達に凸凹があるなど、支援を必要とする児が増加傾向にある。また、保護者の就労等、保育ニーズも増加傾向にあり、保育園や認定こども園の保育園利用の児が増加傾向にある。保育園や保育園利用の児の中には、保護者の就労等の理由により、適切な療育支援を受けられないケースもある。
今後予想される変化	支援を必要とする児は増加傾向にある。支援を必要とする児の割合は、今後も横ばい、もしくは増加傾向で推移すると予想される。
市民等のニーズ	それぞれの児の特性にあった適切な支援を受けられる環境が整っている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
支援を必要とする児が増加傾向にある中、乳幼児健診などを通じて早期発見し、関係機関と連携し、早期療育等を行うことで、乳幼児の健全な発達を促すことに寄与している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 見直しが必要
施策内容と成果指標の内容(事業)とに乖離があるため、すり合わせる必要がある。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
施策内容と成果指標の内容(事業)とに乖離があるため、すり合わせる必要がある。	
成果指標の達成状況と要因	乳幼児健診について、新型コロナウイルスの影響で令和2年度の受診率が下がっていたが、令和3年度以降回復し、令和4年度は通常に戻った。市民意識調査では、子育て世帯以外も調査対象となっており、「わからない」と回答する人の割合が高く、「満足」「まあ満足」と回答する人の割合が低くなっている。
課題	一般に、支援を必要とする児は増加傾向にあると言われるが、根本的な原因は不明。そのため、根本的な対応は難しく、その児の特性にあった支援をしていく必要がある。専門的な療育施設の受け皿は限られており、また、受け皿があっても保護者の就労等により療育支援を受けられないケースがある。
今後の取組の方向性	ことばの教室を利用する児の中には、ことばの遅れなど、ことばの支援を必要とする児のほかに、発達に凸凹があるなど、いわゆる情緒的な支援を必要とする児もいる。今後は、ことばと情緒を分けた支援体制の構築が求められる。
外部評価	支援を必要としている子どもたちが、専門的な療育施設の不足や、保護者の方の就労により療育支援を受けられていないケースについて、どのくらいのお子さんが支援から漏れているのか、漏れたことによってどういった支障が出るのか、またその子たちが成人したときに自立できるだけの環境が整っているかが心配。また療育がしきれなかったことで、発達障害等が周りに理解されなくて、精神疾患をわずらうなどの2次被害につながらないか心配。保護者が就労のために支援を受けられない場合も、保護者の方自身が状況を理解できているのか。また理解が得られない場合はどのようにアプローチしているのか。自分の子供がそういった療育が必要であるということをなかなか受け入れられない場合もあるのかと感じた。そのような場合に、相談のハードルが低いような環境も整備していく必要があるのではないか。ことばの教室や健康相談、母子健康診査事業等の事務事業により満足度27.9%から31.2%にあがっており、これはある一定の成果が得られていると思う。園においても、保護者の就労状況により療育をサポートしていくとなると職員不足が懸念される。流用職員という形で、私立園に派遣していただけるような仕組みがつけられると園での受け入れも可能になるのではないかと考える。



5. 今後の方向性(Action)

【こども希望課】

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<p>本市では、市内の保育園等に在籍し、医療機関や療育機関につがっていない園児のうち、何らかの支援が必要と思われる園児を把握し、その園児の状況を確認し、園児の支援の必要度等に応じて「保護者と連携」や「発達相談の勧め」等を判断し、必要に応じて保護者に支援の必要性等を伝える仕組み(在園発達支援児保育指導委員会)があるほか、4歳児を対象としたことばの一斉検査を実施しています。これらの取り組みを通じて、早期発見、その後、保護者に対し早期療育に向けた丁寧な説明等を行っています。</p> <p>なお、児童発達支援事業所等が行う専門的な療育支援を受けるには、市が発行する受給者証が必要となるため、保護者の受容が必要となります。保護者の受容がないなどの理由により、発達支援事業所等が行う専門的な療育支援を受けられない園児に対しては、市独自の巡回支援専門員派遣事業(理学療法士による巡回訪問)による支援をモデル的に実施しています。</p> <p>また、保育ニーズの高まりにより、児童発達支援事業所等が行う専門的な療育支援を受けられない園児が増加傾向にあることから、児童発達支援センター等の職員が園を訪問し、園児に対する療育支援だけでなく、保育士等に対する指導を実施する療育支援サービスの比重を増やすなどして、療育機会の確保に努めています。</p> <p>支援を必要とする園児が増加傾向にある中、当該所属の特別支援教育担当職員が中心となって、情報の共有や各機関との連携を密に行うとともに、掛川市全体でインクルーシブ保育が実施できるよう、かけがわ乳幼児教育未来学会が行う研修等を通じて、インクルーシブ保育に対する意識を高めていきます。</p>		

【地域包括ケア推進課】

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発達相談支援センターのびる～むでは、全年齢を対象に、発達に関する幅広い相談を受け付けている。専門職を相談員に配置し、引き続き、課を超えた対応や調整により、早期から切れ目のない支援につなげられるようにしていく。</li> <li>・神経発達症(発達障がい)に関する講座を開催することにより、関係者だけではなく、広く一般に神経発達症(発達障がい)について啓発を行い、当事者とその家族が生活しやすいような社会となるようにしていく。</li> </ul>		

【健康医療課】

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<p>健康相談・家庭訪問事業、乳幼児健康診査事業等で、支援を必要としている児とその家族の生活状況やニーズを早期に把握し、対象者(児とその家族)に合った支援を共に考え、必要な資源につなげていくよう努める。各事業で、誰もが相談しやすい雰囲気、関係づくりを目指す。</p>		

## 6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
発達相談支援センター運営事業	18,721	30,911	39,792	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト増 大	成果上昇
	3,865	8,708	8,708			
	14,856	22,203	31,084			
	0	0	0			
ことばの教室事業	32,161	40,484	40,484	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト増 大	成果上昇
	29,201	37,524	37,524			
	2,960	2,960	2,960			
	0	0	0			
健康相談・家庭訪問事業	99,980	114,883	13,090	現状維持(従来通 りて特に改革改善 をしない)	コスト維 持	成果維持
	90,324	105,227	3,434			
	9,656	9,656	9,656			
	0	0	0			
健康診査事業(母子)	127,088	147,558	149,718	現状維持(従来通 りて特に改革改善 をしない)	コスト維 持	成果維持
	99,704	117,954	122,334			
	27,384	29,604	27,384			
	0	0	0			
予防接種管理事業	9,345	10,157	10,157	現状維持(従来通 りて特に改革改善 をしない)	コスト維 持	成果維持
	1,944	2,756	2,756			
	7,401	7,401	7,401			
	0	0	0			
個別接種事業	376,302	508,716	508,716	現状維持(従来通 りて特に改革改善 をしない)	コスト維 持	成果維持
	369,641	501,315	501,315			
	6,661	7,401	7,401			
	0	0	0			
巡回支援専門員派遣事業	2,940	2,240	0	現状維持(従来通 りて特に改革改善 をしない)	コスト維 持	成果維持
	1,460	1,500	0			
	1,480	740	0			
	0	0	0			

事務事業番号		施策の方向名	かけがわ生涯お達者市民推進プロジェクト	□評価対象 ■総合戦略対象(4-3-2)	
2-3-1				所属課	健康医療課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかに、安心で幸せな暮らしをともにつくるまち	関係課	協働環境部, 産業経済部, 学校教育課, 国保年金課, 健康医療課, 地域包括ケア推進課
	3	個別施策名	家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりの推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	健康や医療に関する意識・知識が高まり、家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりが行われ、多くの市民が健康に暮らしています。
施策内容	子どもから高齢者まで生涯にわたり、健康で生きがいを持ち、自立して生活する市民を「生涯お達者市民」と名づけ、生涯お達者市民が大勢いるまちを目指します。
対象(誰、何)	市民、地域、学校、企業、団体
連携主体及び連携の方向性	健康医療課を中心に、庁内各課が行う健康に関する事業を、「お達者推進事業」としてその実績・成果を健康づくり推進協議会において、評価・分析し、次年度以降の各事業に活かしている。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 65歳からお達者で 過ごせる年数(お 達者度)(女性)	年	21.6	21.8	22.0	22.3	22.5	22.7	0.0
	%	B	B	B				
2 65歳からお達者で 過ごせる年数(お 達者度)(男性)	年	18.7	18.8	18.9	19.0	19.1	19.2	0.0
	%	A	B	B				
3 健康で生きがいをも った人生を送れて いると思う市民の 割合	%	66.6	69.3	72.0	74.6	77.3	80.0	0.0
	%	B	B	B				
4 健康マイレージの 応募数	件	775.0	820.0	865.0	910.0	955.0	1,000.0	0.0
	%	B	A	-				
5 かけがわ健康づく り実践事業所の数	事業所	0.0	0.0	34.0	39.0	45.0	50.0	0.0
	%	-	-	B				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:21.34年「最終」R7:22.71年「設定」目標数値：平成30県データ内の男女1位データ「時期」8月 ②「基準」H30:18.58年「最終」R7:19.16年「設定」目標数値：平成30県データ内の男女1位データ「時期」8月 ③「基準」H30:63.90%「最終」R7:80.00%「設定」市民意識調査「健康で生きがいをもった人生を送れている」まあ思う以上(目標数値：生涯お達者市民推進プラン)「時期」7月 ④「基準」R1:730件「最終」R7:1,000件「設定」保健活動報告「時期」1月 ⑤「基準」H30:18事業所「最終」R7:50事業所「設定」保健活動報告「時期」						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	19,811	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	735	390	3,540	3,540	3,540	3,540
事業費計(A)		千円	0	735	20,201	3,540	3,540	3,540	3,540
人件費	常勤職員数	人	0.000	1.640	1.930	2.800	2.730	2.730	1.500
	職員人件費	千円	0	12,182	11,028	20,622	20,622	20,622	11,102
	年次計職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.020	0.000	0.000	0.000
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	12,182	11,028	20,622	20,622	20,622	11,102
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	12,917	31,229	24,162	24,162	24,162	14,642

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	「人生100年時代」といわれ、健康寿命のさらなる延伸を図るため、家庭・地域・職場ぐるみで健康づくりを実践していくことが求められている。独居高齢者、高齢者世帯の増加や、8050問題、ひきこもり、障がい、生活困窮等の課題を抱えている世帯が増えており、同一世帯で複合的課題を抱えている処遇困難事例も増えている。
今後予想される変化	コロナ禍による自粛から解放されつつあるが、感染への不安も残り、ストレスが増大。さらに、物価高、就労問題、生活困窮の課題が増加しており、多職種連携によるチーム支援が必要である。事業の開催方法等については、新しい生活様式を取り入れ実践していく必要もある。
市民等のニーズ	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを、人生の最期まで続けることができるよう、健康寿命を延ばしたい。また、ニーズに応えられる事業展開も必要。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
庁内各課の健康施策の進捗状況を継続的に可視化することで、事業の共有、連携、継続につながり、誰もがすやかにいきいきと暮らすまちづくりにつながっている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
市民の健康観や健康度を示す適した指標であり、目標値も妥当。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
健康マイレージは、アプリ導入のタイミングで2年がかりの取り組みとなり、実績はないが、対象者に合わせたやり方で、働き盛り世代にも拡大していけると考える。	
成果指標の達成状況と要因	令和4年度に県が発表した各市町のお達者度は、令和元年度の結果であるが、平成28年度から実施してきたプロジェクトの成果としては、一定の評価はできるものと考えている。
課題	高齢者にも、生きがいをもてるように「役割をもつこと」を推奨しているが、役員への負担などから、やりがいにつながっていない。また、働き盛り世代の運動習慣が少ない傾向にある。
今後の取組の方向性	健康の三要素の一つである社会参加を推奨し、生きがい・やりがいに繋がる地域活動やシルバー人材センター、ボランティア活動など活躍の場を拡大する。また、令和4年度取り入れた健康アプリを活用し、幅広い世代、特に働き盛り世代に向けたプロジェクトの推進をすすめる。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	コロナ対策しつつ、講座、イベントなどを創意工夫して開催できるようになってきた。これまでのノウハウを活かして、今後は活動を止めずに推進できると考える。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
かけがわ生涯お達人市民推進プロジェクト事業	25,382	14,642	14,642	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果維持
	20,201	3,540	3,540			
	5,181	11,102	11,102			
	0	0	0			
地域元気のWA！（かけがわ「生涯お達人市民」推進連絡協議会）	5,847	9,520	9,520	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果上昇
	0	0	0			
	5,847	9,520	9,520			
	0	0	0			

				□評価対象	□総合戦略対象
事務事業番号	2-3-2	施策の方向名	地域とともに行う健康づくり・食育の推進	所属課	健康医療課
総合計画体系				2	戦略目標名
	3	個別施策名	家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりの推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	健康や医療に関する意識・知識が高まり、家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりが行われ、多くの市民が健康に暮らしています。
施策内容	各地区の活動計画を実施し、研修会や講習会を開催することにより、地域全体の健康意識の持続的な底上げを図ります。また、子どもから高齢者まで生涯を通じた食育を推進し、健康づくりにつなげます。
対象(誰、何)	市民、保健活動推進委員会、食生活推進員
連携主体及び連携の方向性	家庭、地域、学校、事業者、市等がつながり合った協働の健康づくりについて、地域を担当する専門職等が地域の住民である保健活動推進委員や食生活推進員、関係団体・機関等と調整を図り、チームとなって推進する

2. 事業実施内容・成果 (Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 保健活動推進委員会の地区活動の参加人数	人	4,500.0	4,500.0	4,500.0	4,500.0	4,500.0	4,500.0	0.0
	%	584.0	1,279.0	2,684.0				
		C	C	B				
2 健康づくり食生活推進協議会伝達講習会受講者数	人	1,500.0	2,000.0	2,500.0	3,000.0	4,000.0	4,000.0	0.0
	%	1,682.0	2,081.0	2,506.0				
		A	A	A				
3 健康で生きがいをもった人生を送れていると思う市民の割合	%	66.6	69.3	72.0	74.6	77.3	80.0	0.0
	%	65.3	60.5	61.9				
		B	B	B				
4 保健活動推進委員会・食生活推進協議会の地区活動の回数	回	145.0	150.0	155.0	160.0	165.0	170.0	0.0
	%	138.0	156.0	176.0				
		B	A	A				
5 栄養バランスに気をつけている人の割合	%	65.0	66.0	67.0	68.0	69.0	70.0	70.0
	%	68.9	74.5	69.4				
		A	A	A				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」H30:4,447人「最終」R7:4,500人「設定」現状の活動レベルを維持する「時期」7月 ②「基準」H30:8,021人「最終」R7:8,160人「設定」健康医療課保健活動報告「時期」7月 ③「基準」H30:63.9%「最終」R7:80.0%「設定」市民意識調査の満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合。「時期」7月 ④「基準」H30:4,566回「最終」4652回「設定」保健活動報告「時期」7月 ⑤「基準」H30:69.4%「最終」R7:80.0%「設定」市民意識調査の栄養バランスに気をつけている人の割合(生涯お達者市民推進フェスティバル)「時期」7月							

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	3,166	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	255	0	150	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	326	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	14,143	10,222	13,058	10,110	10,140	7,880
事業費計(A)		千円	0	17,890	10,222	13,208	10,110	10,140	7,880	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	2.950	2.700	2.600	2.600	1.500	0.500
		職員人件費	千円	0	21,912	20,753	19,273	19,273	11,102	3,701
	年次計	職員数	人	0.000	0.350	1.300	1.350	0.350	0.150	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	21,912	20,753	19,273	19,273	11,102	3,701	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	40,155	30,975	32,481	29,736	21,242	11,581	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルス感染症については、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律上の位置づけが2類から5類に移行した。感染症対策等が緩和され、イベントや祭典など地域の活動は再開傾向にある。
今後予想される変化	働く人の増加や感染症の影響など、社会情勢の変化に伴い、保健活動推進委員や食生活推進員の活動のあり方が問われている。食生活推進委員は、会員の高齢化や地区委員数の偏りにより、活発な活動が困難になってきているため、継続的な食育推進を行なえるよう、体制や活動内容の検討を始めている。
市民等のニーズ	基本的な感染防止対策を継続しつつ、従来の社会活動や経済活動の回復、両立を目指す新しい生活様式となり、さらに健康づくりや食生活への関心は高まりつつある。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
健康づくりにつながる講座や研修会を開催、参加を継続的に実施して市民の健康意識や知識の底上げを図っている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
社会情勢にともなった事業方法の変更については検討する必要がある。	
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
第3期食育推進計画に基づき実施しており、現状の指標を維持する。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
コロナ禍により講座や活動の延期・中止があったが、実施できるように調整を図って対応した。今後も、昨今の社会情勢に応じた活動の展開が必要である。	
成果指標の達成状況と要因	新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた活動が、少しずつ再開してる。担い手の委員の高齢化が進んでおり、活動時間や内容に影響を及ぼしている。
課題	多忙な毎日を過ごす市民に、健康づくりを普及・啓発する体制づくりや活動の検討が必要。食育セミナー修了後、食生活推進員に加入する人が約半数である。
今後の取組の方向性	社会情勢にあった活動方法、体制、内容の見直しをしながら、市民の主体的な活動となるよう支援していく。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	健康づくり・食育の推進に取り組む市民が、まず健康になり活動を楽しみつつ、目的や意義を理解した上での取り組みとなるよう支援する。地域に根付いた活動となるよう各地区の保健委員等を通じて、まちづくり協議会などとも連携できるような働きかけていく。食生活推進員と栄養バランスがよく、手軽に作れるレシピの開発や動画による配信などに取り組む。魅力ある食育セミナーを開催し、食生活推進委員会への加入者増を目指す。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
健康づくり推進事業	10,291	11,581	11,581	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果維持
	5,110	7,880	7,880			
	5,181	3,701	3,701			
	0	0	0			
掛川市保健活動推進委員事業	12,511	12,729	9,631	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果上昇
	5,110	5,328	2,230			
	7,401	7,401	7,401			
	0	0	0			
掛川市健康づくり食生活推進事業	8,171	8,171	8,524	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	8,171	8,171	8,171			
	0	0	0			
健康づくり推進事業（予算説明書用）	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			



				<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
事務事業番号	2-3-3	施策の方向名	健康相談・健康教育の実施による健康意識の向上	所属課	健康医療課
総合計画体系				関係課	健康医療課
	2	戦略目標名	誰もがすこやかに、安心で幸せな暮らしをともにつくるまち		
	3	個別施策名	家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりの推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	健康や医療に関する意識・知識が高まり、家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりが行われ、多くの市民が健康に暮らしています。
施策内容	自らの健康は自ら守ることができるよう、こどもから高齢者まですべての市民に対する健康相談や健康教育を進め、感染症予防や生活習慣病予防など健康意識の向上を図ります。
対象(誰、何)	市民、学校、幼保園
連携主体及び連携の方向性	若年層の働き盛り世代へ健診受診の重要性を伝えるため、専門職が地域、学校、企業等と連携をはかる。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 健康相談・健康教育の参加人数	人	0.0	0.0	5,297.0	5,414.0	5,532.0	5,650.0	0.0
		1,335.0	1,654.0	3,005.0				
	%	-	-	B				
2 自分や家族の健康管理が大切だと思う人の割合	%	0.0	0.0	0.0	96.0	96.0	96.0	0.0
		0.0	0.0	95.8				
	%	-	-	-				
3 健康講座(地域・企業・各種団体)の参加人数	人	0.0	0.0	3,442.0	3,545.0	3,647.0	3,750.0	0.0
		1,383.0	2,614.0	4,310.0				
	%	-	-	A				
4 総合健康相談数	回	0.0	0.0	168.0	169.0	169.0	170.0	0.0
		1,654.0	460.0	2,096.0				
	%	-	-	A				
5								
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:4943.0人「最終」R7:5650.0人「設定」健康医療課保健活動報告「時期」 ②「基準」R4:95.8%「最終」R7:96%「設定」市民意識調査(R4~項目追加)「時期」7月 ③「基準」H30:3134.0人「最終」R7:3750.0人「設定」保健活動報告「時期」7月 ④「基準」H30:166回「最終」R7:170回「設定」地域保健報告「時期」7月						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	752,013	526,814	305,238	0	0	0
		県支出金	千円	0	2,036	1,183	1,029	1,054	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	22	49	50	50	0	0
		一般財源	千円	0	45,473	259,508	4,596	2,720	0	0
		事業費計(A)	千円	0	799,544	787,554	310,913	3,824	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	6.150	6.800	4.150	2.150	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	45,682	45,682	30,772	15,970	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	3.200	4.800	0.200	0.200	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	45,682	45,682	30,773	15,970	0	0	
経費		減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	845,226	833,236	341,686	20,339	0	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	「人生100年時代」健康寿命のさらなる延伸を図るため、家庭・地域・職場ぐるみで健康づくりを実践していくことが求められている。独居高齢者、高齢者世帯の増加や、8050問題、ひきこもり、障がい、生活困窮等の課題を抱えている世帯が増えており、同一世帯で複合的課題を抱えている処遇困難事例も増えている。
今後予想される変化	個人の価値観の多様化。後期高齢者の増加・少子化、新型コロナウイルス感染症の影響で医療・健（検）診受診控えによる生活習慣病の重症化の進行、反対に健康への関心の高まり。
市民等のニーズ	高齢者の増加に伴う人生100年時代を見据えたライフステージ各期の健康づくり

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
働き世代への働きかけとして企業へ健康講座を実施。健康無関心層へ向けて肺がん健診時の健康相談を実施する等、健康に関心のある市民だけではなく底上げを目指している。多様化する価値観を考慮しながら、市の健康課題を解決するための方策を検討、実施している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
感染症や社会情勢の変化により、依頼健康教育が減少している。健康課題に基づき、積極的に教室開催への働きかけを行いたい。	
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
目標を達成できている事業もあるため、当面は見直し不要と考える。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
健康相談事業は、健康増進世代（40～65歳）へ働きかける事業だが、当市は就業者が多いため、利用者は高齢者世代となっている。健康増進世代に向けた事業を考えたい。	
成果指標の達成状況と要因	健康相談については、計画を上回る実績となった。学校や園などは新型コロナウイルス感染症拡大の懸念から、講座開催の要請が減少したが、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律上の位置づけの5類移行に伴い活動が増えつつある。
課題	学校での健康講座では、本人だけでなく親世代にも健診受診の必要性を訴えることができ、疾病の早期発見・早期治療につながるものと重要視しているため、新しい実施方法を検討する必要がある
今後の取組の方向性	学校で使用しているタブレットを活用するなど、訪問して講座開催以外の方法も使って健康づくりを推進する
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション			

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
健康相談事業（健康増進事業）	6,422	6,472	7,428	事業のやり方改善 （有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	1,594	1,643	2,512			
	4,828	4,829	4,828			
	0	0	0			
訪問指導事業（健康増進事業）	3,923	3,932	4,224	事業のやり方改善 （有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	209	218	230			
	3,714	3,714	3,714			
	0	0	0			
健康教育事業（健康増進事業）	7,956	8,266	8,687	事業のやり方改善 （有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	528	838	1,082			
	7,428	7,428	7,428			
	0	0	0			
新型コロナウイルス等感染予防事業	814,932	323,016	0	現状維持（従来通り で特に改革改善 をしない）	コスト維持	成果維持
	785,220	308,214	0			
	29,712	14,802	0			
	0	0	0			

				□評価対象	□総合戦略対象
事務事業番号	2-3-4	施策の方向名	健診及び保健指導体制の充実	所属課	健康医療課
総合計画体系				2	戦略目標名
	3	個別施策名	家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりの推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	健康や医療に関する意識・知識が高まり、家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりが行われ、多くの市民が健康に暮らしています。
施策内容	乳幼児期における発育・発達の遅れの早期発見や早期療育、がんの早期発見・早期治療などの各種健診(検診)事業、生活習慣病の要因となる生活習慣の改善指導の実施などの特定健康診査事業を実施します。
対象(誰、何)	市民
連携主体及び連携の方向性	健康医療課が地域で活動する保健活動推進委員の、周知活動による受診勧奨や検診会場運営の協力等により、受診率向上を目指す。また、受診後の保健指導等により、継続的な支援や次の受診につながる。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 特定健診の受診率	%	48.0	52.0	56.0	60.0	60.0	60.0	0.0
	%	35.9	40.5	39.7				
	%	B	B	B				
2 特定健診の保健指導率	%	48.0	52.0	56.0	55.4	57.7	60.0	0.0
	%	70.6	68.8	82.5				
	%	A	A	A				
3 各種検診の受診者数	人	35,250.0	35,800.0	36,350.0	36,900.0	37,450.0	37,450.0	0.0
	人	37,593.0	39,625.0	39,146.0				
	%	A	A	A				
4 何らかの健診を年1回以上受けている人の割合	%	0.0	0.0	0.0	97.0	97.0	97.0	0.0
	%	0.0	0.0	97.0				
	%	-	-	-				
5								
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:38.0%「最終」R7:60.0%「設定」特定検診の受診率「時期」11月 ②「基準」H30:46.3%「最終」R7:60.0%「設定」特定検診の保健指導率「時期」11月 ③「基準」H30:33,891人「最終」R7:38,000人「設定」年550人ずつ増加 保健活動報告書(健康医療課)「時期」7月 ④「基準」R4:97%「最終」R7:97%「設定」市民意識調査(R4~項目追加)「時期」 ※①②については、前年度実績は、法定報告前のため暫定数値となる。法定報告確定時、誤差が生じる。						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	264	297	322	322	0	0
		県支出金	千円	0	4,876	3,870	42,864	4,678	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	230,565	235,243	230,843	259,510	165,562	44,077
事業費計(A)		千円	0	235,705	239,410	274,029	264,510	165,562	44,077	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	7.150	8.100	7.750	8.250	4.700	0.600
		職員人件費	千円	0	53,111	60,415	61,156	61,156	34,786	4,441
		職員数	人	0.000	14.800	44.100	10.600	10.800	9.600	0.500
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	53,111	60,415	61,156	61,156	34,786	4,441	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		千円	0	0	0	0	0	0	0	
		千円	0	0	0	0	0	0	0	
経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	288,816	299,825	335,185	327,786	200,348	48,518	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	人生100年時代、治療より予防にシフトしてきた。健診結果から見た生活習慣の見直しや振り返りが重要視されている。
今後予想される変化	高齢になっても健康に過ごすことができるよう、働き盛り世代から高齢者まで、ニーズに合わせた保健指導が必要になってきている。
市民等のニーズ	最期まで、健康で生きがいを持ち、住み慣れた地域で暮らしたい。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
市民の健康づくりの一環として、国のガイドラインに沿った検診・健診を実施している。また、特定健診とがん検診の総合検診化を進める等、検診・健診体制の充実に努めている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
40～64歳までのがん検診受診率向上の為、肺・胃・大腸の3つの受診券をセットにして同一封筒で送付する。発送作業は、業務改革で外部委託する。見やすく、記入しやすい受診券にサイズ変更する等して、受診勧奨を強化。	
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
各検診・健診ごとの目標数は、人口動態により変更が必要な場合も生じるが、現状は実現可能な目標値としても、変更なしでよいと考える。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
委託医療機関と相談しながら、受診しやすい体制などを改善したい。	
成果指標の達成状況と要因	コロナ禍で一時落ち込んだ検診・健診受診率も、受診勧奨の工夫で改善が見られる。工夫と働きかけで検診・健診を受けやすい環境づくりの整備が必要。
課題	働き盛り世代が受けやすいように複数の検診・健診を同時に受けることができる日程の拡大。
今後の取組の方向性	医師会、医療機関と相談しながら、検診・健診受診体制の改善を図る。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	検診・健診のセット化、受診勧奨はがき等の工夫やLINE等の活用など未受診者対策を継続して実施するとともに、健診事後の保健指導、訪問体制などが充分行える体制を確保していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
がん検診事業	92,375	101,432	104,130	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果維持
	75,662	84,719	86,004			
	16,713	16,713	16,713			
	0	0	0			
健康診査事業（健康増進事業）	12,855	14,527	14,815	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果維持
	5,798	7,470	7,228			
	7,057	7,057	7,057			
	0	0	0			
結核検診事業	7,800	8,193	8,493	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	5,200	5,593	5,716			
	2,600	2,600	2,600			
	0	0	0			
特定健診・特定保健指導事業	68,574	74,989	73,149	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	56,732	63,887	62,047			
	11,842	11,102	11,102			
	0	0	0			
国保ヘルスアップ事業	17,178	19,166	19,668	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果維持
	9,777	11,765	12,267			
	7,401	7,401	7,401			
	0	0	0			
人間ドック助成事業	38,238	48,518	48,518	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	34,537	44,077	44,077			
	3,701	4,441	4,441			
	0	0	0			
後期高齢者医療健康診断等事業	42,735	47,268	44,690	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇
	39,775	43,567	40,989			
	2,960	3,701	3,701			
	0	0	0			
後期高齢者医療人間ドック助成事業	5,430	5,940	5,740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	4,690	5,200	5,000			
	740	740	740			
	0	0	0			
保健事業・介護予防一体的実施事業	14,636	15,152	8,583	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇
	7,235	7,751	1,182			
	7,401	7,401	7,401			
	0	0	0			

				<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
事務事業番号	施策の方向名	「ふくしあ」による地域ぐるみの健康づくり	所属課	地域包括ケア推進課	
2-3-5			関係課		
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかに、安心して幸せな暮らしをともに作るまち		
	3	個別施策名	家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりの推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	健康や医療に関する意識・知識が高まり、家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりが行われ、多くの市民が健康に暮らしています。
施策内容	市役所、社会福祉協議会、地域包括支援センター、訪問看護ステーションの多職種で構成する総合相談窓口「ふくしあ」が、関係機関・地域等と連携し、地域の特性を生かした予防事業を実施する。
対象(誰、何)	全市民
連携主体及び連携の方向性	市役所、ふくしあ入所団体(社会福祉協議会、地域包括支援センター、訪問看護ステーション)、関係機関・地域等。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 「ふくしあ」の認知度	%	40.0	45.0	50.0	55.0	58.0	60.0	0.0
	%	35.3 B	0.0 -	0.0 -				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:35.3%「最終」R7:60.0%「設定」地域福祉計画等住民意識調査「時期」						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	0	0	0	0	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	生育状況、居住環境、経済状況、就労環境、医療状況などにより健康状態に差が出る「健康格差」が生じている。
今後予想される変化	新型コロナウイルスの感染拡大後、外出自粛や在宅勤務の増加などにより、人と会って話す機会が減り、人間関係の疎遠化が進んでいく可能性がある。また、核家族化の増加等により地域のつながりの希薄化が進む可能性がある。
市民等のニーズ	自らの健康意識の向上に加え、地域や社会を巻き込んだ健康づくりの仕組みが必要。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 見直しが必要
ふくしあへの認知度のみでは不十分。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
ふくしあ全体で地域診断を実施した。	
成果指標の達成状況と要因	コロナの影響で、周知の機会が減少し、PRが十分に行えなかった。
課題	市内でも地域によって居住形態の変化や、交通、食事の文化、医療環境等により健康課題に違いが見られる。
今後の取組の方向性	各ふくしあで入所団体の協力も得ながら、地域診断を実施し、「地域元気のWA！」にて地域の生の声も聴き、地域ぐるみの健康づくり活動に活かしていく。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	各ふくしあでの地域診断を基に、「地域元気のWA！」につなげ、健康づくり施策に反映させていく。		



6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	評価結果			改革方向性		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト			
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				

事務事業番号		施策の方向名	地域医療体制の向上	□外部評価対象 □総合戦略対象	
2-4-1				所属課	健康医療課
総合計画	2	戦略目標名	誰もがすこやかに、安心して幸せな暮らしをともに作るまち	関係課	長寿推進課,地域包括ケア推進課,健康医療課,国保年金課
団体体系	4	個別施策名	誰もが安心して医療を受けられる環境の整備		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民の医療や健康に関する意識が高まり、医療機関の連携が円滑になることで、いつでも安心して医療を受けられます。
施策内容	かかりつけ医の推進や役割分担を進めるとともに、医師会、歯科医師会、薬剤師会との連携を進め、在宅医療の推進を図り、地域完結型医療体制の充実を目指します。併せて、専門職間の連携強化や資質向上支援に取り組みます。
対象(誰、何)	市民の医療にかかる機関
連携主体及び連携の方向性	医師会、歯科医師会、薬剤師会、大学等高度教育機関と連携し、地域医療体制の向上を推進する

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 小笠掛川急患診療所利用者数	人	5,640.0	5,673.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0	0.0
		1,779.0	1,973.0	2,714.0				
		C	C	B				
2 中東遠総合医療センター救急応需率	%	0.0	0.0	97.5	97.5	97.5	97.5	0.0
		0.0	0.0	0.0				
		—	—	—				
3 誰もが安心して医療を受けられる環境が整備されていると思う市民の割合	%	0.0	44.0	45.0	46.0	47.0	48.0	0.0
		43.4	47.5	48.6				
		—	A	A				
4 訪問看護利用者数	人	5,656.0	5,689.0	5,722.0	5,754.0	5,787.0	5,820.0	0.0
		7,535.0	7,765.0	7,506.0				
		A	A	A				
5 訪問看護利用件数	件	25,769.0	25,919.0	26,069.0	26,219.0	26,369.0	26,519.0	0.0
		357,970.0	38,341.0	37,169.0				
		A	A	A				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:5,607人「最終」R7:5,000人「設定」地域医療情報システムによる医療需要2015年を基準にR2が104、R7に106と推計(H30は102.4で計算)「時期」7月②「基準」H30:97.5%「最終」R7:97.5%「設定」中東遠総合医療センターの救急受入れ要請のうち受入れができた割合「時期」7月③「基準」R2:43.4%「最終」R7:48%「設定」市民意識調査の満足度で肯定的回答の割合「時期」7月④「基準」H30:5,623人「最終」R7:5,820人「設定」①と同じ「時期」7月⑤「基準」H30:25,619件「最終」R7:26,519件「設定」③と同じ「時期」7月						

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	84,593	90,408	73,117	73,117	73,117	73,117
	県支出金	千円	0	289,742	259,552	8,296,051	8,296,547	8,295,053	8,250,001
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	48,155	60,662	54,152	54,152	54,152	11,097
	一般財源	千円	0	14,234,689	14,281,021	6,200,527	6,201,025	6,199,521	3,708,927
事業費計(A)		千円	0	14,657,179	14,691,643	14,623,847	14,624,841	14,621,843	12,043,142
人件費	常勤職員数	人	0.000	11.020	10.870	12.020	12.020	11.870	4.410
	職員人件費	千円	0	81,861	80,259	89,141	89,141	88,027	32,636
	年次計職員数	人	0.000	2.850	1,768.300	4.150	4.150	3.900	2.400
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	81,861	80,259	89,141	89,141	88,027	32,636
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	14,739,040	14,771,902	14,712,988	14,714,424	14,709,870	12,075,778

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、感染対策への対応と診察、受診、検査、予防接種など地域の医療体制に大きな負荷がかかっている。また、医療への関心が高まっていることや、受療行動の変化がおきている。
今後予想される変化	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を脱し社会活動が活発化することで救急医療等は従来のニーズに戻ってくると考えられる。
市民等のニーズ	感染症に関する検査や受診の充実と、救命救急の充実や住み慣れた地域でも安心して医療を受けられるような体制が望まれている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要なのか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要なのか？成果指標の目標値の見直しは必要なのか？	<input type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	安心して医療を受けられる環境整備が整備されていると思う市民の割合の上昇は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な流行により医療への関心が高まっている中で、中東遠総合医療センターの機能強化や在宅医療体制の拡充により地域医療の充実が少しずつ図られていると考えられる。
課題	地域医療の中核を担うかかりつけ医に大きな負担がかかっていることや医師の高齢化や事業継承の不安がある。受療動向が平常時に近づいた時に適切な受療行動につながるよう普及啓発が必要となる。
今後の取組の方向性	医師会と診療所誘致活動や専門職間の連携強化と資質向上事業の推進とともに、地域医療やアドバンス・ケア・プランニングに関する専門職、住民双方への普及開発活動を行う。
外部評価	中東遠総合医療センターの救急受け入れの要請のうち、受け入れができた割合が97.5%となっているが、中東遠側では、今本当に受診していいかどうかという問い合わせが多いことから、応需率だけではなく地域住民の満足度についても把握したい。小笠掛川急患診療所の年間利用数について、急患診療所がいっぱいになってしまうと、中東遠で受け入れざるを得ないが、軽症から重症まで短時間で診療しなければいけなくなってしまうため、急患診療所の受け入れ人数がもう少し増えていただけたらありがたい。

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	毎年実施する市民意識調査における医療関係の項目は、成果指標No.3「誰もが安心して医療を受けられる環境が整備されていると思う市民の割合」であるため、救急患者の受け入れに係る満足度の把握する項目を別に設けるか、上記項目に含むようにするかを担当課と協議する。 小笠掛川急患診療所の受診者数については、COVID-19感染等による発熱患者の検査・診療制限や受診控え等により、令和2年度以降は年間受診者数が計画を大きく下回る状況であるが、令和4年12月から発熱患者への対応を開始したことから患者数が徐々に増加しており、今後はコロナ禍前の年間受診者数(約5,000人)に近づいていくと思われる。感染に配慮した診療体制の向上をはかり、今後の受診者数増加に対応していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
地域医療推進事業	4,751	4,728	4,728	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果上昇
	4,011	3,988	3,988			
	740	740	740			
	0	0	0			
急患診療所運営事業	84,996	93,407	93,407	事業のやり方改善(効率性改善)	コスト維持	成果維持
	74,635	81,565	81,565			
	10,361	11,842	11,842			
	0	0	0			
レセプト点検事業(医療費適正化)	3,006	7,287	7,287	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	1,156	1,366	1,366			
	1,850	5,921	5,921			
	0	0	0			
総務管理事務事業	112,288	37,607	37,607	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	110,808	22,065	22,065			
	1,480	15,542	15,542			
	0	0	0			
国民健康保険運営協議会事業	1,628	1,742	1,742	事業のやり方改善(有効性改善)	コスト維持	成果維持
	148	262	262			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
一般被保険者療養給付費保険者負担事業	6,913,033	7,003,960	7,003,960	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	6,912,293	7,001,000	7,001,000			
	740	2,960	2,960			
	0	0	0			
第三者行為共同処理事業	2,212	1,398	1,398	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト増大	成果維持
	732	658	658			
	1,480	740	740			
	0	0	0			
後期高齢者医療一般管理事務事業	46,036	55,058	55,058	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト増大	成果維持
	27,533	29,154	29,154			
	18,503	25,904	25,904			
	0	0	0			
国民健康保険特別会計繰出金事務	791,612	743,643	743,643	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	790,872	742,903	742,903			
	740	740	740			
	0	0	0			
後期高齢者医療保険料徴収事務	5,335	6,103	6,103	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	2,935	3,703	3,703			
	2,400	2,400	2,400			
	0	0	0			
国民健康保険事業基金積立事務	137,761	1,335	1,335	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	137,021	595	595			
	740	740	740			
	0	0	0			
後期高齢者医療広域連合負担金事務	975,903	994,625	994,625	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	975,681	994,403	994,403			
	222	222	222			
	0	0	0			
国民健康保険制度趣旨普及事業	4,947	5,292	5,292	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	2,727	3,072	3,072			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
退職被保険者等療養給付費保険者負担事業	740	840	840	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	100	100			
	740	740	740			
	0	0	0			
一般被保険者療養費保険給付事業	44,706	45,552	45,552	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	41,005	43,332	43,332			
	3,701	2,220	2,220			
	0	0	0			

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
退職被保険者等療養費保険給付事業	740	84	84	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	10	10			
	740	74	74			
	0	0	0			
審査支払手数料事務	29,217	30,411	30,411	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト増大	成果維持
	28,477	29,671	29,671			
	740	740	740			
	0	0	0			
一般被保険者高額療養費保険給付事業	1,006,208	1,003,886	1,003,886	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	998,807	1,001,000	1,001,000			
	7,401	2,886	2,886			
	0	0	0			
退職被保険者等高額療養費保険給付事業	740	84	84	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	10	10			
	740	74	74			
	0	0	0			
一般被保険者高額介護合算療養費保険給付事業	4,396	1,740	1,740	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	695	1,000	1,000			
	3,701	740	740			
	0	0	0			
退職被保険者等高額介護合算療養費保険給付事業	740	84	84	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	10	10			
	740	74	74			
	0	0	0			
出産育児一時金支給事業	18,168	31,480	31,480	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	15,948	30,000	30,000			
	2,220	1,480	1,480			
	0	0	0			
若年がん患者等支援事業	2,824	3,118	4,554	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	1,710	2,004	2,998			
	1,114	1,114	1,114			
	0	0	0			
出産育児一時金支払手数料事務	748	753	753	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	8	13	13			
	740	740	740			
	0	0	0			
葬祭費支給事業	11,120	9,740	9,740	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	8,900	9,000	9,000			
	2,220	740	740			
	0	0	0			
一般被保険者移送費保険給付事業	740	174	174	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	100	100			
	740	74	74			
	0	0	0			
退職被保険者等移送費保険給付事業	740	84	84	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	10	10			
	740	74	74			
	0	0	0			
国保事業費納付金納付事務(一般被保険者医療給付)	2,202,557	2,202,934	2,202,934	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト増大	成果維持
	2,201,077	2,202,194	2,202,194			
	1,480	740	740			
	0	0	0			
国保事業費納付金納付事務(一般被保険者後期高齢者支援金)	757,662	777,631	777,631	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	756,182	776,891	776,891			
	1,480	740	740			
	0	0	0			
国保事業費納付金納付事務(退職被保険者等後期高齢者支援金)	1,552	416	416	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト削減	成果維持
	72	46	46			
	1,480	370	370			
	0	0	0			

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
国保事業費納付金納付事務(一般被保険者介護納付)	261,847	259,777	259,777	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト増大	成果維持
	260,367	259,037	259,037			
	1,480	740	740			
	0	0	0			
退職被保険者等共同事業拠出金支払事務	740	741	741	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	1	1			
	740	740	740			
	0	0	0			
医療費通知事業(医療費適正化)	8,962	11,198	11,198	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	7,482	10,458	10,458			
	1,480	740	740			
	0	0	0			
国保事業費納付金納付事務(退職被保険者等医療給付)	2,360	467	467	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト削減	成果維持
	880	97	97			
	1,480	370	370			
	0	0	0			
一時借入金利子事務(国民健康保険)	740	940	940	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	200	200			
	740	740	740			
	0	0	0			
傷病手当金支給事業(新型コロナウイルス)	808	1,044	1,044	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	438	600	600			
	370	444	444			
	0	0	0			
後期高齢者医療広域連合納付金事務	1,329,262	1,373,451	1,373,451	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	1,329,040	1,373,229	1,373,229			
	222	222	222			
	0	0	0			
一時借入金利子事務(後期高齢者医療保険)	76	174	174	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	2	100	100			
	74	74	74			
	0	0	0			

				□評価対象	■総合戦略対象(4-3-5)
事務事業番号	2-4-2	施策の方向名	「ふくしあ」による地域包括ケアシステムの充実	所属課	地域包括ケア推進課
総合計画体系				2	戦略目標名
	4	個別施策名	誰もが安心して医療を受けられる環境の整備	関係課	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民の医療や健康に関する意識が高まり、医療機関の連携が円滑になることで、いつでも安心して医療を受けられます。
施策内容	市内5か所に展開する「ふくしあ」において、医療、保健、福祉、介護の多職種連携の強みを生かしながら、住み慣れた地域で在宅医療に関する市民の困りごとや相談に寄り添い、安心できる在宅生活につなげます。
対象(誰、何)	子どもから高齢者まで
連携主体及び連携の方向性	市内5か所の「ふくしあ」において、関係機関、地域と連携し、相談・予防事業を展開する。また、在宅医療・在宅介護・生活・予防の4つの支援を柱に、多職種連携による総合支援を行う。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 新規相談数	件	0.0	0.0	411.0	421.0	421.0	421.0	0.0
	%	0.0	0.0	338.0				
2 在宅療養支援診療所数	か所	0.0	0.0	9.0	9.0	10.0	10.0	0.0
	%	0.0	0.0	9.0				
3 ケース会議回数	回	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	%	0.0	0.0	91.0				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」H30:395件「最終」R7:441件「設定」ふくしあ(行政)の活動実績(過去の増減実績を踏まえ、回数を算出)「時期」5月 ②「基準」H30:7か所「最終」R7:10か所「設定」各区域で1診療所増加 掛川区域6→7、大東区域1→2、大須賀区域0→1在宅療養支援診療所数「時期」5月 ③「基準」H30:281回「最終」R7:300回「設定」ふくしあ(行政)の活動実績(過去の増減実績を踏まえ、回数を算出)「時期」5月							

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	537	712	712	0
		県支出金	千円	0	0	0	269	356	356	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	1,388	1,395	1,635	1,129	1,129	0
		一般財源	千円	0	19,666	28,355	28,964	21,527	21,527	0
事業費計(A)		千円	0	21,054	29,750	31,405	23,724	23,724	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	15.660	14.520	14.350	14.220	14.220	0.000
		職員人件費	千円	0	116,322	121,481	124,502	124,503	124,503	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	1.980	1.980	0.980	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	116,322	121,481	124,502	124,503	124,503	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	137,376	151,231	155,907	148,227	148,227	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	高齢化率の増加に伴い、独居高齢者の増加、8050問題やひきこもり、障がい、生活困窮などの問題が増加。また、複数かつ複雑な課題を抱えている世帯も増加している。
今後予想される変化	コロナ禍による活動自粛に伴い、運動不足や精神的ストレスの増加、ひきこもり、さらに生活困窮等、増加すると予想され、多職種連携によるチーム支援が必要である。
市民等のニーズ	困った時だけでなく、身近なところでいつでも気軽に相談できる場所を知っている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	新型コロナウイルス感染症拡大のため来所相談、訪問相談を控えることとなり、さらに健康相談、健康教育の中止、地区活動の開催規制により周知・活動支援が縮小したため実績数が目標値に到達しなかった。
課題	地域の身近な相談窓口「まちの保健室」として、市民のふくしあ認知度を上げることが課題である。家庭訪問、健康講座等、地域に向いた保健事業を進めることで、ふくしあ周知につなげる。また、若い世代へのふくしあ周知方法の検討が必要である
今後の取組の方向性	ふくしあ行政として、入所団体、関係各課等と連携しながら、多様な相談に対応するとともに、主にコロナによる健康二次被害予防を地域と一しょに取り組むよう、家庭訪問、健康相談、健康講座等で、計画的に地域に向く。新設の地域企画係は、多様化している相談への対応や、各事業の推進のため、5つのふくしあ総合調整をする。よりよい支援ができるよう、関係機関との調整、ケース検討や研修会の実施等により、入所団体や関係機関、関係各課と連携を進める。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	各ふくしあ入所団体、関係各課等と連携しながら、多様な相談に対応するとともに、コロナの影響等による健康二次被害予防について地域と共に取り組むため、家庭訪問、健康相談、健康講座等により、計画的に地域へ出向く。		



6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
ふくしあ健康相談・出張健康相談	4,441	8,240	8,240	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	4,441	8,240	8,240			
	0	0	0			
ふくしあ健康講座	8,000	8,000	8,000	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	0	0	0			
	8,000	8,000	8,000			
	0	0	0			
ふくしあガイド	2,080	1,332	1,332	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	0	0	0			
	2,080	1,332	1,332			
	0	0	0			
ふくしあマップ	8,000	8,000	8,000	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	0	0	0			
	8,000	8,000	8,000			
	0	0	0			
地域健康医療支援センター（ふくしあ）運営事業	128,080	128,570	120,433	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	29,520	30,010	21,873			
	98,560	98,560	98,560			
	0	0	0			
在宅医療・介護連携推進事業	629	1,765	2,222	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	229	1,395	1,851			
	400	370	371			
	0	0	0			

				□評価対象	□総合戦略対象
事務事業番号	2-4-3	施策の方向名	適正な医療のかかり方や知識の普及推進	所属課	国保年金課
総合計画体系				2	戦略目標名
	4	個別施策名	誰もが安心して医療を受けられる環境の整備		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民の医療や健康に関する意識が高まり、医療機関の連携が円滑になることで、いつでも安心して医療を受けられます。
施策内容	安心して在宅生活をおくるための地域包括ケアシステムについて、市民と医師・介護の専門職等との間での対話を通じて、市民の困りごとや在宅医療に対する思い、関わる人々の認識を明らかにし、在宅医療・介護の在り方について研究・検討を進め、知識の普及推進を図ります。
対象(誰、何)	国民健康保険及び後期高齢者医療の被保険者
連携主体及び連携の方向性	国民健康保険事業及び後期高齢者医療の運営を円滑に実施する。

2. 事業実施内容・成果 (Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 協働事業による出前講座、講演会の回数(中東遠総合医療センター健康講座数)	回	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	0.0
	%	3.0	3.0	3.0				
		B	B	B				
2 前講座、講演会への参加人数(中東遠総合医療センター健康講座参加者)	人	599.0	625.0	651.0	676.0	702.0	728.0	0.0
	%	319.0	385.0	345.0				
		B	B	B				
3 協働事業による出前講座、講演会の回数(f.a.n.出前講座数)	回	93.0	93.0	94.0	94.0	95.0	95.0	0.0
	%	12.0	19.0	59.0				
		C	C	B				
4 協働事業による出前講座、講演会への参加人数(f.a.n.出前講座参加者数)	人	3,335.0	3,355.0	3,374.0	3,393.0	3,413.0	3,432.0	0.0
	%	303.0	422.0	993.0				
		C	C	C				
5								
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:573人「最終」R7:728人「設定」平均来場者176人×4回に医療需要見込みに合わせて計算(推計①と同じ)「時期」5月 ②「基準」H30:92回「最終」R7:95回「設定」地域医療情報システムによる医療需要H27年を基準にR2が104、R7年に106と推計(H30は102.4で計算)「時期」5月 ③「基準」H30:3,316人「最終」R7:3,432人「設定」①と同じ「時期」5月 ④「基準」H30:4回「最終」R7:4回「設定」平均来場者176人×4回に医療需要見込みに合わせて計算(推計①と同じ)「時期」5月						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	0	0	0	0	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、受診者側、医療を提供する側双方に大きな負荷がかかっている。
今後予想される変化	新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が徐々に改善され、社会活動が活性化することで、受診控えの傾向からコロナ禍前の受診傾向に戻ってくると考えられる。
市民等のニーズ	誰もが安心して医療を受けることができる環境整備が望まれている。

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 見直しが必要
計画に対し、実績が大きく乖離しているため。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	出前講座の開催回数、参加人数が目標値より大幅に下回っている。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行が要因と考えられる。
課題	出前講座・講演会に参加することによる参加者（市民）の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染リスク
今後の取組の方向性	新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染予防対策と併せて事業を実施する必要がある。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	各種の講座等を通じて、引き続き適正な医療のかかり方及び知識の普及促進を図っていく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
後期高齢者医療広域連合納付金事務	1,329,262	1,373,451	1,373,451	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,329,040	1,373,229	1,373,229			
	222	222	222			
	0	0	0			

事務事業番号 2-4-4		施策の方向名	ジェネリック医薬品の普及促進	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
				所属課	国保年金課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかに、安心して幸せな暮らしをともに作るまち	関係課	国保年金課
	4	個別施策名	誰もが安心して医療を受けられる環境の整備		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民の医療や健康に関する意識が高まり、医療機関の連携が円滑になることで、いつでも安心して医療を受けられます。
施策内容	ジェネリック医薬品の普及促進のため、お薬手帳を配布する際に、ジェネリック医薬品利用パンフレットを配布します。また、年に2回ジェネリック医薬品差額通知書を対象者に送付し、医療費の削減を推進します。
対象(誰、何)	国民健康保険被保険者
連携主体及び連携の方向性	ジェネリック医薬品を普及啓発し医療費を削減することにより、医療保険の健全な運営に寄与することができる。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 ジェネリック医薬品の普及率	%	79.2	79.3	79.5	79.7	79.8	80.0	0.0
	%	84.4	84.6	85.4				
2								
		-	-	-				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:79.0%「最終」R7:80.0%「設定」「掛川市の国保」資料(国保年金課) ジェネリック医薬品の数量/(ジェネリック医薬品のある先発医薬費の数量+ジェネリック医薬品の数量)「時期」5月						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	390	488	895	895	895
事業費計(A)		千円	0	390	488	895	895	895	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.250	0.200	0.100	0.100	0.100
		職員人件費	千円	0	1,857	1,480	740	740	740
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	1,857	1,480	740	740	740	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	2,247	1,968	1,635	1,635	1,635	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子高齢化の影響により、医療費は増加する一方であり、財政を圧迫している。
今後予想される変化	医療費の増大により、自己負担が安いジェネリック医薬品の需要は益々高まることが予想される。
市民等のニーズ	安くて安心な薬の服用することを望む市民が多い。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
国の目標値と一致しているため	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	ジェネリック医薬品普及率の目標値を達成することができた。安くて安心な薬の服用することを望む市民が多いことが、要因と考えられる。
課題	全ての医薬品においてジェネリック医薬品があるとは限らないことも併せて周知する必要がある。
今後の取組の方向性	全ての医薬品においてジェネリック医薬品があるとは限らない旨の周知と併せて、引き続きジェネリック医薬品の普及啓発を図っていく。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト削減
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	ジェネリック医薬品普及率80%以上が継続していくよう、ジェネリック医薬品の普及啓発を図っていく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
後発医薬品差額通知事業（医療費適正化）	1,968	1,635	1,635	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	488	895	895			
	1,480	740	740			
	0	0	0			

事務事業番号		施策の方向名	高齢者の在宅支援と多世代交流の促進	□評価対象	■総合戦略対象(4-3-3)
2-5-1				所属課	長寿推進課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかに、安心で幸せな暮らしをともに作るまち	関係課	健康医療課, 地域包括ケア推進課, 長寿推進課
	5	個別施策名	高齢者が生き生きと暮らせる環境づくりの推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	高齢者が住み慣れた地域で、社会の役割をもち、その能力を生かすことで生きがいに満ちた暮らしを営むことができ、支援が必要になったときは安心してサービスが受けられます。
施策内容	高齢者に加え、世代間を超えた交流を見据え、ICTの活用も含めたふれあい・いきいきサロンの全世代対応化を進めるとともに、今後の超高齢社会において、若い世代を含め地域とともにどのような対応が必要か、様々な立場の方と検討を行います。 身近な見守りや支援について、市民や地区まちづくり協議会、企業等との協働により、誰ひとり取り残さない包摂的な仕組みづくりを進めます。
対象(誰、何)	65歳以上の高齢者。高齢者を支える年代を問わない市民。関係機関。
連携主体及び連携の方向性	高齢者ができる限り要介護状態に陥ることなく、誰もが健康で生き生きとした生活を送ることができるよう、市民や関係機関と連携を図る。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 介護予防に資する住民主体の通いの場の状況	か所	0.0	0.0	140.0	150.0	160.0	170.0	0.0
	%	0.0	0.0	144.0				
2 地域住民の有志による活動に参加者として参加したいか	%	55.1	55.1	57.5	57.5	57.5	60.0	0.0
	%	55.1	55.1	54.0				
3 サロン開催地区の割合	%	60.4	62.4	64.4	66.3	68.3	70.0	0.0
	%	60.4	55.5	54.5				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:110か所「最終」R7:170か所「設定」介護予防日常生活支援総合事業(地域支援事業)の実施状況調査の通いの場の数「時期」調査年の翌年度内 ②「基準」R1:55.1%「最終」R7:60%「設定」介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画にかかる高齢者等実態調査の「参加したい」「参加してもよい」の割合「時期」調査年の翌年度内 ③「基準」H29:56.2%「最終」R7:70.0%「設定」年6回以上開催する高齢者対象及び複合型サロンの開催区割合。目標値は、地区の特性を踏まえて最終的に実現可能な数。「時期」年度末						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	6,805	7,325	7,325	0
		県支出金	千円	0	5,355	5,005	8,566	8,826	9,157	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	4,976	5,390	6,577	10,938	10,938	0
		一般財源	千円	0	169,251	170,796	177,571	173,107	147,965	0
事業費計(A)		千円	0	179,582	181,191	199,519	200,196	175,385	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	2.065	2.200	2.175	2.175	2.175	0.000
		職員人件費	千円	0	15,338	17,161	16,556	16,766	16,622	0
	年度計	職員数	人	0.000	1.350	1.350	1.375	1.375	1.375	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	15,338	17,161	16,556	16,766	16,622	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	194,920	198,352	216,075	223,342	194,327	0	



3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	良質な医療体制や栄養・衛生環境の改善、健康意識の高まりから、平均寿命が延び、人生100年時代を迎えている。
今後予想される変化	見守りを必要とする高齢者が増加し、高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごせるよう保健、医療、福祉、介護の関係機関と地域が連携し継続的な支援とサービスが提供される体制の構築が必要となる。今後さらに高齢化や長寿化が進み、認知症やひとり暮らしの高齢者、高齢者のみ世帯が増加する。また、8050問題、老々介護、現役世代の介護負担の増加なども予想される。
市民等のニーズ	誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる。認知症になっても、その人の視点や家族の思いに寄り添いながら、支え合う地域共生社会の実現。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために、高齢者やその家族に必要な在宅支援サービスを提供しており、貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
高齢者の社会参加や役割を持つことは、健康寿命の延伸につながる。本指標は、在宅支援や多世代交流を数値で表すことができるため、見直しの必要はない。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
配食サービスはプロポーザルにより選択できる事業所が増えたことで利用が伸びた。紙おむつ支給事業は、要介護度に縛られず本人の状況に応じた判断・サービスの提供を行った。	
成果指標の達成状況と要因	住み慣れた自宅で最期を迎えられる方の割合を維持できている。地域包括支援センターとの連携を深め、介護予防へ早期につなぐだけでなく、地域の見守り体制の強化が図られている。また、幅広い通いの場などからも、支援の必要な方へのアプローチが図られた。
課題	核家族化により高齢者と接したことがない若い世代が増加している。国籍、性別、生き方、暮らし方の多様性を認め合う新時代の中で、若年層を対象とした介護予防や健康施策、高齢者施策を連動させる
今後の取組の方向性	世代間を越えた交流を見据え、ICTの活用も含めたサロンの全世代対応化を進めるため、若い世代を含め地域とともに検討する。市民、地区、企業等との協働により、誰ひとり取り残さない包摂的な仕組みづくりを進める。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために、高齢者やその家族に必要な在宅支援サービスを、広報紙、地域包括支援センター、民生委員、SNSなどで発信するとともに、まちづくり協議会や社会福祉協議会などと連携し、若い世代の介護予防、サロン運営などの関与を増やしていく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
地域支えあい体制づくり事業	8,167	5,180	3,931	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果維持
	7,367	4,995	3,746			
	800	185	185			
	0	0	0			
老人福祉センター管理運営事業	21,822	25,058	21,882	事業のやり方改善 (効率性改善)	コスト維持	成果上昇
	21,022	24,318	21,082			
	800	740	800			
	0	0	0			
高齢者生きがい活動支援通所事業（生きがいデイサービス）	27,235	25,269	42,853	事業統廃合・連携	コスト維持	成果維持
	25,755	23,789	40,093			
	1,480	1,480	1,600			
	0	0	0			
ひとりぐらし老人緊急通報システム設置事業	697	1,022	1,011	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果上昇
	297	622	611			
	400	400	400			
	0	0	0			
特殊寝台等貸与事業	519	328	328	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	119	180	180			
	400	148	148			
	0	0	0			
紙おむつ支給事業	19,555	19,038	21,785	事業統廃合・連携	コスト維持	成果維持
	16,755	16,238	16,375			
	2,800	2,800	2,800			
	0	0	0			
ねたきり老人等介護者慰労金支給事業	26,340	26,595	28,064	事業統廃合・連携	コスト維持	成果維持
	24,740	24,995	25,014			
	1,600	1,600	1,600			
	0	0	0			
居宅サービス保護措置事業	400	137	137	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	100	100			
	400	37	37			
	0	0	0			
生活管理指導短期宿泊事業	506	551	643	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	106	366	458			
	400	185	185			
	0	0	0			
配食サービス事業	29,914	31,188	26,370	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果維持
	26,943	28,217	22,239			
	2,971	2,971	2,971			
	0	0	0			
家族介護支援事業	1,270	3,329	3,269	事業のやり方改善 (公平性改善)	コスト維持	成果維持
	470	2,529	2,529			
	800	800	740			
	0	0	0			
老人クラブ育成事業	9,386	9,626	10,441	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果維持
	8,276	8,516	9,241			
	1,110	1,110	1,200			
	0	0	0			
高齢者生きがい活動拠点事業	18,594	23,164	25,211	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果維持
	18,194	22,764	24,811			
	400	400	400			
	0	0	0			
敬老会事業	33,942	35,963	36,307	事業のやり方改善 (効率性改善)	コスト削減	成果維持
	31,142	33,373	33,717			
	2,800	2,590	2,590			
	0	0	0			
補聴器購入費助成事業	0	9,627	1,110			
	0	8,517	0			
	0	1,110	1,110			
	0	0	0			

				□評価対象	■総合戦略対象(4-3-4)
事務事業番号	2-5-2	施策の方向名	認知症の共生と予防	所属課	長寿推進課
総計画体系				2	戦略目標名
	5	個別施策名	高齢者が生き生きと暮らせる環境づくりの推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	高齢者が住み慣れた地域で、社会の役割をもち、その能力を生かすことで生きがいに満ちた暮らしを営むことができ、支援が必要になったときは安心してサービスが受けられます。
施策内容	令和元年(2019年)6月に政府がとりまとめた認知症施策推進大綱に基づき、認知症サポーター養成講座や認知症カフェ、認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員の活動等に取り組み、認知症に対する普及啓発や支援体制の整備を図ります。また、認知症予防として運動教室や自主グループ活動を継続支援します。
対象(誰、何)	65歳以上の高齢者やその家族、身近で支える地域住民など
連携主体及び連携の方向性	認知症になっても住み慣れた地域でいつまでも過ごすことができるように、地域や市民に認知症に関する正しい理解の普及啓発を行う。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 認知症サポーター養成講座の養成人数(累計)	人	9,563.0	10,450.0	11,338.0	12,225.0	13,113.0	14,000.0	0.0
	%	9,494.0	9,779.0	10,065.0				
2 認知症サポーター養成講座の回数(累計)	回	285.0	314.0	343.0	372.0	401.0	430.0	0.0
	%	287.0	298.0	306.0				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」H30:8,675人「最終」R7:14,000人「設定」(開催回数)年間25回を目標とするので、256+25回×7年=431→430回(養成人数)年間800人を目標として、8,675人+800人×7年=14,275人→14,000人「時期」年度末 ②「基準」H30:256回「最終」R7:430回「設定」①と同じ「時期」年度末							

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	6,017	5,024	5,024	0
		県支出金	千円	0	0	0	3,009	2,511	2,511	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	1	0	0	0
		一般財源	千円	0	11,365	11,489	6,926	6,047	6,047	0
事業費計(A)		千円	0	11,365	11,489	15,953	13,582	13,582	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	1.130	1.140	1.230	1.130	1.130	0.000
		職員人件費	千円	0	8,394	9,060	9,540	8,980	8,391	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.600	0.600	0.600	0.600	0.600	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	8,394	9,060	9,540	8,980	8,391	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	19,759	20,549	25,493	25,462	24,293	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	2012年で認知症の人の数は約462万人、軽度認知障害（MCI）の人の数は約400万人と推計され、合わせると65歳以上の高齢者の約4人に1人が認知症または予備軍とも言われた。2018年には認知症の人の数は500万人を超え、65歳以上の約7人に1人が認知症と見込まれている。
今後予想される変化	2025年には認知症の人の数が約700万人になり、65歳以上の約5人に1人が認知症になると見込まれている。また、認知症は30代からでも発症すると言われており、誰もが発症する可能性がある。
市民等のニーズ	認知症になっても住み慣れた地域で生活していくことができるよう、地域における見守り体制の構築や、認知症になっても自分らしい生活が送れることが求められている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために、地域や市民に認知症に関する正しい理解の普及啓発を行っており、貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
認知症に関する正しい理解の普及啓発を行う主な事業で、普及啓発を数値で表すことができる指標である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
認知症地域支援推進員等と連携しながら、認知症に対する普及啓発や支援体制の整備を図る事業を実施した。	
成果指標の達成状況と要因	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりのため、認知症への理解を深め、早期発見、早期対応に向けた地域の見守り体制強化のため、周知啓発に努めた。
課題	関係機関と連携しながら周知啓発を引き続き実施し、認知症の早期発見、早期対応の取り組みを一層進めていく必要がある。また、認知症サポーター養成講座の開催、チームオレンジの普及などを行い、地域の見守り体制の強化につなげる必要がある。
今後の取組の方向性	認知症施策推進大綱に基づき、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても、認知症の方や家族の方の視点を重視しながら、住み慣れた地域で、暮らし続けることのできる体制を構築していく。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	認知症施策推進大綱に基づき、認知症になっても、認知症の方の視点を重視しながら、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、早期発見・早期対応に向けた地域見守り体制強化のための周知啓発に努めていく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
地域包括ケア機能強化事業（高齢者安心地域支え合い事業）	1,057	1,062	1,712	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果維持
	257	322	332			
	800	740	800			
	0	0	0			
認知症総合支援事業	13,517	13,972	15,177	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	10,317	10,772	10,817			
	3,200	3,200	3,200			
	0	0	0			
徘徊高齢者見守り事業	1,210	3,269	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	470	2,529	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
成年後見制度利用支援事業	1,830	4,250	3,722	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	230	2,030	2,122			
	1,600	2,220	1,600			
	0	0	0			
認知症サポーター養成事業	965	977	2,148	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	165	177	188			
	800	800	800			
	0	0	0			
権利擁護事業	1,967	1,963	1,963	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	47	123	123			
	1,920	1,840	1,840			
	0	0	0			

				□評価対象	■総合戦略対象(4-3-4)
事務事業番号	2-5-3	施策の方向名	介護予防・日常生活支援総合事業の推進	所属課	長寿推進課
総合計画体系				2	戦略目標名
	5	個別施策名	高齢者が生き生きと暮らせる環境づくりの推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	高齢者が住み慣れた地域で、社会の役割をもち、その能力を生かすことで生きがいに満ちた暮らしを営むことができ、支援が必要になったときは安心してサービスが受けられます。
施策内容	健康で生きがいをもった生活を送ることが介護予防や認知症予防につながることから、介護予防・生活支援サービスとして多様な主体によるサービスの検討を進めるとともに、一般介護予防事業として介護予防の普及啓発や自主グループ活動の継続支援、地域におけるリハビリ職等の専門職の活動支援を行います。
対象(誰、何)	要支援1・2及び事業対象者と判定された被保険者と65歳以上の高齢者及びそれを支えるボランティアなどの市民
連携主体及び連携の方向性	高齢者等が介護予防サービスを利用したり、介護予防に関する知識や運動等を普及啓発し継続して取り組む市民を増やすことで、いつまでも健康で生きがいを持った生活を送れるように事業を実施する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 自立高齢者の割合	%	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	0.0
	%	85.0	85.0	85.0				
2								
		-	-	-				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:84.98%「最終」R7:現状維持「設定」1 - (要介護認定者/1号被保険者数)、現状の水準を維持する。(重点プロジェクトのKPIと同じ)「時期」年度末						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	129,940	133,257	133,257	0
		県支出金	千円	0	0	0	47,970	48,017	48,017	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	1,105	1,105	1,673	48,976	47,871	0
		一般財源	千円	0	344,391	350,350	203,376	106,888	107,993	0
事業費計(A)		千円	0	345,496	351,455	382,959	337,138	337,138	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	4.120	4.120	4.020	4.120	4.120	0.000
		職員人件費	千円	0	30,604	30,791	30,050	30,791	30,506	0
		職員数	人	0.000	3.000	3.000	3.000	3.000	3.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	30,604	30,791	30,050	30,791	30,506	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		千円	0	0	0	0	0	0	0	
		千円	0	0	0	0	0	0	0	
経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	376,100	382,246	413,009	368,509	368,224	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	掛川市の高齢化率は令和4年度28.2%。65歳以上人口が32,645人。高齢化率、高齢者ともに増加している。令和元年静岡県市町別「お達者度」（65歳の平均自立期間）は掛川市は男性県内8位（18.75歳）女性県内26位（21.06歳）であった。新型コロナウイルスの影響により生活様式に変化が起きている。
今後予想される変化	2025年に団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となり、2040年には、団塊ジュニアが65歳以上となり、介護ニーズが高い年代の人口増加が予想される。そのため、公助、共助だけでは支えられない体制となる。今後、更に互助の力を拡大し、自立期間は、自分のできることを少しでも手を伸ばして他者のために支える仕組み作りが早急に求められる。また、コロナ禍の影響により、閉じこもりやフレイルが進行し、要介護状態になる高齢者の増加が予想される。
市民等のニーズ	誰もが安心して年をとり、人生の最期まで社会的役割を持って生活することができること。 閉じこもりがちな高齢者が他者とふれあい、介護予防の運動や健康に関する知識を身につけることで、いつまでも健康で生き生きとした生活を送ることができること。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って暮らし続けるために、多様な主体による介護予防・生活支援サービスや一般介護予防事業、介護予防の普及啓発や活動支援を行っており、貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられている指標として、自立高齢者の割合は適当である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
介護予防・生活支援サービスや一般介護予防事業、介護予防の普及啓発や活動支援を実施するとともに、新たな通いの場、住民主体の通いの場を増やすため関係機関と連携し、次年度に向けた検討を重ねた。	
成果指標の達成状況と要因	介護予防や通いの場での活動の場を提供し、健康で生き生き生活できるような機会を提供している。
課題	超高齢社会に伴い高齢化率も上昇しているため、介護予防を必要とする全市民向けの事業展開ができにくい。閉じこもりがちな高齢者が身近で気軽に向ける通いの場の提供が課題となる。
今後の取組の方向性	介護予防サービスを利用することで生活機能の改善を図り、自立に向けた生活が送れるような体制が整えられるよう、支援していく。多くの市民が介護予防に興味関心をもち、取り組むことができるよう、普及啓発が必要である。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	介護予防サービスを利用することで生活機能の改善を図り、自立に向けた生活が送れるような体制が整えられるよう、支援していく。多くの市民が介護予防に興味関心をもち、取り組むことができるよう、通いの場での活動の場を提供していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
総合相談事業	3,782	3,925	3,925	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	2,182	2,325	2,325			
	1,600	1,600	1,600			
	0	0	0			
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	116,558	117,205	110,928	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト増大	成果上昇
	113,598	114,245	107,968			
	2,960	2,960	2,960			
	0	0	0			
地域包括支援センター運営協議会事務	1,648	1,701	1,701	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果維持
	48	101	101			
	1,600	1,600	1,600			
	0	0	0			
生活支援体制整備事業	35,310	38,103	29,491	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	33,460	36,253	27,641			
	1,850	1,850	1,850			
	0	0	0			
介護予防ケアマネジメント事業	19,175	20,800	21,352	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	17,695	19,320	19,872			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
高額介護予防サービス事業（地域支援）	342	374	374	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	268	300	300			
	74	74	74			
	0	0	0			
高額医療合算介護予防サービス事業（地域支援）	153	374	374	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	79	300	300			
	74	74	74			
	0	0	0			
介護予防支援事業	2,943	2,950	3,530	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	2,143	2,150	2,150			
	800	800	800			
	0	0	0			
審査支払手数料事務（地域支援）	501	544	571	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	427	470	497			
	74	74	74			
	0	0	0			
介護予防サービス事業	146,999	162,858	163,717	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	143,298	159,898	160,016			
	3,701	2,960	3,701			
	0	0	0			
一般介護予防事業	54,830	64,175	32,546	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果維持
	38,252	47,597	15,968			
	16,578	16,578	16,578			
	0	0	0			



				□評価対象	□総合戦略対象
事務事業番号	2-5-4	施策の方向名	介護給付の適正化と介護サービスの質の向上	所属課	長寿推進課
総合計画体系		2	戦略目標名	誰もがすこやかに、安心で幸せな暮らしをともにつくるまち	関係課
	5	個別施策名	高齢者が生き生きと暮らせる環境づくりの推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	高齢者が住み慣れた地域で、社会の役割をもち、その能力を生かすことで生きがいに満ちた暮らしを営むことができ、支援が必要になったときは安心してサービスが受けられます。
施策内容	介護保険事業の適正な運営のために、「掛川市介護給付適正化計画」に基づき、認定調査結果のチェック・点検等による要介護認定の適正化、ケアプラン点検・住宅改修及び福祉用具の点検等によるケアマネジメント等の適切化、国保連介護給付適正化システムの活用等による介護報酬請求の適正化を図ります。 また、介護サービスの質を向上するため、地域密着型サービスの運営推進会議に参画し、小規模の介護保険施設の運営に地域住民や行政が協力するほか、看護師や理学療法士などの専門職から助言をいただく「ケアプラン検討会」を実施し、ケアマネの資質向上にも努めた。
対象(誰、何)	65歳以上の高齢者。要介護(支援)認定者。居宅介護支援事業所、保健・福祉施設。
連携主体及び連携の方向性	介護サービス提供事業者に対し、受給者が必要とするサービスを適切に提供できるよう促すことや必要な情報提供を行い、介護給付の適正化を図る。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 介護保険制度全般に対する満足度	%	74.2	74.2	74.2	74.2	78.0	78.0	0.0
	%	74.2	74.2	72.4				
	%	A	A	B				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:69.8%「最終」R7:78.0%「設定」在宅介護実態調査(3年に1度の介護保険事業計画・高齢者福祉計画にかかる高齢者等実態調査)「時期」3年に1度のアンケート実施時						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	29,753	50,283	1,927,882	1,927,882	1,927,882	0
		県支出金	千円	0	18,367	20,501	1,445,994	1,445,993	1,445,993	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	434	0	2,627,894	2,627,776	2,627,776	0
		一般財源	千円	0	10,831,851	10,654,716	5,485,509	5,483,269	5,483,188	0
事業費計(A)		千円	0	10,880,405	10,725,500	11,487,279	11,484,920	11,484,839	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	10.690	10.840	10.775	10.775	11.225	3.000
		職員人件費	千円	0	79,406	43,910	79,832	80,431	79,832	0
		職員数	人	0.000	16.100	15.050	17.025	17.025	17.025	0.050
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	79,406	43,910	79,832	80,431	79,832	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	10,960,101	10,769,410	11,567,111	11,565,351	11,564,671	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	高齢者人口の増加にともない、高齢化率の上昇、高齢者の一人世帯数が増加している。要介護（要支援）認定者数も増加傾向にあり、介護サービス費が増大している。
今後予想される変化	さらに高齢化が進み、令和7年度には団塊世代すべてが75歳以上の後期高齢者となり、医療や介護を必要とする人の増加が見込まれる。
市民等のニーズ	介護する人もされる人も健康でいきいきとした生活を送ることができる。支援が必要となったときは安心してサービスが受けられる。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
介護保険事業の適正な運営のため、適正化計画に基づいた介護給付の適正化事務事業を実施している。それにより、正しい介護保険制度事業が維持され、安心して介護サービスを受けることができる。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
施策の方向を構成する事務事業が多岐にわたるため、包括的に事業を評価する指標としては在宅介護実態調査（3年に1度の介護保険事業計画・高齢者福祉計画に係る実態調査）による介護保険制度全般についての満足度が適切と考える。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
介護サービスの質の向上と介護給付費の適正化を図るため、介護サービス提供者（事業者）を対象とする事業を実施した。	
成果指標の達成状況と要因	在宅介護実態調査（3年に1度の介護保険事業計画・高齢者福祉計画にかかる高齢者等実態調査）において、「希望する介護サービスを使えている」割合が過半数を超える結果となり、介護保険制度全般についての満足度は、前回調査と比べても大きな変化は見られなかった。
課題	高齢者の急増と現役世代の急減により膨らみ続ける介護サービス需要への対策。介護サービス受給者への適切なサービスの確保と介護給付費の削減。
今後の取組の方向性	システム活用や点検の実施等により、介護報酬請求の適正化を推進していく。 介護予防事業の拡大、充実により、高齢者の健康寿命の延伸を図り、介護給付費を削減する。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	理学療法士や看護師などの専門職を交えたケアプラン検討会（地域ケア会議）を充実させ、ケアマネの資質向上を図ることで、介護給付費の適正化・抑制に努める。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
介護保険事業計画の推進事務	4,442	5,220	2,220	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト増大	成果上昇
	2,222	3,000	0			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
介護保険事業計画推進委員会事務	1,176	1,514	1,191	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト増大	成果上昇
	66	404	81			
	1,110	1,110	1,110			
	0	0	0			
掛川市介護給付適正化事業	1,452	8,853	8,853	現状維持(従来通り で特に改革改善 をしない)	コスト維持	成果維持
	1,452	1,452	1,452			
	0	7,401	7,401			
	0	0	0			
賦課徴収事務(介護保険)	4,824	13,060	13,060	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果維持
	4,824	5,659	5,659			
	0	7,401	7,401			
	0	0	0			
介護サービス等の給付事業(居宅介護サービス給付)	3,424,784	3,653,326	3,653,326	現状維持(従来通り で特に改革改善 をしない)	コスト維持	成果維持
	3,424,784	3,652,734	3,652,734			
	0	592	592			
	0	0	0			
社会福祉法人利用者負担金軽減措置事業	5,407	6,625	6,625	現状維持(従来通り で特に改革改善 をしない)	コスト維持	成果維持
	5,407	5,700	5,700			
	0	925	925			
	0	0	0			
介護施設等建設事業助成事務	83,407	80,659	81,622	現状維持(従来通り で特に改革改善 をしない)	コスト維持	成果維持
	83,007	80,259	81,222			
	400	400	400			
	0	0	0			
介護保険給付支払準備基金事務	30,218	2,382	2,382	現状維持(従来通り で特に改革改善 をしない)	コスト維持	成果維持
	30,218	1,716	1,716			
	0	666	666			
	0	0	0			
市指定の介護事業所の指導等事業	8,238	7,689	8,288	現状維持(従来通り で特に改革改善 をしない)	コスト維持	成果上昇
	238	288	288			
	8,000	7,401	8,000			
	0	0	0			
介護相談員派遣事業	1,051	1,599	1,675	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト増大	成果上昇
	251	799	875			
	800	800	800			
	0	0	0			
ケアマネ資質向上支援事業	800	830	755	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果上昇
	245	275	200			
	555	555	555			
	0	0	0			
一般管理事務(介護保険)	10,901	17,402	17,402	現状維持(従来通り で特に改革改善 をしない)	コスト維持	成果維持
	10,901	16,736	16,736			
	0	666	666			
	0	0	0			
ケアプラン検討会	630	815	815	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト増大	成果上昇
	75	75	75			
	555	740	740			
	0	0	0			
小笠掛川介護認定審査会事務	12,079	13,673	13,673	現状維持(従来通り で特に改革改善 をしない)	コスト維持	成果維持
	977	1,091	1,091			
	11,102	12,582	12,582			
	0	0	0			
要介護認定調査事務	69,733	81,083	81,083	現状維持(従来通り で特に改革改善 をしない)	コスト維持	成果維持
	61,592	72,942	72,942			
	8,141	8,141	8,141			
	0	0	0			

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
介護認定事務	21,724	21,542	21,542	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	11,363	12,661	12,661			
	10,361	8,881	8,881			
	0	0	0			
介護予防サービス等の給付事業（居宅介護予防サービス給付）	87,692	105,704	105,704	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	87,692	105,186	105,186			
	0	518	518			
	0	0	0			
高額介護サービス事業	163,201	178,701	178,701	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	163,201	177,443	177,443			
	0	1,258	1,258			
	0	0	0			
介護予防サービス等給付事業（介護予防福祉用具購入）	1,160	3,049	3,049	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,160	1,865	1,865			
	0	1,184	1,184			
	0	0	0			
高額医療合算介護サービス事業	21,386	23,356	23,356	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	21,386	22,098	22,098			
	0	1,258	1,258			
	0	0	0			
特定入所者介護サービス事業	201,168	246,691	246,691	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	201,168	245,766	245,766			
	0	925	925			
	0	0	0			
審査支払手数料事務（介護保険給付費）	5,684	6,422	6,422	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	5,684	5,904	5,904			
	0	518	518			
	0	0	0			
介護サービス等の給付事業（施設介護サービス給付）	3,896,315	4,090,783	4,090,783	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	3,896,315	4,090,191	4,090,191			
	0	592	592			
	0	0	0			
介護サービス等の給付事業（居宅介護福祉用具購入）	7,295	9,262	9,262	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	7,295	8,078	8,078			
	0	1,184	1,184			
	0	0	0			
介護サービス等の給付事業（居宅介護住宅改修）	15,920	17,567	17,567	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	15,920	16,642	16,642			
	0	925	925			
	0	0	0			
介護サービス等の給付事業（居宅介護サービス計画給付）	427,958	458,377	458,377	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	427,958	457,859	457,859			
	0	518	518			
	0	0	0			
介護サービス等の給付事業（地域密着型介護サービス給付）	765,538	862,510	862,510	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	765,538	861,992	861,992			
	0	518	518			
	0	0	0			
介護予防サービス等の給付事業（介護予防住宅改修）	3,654	5,457	5,457	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	3,654	4,532	4,532			
	0	925	925			
	0	0	0			
介護予防サービス等の給付事業（介護予防サービス計画給付）	17,131	21,678	21,678	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	17,131	21,160	21,160			
	0	518	518			
	0	0	0			
介護予防サービス等の給付事業（地域密着型介護予防サービス給付）	6,413	10,142	10,142	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	6,413	9,624	9,624			
	0	518	518			
	0	0	0			

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
特例特定入所者介護サービス事業	0	1,025	1,025	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	100	100			
	0	925	925			
	0	0	0			
特定入所者介護予防サービス事業	0	1,225	1,225	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	300	300			
	0	925	925			
	0	0	0			
特例特定入所者介護予防サービス事業	0	1,025	1,025	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	100	100			
	0	925	925			
	0	0	0			
福祉用具・住宅改修支援事業	50	1,013	1,013	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	50	88	88			
	0	925	925			
	0	0	0			
高額介護予防サービス事業	39	1,458	1,458	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	39	200	200			
	0	1,258	1,258			
	0	0	0			
高額医療合算介護予防サービス事業	14	1,308	1,308	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	14	50	50			
	0	1,258	1,258			
	0	0	0			
一時借入金利子事務（介護保険）	42	1,218	1,218	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	42	700	700			
	0	518	518			
	0	0	0			
介護保険特別会計繰出金事務（一般→特別）	1,447,773	1,602,276	1,602,276	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,447,773	1,601,610	1,601,610			
	0	666	666			
	0	0	0			
介護保険特別会計繰出金事務（特別→一般）	0	592	592	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	592	592			
	0	0	0			
介護保険事業所等支援事業	20,094	0	0	事業完了		
	19,428	0	0			
	666	0	0			
	0	0	0			

				□評価対象	□総合戦略対象
事務事業番号	2-6-1	施策の方向名	障害福祉サービス等の提供体制の整備	所属課	福祉課
総合計画体系		戦略目標名	誰もがすこやかに、安心で幸せな暮らしをともに作るまち	関係課	福祉課
	6	個別施策名	障がいのある方の幸せな暮らしの支援の充実		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	障がいへの市民の理解が進み、障がいのある方が自分で思い描いた地域生活を営み、障がいのある方とその家族が健やかで幸せに暮らすことができます。
施策内容	居宅介護や短期入所(ショートステイ)、生活介護(デイサービス)等の在宅サービスについて、ニーズを把握した上で、障がいのある方やその家族が希望に応じて利用できるよう施設を確保します。 また、児童発達支援や放課後等デイサービス事業など、支援の必要な児童やその家族が希望するサービスを提供できるよう、施設や事業所を確保します。
対象(誰、何)	障がい者、障がい児とその家族
連携主体及び連携の方向性	障害福祉サービス提供事業所と行政機関の連携を図り、障害福祉サービス提供体制の拡充を推進する。また、介護保険事業所、社会福祉協議会、病院等の医療機関、保健センターなど、多職種連携の深化を図り、重層的な支援体制の構築を目指す。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 市内障がい福祉サービス等提供事業所数	事業所	98.0	102.0	106.0	110.0	114.0	119.0	0.0
	%	A	A	A				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:94事業所「最終」R7:119事業所「設定」県の指定を受けた市内事業者数。30年度末実績が94事業所、毎年4%ずつの増加を見込む。「時期」4月(前年度末の事業者数)						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	1,135,596	1,197,888	1,234,480	1,577,523	1,693,880	0
		県支出金	千円	0	564,479	597,054	617,721	789,242	847,420	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	3,989	0	0	0
		一般財源	千円	0	729,967	860,781	803,727	969,561	1,027,696	3,734
事業費計(A)		千円	0	2,430,042	2,655,723	2,659,917	3,336,326	3,568,996	3,734	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	7.180	8.410	8.410	7.710	7.710	0.220
		職員人件費	千円	0	53,332	62,991	63,589	58,408	58,408	1,628
		職員数	人	0.000	1.200	1.160	1.430	1.430	1.430	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	53,332	62,991	63,589	58,408	58,408	1,628	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	2,484,699	2,719,244	2,723,506	3,394,734	3,627,404	5,362	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	障害者手帳の所持者が増加しており、多様なニーズに対応できる障害福祉サービスが求められている。一方で福祉人材が不足しているため、サービス提供体制が不足しているものもある。
今後予想される変化	障がいのある方が住み慣れた地域で暮らしていくために個々の必要性に応じた多様な福祉サービスの利用が増加することが見込まれる。
市民等のニーズ	障がいがあっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、必要な時に必要なだけ福祉サービスが使えるよう、サービス提供体制の充実を望む。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
障がい者の生活を支える重要な事業であり、目指す姿へ大きく貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
様々な特色を持った障害福祉サービス提供事業所が増えることで、個々の必要性にあったサービスを選択できる環境の充実につながるため、成果指標として適切である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
事業所数は増加傾向にあり、サービスの拡充につながっている。	
成果指標の達成状況と要因	就労継続支援事業や共同生活援護（グループホーム）など一部のサービスの事業所数は増加しているが、生活介護や同行援護など希望通り利用できないサービスがある。
課題	国は施設入所者数を減らす方向であるが、障害特性が強かったり行動障害等がある場合の生活の場を確保することが課題である。
今後の取組の方向性	障害福祉サービス提供体制が不足している状況を把握し、サービス提供体制の充実を働きかける。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	障がいのある方やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らすために、サービス提供体制の不足などの理由により希望するサービスが利用できないなど、地域の課題を把握してサービス提供体制の充実を働きかける。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
福祉施設等建設事業助成事務（障がい者）	3,248	1,943	1,919	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト削減	成果維持
	2,508	1,647	1,623			
	740	296	296			
	0	0	0			
福祉施設等建設事業助成事務（障がい児）	2,889	2,429	2,413	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト削減	成果維持
	2,149	2,133	2,117			
	740	296	296			
	0	0	0			
掛川市自家用有償旅客運送運営協議会（障がい者）	1,530	360	360	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	50	64	64			
	1,480	296	296			
	0	0	0			
障害福祉計画・障害児福祉計画の策定	3,715	754	754	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト増大	成果維持
	14	14	14			
	3,701	740	740			
	0	0	0			
障がい者が適切に医療を受けられる環境整備事業	5,921	2,960	2,960	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	5,921	2,960	2,960			
	0	0	0			
精神障害者保健福祉手帳交付事務（県事業）	4,244	2,220	2,220	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	3,714	2,220	2,220			
	0	0	0			
自立支援医療（精神通院医療）受給者証交付事務（県事業）	3,714	3,714	3,714	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	3,714	3,714	3,714			
	0	0	0			
障害支援区分認定事業	6,427	7,901	8,069	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	4,947	6,421	6,589			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
補装具給付事業（障がい児）	7,644	8,592	8,592	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	6,904	8,000	8,000			
	740	592	592			
	0	0	0			
療養介護医療給付事業	3,242	3,614	3,614	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	3,168	3,540	3,540			
	74	74	74			
	0	0	0			
補装具給付事業（障がい者）	10,923	13,159	13,159	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	9,443	11,309	11,309			
	1,480	1,850	1,850			
	0	0	0			
高額障害福祉サービス等給付事業（障がい者）	232	574	574	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	158	500	500			
	74	74	74			
	0	0	0			
高額障害福祉サービス等給付事業（障がい児）	465	611	611	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	94	240	240			
	371	371	371			
	0	0	0			
高額障害児通所給付事業	539	671	671	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	168	300	300			
	371	371	371			
	0	0	0			
心身障がい児放課後対策事業	74	0	0	廃止		
	0	0	0			
	74	0	0			
	0	0	0			



6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
自立支援医療（更生医療）給付事業	51,465	53,416	53,416	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	50,722	52,084	52,084			
	743	1,332	1,332			
	0	0	0			
自立支援医療（育成医療）給付事業	1,212	963	963	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,138	889	889			
	74	74	74			
	0	0	0			
難病患者介護家族リフレッシュ事業（難病患者等訪問看護事業）	85	436	436	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	11	362	362			
	74	74	74			
	0	0	0			
東遠学園組合負担金事務（障がい者）	59,898	62,861	62,861	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト増大	成果上昇
	59,527	62,787	62,787			
	371	74	74			
	0	0	0			
東遠学園組合負担金事務（障がい児）	76,731	107,231	105,074	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト増大	成果上昇
	76,360	107,157	105,000			
	371	74	74			
	0	0	0			
自立支援給付事業（障がい者）	1,778,525	1,792,684	2,182,627	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト増大	成果上昇
	1,755,212	1,766,780	2,156,723			
	23,313	25,904	25,904			
	0	0	0			
自立支援給付事業（障がい児）	7,469	7,360	12,625	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果維持
	5,983	6,620	11,885			
	1,486	740	740			
	0	0	0			
障害児通所給付事業	674,229	629,481	920,361	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト増大	成果上昇
	666,801	619,120	910,000			
	7,428	10,361	10,361			
	0	0	0			
国保連合会給付費審査・支払事務	14,820	6,762	6,741	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	10,363	2,321	2,300			
	4,457	4,441	4,441			
	0	0	0			
障害福祉計画策定事務	0	12,810	0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト増大	成果上昇
	0	7,629	0			
	0	5,181	0			
	0	0	0			

				□評価対象	■総合戦略対象(2-1-2)
事務事業番号	2-6-2	施策の方向名	障がいのある方の社会参加の促進	所属課	福祉課
総合計画体系				2	戦略目標名
	6	個別施策名	障がいのある方の幸せな暮らしの支援の充実	関係課	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	障がいへの市民の理解が進み、障がいのある方が自分で思い描いた地域生活を営み、障がいのある方とその家族が健やかで幸せに暮らすことができます。
施策内容	障がいのある方の社会参加の機会を増やすため、行動援護や移動支援、同行援護、手話通訳者派遣、要約筆記者派遣、タクシー料金助成等の利用を促進します。
対象(誰、何)	障がい者、市民
連携主体及び連携の方向性	障害福祉サービス提供事業所、行政機関、医療機関、社会福祉協議会等と連携を深め、障がい者の社会参加の支援を充実させる。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 障がいのある方の社会参加を促進する支援事業の延べ利用者数	人	4,302.0	4,322.0	4,342.0	4,361.0	4,381.0	4,400.0	0.0
	%	4,434.0	4,604.0	4,874.0				
2		A	A	A				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:4,283人「最終」R7:4,400人「設定」行動援護、移動支援、同行援護、手話通訳者派遣、要約筆記者派遣、タクシー料金助成、補装具、日常生活用具の各事業の延利用者数の合計「時期」4月						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	45,678	48,941	45,518	45,394	45,394	675
		県支出金	千円	0	101,072	99,151	105,070	105,009	105,009	338
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	18,899	19,484	20,579	20,348	20,348	0
		一般財源	千円	0	198,042	206,996	218,727	218,602	218,602	4,598
事業費計(A)		千円	0	363,691	374,572	389,894	389,353	389,353	5,611	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	4.540	4.780	4.710	4.620	4.620	0.380
		職員人件費	千円	0	33,719	36,976	34,343	33,678	33,677	2,812
		職員数	人	0.000	2.810	2.760	2.570	2.570	2.580	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	33,719	36,976	34,343	33,678	33,677	2,812	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	398,028	411,548	424,237	423,031	423,030	8,423	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	障がい者手帳を取得する方が増えており、障がいがあっても地域の一員として住み慣れた地域で安心して暮らせる共生社会の実現が求められている。
今後予想される変化	障がい者手帳所持者の増加傾向は緩やかに続いていくと考えられる。より一層の障がい者の社会参加への支援と、障がい者理解が求められる。
市民等のニーズ	障がいがあっても地域の一員として住み慣れた地域で安心して暮らせる共生社会の実現が求められている。必要な支援が必要な時に得られるようになることが求められている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
障がい者の社会参加を進める重要な事業であり、目指す姿へ大きく貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
社会参加につながる各種事業の利用実績を成果指標としており、利用者が増加することで社会参加が進むと考えられ、成果指標として適切である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
サービス提供体制が不足している事業もあるが、障がい者の社会参加につながる事務事業を実施しており適切である。	
成果指標の達成状況と要因	社会参加を促進するサービスの利用者が少しずつ増えて、障がい者の社会参加が進んでいるため。
課題	サービス提供体制が不足しているため、必要なサービスが必要な時に使えないことがある。
今後の取組の方向性	個々の必要性に応じた支援サービスを充実させる。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	障がいのある方の社会参加を促進する各種サービスの充実と周知、サービスにつながる相談支援体制の充実を図る。また、障がいのある方の生活の安定につながる手当等の周知を図る。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
障がい者相談事業	1,861	722	673	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	381	426	377			
	1,480	296	296			
	0	0	0			
成年後見制度利用支援事業（障がい者）	6,436	5,244	5,244	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,995	3,024	3,024			
	4,441	2,220	2,220			
	0	0	0			
要約筆記者養成事業	450	641	641	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	50	271	271			
	400	370	370			
	0	0	0			
手話奉仕員養成事業	3,135	3,147	3,147	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	915	927	927			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
各種団体等支援事業（市単）	3,532	2,506	2,506	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	2,052	2,210	2,210			
	1,480	296	296			
	0	0	0			
特別障害者手当等給付事業	22,644	23,704	23,704	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	21,904	22,964	22,964			
	740	740	740			
	0	0	0			
県心身障害者扶養共済事業（障がい者）（県委託）	18,371	19,844	19,844	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	18,223	19,252	19,252			
	148	592	592			
	0	0	0			
県心身障害者扶養共済事業（障がい児）（県委託）	4,899	6,332	5,872	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	4,751	5,740	5,280			
	148	592	592			
	0	0	0			
特別児童扶養手当事業（県委託）	3,473	3,489	3,489	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	513	529	529			
	2,960	2,960	2,960			
	0	0	0			
障害児福祉手当事業	11,230	12,206	12,206	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	11,008	11,762	11,762			
	222	444	444			
	0	0	0			
重度心身障害児扶養手当事業（市単）	2,755	2,961	2,925	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	2,681	2,887	2,851			
	74	74	74			
	0	0	0			
重度障害者医療費助成事業	183,381	193,949	193,949	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	175,980	187,288	187,288			
	7,401	6,661	6,661			
	0	0	0			
重度障害児医療費助成事業	2,391	2,964	2,964	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,947	2,224	2,224			
	444	740	740			
	0	0	0			
精神障がい者医療費助成事業（入院）（市単）	10,968	11,797	11,671	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	10,597	11,427	11,300			
	371	370	371			
	0	0	0			
相談支援機能強化事業（地域生活支援事業）	10,405	10,275	10,406	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	9,662	9,532	9,663			
	743	743	743			
	0	0	0			

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
手話通訳者派遣事業	7,852	9,181	9,181	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	7,258	8,811	8,811			
	594	370	370			
	0	0	0			
要約筆記登録者派遣事業	508	588	588	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	434	514	514			
	74	74	74			
	0	0	0			
日常生活用品給付等事業（難病患者）	205	274	274	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	131	200	200			
	74	74	74			
	0	0	0			
移動支援事業（障がい者）	2,725	3,761	3,761	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇
	2,503	3,021	3,021			
	222	740	740			
	0	0	0			
地域活動支援センター機能強化事業	19,743	19,743	19,743	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	19,000	19,000	19,000			
	743	743	743			
	0	0	0			
日中一時支援事業（障がい者）（単）	3,926	4,558	4,558	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果維持
	3,704	3,818	3,818			
	222	740	740			
	0	0	0			
日常生活助成事業（障がい者）	783	1,370	1,370	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	709	1,000	1,000			
	74	370	370			
	0	0	0			
福祉施設通所費助成事業（知的・精神）（市単）	11,715	11,932	11,932	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	10,972	10,600	10,600			
	743	1,332	1,332			
	0	0	0			
重度障がい者タクシー料金助成事業	4,033	4,867	4,867	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	3,290	4,127	4,127			
	743	740	740			
	0	0	0			
紙おむつ支給事業（障がい者）	2,731	3,731	3,731	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	2,360	2,991	2,991			
	371	740	740			
	0	0	0			
福祉施設等運営費等助成事務	12,862	7,817	7,817	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	12,788	7,743	7,743			
	74	74	74			
	0	0	0			
児童発達相談員派遣事業	11,654	0	0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト削減	成果縮小
	11,580	0	0			
	74	0	0			
	0	0	0			
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業（児童）	250	224	224	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	176	150	150			
	74	74	74			
	0	0	0			
ゆずりあい駐車場事業	371	74	74	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	371	74	74			
	0	0	0			
要介護認定者に対する障がい者控除（障がい者）	74	74	74	事業統廃合・連携	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	74	74	74			
	0	0	0			

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
自動車改造費等助成事業	274	274	274	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	200	200	200			
	74	74	74			
	0	0	0			
各種団体等支援事業（予算説明書用）	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
日常生活用具給付等事業（障がい者）	26,695	27,018	27,018	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	24,845	25,168	25,168			
	1,850	1,850	1,850			
	0	0	0			
日常生活用具給付等事業（障がい児）	4,742	3,467	3,467	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	2,522	3,097	3,097			
	2,220	370	370			
	0	0	0			
移動支援事業（障がい児）	176	170	170	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇
	102	96	96			
	74	74	74			
	0	0	0			
日中一時支援事業（障がい児）（単）	274	448	448	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果維持
	200	300	300			
	74	148	148			
	0	0	0			
紙おむつ支給事業（障がい児）	2,208	2,840	2,840	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,837	2,100	2,100			
	371	740	740			
	0	0	0			
身体障害者手帳交付事務（県事業）	2,516	2,220	2,220	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	2,516	2,220	2,220			
	0	0	0			
療育（知的）手帳交付事務（県事業）	1,850	1,850	1,850	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	1,850	1,850	1,850			
	0	0	0			
訪問入浴サービス事業（障がい児）	912	3,230	3,230	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	838	2,490	2,490			
	74	740	740			
	0	0	0			
訪問入浴サービス事業（障がい者）	6,538	14,745	14,079	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	6,464	14,005	14,005			
	74	740	74			
	0	0	0			

				<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
事務事業番号	2-6-3	施策の方向名	障がいのある方の差別解消	所属課	福祉課
総合計画体系				2	戦略目標名
	6	個別施策名	障がいのある方の幸せな暮らしの支援の充実	関係課	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	障がいへの市民の理解が進み、障がいのある方が自分で思い描いた地域生活を営み、障がいのある方とその家族が健やかで幸せに暮らすことができます。
施策内容	障がいのある方に対する差別を解消するため、地域の関係機関等による障害者差別解消支援地域協議会の設置を進めるとともに、障がいの特性への理解の促進や、意思疎通の支援、障がいのある方の差別解消に向けた相談体制の充実を図ります。
対象(誰、何)	障がい者、行政機関(掛川市)、国民(市民)、事業者(商業その他の事業を行うもので行政機関を除く)
連携主体及び連携の方向性	・障害者差別解消法に規定される対応要領、対応指針に基づき、各対象が対応する。 ・掛川市においては、市対応要領、対応マニュアルによる職員研修等の受講により、職員の意識醸成を図るほか、点字プリンターの庁内整備、広報音訳版の作成提供により、視覚障がい者への情報保障を行う。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 障がいのある人の自立した生活支援が充実していると思う市民の割合	%	0.0	0.0	27.5	33.0	38.5	44.0	0.0
	%	0.0	0.0	19.9				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」R3:19.0%「最終」R7:44%「設定」市民意識調査の満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合。「時期」5月							

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	148	104	91	91	91	0
		県支出金	千円	0	74	52	46	46	46	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	7	7	9	9	9	0
		一般財源	千円	0	280	252	496	496	496	0
事業費計(A)		千円	0	509	415	642	642	642	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.250	0.150	0.140	0.150	0.150	0.000
		職員人件費	千円	0	1,857	1,140	1,110	1,110	1,110	0
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	1,857	1,140	1,110	1,110	1,110	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		千円	0	0	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	2,366	1,555	1,752	1,752	1,752	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	平成25年6月に障害者差別解消法が制定され、平成28年4月に施行された。また、令和3年5月に同法が改正され、これまで「努力義務」とされていた民間事業者の障がい者に対する合理的配慮の提供が、国や地方公共団体と同様に「義務」とされた。
今後予想される変化	令和3年5月に改正された障害者差別解消法は、令和6年4月1日に施行される。民間事業者も含めた障がい者に対する合理的配慮の提供が推進され、すべての市民が障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、前進が図られる。
市民等のニーズ	障がい者が直面する「社会的障壁」に対する合理的配慮の提供が求められている。具体例として、視覚障がい者や車いす使用者からは道路や施設のバリアフリー化が、聴覚障がい者からは手話の普及や市発行物の音訳化が求められている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
本施策の実施により、すべての市民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重しながら、共生する社会の実現に寄与する。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
障がいのある人の自立した生活支援が充実していると認識される度合は、差別解消が図られている度合と相関する。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
障害者差別解消法や手話言語条例に関する職員研修の実施、広報の音訳や点字プリンターの利用による障がい者への情報提供を適切に実施した。	
成果指標の達成状況と要因	障がいのある人の自立した生活支援の充実は市民の間には徐々に進んでいるが、計画目標ほどには達していない。バリアフリー化された道路設備や様々な合理的配慮の取組状況を市民により一層PRする等、市民の認識を高める取組が必要である。
課題	障害者差別解消支援地域協議会の組織について、今後の方向性の検討が必要である。また、音訳者が不足しており、音訳される刊行物が広報かけがわ等、一部に留まっている。
今後の取組の方向性	現行の予算と人員においては、点字プリンターや広報音訳による視覚障がい者への支援、手話通訳者の設置や手話奉仕員養成講座等による手話の普及等の聴覚障がい者の支援、職員研修の徹底や啓発パンフレットの配布等によるPRが可能な取組であり、引き続きこれらの取組を継続し、合理的配慮の提供の継続に努める。また、AIを活用した音訳も検討していく。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	障害者差別解消支援地域協議会の組織の必要性とあり方について検討を進める。また、音訳者の不足に対して、収録済の音声を手軽に利用できる手法や、AIを活用したデジタル音声による音訳の方向性を検討する。点字プリンターや広報音訳による視覚障がい者への支援、手話通訳者の設置や手話奉仕員養成講座等による手話の普及等の聴覚障がい者の支援等の現在実施している取組は、これを継続する。		



6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
障害者差別解消法に関する事務	756	777	777	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	386	407	407			
	370	370	370			
	0	0	0			
障がい者福祉推進事務	429	605	605	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	29	235	235			
	400	370	370			
	0	0	0			
障害者虐待防止事業	370	370	370	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	370	370	370			
	0	0	0			

				<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
事務事業番号	2-7-1	施策の方向名	地域で支えあう福祉活動の推進	所属課	福祉課
総合計画体系				2	戦略目標名
	7	個別施策名	地域で支えあう福祉活動の推進と人権の尊重	関係課	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	人権が尊重され希望がもてる地域共生社会に向けて、市民と地域が手を携えながら、様々な課題の解決に向けて取り組んでいます。
施策内容	地域において声かけや見守り活動を実施するなど、市民が主体的に地域福祉活動に参加する仕組みづくりを推進します。また、地域の様々な分野の機関等のネットワーク構築を進め、地区福祉協議会やまちづくり協議会の活動を支援します。
対象(誰、何)	行政(掛川市)、社会福祉協議会、住民、専門職、企業、市民団体、関係機関
連携主体及び連携の方向性	住民の参画(地域連携)と専門職連携(機関連携)の協働による、重層的な活動を行う

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 小地域福祉ネットワーク活動を行っている自治会数	区	124.0	126.0	128.0	130.0	132.0	134.0	0.0
		125.0	128.0	130.0				
	%	A	A	A				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:118区「最終」R7:134区「設定」H30年度からR2年度の実績より、年2区増を見込む「時期」4月						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	2,062	6,824	0	0
		県支出金	千円	0	193	166	2,106	121	121
		地方債	千円	0	0	0	2,400	0	0
		その他	千円	0	10,679	10,687	10,682	479	479
		一般財源	千円	0	99,241	105,677	110,498	116,923	116,923
事業費計(A)		千円	0	110,113	118,592	132,510	117,523	117,523	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	1.750	1.750	1.950	2.000	2.000
		職員人件費	千円	0	13,000	13,013	14,494	14,864	14,864
		職員数	人	0.000	0.800	0.600	0.600	0.600	0.600
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	13,000	13,013	14,494	14,864	14,864	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	123,466	131,605	147,004	132,387	132,387	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	かつては家族や地域により解決されていたであろう福祉的課題が、少子高齢者の進展や家族形態の変化、地域の連帯意識の希薄化等により、その解決力が低下している。
今後予想される変化	少子高齢化の進展や家族形態の変化の傾向はしばらく続くことが見込まれるため、さらに新たな生活課題が顕在化する可能性がある。
市民等のニーズ	地域で福祉的課題を解決を図るための支援ネットワークの構築や、複雑化する福祉的課題を解決するための多職種が連携する仕組みづくりが求められている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
複雑化、多様化する様々な福祉的課題に対し、その解決や支援のために地域住民、支援機関、団体、法人等が協働して取り組み、地域住民が安心して暮らせる社会的包摂的な地域社会の実現に寄与する。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
小地域福祉ネットワーク活動を行っている自治会数は、地域で支え合う福祉活動の推進の度合と相関する。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
重層的支援体制整備事業、地域福祉計画推進等委員会を実施し、福祉的課題を解決・支援するための進捗状況の確認、重層的支援体制の構築に関する知見の獲得が図られた。	
成果指標の達成状況と要因	小地域福祉ネットワーク活動を行っている自治会数が少しずつであるが増加しており、地域での助け合い、支え合いによる支援体制の充実が図られてきている。
課題	少子高齢化の進展や家族形態の変化の傾向はしばらく続くことが見込まれるため、さらに新たな生活課題が顕在化する可能性がある。
今後の取組の方向性	地域の様々な分野の機関等のネットワーク構築を進め、地区福祉協議会やまちづくり協議会の活動を支援するとともに、関係機関と連携して、複雑化・複合化する新たな生活課題に対して、包括的な支援や地域共生社会の実現にむけた重層的な支援体制の整備を進める。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	地域課題は、地域が我が事として捉え、地域住民自らが解決していく気運が醸成されることが望ましい。行政側から、地域の様々な機関のネットワークづくりや、地区福祉協議会やまちづくり協議会の活動を支援する等の働きかけを行い、近隣住民等が高齢者や障がいのある方に対し、主体的に見守りや必要な支援が行える環境づくりに努める。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
地域福祉計画の推進事業	6,469	16,268	2,326	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト増 大	成果上昇
	4,249	14,048	106			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
地域福祉基金の有効活用	222	222	222	現状維持(従来通 り)で特に改革改善 をしない)	コスト維 持	成果維持
	0	0	0			
	222	222	222			
	0	0	0			
社会福祉協議会支援による地域福祉の推 進事業(地域福祉活動)	36,298	36,300	36,300	現状維持(従来通 り)で特に改革改善 をしない)	コスト維 持	成果維持
	36,150	36,152	36,152			
	148	148	148			
	0	0	0			
掛川市自殺予防対策事業	2,393	8,096	4,291	現状維持(従来通 り)で特に改革改善 をしない)	コスト維 持	成果維持
	173	4,025	220			
	2,220	4,071	4,071			
	0	0	0			
社会福祉法人指導監査事務	2,042	1,844	2,267	現状維持(従来通 り)で特に改革改善 をしない)	コスト維 持	成果維持
	192	364	417			
	1,850	1,480	1,850			
	0	0	0			
総合福祉センターの管理運営事業	19,597	18,888	20,762	現状維持(従来通 り)で特に改革改善 をしない)	コスト増 大	成果維持
	18,797	18,088	19,962			
	800	800	800			
	0	0	0			
更生保護に関する活動支援事務	3,346	4,704	4,590	現状維持(従来通 り)で特に改革改善 をしない)	コスト維 持	成果維持
	1,866	3,224	3,110			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
献血及び日本赤十字社に関する事務	1,480	1,480	1,480	現状維持(従来通 り)で特に改革改善 をしない)	コスト維 持	成果維持
	0	0	0			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
戦傷病者及び戦没者遺族の援護事務(戦 没者追悼式開催)	1,370	1,509	1,509	現状維持(従来通 り)で特に改革改善 をしない)	コスト維 持	成果維持
	627	766	766			
	743	743	743			
	0	0	0			
社会福祉協議会支援による地域福祉の推 進事業(社協支援)	54,370	54,370	54,370	現状維持(従来通 り)で特に改革改善 をしない)	コスト維 持	成果維持
	54,000	54,000	54,000			
	370	370	370			
	0	0	0			
戦傷病者及び戦没者遺族の援護事務(遺 族会支援)	4,014	3,323	4,270	現状維持(従来通 り)で特に改革改善 をしない)	コスト増 大	成果維持
	2,534	1,843	2,790			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			

				<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
事務事業番号	2-7-2	施策の方向名	新たな福祉課題への支援	所属課	福祉課
総合計画体系				2	戦略目標名
	7	個別施策名	誰もがすこやかに、安心で幸せな暮らしをともにつくるまち	地域で支えあう福祉活動の推進と人権の尊重	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	人権が尊重され希望もてる地域共生社会に向けて、市民と地域が手を携えながら、様々な課題の解決に向けて取り組んでいます。
施策内容	地域や関係機関と連携して、制度の狭間の福祉課題や、ひきこもりや8050問題など複雑化・複合化する新たな生活課題に対して、包括的な支援や地域共生社会の実現にむけた重層的支援体制整備を進めます。
対象(誰、何)	行政(掛川市)、社会福祉協議会、住民、専門職、企業、市民団体、関係機関
連携主体及び連携の方向性	住民の参画(地域連携)と専門職連携(機関連携)の協働による、重層的な活動を行う

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 コア会議の開催回数	回	0.0	0.0	6.0	6.0	6.0	6.0	0.0
	%	0.0	0.0	3.0				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:0回「最終」R7:6回「設定」重層的支援体制整備の構築のため、ひきこもり対策協議会実務者会議での実務者間のコア会議を開催する。「時期」年度末						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	4,186	4,200	4,200	4,200
事業費計(A)		千円	0	0	4,186	4,200	4,200	4,200	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.250	0.350	0.400	0.400	0.400
		職員人件費	千円	0	1,857	2,590	2,960	2,960	2,960
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	1,857	2,590	2,960	2,960	2,960	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	1,857	6,776	7,160	7,160	7,160	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	発達障害、ひきこもり、8050問題、老々介護、ダブルケア、ヤングケアラー、ワーキングプア、ごみ屋敷等の新たな生活課題が顕在化しているが、その受け皿となる存在が乏しい。
今後予想される変化	少子高齢化の進展や家族形態の変化の傾向はしばらく続くことが見込まれるため、さらに新たな生活課題が顕在化する可能性がある。
市民等のニーズ	地域で福祉的課題を解決を図るための支援ネットワークの構築や、複雑化する福祉的課題を解決するための多職種が連携する仕組みづくりが求められている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
複雑化、多様化する様々な福祉的課題に対し、その解決や支援のために地域住民、支援機関、団体、法人等が協働して取り組み、地域住民が安心して暮らせる社会的包摂的な地域社会の実現に寄与する。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 見直しが必要
現在の指標で表せる値は、支援がどの程度進捗しているかを読み取ることができない。成果指標としては、福祉的課題の解決を担う一翼である地域における、小地域福祉ネットワーク活動を行っている自治会数とすることが適切である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
ひきこもり対策について、実務者会議、代表者会議を行い、地域の連携に基づき具体的な支援へと結び付けるコア会議の開催に向け、関係機関の情報共有、支援体制の構築・整備を行うとともに、義務教育終了後の居場所の確保が問題提起されたため、支援センターを開設することとし、ひきこもり対策の基盤が整えられた。	
成果指標の達成状況と要因	小地域福祉ネットワーク活動を行っている自治会数が少しずつであるが増加しており、地域での助け合い、支え合いによる支援体制の充実が図られてきている。
課題	少子高齢化の進展や家族形態の変化の傾向はしばらく続くことが見込まれるため、さらに新たな生活課題が顕在化する可能性がある。
今後の取組の方向性	地域の様々な分野の機関等のネットワーク構築を進め、地区福祉協議会やまちづくり協議会の活動を支援するとともに、関係機関と連携して、複雑化・複合化する新たな生活課題に対して、包括的な支援や地域共生社会の実現にむけた重層的な支援体制の整備を進める。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	少子高齢化や家族形態の変化等により生じることが見込まれる新たな生活課題に対し、庁内関係部署や関係機関と連携した、包括的な支援や地域共生社会の実現を目指す重層的な支援体制の整備を進める。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
ひきこもり対策推進事業	6,776	7,160	7,160	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇
	4,186	4,200	4,200			
	2,590	2,960	2,960			
	0	0	0			

事務事業番号 2-7-3		施策の方向名	民生委員・児童委員活動の充実	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
				所属課	福祉課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかに、安心して幸せな暮らしをともにつくるまち	関係課	福祉課
	7	個別施策名	地域で支えあう福祉活動の推進と人権の尊重		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	人権が尊重され希望もてる地域共生社会に向けて、市民と地域が手を携えながら、様々な課題の解決に向けて取り組んでいます。
施策内容	民生委員・児童委員協議会と福祉関係機関、「ふくしあ」との連携強化を図るとともに、静岡県民生委員・児童委員協力員制度を活用し、地域福祉活動の推進や地域福祉課題の実態把握を進めます。なお、地域住民同士のつながりの希薄化、住民相互の助けあいの弱体化が進む中で、民生委員・児童委員の担い手不足が続いていますが、継続的に充足していきます。
対象(誰、何)	民生委員・児童委員、地域住民(地区福祉協議会等)、行政機関(掛川市)、市民、各種関係機関
連携主体及び連携の方向性	・見守り活動や市民からの生活上の相談に応じ、福祉相談の窓口などの行政機関や関係機関に橋渡しをする ・民生委員児童委員協議会等の協議・連携の場を持ち、情報共有を図り、各委員の知見向上、事業の適切な対応に努める。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 民生委員・児童委員の充足率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	%	100.0	99.0	98.5				
2								
		-	-	-				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:100%「最終」R7:100%「設定」3年に1回改選が行われるが、充足率100%を維持する。「時期」3年に一度の改選時期						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	14,821	14,821	15,205	15,205	15,205
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	11,449	11,466	11,629	11,629	11,629
事業費計(A)		千円	0	26,270	26,287	26,834	26,834	26,834	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.400	0.500	0.500	0.500	0.500
		職員人件費	千円	0	2,971	3,701	3,701	3,701	3,701
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	2,971	3,701	3,701	3,701	3,701	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	29,241	29,988	30,535	30,535	30,535	



3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	かつては家族や地域により解決されていたであろう福祉的課題が、少子高齢者の進展や家族形態の変化、地域の連帯意識の希薄化等により、その解決力が低下している。
今後予想される変化	少子高齢化の進展や家族形態の変化の傾向はしばらく続くことが見込まれるため、さらに新たな生活課題が顕在化する可能性がある。
市民等のニーズ	多様化、複合化、複雑化、潜在化する福祉的課題に対し、これらの問題を発見し、専門機関につなげる役割を担う民生委員・児童委員の活躍が期待される。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
多様化、複合化、複雑化、潜在化する福祉的課題を調査し、相談援助することで地域福祉の実情を把握できる民生委員・児童委員の活躍は、福祉行政の適正化において重要な存在である。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
民生委員・児童委員の充足率は、民生委員・児童委員活動の充実に直結する。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
掛川市民生委員児童委員協議会及び地区民生委員児童委員協議会の組織に対し、行政から交付金を交付し、事務局を担い円滑な活動を支援することで、民生委員の活動の充実が図られた。	
成果指標の達成状況と要因	民生委員のなり手不足の問題が常に生じている状況であるが、地域の努力等により、定員が充足されている。
課題	民生委員は法により報酬がないが、複雑化する福祉的課題に対しその役割の重要性は増しており、結果としてなり手の不足が生じている。
今後の取組の方向性	民生委員は地域で常に必要とされる存在であり、なり手不足の解消のため、負担軽減を図るとともに、地域の実情に応じた適正配置や地区割りの見直しの検討を進める。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	民生委員は地域に根付いた福祉活動を推進する上で、常に必要とされる存在であるが、成り手不足等の課題もある。今後地域の実情に応じた適正配置を実現するため、定員や地区割りの見直しについて、検討を進める。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
民生委員・児童委員協議会活動支援事業	29,987	30,535	30,535	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	26,286	26,834	26,834			
	3,701	3,701	3,701			
	0	0	0			

事務事業番号 2-7-4		施策の方向名	生活困窮者支援の充実	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
				所属課	福祉課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかに、安心して幸せな暮らしをともに作るまち	関係課	福祉課, 生涯学習協働推進課
	7	個別施策名	地域で支えあう福祉活動の推進と人権の尊重		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	人権が尊重され希望もてる地域共生社会に向けて、市民と地域が手を携えながら、様々な課題の解決に向けて取り組んでいます。
施策内容	生活保護世帯及び生活困窮世帯の経済的な自立支援のため、ハローワークと連携しながら安定した就労を促進するとともに、福祉関係団体や民生委員、「ふくしあ」と連携した訪問相談体制の強化を図り、自立に向けた課題解決に対する援護体制を充実します。
対象(誰、何)	働いている、また、働く意欲のある市民
連携主体及び連携の方向性	ハローワークと連携しながら安定した就労を促進するとともに、福祉関係団体や民生委員、ふくしあと連携した訪問相談体制の強化を図り、生活困窮者の自立に向けた課題解決に対する援護体制を充実します。

2. 事業実施内容・成果 (Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 生活困窮者自立相談支援事業で新規申込件数に対する自立件数の率(支援終了件数)	%	66.7	69.3	72.0	74.7	77.3	80.0	0.0
	%	A	A	-				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」H30:64.0%「最終」R7:80.0%「設定」H30自立支援件数38件/新規申込件数59件「時期」年度末							

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	492,838	1,101,564	732,919	491,632	491,632	21,118
		県支出金	千円	0	8,239	8,715	7,120	8,630	8,630	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	4,207	7,343	853	941	941	0
		一般財源	千円	0	187,587	481,485	171,679	170,868	170,868	8,098
事業費計(A)		千円	0	692,871	1,599,107	912,571	672,071	672,071	29,216	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	5.450	5.810	5.150	5.150	5.150	0.300
		職員人件費	千円	0	40,482	43,003	40,840	41,819	41,816	2,220
		職員数	人	0.000	2.950	3.100	3.600	3.600	3.600	0.500
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	40,482	43,003	40,840	41,819	41,816	2,220	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	733,353	1,642,110	953,411	713,890	713,887	31,436	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルスの影響の長期化により、経済の悪化、企業の休業に伴い、勤労収入の減少が発生している。
今後予想される変化	職を失った生活困窮者の増加
市民等のニーズ	生活困窮者支援

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
事業実施により、生活困窮者の自立促進が図られる	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	生活困窮者自立相談支援事業及び家計改善事業を実施し、自立促進を図る
課題	適切な事業推進のための関係機関との連携
今後の取組の方向性	生活の自立に向けた効果的な支援
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	生活困窮者世帯の経済的な自立支援のため、ハローワークと連携しながら安定した就労を促進するとともに、福祉関係団体や民生委員、ふくしあ と連携した訪問相談体制の強化を図り、自立に向けた課題解決に対する援護体制を充実していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
生活保護扶助事業	619,563	617,418	621,480	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	618,083	615,938	620,000			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
生活困窮者自立支援事業	69,407	31,436	31,436	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	67,187	29,216	29,216			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
生活援護管理	371	371	381	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	10			
	371	371	371			
	0	0	0			
法外援護事務	4,007	4,073	4,073	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	3,264	3,330	3,330			
	743	743	743			
	0	0	0			
生活保護管理事業	57,403	59,956	56,520	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	20,398	23,930	19,515			
	37,005	36,026	37,005			
	0	0	0			
住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業	769,213	240,157	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		
	769,213	240,157	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
物価高騰対策市民生活等支援事業	122,144	0	0	事業完了	コスト削減	成果縮小
	120,960	0	0			
	1,184	0	0			
	0	0	0			

事務事業番号		施策の方向名	人権擁護意識の啓発促進	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
2-7-5				所属課	福祉課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかに、安心して幸せな暮らしをともに作るまち	関係課	福祉課
	7	個別施策名	地域で支えあう福祉活動の推進と人権の尊重		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	人権が尊重され希望もてる地域共生社会に向けて、市民と地域が手を携えながら、様々な課題の解決に向けて取り組んでいます。
施策内容	偏見と差別のない社会の構築のために、市内の保育施設や小中高等学校において、いじめを許さない人権感覚を養うための事業を行うとともに、市民に対する講演会等、多様な媒体による啓発活動を実施します。
対象(誰、何)	市民
連携主体及び連携の方向性	人権擁護委員

2. 事業実施内容・成果 (Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 人権教室の実施割合	%	45.1	48.1	51.1	54.0	57.0	60.0	0.0
	%	7.6	18.2	0.0				
		C	C	-				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:42.1%「最終」R7:60.0%「設定」市内の小・中・高等学校、支援学校、幼稚園・保育園(合計64)で人権教室を実施した割合。「時期」年度末						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	19,276	18,721	18,749	19,341	18,626
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	808	848	980	980	900
		一般財源	千円	0	12,727	34,407	18,333	13,672	14,076
事業費計(A)		千円	0	32,811	53,976	38,062	33,993	33,602	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.300	0.300	0.350	0.400	0.350
		職員人件費	千円	0	2,229	2,223	2,223	2,593	2,223
	年度計	職員数	人	0.000	7.200	7.000	7.000	7.100	7.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	2,229	2,223	2,223	2,593	2,223	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	35,040	56,199	40,285	48,948	35,825	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	いじめ、差別、偏見等人権侵害が完全に解消されていない。
今後予想される変化	従来からあるいじめ、差別、偏見だけではなく、ネット等新しい人権侵害も生まれ、完全に解消されていない。
市民等のニーズ	差別意識などを解消し、市民の人権尊重の意識の普及・高揚のために正しい知識の提供。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
差別のない明るい地域社会をつくるため、人権思想を広め人権侵害が起きないように人権擁護活動の支援を行っている	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
従来からあるいじめ、差別、偏見だけではなく、新しい人権侵害も生まれ、完全に解消されていないため、既存の人権教室の充実を図り、解消を目指す	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
コロナ禍のため事業は中止したが、今後は開催して差別解消を目指す	
成果指標の達成状況と要因	コロナのため人権教室は中止していた
課題	人権問題は多岐に渡り、本人も気が付かないうちに侵害している場合がある
今後の取組の方向性	差別のない明るい地域社会をつくるため、人権思想を広めたり人権侵害が起きないように人権擁護活動を支援する。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	偏見と差別のない明るい地域社会をつくるため、幼保園、小・中学校、高校での人権教室や、市民への街頭啓発活動、人権講演会などの人権擁護活動を実施・支援していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
人権啓発事業	790	829	1,590	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	420	459	850			
	370	370	740			
	0	0	0			
人権身の上相談の開催	370	370	370	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	370	370	370			
	0	0	0			
人権擁護委員及び人権擁護啓発活動の支援事業	1,195	1,443	1,380	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	455	703	640			
	740	740	740			
	0	0	0			
福祉会館管理運営事務（会館活動）	36,367	36,974	44,896	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	35,624	36,231	31,791			
	743	743	743			
	0	0	0			
福祉会館管理運営事務（施設管理）	17,475	669	712	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	17,475	669	712			
	0	0	0			
	0	0	0			



			□評価対象	■総合戦略対象(4-2-1)	
事務事業番号	3-1-1	施策の方向名	再生可能エネルギーの地産地消の拡大と地域課題解決の促進	所属課	環境政策課
総合計画体系				3	戦略目標名
	1	個別施策名	地域循環共生圏の確立を通じた脱炭素社会の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	地域新電力事業を核として地域循環共生圏の確立を通じたエネルギーの地産地消や地域内経済循環の拡大により、環境・経済・社会が調和した持続可能な都市構造となっています。
施策内容	地域新電力会社「かけがわ報徳パワー株式会社」と連携し、エネルギーの地産地消や経済の地域内循環の拡大を図ります。また、売電収入を財源とした公民連携による地域課題解決事業を実施し、エネルギーと資源の循環を図ることで、持続可能な都市発展を目指します。
対象(誰、何)	市民、事業者、行政
連携主体及び連携の方向性	市民・事業者・行政が連携し、地域内で資源や経済などが循環する持続可能な社会を構築する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 公共施設における新電力会社へのスイッチング(乗り換え)率	%	14.2	28.3	54.6	65.7	75.8	85.0	0.0
	%	0.0	34.4	29.2				
2		-	A	B				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①公共施設のうち、地域新電力会社と電気使用契約を締結している施設数/公共施設数(212施設)							

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	92	254	310	379	379
事業費計(A)		千円	0	92	254	310	379	379	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.200	0.800	0.300	0.800	0.800
		職員人件費	千円	0	1,486	5,921	2,220	5,921	5,921
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.200	0.100	0.200	0.200
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	1,486	5,921	2,220	5,921	5,921	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	1,578	6,175	2,530	6,300	6,300	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	2050年のカーボンニュートラルに向けて、さらなる地球温暖化対策が求められている。このため、再生可能エネルギーの利活用や省エネの推進など様々な地球温暖化対策が進行している。
今後予想される変化	しばらくエネルギー価格の高止まりは続く見込まれ、再生可能エネルギーの利活用や地域新電力を中心とした地域内経済循環の必要性は高い。
市民等のニーズ	地域内で資源やエネルギーが循環し、持続可能で力強い地域経済が構築されている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	令和3年度は地域新電力かけがわ報徳パワー（株）が73施設へ電力供給を開始し、成果指標の計画を達成。令和4年度は、卸電力市場の高騰があり、同社の市場連動型の料金体系に合わない11施設が他の電力会社に切り替えたため、成果指標の達成ができなかった。
課題	世界的なエネルギー価格の高騰により、卸電力市場が以前に比べて高くなっており、地域新電力かけがわ報徳パワー（株）の電力調達や同社の販売価格に影響が出ている。
今後の取組の方向性	かけがわ報徳パワー（株）と連携し、電力市場高騰の影響を抑えつつ、エネルギーの地産地消や地域内経済循環の拡大を図っていく。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	再生可能エネルギーの地産地消を進めることにより、地球温暖化対策の推進と地域内経済循環の拡大を図る。		



事務事業番号		施策の方向名	省エネルギーの推進	■外部評価対象	■総合戦略対象(3-1-2)
3-1-2				所属課	環境政策課
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち	関係課	環境政策課
	1	個別施策名	地域循環共生圏の確立を通じた脱炭素社会の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	地域新電力事業を核として地域循環共生圏の確立を通じたエネルギーの地産地消や地域内経済循環の拡大により、環境・経済・社会が調和した持続可能な都市構造となっています。
施策内容	新築建築物のゼロエネルギー化の推進と既存建築物の省エネルギー性能の向上やエネルギー効率の良い設備機器の導入により、市域全体の温室効果ガス排出量の削減を目指します。
対象(誰、何)	市民・企業・行政
連携主体及び連携の方向性	市民、企業、行政が連携し、建物の省エネ性能の向上や省エネ設備の導入を進めて、温室効果ガスの排出量を削減し、地球温暖化を防止する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 平成25年度(2013年度)比温室効果ガス排出率	%	81.1	78.4	75.6	72.9	70.2	67.5	0.0
		0.0	0.0	0.0				
2 かけがわSTOP 温暖化PT締結数	社	17.0	17.0	18.0	19.0	19.0	20.0	0.0
		16.0	16.0	16.0				
3		B	B	B				
4								
5								
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H29:94.9%「最終」R7:67.5%「設定」当該年度の排出量/2013(H25)年度の排出量「時期」4月 ※市が実績値を把握できるのは、国のエネルギー消費統計調査結果などから実績値を算出するため3年後以降となる。 ※なお、最新の実績値は令和元年度の88.0%。 ②「基準」H29:16社「最終」R7:20社「設定」協定締結数「時期」4月						

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	1,020	749	630	1,031	1,031	0
		一般財源	千円	0	1,856	7,206	8,513	9,419	9,419	0
事業費計(A)		千円	0	2,876	7,955	9,143	10,450	10,450	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	2.000	0.500	1.000	0.500	0.500	0.000
		職員人件費	千円	0	14,856	3,701	7,401	3,701	3,701	0
		職員数	人	0.000	1.000	0.300	0.300	0.300	0.300	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	14,856	3,701	7,401	3,701	3,701	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	17,732	11,656	16,544	14,151	14,151	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	2050年のカーボンニュートラルに向けて、さらなる地球温暖化対策が求められている。
今後予想される変化	地球温暖化防止に向けて、再生可能エネルギーの利活用、省エネの推進、温室効果ガスの吸収など、それらに伴う新たなビジネスの創出などが進む。
市民等のニーズ	地球温暖化が進み、異常気象などの悪影響が頻発するなか、地球温暖化対策に資する省エネへの市民の意識やニーズが高まっている。

4. 評価 (Check)

① 施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
② 新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③ 成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？ 成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
④ 成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？ 成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	温室効果ガスの排出量は、最新の2019年度(令和元年度)で基準年度2013年度比12.0%減少している。
課題	掛川市は国の目標と同じく2030年度までに温室効果ガス46%減を目標としている。高い目標であり、省エネを含む地球温暖化対策に係る各種施策の取組を加速する必要がある。
今後の取組の方向性	省エネ設備の導入促進や建物の省エネ性能の向上などを、市民・事業者・行政が協働して進めていく。
外部評価	<p>全体では市民電力へのスイッチングが進んでいるように思う。掛川市は産業分野からの排出量が非常に大きいので、産業部門からの排出をどういうふう抑えていくかを考える必要がある。同規模の企業間で省エネの取り組みの具体例を共有化していくことで前進していくのではないかと考える。</p> <p>2つの成果指標「平成25年度(2013年度)比温室効果ガス排出率」、「かけがわSTOP 温暖化PT締結数」が現状に即していないので変更する必要があると考える。</p> <p>市民と行政と重要な企業のステークホルダー3者に、省エネの重要性を理解してもらうためには、全体の脱炭素社会を推進する中で、省エネにどのぐらい期待しているんだということをはっきり示し、共有する指標が必要。</p> <p>また、省エネのことを少し理解した、あるいは教育訓練した、方法を少し理解した人を1人でも育成した、あるいは育成の機会に参加させたというような企業の数を増やすことをしっかり行い、それを指標化することがみんなを巻き込んでいくことに重要だと考える。</p> <p>加えて、家庭に関する指標が何もないが、家庭が占める割合も高いことから家庭の皆さんにどれだけ担ってもらえるか、参加してもらおうかについても施策として考えていく必要があると考える。</p>

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	改定した掛川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づき、今年度は新たに中小企業等省エネ設備導入事業費補助金を創設し、事業者の取組を促している。ご指摘のとおり、温室効果ガス排出削減の重要性が高まっているため、事業者や市民が温室効果ガス削減の必要性を認識し、省エネや脱炭素のさらなる取組を促進する施策について検討していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
省エネルギーの普及促進事業	11,656	16,544	14,151	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト増 大	成果上昇
	7,955	9,143	10,450			
	3,701	7,401	3,701			
	0	0	0			

				□評価対象	■総合戦略対象(3-1-3)
事務事業番号	3-1-3	施策の方向名	資源循環の推進	所属課	環境政策課
総合計画体系				3	戦略目標名
	1	個別施策名	地域循環共生圏の確立を通じた脱炭素社会の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	地域新電力事業を核として地域循環共生圏の確立を通じたエネルギーの地産地消や地域内経済循環の拡大により、環境・経済・社会が調和した持続可能な都市構造となっています。
施策内容	太陽光や風力、バイオマスなど地産の再生可能エネルギー発電設備の普及促進を通じ、再エネ発電量を拡大するとともに、これらを有効に利用する省エネ推進との組み合わせにより市内エネルギー自給力の向上を目指し、資源循環を推進します。
対象(誰、何)	市民、事業者、行政
連携主体及び連携の方向性	太陽光や風力、バイオマスなどの再生可能エネルギーの利活用の推進やごみとして捨てられている資源を循環させるなどの取組を市民や事業者とともに推進する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 再生可能エネルギー普及率	%	17.2	19.2	21.2	23.2	25.2	27.2	0.0
	%	21.8	23.2	0.0				
		A	A	-				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		「基準」R2:17.2%「最終」R7:27.2%「設定」再生可能エネルギー発電量(計算値)						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	9,427	21,538	10,000	50,000	50,000	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	255	396	1,629	1,682	1,682	0
事業費計(A)		千円	0	9,682	21,934	11,629	51,682	51,682	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	2.000	1.000	1.500	1.000	1.000	0.000
		職員人件費	千円	0	14,856	7,401	11,102	7,401	7,401	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.500	0.500	0.500	0.500	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	14,856	7,401	11,102	7,401	7,401	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	24,538	29,335	22,731	59,083	59,083	0	



3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	化石燃料の消費による地球温暖化が世界的な問題となっており、再生可能エネルギーの普及促進や資源循環の必要性が高まっている。
今後予想される変化	地球温暖化対策に対する高まりから、再生可能エネルギーの利活用は今後も増加していく。
市民等のニーズ	環境に配慮した再生可能エネルギーの利活用や資源循環は、地球温暖化対策でも重要な役割を果たしており、市民や事業者のニーズは高まっている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	太陽光や風力を中心とした再生可能エネルギー発電施設の設置が進んでいることから、成果指標は達成できている。
課題	再生可能エネルギー施設の適地が減ってきていることもあり、その立地や施設運営について自然環境の保全や地域との共生を図っていく必要がある。
今後の取組の方向性	地球温暖化対策の柱の一つであるため、引き続き、市民や事業者と協力して再生可能エネルギーの推進や資源循環を図る。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	地域との共生などの課題はあるが、再生可能エネルギーの利活用や資源循環は、重要な地球温暖化対策であるため、市民や事業者とともに推進していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
新エネルギー等普及促進事業	29,335	22,731	59,083	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト増 大	成果上昇
	21,934	11,629	51,682			
	7,401	11,102	7,401			
	0	0	0			

事務事業番号		施策の方向名	環境人材の育成及び確保	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
3-1-4				所属課	環境政策課
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち	関係課	
	1	個別施策名	地域循環共生圏の確立を通じた脱炭素社会の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	地域新電力事業を核として地域循環共生圏の確立を通じたエネルギーの地産地消や地域内経済循環の拡大により、環境・経済・社会が調和した持続可能な都市構造となっています。
施策内容	市民全体の環境意識の向上を図り、より環境に関心をもつ人材を育成することで、脱炭素型まちづくりを継続するための人づくりや学習・研修の充実を図ります。
対象(誰、何)	市民・企業
連携主体及び連携の方向性	

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 環境学習講座の年間実施回数	回	0.0	0.0	27.0	28.0	30.0	31.0	0.0
	%	0.0	22.0	21.0				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:22回「最終」R7:31回「設定」当該年における環境学習講座の開催回数						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	地球温暖化が進んでいるほか、ごみ・廃棄物問題では資源循環の必要性が高まっている。
今後予想される変化	地球温暖化対策や資源循環など地球環境保全の必要性がさらに高まっていく。
市民等のニーズ	環境対策に対する情報ニーズや将来を担う子どもたちへの教育ニーズ。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	年間20回以上の環境学習講座を開催しているが、新型コロナの影響もあり目標までは届いていない。
課題	学校側の日程と講師や講座主催者の日程が合わない場合がある。
今後の取組の方向性	地球温暖化対策や資源循環の必要性を多くの方に周知し、市民一体となって取組を進めていく。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	地球温暖化対策や資源循環の必要性を小中学生を含む多くの方に周知し、市民一体となって取組を進めていく。		



			<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
事務事業番号	施策の方向名	市民に親しまれる公園・緑地の整備	所属課	維持管理課
3-2-1			関係課	環境政策課, 維持管理課
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち	
	2	個別施策名	誰もが集える身近な公園・緑地の充実	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	地域の公園に老若男女が集い、地域住民や子育て世代のコミュニケーションの場となっています。
施策内容	公園・緑地の整備にあたっては、公園施設長寿命化計画を策定し、すべての世代が常に安心して利用できる公園・緑地を目指すとともに、草刈りや清掃、ごみ拾い等の日常的な管理については、地域住民等との協働による管理を推進し、高齢者や障がいのある方、子育て世代を含むすべての人々に親しまれる施設となるよう配慮します。
対象(誰、何)	公園施設
連携主体及び連携の方向性	自治会、国、民間事業者

2. 事業実施内容・成果 (Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 自治会への公園管理委託数	件	0.0	0.0	166.0	166.0	166.0	166.0	0.0
	%	162.0	167.0	167.0				
2								
		-	-	-				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R2:166件「最終」R7:166件「設定」自治会へ管理委託している公園数「時期」5月						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	48,845	40,489	46,469	63,686	63,686	0
		一般財源	千円	0	186,099	206,107	193,690	202,877	202,877	0
事業費計(A)		千円	0	234,944	246,596	240,159	266,563	266,563	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	1.550	1.550	1.550	1.550	0.000
		職員人件費	千円	0	0	11,470	11,470	11,470	11,470	0
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	0	11,470	11,470	11,470	11,470	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	234,944	258,066	251,629	278,033	278,033	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	オープンスペースの利活用や災害時の利活用が求められている。少子高齢化により、より一層の高齢者の利用や子育て支援のための公園の需要が期待される。
今後予想される変化	オープンスペースの利活用が進む。公園施設設置から年月が経過しており施設の老朽化、樹木の管理費などランニングコストの増加が予想される。
市民等のニーズ	有効的な公園利用及び健康増進、安心して心身のリフレッシュを図ることができる公園が求められている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
既存公園での役割を十分に活用している	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
施設の老朽化等、修繕及び管理費用が必要	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
経費が無い中でも維持管理を主に修繕をおこなった	
成果指標の達成状況と要因	毎月の定期報告を確認し、公園施設の維持管理を遂行。市民に対して緑化に対する意識向上を期待し、公園緑地管理委託を継続し市内を花と緑で美しい環境を提供する。
課題	公園施設の経年劣化による修繕の増加 樹木等の管理費用の増加
今後の取組の方向性	公園施設長寿命化計画を策定し、施設の長寿命化による改修をおこなう。公園緑地管理委託を継続的におこない、市内を花と緑で美しい環境を提供する。地域住民と協働による日常的（草刈り清掃等）管理を推進。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	公園・緑地は、適正な維持管理を行います。また、草刈りや清掃、ごみ拾い等の日常的な管理については、地域住民等との協働による管理を行い、さらに市民に親しまれるよう施設を図る。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
22世紀の丘公園管理事業	86,889	69,912	84,950	事業のやり方改善 (公平性改善)	コスト維持	成果上昇
	83,929	66,952	81,990			
	2,960	2,960	2,960			
	0	0	0			
掛川城公園管理事業	27,414	31,833	28,861	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果維持
	25,564	29,983	27,011			
	1,850	1,850	1,850			
	0	0	0			
森林果樹公園管理事業	22,257	20,853	20,806	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果上昇
	19,297	17,893	17,846			
	2,960	2,960	2,960			
	0	0	0			
公園管理事業	108,349	116,069	130,113	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト増大	成果維持
	106,499	114,219	128,263			
	1,850	1,850	1,850			
	0	0	0			
大池公園管理事業	13,153	12,962	13,303	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト増大	成果維持
	11,303	11,112	11,453			
	1,850	1,850	1,850			
	0	0	0			



			<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
事務事業番号	施策の方向名	既存公園の活用と市民ニーズに応じた施設の再整備	所属課	維持管理課
3-2-2			関係課	土木防災課
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち	
	2	個別施策名	誰もが集える身近な公園・緑地の充実	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ～ 令和7年度
目指す姿	地域の公園に老若男女が集い、地域住民や子育て世代のコミュニケーションの場となっています。
施策内容	既存の公園は、高齢者や障がいのある方、子育て世代を含むすべての人々が、安全で快適な活動を行う場となるよう、住民ニーズやユニバーサルデザインに配慮し、公園施設長寿命化計画に基づき必要に応じた再整備を進めます。公園施設の更新にあたっては、計画段階から周辺住民と協議し、愛着を高め、地域住民が主体となった継続的な維持管理につながるよう努めます。
対象（誰、何）	公園施設
連携主体及び連携の方向性	市民、県、国、民間事業者

2. 事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 公園施設長寿命化計画に基づき施設更新した公園数	箇所	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	10.0	0.0
	%	0.0	0.0	0.0				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R2:0箇所「最終」R7:10箇所「設定」地区要望等により施設更新した公園数、公園施設長寿命化計画に基づき施設更新した公園数「時期」5月						

※評価の算出方法：実績値／計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	6,500	12,000	15,000	15,000
	事業費計(A)	千円	0	0	0	6,500	12,000	15,000	15,000
人件費	常勤職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年度計職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	0	0	0	6,500	12,000	15,000	15,000

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	オープンスペースの利活用や災害時の利活用が求められている。少子高齢化により、より一層の高齢者の利用や子育て支援のための公園の需要が期待される。
今後予想される変化	オープンスペースの利活用が進む。施設の老朽化、樹木の管理費などのランニングコストの増加が予想される。
市民等のニーズ	有効的な公園利用及び健康増進、安心して心身のリフレッシュを図ることができる公園が求められている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
既存公園での役割を十分に活用している	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
施設の老朽化等、修繕及び管理費用が必要	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
経費が無い中でも維持管理を主に修繕をおこなった	
成果指標の達成状況と要因	公園緑化管理委託の継続と、地域住民と協働による日常的（草刈り清掃等）管理を推進し、花と緑で美しい環境を提供をして公園を利用しやすい場とする。
課題	公園施設の老朽化。樹木等の管理費用の増加。
今後の取組の方向性	必要に応じた公園施設の改修をおこなう。公園緑化管理委託を継続的におこない、市内を花と緑で美しい環境を提供する。地域住民と協働による日常的（草刈り清掃等）管理を推進。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	公園緑化管理委託の継続と、地域住民との協働による日常的（草刈り清掃等）作業管理を推進し、必要に応じた公園施設の維持管理をおこない花と緑で美しい公園環境を提供する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
都市公園整備事業	0	6,500	12,000	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト削減	成果維持
	0	6,500	12,000			
	0	0	0			
	0	0	0			

				<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
事務事業番号	3-2-3	施策の方向名	「掛川市緑の基本計画」に沿った緑に関する施策の推進	所属課	維持管理課
総合計画体系				3	戦略目標名
	2	個別施策名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち	関係課	
			誰もが集える身近な公園・緑地の充実		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	地域の公園に老若男女が集い、地域住民や子育て世代のコミュニケーションの場となっています。
施策内容	「掛川市緑の基本計画」に示した「次世代につなげる、ふるさと掛川の緑と水辺」の将来像テーマのもと、公園の整備や緑地空間の確保、緑化意識の普及・啓発等の施策を推進していきます。
対象(誰、何)	公園、緑地
連携主体及び連携の方向性	自治会、民間事業者

2. 事業実施内容・成果 (Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 緑化推進事業のアンケートによる満足度調査	%	0.0	0.0	80.0	80.0	80.0	80.0	0.0
	%	0.0	0.0	0.0				
2								
		-	-	-				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:75%「最終」R7:80%「設定」緑化推進事業のアンケートの満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合。「時期」5月						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	89	7,669	8,803	1,000	0
		一般財源	千円	0	80,597	79,667	80,574	88,956	0
		事業費計(A)	千円	0	80,686	87,336	89,377	89,956	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.081	1.650	1.650	1.650	0.000
		職員人件費	千円	0	602	11,472	12,212	11,472	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	602	11,472	12,212	11,472	0	
経費		減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	81,288	98,808	101,589	101,428	11,472	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	緑陰を提供し、四季を感じる事の出来る街路樹が求められる一方で、落葉処理の負担軽減や維持管理費の縮減が求められている。
今後予想される変化	構成役員の高齢化。大径木の更新や管理しやすい樹種への変更。
市民等のニーズ	心身の健康に資する緑化イベントの開催を求める声がある。地域や自宅で行える緑化活動を始めたい人や学びたい人が増えている。落葉処理の負担軽減。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
貢献している	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
管理費用が必要	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
限られた経費の中での維持管理をおこなった	
成果指標の達成状況と要因	本部会等、イベント開催に向けて入念な打ち合わせをおこなう。街路緑化管理委託を例年継続的におこなう。
課題	街路管理が広範囲で大径木及び落葉処理の負担が増大している。
今後の取組の方向性	街路緑化管理委託を継続的におこない、市内を花と緑で美しい環境を提供する。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	街路緑化管理委託を継続的におこない、本部会及びイベント等の開催は県開催概要に準じて感染対策をおこなった上で実施し、市内の緑化の推進と花と緑で美しい環境整備管理をおこなう。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
緑化意識向上推進事業	7,248	7,408	7,410	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	2,807	2,967	2,969			
	4,441	4,441	4,441			
	0	0	0			
街路樹管理事業	80,538	81,289	82,252	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	78,688	79,439	80,402			
	1,850	1,850	1,850			
	0	0	0			
グリーンバンク事業等の申請・完了報告受理に関すること	740	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
グリーンバンク事業等の申請・完了報告受理に関すること	0	740	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	740	0			
	0	0	0			
緑化活動団体支援事業	10,281	11,412	11,026	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	5,840	6,971	6,585			
	4,441	4,441	4,441			
	0	0	0			

事務事業番号 3-3-1		施策の方向名	森林の保全と活用	□評価対象 □総合戦略対象	
				所属課	農林課
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち	関係課	農林課
	3	個別施策名	美しい森林や海岸等の保全と活用の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	森林・海岸が、市民・事業者・行政の協働により適切に整備・保全・活用され、防災機能をはじめ多面的機能が保たれています。
施策内容	森林の有する多面的機能の恩恵を、市民、林業・木材産業界が将来にわたって享受できるように、森林の適正な整備・保全を推進します。 また、成熟した森林資源を活用した林業・木材産業のさらなる振興に向け、素材(丸太)の生産から製材、流通、住宅等が一体となった生産・販売の拡大を図ります。 そのため、森林環境教育の実施や情報発信等により、市民が森林・林業・木材産業への理解・関心を深め、積極的に「木」に関わってもらえるような体制づくりを進めます。また、森林・林業・木材産業を担う人材の育成の取組を推進します。
対象(誰、何)	市民、事業者、行政による森林の保全と活用
連携主体及び連携の方向性	市民、事業者、行政の協働で森林の適正な整備、保全を行うことにより森林の持つ多面的機能を保ち、森林資源を活用した林業、木材産業の振興を図る。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 素材生産量	m <sup>3</sup>	8,000.0 7,450.0	8,000.0 7,400.0	8,000.0 10,412.0	8,000.0	8,000.0	8,000.0	8,000.0
	%	B	B	A				
2 間伐実施面積	ha	200.0 179.0	200.0 265.0	200.0 200.0	200.0	200.0	200.0	200.0
	%	B	A	A				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:6,516□「最終」R7:8,000□「設定」森林組合の素材生産量「時期」年度末 ②「基準」H30:171ha「最終」R7:200ha「設定」掛川市内の間伐面積「時期」年度末						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

事業費		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	300	4,233	21,320	4,233	4,233
		地方債	千円	0	0	0	4,000	7,000	7,000
		その他	千円	0	27,094	36,260	36,276	35,094	35,094
		一般財源	千円	0	7,718	51,674	49,815	53,927	53,927
事業費計(A)		千円	0	35,112	92,167	111,411	100,254	100,254	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	1.200	1.300	1.100	1.200	1.200
		職員人件費	千円	0	8,915	9,620	8,140	8,880	8,880
	年度計	職員数	人	0.000	0.700	0.700	0.650	0.650	0.650
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	8,915	9,620	8,140	8,880	8,880	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	44,027	101,787	119,551	109,134	109,134	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	長く続いた材価の低迷による林業経営への意欲低下等により、間伐など手入れされないまま管理放棄される森林が増加している
今後予想される変化	新型コロナウイルス感染症がもたらした「ウッドショック」も収まり、国産材の需用と価格の低下が始まっている
市民等のニーズ	掛川産材を利用した住宅や公共建築物等への導入促進

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
掛川市総合計画3-③に適合している	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
総合計画の目指す方向に適合している	
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
総合計画の目指す方向に適合している	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果実績につながる事務事業となっている	
成果指標の達成状況と要因	素材生産量については、上西郷工業団地の伐採があったため例年より増加した。間伐面積については、森の力再生事業や県市による森林整備等により目標達成となった。
課題	担い手の確保、育成
今後の取組の方向性	森林の保全と林業振興を図るため、担い手の確保・育成や、生産から販売までに関わる関係団体との連携強化と、林道等の環境整備を推進する
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	森林の保全と林業振興を図るため、担い手の確保・育成や、生産から販売までに関わる関係団体との連携強化、治山事業や林道の整備を推進する。また、「おかえり森林総合対策事業」をはじめとした、森林環境譲与税を活用する各種事業を着実に実施する。		



6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
森林整備地域活動支援事業	1,159	1,180	1,180	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	419	440	440			
	740	740	740			
	0	0	0			
林業振興管理事業	73,832	85,535	72,692	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	71,612	83,315	70,472			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
市民の森（黒俣）管理事業	5,664	6,490	5,676	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	4,924	5,750	4,936			
	740	740	740			
	0	0	0			
市民の森（粟本）管理事業	1,321	1,329	1,329	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	581	589	589			
	740	740	740			
	0	0	0			
大尾大日山線整備事業	740	2,747	7,747	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	2,007	7,007			
	740	740	740			
	0	0	0			
県単林道整備	740	0	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト削減	成果維持
	0	0	0			
	740	0	0			
	0	0	0			
市単林道整備事業	14,807	15,280	16,020	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	12,587	13,800	13,800			
	2,220	1,480	2,220			
	0	0	0			
治山施設修繕事業	3,521	1,990	4,490	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	2,041	510	3,010			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
県単補助治山事業	0	5,000	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	5,000	0			
	0	0	0			
	0	0	0			

事務事業番号		施策の方向名	協働による海岸保全と活用	□外部評価対象 ■総合戦略対象(4-1-2)	
3-3-2				所属課	維持管理課
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち	関係課	農林課,維持管理課,生涯学習協働推進課
	3	個別施策名	美しい森林や海岸等の保全と活用の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	森林・海岸が、市民・事業者・行政の協働により適切に整備・保全・活用され、防災機能をはじめ多面的機能が保たれています。
施策内容	市民、地域、市民活動の団体、企業、行政の協働により、今後も海岸林の育樹・植樹及び砂浜の侵食対策や清掃活動を継続していきます。さらに、市民や自転車道利用者が集い散歩できる場の創出を図ります。 また、松くい虫等防除事業により松林の保全を図り、背後地の農地や居住地を飛砂・潮害・波浪・高潮等から守るなど、地域の生活環境の保全に重要な役割をもつ海岸林を守ります。
対象(誰、何)	海岸、海岸防災林
連携主体及び連携の方向性	市民、県、民間事業者

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 海岸防災林の再生率	%	0.0	0.0	79.6	80.0	80.5	81.0	0.0
	%	0.0	0.0	0.0				
2 希望の森づくり植樹面積	ha	0.0	0.0	140.2	140.8	141.4	142.0	0.0
	%	0.0	0.0	0.0				
3 海岸一斉清掃の参加者数	人	0.0	0.0	3,350.0	3,350.0	3,350.0	3,350.0	0.0
	%	0.0	0.0	3,383.0				
4								
5								
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:78.1%「最終」R7:81%「設定」健全な海岸防災林面積/全体175ha「時期」 ②「基準」H30:138.3ha「最終」R7:142.0ha「設定」植樹面積「時期」年度末 ③「基準」H30:3,359人「最終」R7:現状維持「設定」一斉清掃の参加者数 * 隔年で2000人の上下有「時期」年度末						

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	3,838	3,465	3,649	3,930	3,930
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	8,018	8,819	4,177	4,177	4,177
		一般財源	千円	0	3,883	6,636	13,193	11,201	11,201
	事業費計(A)	千円	0	15,739	18,920	21,019	19,308	19,308	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.800	3.300	1.700	1.800	1.800
		職員人件費	千円	0	5,942	24,423	13,322	13,322	13,322
	年次計	職員数	人	0.000	0.100	0.100	0.100	0.100	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	5,942	24,423	13,322	13,322	13,322	
経費		減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	0	21,681	43,343	34,341	32,630	32,630

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	年々海岸が狭くなっている。また、海岸漂着物も多く美しい海岸線を維持するためには、定期的な清掃活動が必要となる。
今後予想される変化	海岸狭小の進行が予想される。。また、異常気象等により、海岸漂着物の量が増えることが予想される。
市民等のニーズ	美しい海岸等の保全と活用の推進

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
市民・事業者等と連携して、美しい海岸線の維持に貢献できている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
毎年、計画的に実施しているため成果指標や目標値の見直しは必要ない。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	大浜海岸及び大須賀海岸において飛砂防止のための堆砂垣を設置し、海岸線の浸食を軽減することができた。また、市民や事業者との協働により多くの方々の参加を得て、定期的に海岸清掃ができています。
課題	より効果的な工法の検討と、資材搬入路の確保が必要。また、異常気象により、海岸漂着物の増加や巨大化が進んでいる。
今後の取組の方向性	海岸線の適切な管理のため、今後も当該事業を継続していく。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	大浜海岸及び大須賀海岸が年々狭くなっていることや、美しい海岸を市民や事業者と協働で保全していくために、海岸清掃等をはじめとした事業の維持継続は必要である。引き続き、市民や事業者と協働で美しい海岸の保全を図っていく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
海岸保全管理事業	23,621	14,501	14,501	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	8,819	10,800	10,800			
	14,802	3,701	3,701			
	0	0	0			
松くい虫等防除事業	9,783	10,604	10,558	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	7,563	8,384	8,338			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
海岸線地域振興事業	9,938	9,236	7,571	事業のやり方改善(有効性改善)	コスト増大	成果上昇
	2,537	1,835	170			
	7,401	7,401	7,401			
	0	0	0			

			□評価対象 ■総合戦略対象(3-3-3)		
事務事業番号	3-3-3	施策の方向名	野生動植物の生息・生育環境の保護・保全	所属課	環境政策課
総合計画体系		戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち	関係課	環境政策課
	3	個別施策名	美しい森林や海岸等の保全と活用の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	森林・海岸が、市民・事業者・行政の協働により適切に整備・保全・活用され、防災機能をはじめ多面的機能が保たれています。
施策内容	自然環境調査を実施し、希少野生動植物の生息状況を把握します。 また、調査結果を踏まえ、環境講座等を通じた啓発活動や、希少野生動植物に影響を与えるおそれのある開発行為に対する影響回避、低減策の指導等により、本市の豊かな生態系を維持します。
対象(誰、何)	市民・事業者・行政
連携主体及び連携の方向性	市民・事業者・行政の連携により、自然環境の把握と生物多様性の確保を行う

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 環境学習講座の年間実施回数	回	24.0	25.0	27.0	28.0	30.0	31.0	0.0
	%	16.0	22.0	21.0				
		B	B	B				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:22回「最終」R7:31回「設定」当該年における環境学習講座の開催回数						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	1,710	1,728	1,029	797	0	0
		一般財源	千円	0	1	1	951	1,002	0	0
事業費計(A)		千円	0	1,711	1,729	1,980	1,799	0	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.400	0.700	0.200	0.700	0.700	0.000
		職員人件費	千円	0	2,971	5,181	1,480	5,181	5,181	0
		職員数	人	0.000	0.000	0.300	0.100	0.300	0.300	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	2,971	5,181	1,480	5,181	5,181	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	4,682	6,910	3,460	6,980	5,181	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	社会経済活動などにより、地球規模で絶滅危惧種が年々増加している。
今後予想される変化	環境意識が年々高まっているが、開発が進んでいくため、希少動植物等への影響を最小限にする必要がある。
市民等のニーズ	美しい自然環境と人との共生や生物多様性の持続。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	年間20回以上の環境学習講座を開催しているが、新型コロナウイルスの感染もあり、成果指標の達成はならなかった。
課題	社会経済活動と希少動植物の共存。
今後の取組の方向性	市内の希少動植物の分布調査を行い状況を把握するとともに、開発にあつては可能な限り保全対策をとっていく。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	掛川市に生息する希少野生動植物種の網羅的な分布状況調査を完了するとともに、市民に生物多様性や自然保護の大切さを周知していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
自然環境調査事業	6,909	3,460	6,980	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,728	1,980	1,799			
	5,181	1,480	5,181			
	0	0	0			

事務事業番号		施策の方向名	水環境に対する市民意識の向上	□評価対象	■総合戦略対象(3-4-1)
3-4-1				所属課	環境政策課
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち	関係課	環境政策課, 下水道課
	4	個別施策名	清流が流れ、市民が水とふれあえる環境の整備		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民誰もが適正な汚水処理を行っていることで、きれいな水が流れており、自然環境に配慮した、市民が親しめる美しい水辺環境がまちにたくさんあります。
施策内容	市内河川の水質調査や生物調査を継続的に行い、市民に対して水環境の実態を継続的に発信するとともに、地域や学校における環境学習を推進するため、下水処理・し尿処理・生物循環(エコサイクル)について市民に楽しく知っていただく場を提供し、水環境に対する市民意識の向上を図ります。
対象(誰、何)	市民及び事業者等が使用する河川等
連携主体及び連携の方向性	市民及び事業者等が使用する河川等の環境監視のため、河川の水質及び農業用ため池の水質について、定期的に定点観測を実施する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 市内主要河川の水質(BOD値)の推移(逆川・大手橋)	g/	0.0	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	0.0
	%	1.9	1.5	1.1				
2 市内主要河川の水質(BOD値)の推移(菊川・国安橋)	mg/l	0.0	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	0.0
	%	1.4	2.5	0.0				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H29:1.7mg/L「最終」R7:2.0mg/L「設定」静岡県公共用水域水質測定結果より(県生活環境課)生活環境の保全に関する環境基準より「時期」2月 ②「基準」H29:1.5mg/L「最終」R7:2.0mg/L「設定」静岡県公共用水域水質測定結果より(県生活環境課)生活環境の保全に関する環境基準より「時期」2月						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	55	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	22,100	0	0	0
	その他	千円	0	18,657	22,199	540,131	21,452	19,400	0
	一般財源	千円	0	2,082,475	1,715,122	2,013,186	2,411,412	1,185,397	236
事業費計(A)		千円	0	2,101,187	1,737,321	2,575,417	2,432,864	1,204,797	236
人件費	常勤職員数	人	0.000	4.200	4.300	4.600	4.600	4.400	0.200
	職員人件費	千円	0	31,199	30,867	32,564	32,564	31,084	1,480
	年度計職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	31,199	30,867	32,564	32,564	31,084	1,480
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	2,132,386	1,768,188	2,607,981	2,465,428	1,235,881	1,716



3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	家庭からの流入は、下水道の整備及び浄化槽の普及により、より向上している。また、事業所からの流入についても、環境マネジメントの普及等による環境意識向上により、法令遵守されることで、更なる向上が図られている。
今後予想される変化	規制値の見直し 新たな事業所の進出 農業、産業の不適切な運営
市民等のニーズ	豊かな環境、親しみのある河川

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
長期的スパンで河川の状況を確認する必要があるため。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	流域での家庭、事業所による一体的な取り組み
課題	環境マネジメントの取得により意識が向上する一方、農業や産業の不適切な運営により河川へ異物の流入が起きる可能性もある。
今後の取組の方向性	様々な産業への環境保全の啓発 市及び県の産業部局、農林部局との公害防止の連携
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	水環境の変化は継続して監視していくことその他、わかるものではないため、測定点、検査項目を引き続き計測する。また、この数値を広く周知していくために、『掛川市の環境』に掲載し公開する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
環境実態調査事業（主要河川水質調査）	5,098	6,221	6,196	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	4,698	4,741	4,716			
	400	1,480	1,480			
	0	0	0			
生活排水浄化対策事業	881	1,716	1,716	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果維持
	81	236	236			
	800	1,480	1,480			
	0	0	0			
公共下水道事業会計繰出金事務	1,084,702	1,353,935	1,225,631	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,083,902	1,353,195	1,224,891			
	800	740	740			
	0	0	0			
農業集落排水事業会計繰出金事務	175,200	149,347	177,842	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	174,457	148,607	177,102			
	743	740	740			
	0	0	0			
葛ヶ丘団地汚水処理施設管理事業	17,501	26,248	26,248	事業統廃合・連携	コスト増大	成果上昇
	17,501	26,248	26,248			
	0	0	0			
	0	0	0			
生物循環パビリオン運営事業	305,829	312,575	304,191	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	301,388	308,134	299,750			
	4,441	4,441	4,441			
	0	0	0			
東遠衛生センター運営事業	70,416	75,835	79,515	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	68,936	74,355	78,035			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
掛川浄化センター（公共下水道掛川処理区）維持管理	6,661	322,329	284,314	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	315,668	277,653			
	6,661	6,661	6,661			
	0	0	0			
大東浄化センター（公共下水道大東処理区）維持管理	7,401	168,758	168,758	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	161,357	161,357			
	7,401	7,401	7,401			
	0	0	0			
大須賀浄化センター（公共下水道大須賀処理区）維持管理	7,401	98,144	98,144	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	90,743	90,743			
	7,401	7,401	7,401			
	0	0	0			
浄化槽市町村設置推進事業会計繰出金事務	87,095	92,873	92,873	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	86,355	92,133	92,133			
	740	740	740			
	0	0	0			

			□評価対象	■総合戦略対象(4-5-3)	
事務事業番号	3-4-2	施策の方向名	生活排水処理計画の見直しと合併浄化槽の設置 推進	所属課	下水道課
総合計画体系				3	戦略目標名
	4	個別施策名	清流が流れ、市民が水とふれあえる環境の整備		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民誰もが適正な汚水処理を行っていることで、きれいな水が流れており、自然環境に配慮した、市民が親しめる美しい水辺環境がまちにたくさんあります。
施策内容	社会や財政状況の変化に合わせて生活排水処理計画を定期的に見直し、持続可能な汚水処理運営を行います。見直しにあたっては、施設の整備状況や事業の優先度を考慮して整備手法を検討するとともに、将来財政負担の見直しや受益者負担のあり方を踏まえた検討を行います。また、既設単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切り替えを推進します。
対象(誰、何)	市民
連携主体及び連携の方向性	施設利用者や市民とともに、長期的な観点で事業優先度や財政負担見直しを検討する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 汚水衛生処理率の推移	%	73.8	75.2	76.7	78.1	79.6	81.0	0.0
	%	73.7	75.8	77.1				
		B	A	A				
2								
		-	-	-				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」H30:71%「最終」R7:81%「設定」生活排水処理実施計画の汚水処理人口普及率の目標値の伸び率から算出「時期」5月							

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	54,513	50,059	47,855	81,292	81,292	81,292
		県支出金	千円	0	19,413	16,302	14,597	28,399	28,399	28,399
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	93,962	94,105	94,105	0
		一般財源	千円	0	73,016	74,197	133,097	177,480	177,480	141,333
事業費計(A)		千円	0	146,942	140,558	289,511	381,276	381,276	251,024	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	2.950	3.700	4.250	4.100	4.100	1.200
		職員人件費	千円	0	21,913	27,384	31,454	28,129	30,344	8,881
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	21,913	27,384	31,454	28,129	30,344	8,881	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	168,855	167,942	320,965	409,405	411,620	259,905	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子高齢化、人口減少等に伴うサービス需要の減少、施設の老朽化に伴う更新需要の増大等
今後予想される変化	中長期的な視点に立った計画的な経営基盤の強化と、財政マネジメント向上への取り組みの必要性の一層の高まり
市民等のニーズ	将来にわたっての継続的、安定的なサービスの享受

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
汚水衛生処理率の向上に寄与している	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 見直しが必要
生活排水処理実施計画の中間見直しを実施中であり、将来の人口推移予測、各事業における整備方針、整備手法により、中長期的な汚水処理衛生処理率の予測も検討している	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標は達成しており、汚水衛生処理率の更なる向上を目指す	
成果指標の達成状況と要因	計画的な各汚水処理事業の推進
課題	汚水処理人口普率向上のため、各事業計画の見直し
今後の取組の方向性	生活排水処理実施計画の中間見直しを実施中であり、庁内外関係者への説明、パブコメ、議会への報告を行う予定
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	生活排水処理計画（下水道ビジョン）の見直しを反映し、持続可能な汚水処理運営を行います。社会情勢の変化や将来の財政負担の見通しを踏まえ、実情に即した汚水処理事業を推進するとともに、既設単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替を推進します。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
生活排水処理実施計画および経営戦略の進捗管理・検証・更新	21,112	25,240	24,130	目的再設定	コスト維持	成果上昇
	5,940	9,328	9,328			
	15,172	15,912	14,802			
	0	0	0			
市町村設置型浄化槽管理事業	3,701	120,850	122,216	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	117,149	120,730			
	3,701	3,701	1,486			
	0	0	0			
浄化槽設置整備事業	141,199	171,721	259,905	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇
	134,538	162,840	251,024			
	6,661	8,881	8,881			
	0	0	0			
浄化槽維持管理PR事業	1,189	2,414	2,414	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	79	194	194			
	1,110	2,220	2,220			
	0	0	0			
し尿収集運搬業の許可	740	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			

事務事業番号 3-4-3		施策の方向名	協働による水辺環境の保全	□評価対象 □総合戦略対象	
				所属課	維持管理課
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち	関係課	農林課, 維持管理課
	4	個別施策名	清流が流れ、市民が水とふれあえる環境の整備		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民誰もが適正な汚水処理を行っていることで、きれいな水が流れており、自然環境に配慮した、市民が親しめる美しい水辺環境がまちにたくさんあります。
施策内容	河川が市民と水とを結ぶ親水空間として活用できるよう、市民活動団体等が行う水質浄化活動や河川美化活動、河川等の環境保全活動に対し支援を行い、市民と行政が協働で水辺環境の保全に取り組みます。
対象(誰、何)	河川
連携主体及び連携の方向性	市民、県、国、民間事業者

2. 事業実施内容・成果 (Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 河川の草刈りを行った総面積	ha	276.0	276.0	276.0	276.0	276.0	276.0	0.0
	%	288.5	291.9	295.0				
2 かけがわりバー・ロードサポーター制度の参加団体数	団体	22.0	24.0	26.0	28.0	30.0	32.0	0.0
	%	25.0	26.0	33.0				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:276ha「最終」R7:現状維持「設定」河川愛護団体からの実績報告書による「時期」12月 ②「基準」H30:20団体「最終」R7:32団体「設定」維持管理課*毎年2団体の増加「時期」年度末						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	2,159	2,001	2,001	2,001	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	426	433	0	0	0	
		一般財源	千円	0	26,074	36,130	40,400	41,218	28,707	
事業費計(A)		千円	0	28,659	38,564	42,401	43,219	30,708	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	1.250	2.500	1.500	1.500	1.500	0.000
		職員人件費	千円	0	9,285	18,503	11,102	11,102	11,102	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.125	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(B)		千円	0	9,285	18,503	11,102	11,102	11,102	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	37,944	57,067	53,503	54,321	41,810	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	近年、ゲリラ豪雨等の一時的大雨が発生していることから、浸水対策への関心が高まっている。
今後予想される変化	地球温暖化等により、ゲリラ豪雨等、大雨頻度が増加の恐れがあるため、河川維持の重要性が高まる。高齢化により草刈の担い手不足が生じている。
市民等のニーズ	市の管理河川については、高齢化による草刈の担い手が不足しているため、河川の草刈作業軽減が図られる自走式草刈り機等の導入検討が求められている。 浸水被害に遭わないような、排水処理対策が求められている。 市民の憩いの場として、親水公園の適切な管理が求められている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	各愛護団体による草刈作業等を行っていただいたことで、河川等の適切な維持管理を行うことができた。
課題	高齢者により草刈の担い手が不足しているため、河川愛護（堤防の草刈）ができない地区が増加している。RRS制度の活用などを通じ、地域住民・企業・学校等・に「協働」をPRし、県とも連携して支援していく。
今後の取組の方向性	RRS締結団体に対し予算の範囲内で資機材を交付する。また、自走式草刈り機等の導入など、地区の愛護活動の負担軽減策を検討していく。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	市民団体等が行う河川美化活動により、河川の機能や環境が適正に保たれている。また、愛護活動を通して市民の郷土愛の醸成にも繋がっている。 引き続き、市民と行政が協働で事業を進めて行くため、河川の適正な保全活動について支援していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
河川維持事業	16,006	15,394	16,212	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	12,305	11,693	12,511			
	3,701	3,701	3,701			
	0	0	0			
河川愛護事業	41,059	38,109	38,109	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果維持
	26,257	30,708	30,708			
	14,802	7,401	7,401			
	0	0	0			



			□評価対象 □総合戦略対象	
事務事業番号	施策の方向名	産業型公害の発生防止	所属課	環境政策課
3-5-1			関係課	環境政策課
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち	
	5	個別施策名	誰もが快適に暮らせる生活環境の確保	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民一人ひとりが互いを思いやりマナーを守り、公衆衛生の向上が図られ、健康と快適な生活環境が確保されています。
施策内容	工場・事業所が発生源となる大気・水質・土壌汚染等については、市民等の健康に対して多大な影響があるため、公害関係法令に基づき、県と連携して調査等を実施し、早期に問題を解決するよう指導等を行います。
対象(誰、何)	市民及び事業者等の生活環境
連携主体及び連携の方向性	公害等に対して適正な指導監督をすることで、市民に快適な日常生活が提供できるようにする。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 (お住まいの地域が)「清潔できれいな生活環境が保たれている」と思う市民の割合	%	78.0	79.3	80.8	82.2	83.6	85.0	0.0
	%	78.0	74.7	73.7				
2		A	B	B				
		-	-	-				
3		-	-	-				
		-	-	-				
4		-	-	-				
		-	-	-				
5		-	-	-				
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:76.5%「最終」R7:85.0%「設定」市民意識調査における肯定的回答者割合 R7は10人中8.5人が評価。(掛川市環境基本計画)「時期」年度末						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	1,967	3,745	7,728	7,244	5,304	5,304
事業費計(A)		千円	0	1,967	3,745	7,728	7,244	5,304	5,304	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.350	0.350	1.200	1.200	1.000	1.000
		職員人件費	千円	0	2,599	2,800	8,881	8,881	7,401	7,401
	年度計	職員数	人	0.000	0.300	0.300	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	2,599	2,800	8,881	8,881	7,401	7,401	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	4,566	6,545	16,609	16,125	12,705	12,705	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	事業所における典型7公害の発生は、環境マネジメントシステムなどの普及により少なくなる一方、地域における騒音や空き地の管理など、身近な環境へ意識が広がってきている。
今後予想される変化	典型7公害のような苦情はほぼなくなる。 地域（ご近所）での身近な苦情が増加する。 自然災害から派生する公害の増加
市民等のニーズ	現状以上の生活環境の維持、向上。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	SDGsの世界的な広がりによる環境意識の向上 法令遵守の理解浸透
課題	更なる周知
今後の取組の方向性	公害苦情発生時に法令などの適切な指導の実施
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	騒音規制法に基づく自動車騒音の監視を引き続き行うとともに、油流出や騒音、振動、悪臭などの様々な現象について、速やかに調査し原因を探る。その後、原因者と共に改善方法を探り、より良い環境づくりにつなげる。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
自動車騒音監視事業	2,327	3,904	3,420	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果維持
	1,927	2,424	1,940			
	400	1,480	1,480			
	0	0	0			
問題調査・改善指導事業	4,217	12,705	12,705	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果維持
	1,817	5,304	5,304			
	2,400	7,401	7,401			
	0	0	0			

			<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
事務事業番号	施策の方向名	都市生活型公害の発生防止	所属課	環境政策課
3-5-2				
総合計画体系	3	戦略目標名	関係課	環境政策課, 大東支所, 大須賀支所
	5	個別施策名		
		自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち		
		誰もが快適に暮らせる生活環境の確保		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民一人ひとりが互いを思いやりマナーを守り、公衆衛生の向上が図られ、健康と快適な生活環境が確保されています。
施策内容	「掛川市良好な生活環境の確保に関する条例」に基づき、法令等に違反しない事案であっても、市民等の健康で安全かつ快適な生活環境維持のため、身近な生活マナーと環境保全意識の向上を図ります。
対象(誰、何)	①市民及び事業者等の生活環境 ②犬・ねこ等の飼育者
連携主体及び連携の方向性	1 犬・ねこ等の飼育者に対してのマナー向上を図り、生活環境を向上させる。 2 市民等から寄せられた公害苦情を発生者(原因者)に対して指導等を実施する。 3 市民、自治区、地区、事業者、各種団体により、不法投棄をさせないまちづくり。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 (お住まいの地域が)「清潔できれいな生活環境が保たれている」と思う市民の割合	%	77.9	79.3	80.8	82.2	83.6	85.0	0.0
	%	78.0	74.7	73.7				
		A	B	B				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:76.5%「最終」R7:85.0%「設定」市民意識調査における肯定的回答者割合 R7は10人中8.5人が評価。(掛川市環境基本計画)「時期」年度末						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	1,471	1,586	3,990	4,324	4,616	0
		一般財源	千円	0	4,750	4,916	4,971	4,662	4,370	1,588
事業費計(A)		千円	0	6,221	6,502	8,961	8,986	8,986	1,588	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	1.862	2.200	2.100	2.100	2.100	0.600
		職員人件費	千円	0	11,604	13,420	11,841	11,841	11,841	4,440
	年度計	職員数	人	0.000	1.050	1.150	1.150	1.150	1.150	0.300
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	11,604	13,420	11,841	11,841	11,841	4,440	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	17,825	19,922	20,802	20,827	20,827	6,028	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	良い環境の概念の多様化 より高みを目指すための要望の増加
今後予想される変化	都市化に向かいこれまで考えられなかった課題が出てくる。
市民等のニーズ	より住みよい環境への要望

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	清潔できれいと思う市民が減少してきている。 空地の適正な管理や騒音、ペットのマナー低下など、身近な環境への意識が高まっている。
課題	遠方に住まいの原因者と、課題共有を図ることの難しさ。 「良い環境」の多様化への対応
今後の取組の方向性	原因を、原因者のみならず利害関係者により課題解決につなげる方策の検討 地域と連携し、マナー向上につなげるための啓発活動の実施
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	犬・ねこ等の指導や、正しい廃棄物処理の啓発を引き続き行うことで、マナーの向上を図る。 公害苦情に対しては、解決につなげることとあわせ、相談相手の状況を理解し、素早い着手を心掛ける。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
不法投棄の現地調査及び報告に関すること	740	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト削減	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
公害発生時の初期対応に関すること	740	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト削減	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
不法投棄の現地調査及び報告に関すること	0	0	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
公害発生時の初期対応に関すること	0	0	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
不法投棄対策事業	1,959	2,757	2,782	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,959	2,757	2,782			
	0	0	0			
	0	0	0			
害虫駆除防疫事業	1,163	1,981	1,981	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	363	501	501			
	800	1,480	1,480			
	0	0	0			
掛川市食品衛生協会事業	2,360	2,240	2,240	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	760	760	760			
	1,600	1,480	1,480			
	0	0	0			
清掃作業車両借上料補助金交付事業	954	1,807	1,807	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	154	327	327			
	800	1,480	1,480			
	0	0	0			
正しい飼育推進事業	11,264	9,797	9,797	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	3,264	4,616	4,616			
	8,000	5,181	5,181			
	0	0	0			
畜犬関係各種届出書の受付等	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
畜犬関係各種届出書の受付等	740	740	740			
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			

			□評価対象	□総合戦略対象	
事務事業番号	3-5-3	施策の方向名	野生鳥獣対策の推進	所属課	農林課
総合計画体系				3	戦略目標名
	5	個別施策名	誰もが快適に暮らせる生活環境の確保		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民一人ひとりが互いを思いやりマナーを守り、公衆衛生の向上が図られ、健康と快適な生活環境が確保されています。
施策内容	個々による農地への電気柵設置等の被害防止策を推進するとともに、鳥獣被害対策実施隊、猟友会及び地域の3者が連携し、地域ぐるみによる鳥獣被害の減少と被害に強い地域環境づくりを推進します。
対象(誰、何)	野生鳥獣による農林産物の被害軽減及び市民生活への被害の発生防止を図るため鳥獣被害の効果的な防除対策及び被害防止捕獲を進める。
連携主体及び連携の方向性	鳥獣被害対策実施隊による地域ぐるみの鳥獣被害防止対策の普及啓発や、小笠猟友会掛川支部と連携した被害防止捕獲を進める。

2. 事業実施内容・成果 (Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 野生鳥獣による農作物の被害面積	a	0.0	0.0	1,218.0	1,177.0	1,137.0	1,099.0	0.0
	%	0.0	1,280.0	1,238.0				
		-	-	A				
2								
		-	-	-				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」R1:1374.0a「最終」R7:1099.0a「設定」野生鳥獣による農作物の被害面積「時期」年度末							

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	2,969	2,949	2,595	2,595	2,595
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	3	3	3	3	0
		一般財源	千円	0	22,895	46,830	44,816	44,816	44,819
事業費計(A)		千円	0	25,867	49,782	47,414	47,414	47,414	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	1.572	1.800	1.750	1.750	1.750
		職員人件費	千円	0	11,676	11,842	12,951	11,471	11,471
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.100	0.600	0.600	0.600
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	11,676	11,842	12,951	11,471	11,471	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	37,543	61,624	60,365	58,885	58,885	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	イノシシ、ニホンジカによる農作物被害が広がっている。 特に、ニホンジカの個体数の増加により、人里での農業被害が増加している。
今後予想される変化	南部でのイノシシ被害が減っていたが、再び増加する。 ニホンジカの生息域の南下及び個体数の増加。
市民等のニーズ	有害鳥獣の被害防止捕獲の推進。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
捕獲個体数の実績は増加しており、微減であるものの被害面積は減少している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
引き続き、被害面積の減少対策を実施する。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
未達であるものの、自然現象であるため、計画を進める必要はある。	
成果指標の達成状況と要因	成果指標の達成に至っていない。大型の野生動物の生息域が拡大し、住宅地での目撃事例が多くなった。
課題	有害鳥獣捕獲を強化しているが、被害が減らない地域もある。 猟友会の高齢化により、後継者不足も課題である。また、各家庭、地域での被害防止対策の意識向上も課題となっている。
今後の取組の方向性	有害鳥獣捕獲を引き続き行っていく。 電気柵等の防除を推進する。 狩猟免許取得を推進していく。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ぐるみによる鳥獣対策の推進を図るため、被害の多い地区に対して対策協議会設置に向けた説明会を行い、猟友会による捕獲時の支援や、鳥獣を寄せないよう環境づくりを推進する。</li> <li>・新規狩猟免許取得や電気柵などの防護柵設置者の増加を図るため、市補助金の活用に関するPRを行う。</li> </ul>		



6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
イノシシ等有害獣被害防止事業	3,915	5,839	5,839	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	2,805	4,729	4,729			
	1,110	1,110	1,110			
	0	0	0			
イノシシ等有害鳥獣駆除事業	55,113	50,433	50,433	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇
	46,972	42,662	42,662			
	8,141	7,771	7,771			
	0	0	0			
鳥獣飼養等許可事業	374	393	393	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	3	23	23			
	371	370	370			
	0	0	0			
有害鳥獣対策に関すること	1,480	1,480	1,480	事業統廃合・連携	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
掛川市特定家畜伝染病発生時等の対応に関すること	740	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
有害鳥獣対策に関すること	0	740	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	740	0			
	0	0	0			
掛川市特定家畜伝染病発生時等の対応に関すること	0	740	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	740	0			
	0	0	0			

事務事業番号		施策の方向名	ごみ減量の推進	<input type="checkbox"/> 外部評価対象 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略対象(4-2-1)	
3-5-4				所属課	環境政策課
総合計画	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち	関係課	環境政策課
画体系	5	個別施策名	誰もが快適に暮らせる生活環境の確保		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民一人ひとりが互いを思いやりマナーを守り、公衆衛生の向上が図られ、健康と快適な生活環境が確保されています。
施策内容	紙やプラ資源のリサイクルの促進など、市民に対して正しいごみの出し方を周知していくとともに、食べきりや使いきりを推進することで食品ロスの削減を進め、ごみの焼却量を減らします。 また、焼却と埋立に頼らない社会の構築によって「環境の持続性と豊かな暮らし」の実現を目指し、ごみを燃やさない仕組みの構築を進めます。
対象(誰、何)	市民
連携主体及び連携の方向性	市民、自治区、地区、事業者 4Rに基づくごみの減量・分別。環境資源ギャラリー並びに最終処分場の適正管理。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 1人1日あたりごみ排出量	g	627.0	616.0	619.0	616.0	613.0	609.0	606.0
		616.1	622.6	0.0				
		A	未達成	-				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:627g「最終」R7:609g「設定」ごみの総排出量/人口・日数「時期」4月 ※R4新廃棄物処理施設整備検討委員会におけるごみ量調査に基づき修正						

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳							
	国庫支出金	千円	0	0	1,821	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	54,200	98,900	0	0	0
	その他	千円	0	143,693	165,048	153,121	197,019	128,187
一般財源	千円	0	1,192,453	1,314,889	1,453,907	1,320,553	251,793	
事業費計(A)	千円	0	1,390,346	1,580,658	1,607,028	1,517,572	379,980	
人件費	常勤							
	職員数	人	0.000	2.800	3.700	4.300	4.300	4.300
	職員人件費	千円	0	18,800	17,000	20,380	20,380	8,380
	年次計							
職員数	人	0.000	2.300	2.700	2.500	2.500	2.500	
職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(B)	千円	0	18,800	17,000	20,380	20,380	8,380	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	0	1,409,146	1,597,658	1,627,408	1,537,952	388,360	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	人口減少、高齢化、2050年カーボンニュートラル、新たな国の環境施策の導入
今後予想される変化	社会情勢を踏まえたごみ量・ごみ質の変化 デジタル技術の活用
市民等のニーズ	高齢者等のごみ出し支援等

4. 評価 (Check)

① 施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
② 新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要なのか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③ 成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要なのか？ 成果指標の目標値の見直しは必要なのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
現時点では、ごみ減量に対し一定の評価を行う全国統一指標であるため、見直しは必要ないとする。しかし、今後は、資源化の促進や焼却量の減量を進めていく上で、その効果がわかる新たな指標(リサイクル率や焼却量等)を加える検討が必要である。	
④ 成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？ 成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
懸案事項であったおむつリサイクルに向けた検討体制が整った。	
成果指標の達成状況と要因	市民の高いごみ減量意識に基づく減量・分別の徹底により、R2・R3環境省一般廃棄物処理実態調査において、ごみ減量日本一となった。
課題	資源化を検討する事項のうち、紙おむつのリサイクルについては処理方法等特に検討課題が多い
今後の取組の方向性	紙おむつのリサイクルをはじめ、ごみを燃やさずに資源化する仕組みの検討 R4.4.1 施行のプラスチック資源循環法に基づく分別回収の実施
外部評価	1人当たりのごみ減量が2年連続全国一という成績を持っており、意識は持っていると思う。ただ一年中ずっと同じ啓発ではなく、ライフスタイルや時期に合わせて(年末は食品ロスを啓発する等)メリハリをつけて啓発を行うと、意識が継続されるのではないかなと思う。紙類の事業系ごみのさらなるリサイクルの検討を行ってはどうか。(汚れている紙コップや磁気付きの紙もリサイクルできる技術がある) また生ごみ処理についても、メタンガス発電等の新しい技術を研究して欲しい。 プラスチックごみの抜本的なリサイクルを進めるにあたり、排出から焼却までの全体的なプロセスをしっかりと考えておく必要があるのではないかな。資源ギャラリイに出されるプラスチックごみが減ると、火力・熱量が減ってしまい、生ごみを処理するための熱量が不足する。その結果灯油の使用量が増えるといった、良い面と悪い面の両方が出てくる。掛川のごみの収集の仕組みをガラッと変える、その全体像を描き直すというように促していただきたい。 夜にごみを出す若い人や、高齢者などが困っていることを聞き、ごみの出し方の仕組みも見直しを進めてほしい。

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
<p>内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション</p>	<p>・令和4年度は、食ロス(手前どり)キャンペーンや小学生からのごみ減量メッセージ募集など新たな企画を実施した。最大限の効果が得られるよう、実施時期などに留意しながらごみ減量に向けた施策を実施する。                  ・環境の持続性に向け、焼却と埋立に頼らない社会の構築を目指していく。そのために、ごみを燃やさず資源化する仕組みづくりを検討しており、新たな処理方法により資源化を目指す、「紙おむつ」、「製品プラ」、「生ごみ」、「剪定枝・落ち葉」について、「廃棄・分別→収集・運搬→資源化→生産→消費→廃棄・分別」の地域内における資源循環ループの構築に努める。</p>		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト		トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
一般廃棄物収集運搬処理事業	152,455	144,466	144,530	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト増 大	成果上昇
	150,235	142,246	142,310			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
資源化物収集運搬処理事業	118,882	119,095	118,790	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維 持	成果上昇
	117,402	117,615	117,310			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
ごみ集積所設置等補助金事業	3,951	4,822	3,876	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維 持	成果維持
	2,471	3,342	2,396			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
事業系一般廃棄物減量化事業	800	902	902	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維 持	成果維持
	0	102	102			
	800	800	800			
	0	0	0			
適正なごみ処理啓発事業	93,093	120,262	120,262	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト増 大	成果維持
	90,693	117,862	117,862			
	2,400	2,400	2,400			
	0	0	0			
塵芥処理施設維持管理事業	167,296	66,189	66,189	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維 持	成果維持
	160,896	59,789	59,789			
	6,400	6,400	6,400			
	0	0	0			
掛川市・菊川市衛生施設組合負担金事務	1,061,181	1,171,672	1,083,403	事業のやり方改善 (公平性改善)	コスト増 大	成果維持
	1,058,961	1,166,072	1,077,803			
	2,220	5,600	5,600			
	0	0	0			

			□評価対象	■総合戦略対象(4-5-2)	
事務事業番号	3-6-1	施策の方向名	水道事業の健全な経営	所属課	水道課
総合計画体系				3	戦略目標名
	6	個別施策名	安全な水を安定して供給できる水道事業の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	安全、強靱、持続可能な水道事業が進められています。
施策内容	将来の人口推移における給水収益においても、安定的な運営基盤を継続し、需要者のニーズを的確に捉えた健全で持続できる水道事業に努めます。 また、水道事業の広域化は、近隣市と研究を進めるとともに、静岡県が策定する水道広域化推進プランを参考に方向性を探っていき、経営管理のソフト連携のみならず施設等のハード連携についても協議を推進していきます。
対象(誰、何)	水道利用者
連携主体及び連携の方向性	大井川広域水道企業団と連携し、安全で安定した持続性のある受水を確保するとともに、県の水道広域化推進プランを参考に東遠4市の業務の共同化を模索する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 経常収支比率	%	111.7	111.7	111.8	111.8	111.8	111.8	0.0
	%	111.0	110.9	107.3				
2 有収率	%	84.5	85.4	85.4	85.5	85.7	85.8	0.0
	%	84.5	86.9	85.3				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:111.7%「最終」R7:111.8%「設定」H30の経常収益を基に経常利益を3億1,000万円計上できる水準とした。「時期」5月 ②「基準」H30:84.9%「最終」R7:85.8%「設定」掛川市新水道ビジョン(見直し版)における達成目標「時期」5月						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	428,603	424,161	474,794	474,794	474,794
事業費計(A)		千円	0	428,603	424,161	474,794	474,794	474,794	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	5.897	4.900	4.900	4.900	4.900
		職員人件費	千円	0	43,804	36,262	36,262	36,262	36,262
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	1.050	1.050	1.050	1.050
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	43,804	36,262	36,262	36,262	36,262	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	472,407	460,423	511,056	511,056	511,056	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	人口減少による使用水量の減少。
今後予想される変化	コロナ禍における使用目的毎の水量の変化。
市民等のニーズ	安全な水の安定した供給。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
持続可能な水道事業を実現するためには必要不可欠である。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
経営の健全性を示す指標であるため見直しは不要である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
各事務事業において適正に実施されており、適切である。	
成果指標の達成状況と要因	経常収支比率は給水収益の減少により目標値を下回ったが、健全経営の水準とされる100%以上は維持できている。有収率においては、漏水等による無効水量の増加に伴い、計画をやや下回った。
課題	人口減少に加えコロナ禍の影響による使用水量の減少。
今後の取組の方向性	調査範囲を限定して漏水調査を行い、有収率の更なる向上を目指すとともに、使用水量の減少による給水収益の減少が今後も続くことが予想されるため経費削減を図り、持続可能な水道サービスの提供に努める。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	調査範囲を限定して漏水調査を行い、有収率の更なる向上を目指すとともに、使用水量の減少による給水収益の減少が今後も続くことが予想されるため経費削減を図り、持続可能な水道サービスの提供に努める。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
上水道会計（水道会計システム）	17,887	18,354	18,354	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	495	962	962			
	17,392	17,392	17,392			
	0	0	0			
上水道会計（資産の取得、管理及び処分）	1,110	1,110	1,110	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	1,110	1,110	1,110			
	0	0	0			
上水道会計（水道料金システム）	740	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
水道料金徴収業務	82,887	88,255	88,255	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	79,557	84,925	84,925			
	3,330	3,330	3,330			
	0	0	0			
水道料金不納欠損処理	1,110	2,180	2,180	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	1,070	1,070			
	1,110	1,110	1,110			
	0	0	0			
水道メーターの管理（水道メーターの登録）	1,110	1,110	1,110	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	1,110	1,110	1,110			
	0	0	0			
水道メーターの管理（水道メーターの交換）	27,272	40,552	40,552	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	26,162	39,442	39,442			
	1,110	1,110	1,110			
	0	0	0			
貯蔵品の管理（庫入、庫出、棚卸検査）	19,057	34,916	34,916	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	17,947	33,806	33,806			
	1,110	1,110	1,110			
	0	0	0			
物品の購入、リースの契約に関する業務	3,038	5,152	5,152	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,188	3,302	3,302			
	1,850	1,850	1,850			
	0	0	0			
企業債及び一時借入金（資金計画）	299,815	311,591	311,591	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	298,335	310,111	310,111			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
職員の旅費・被服貸与等の庶務	1,587	2,286	2,286	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	477	1,176	1,176			
	1,110	1,110	1,110			
	0	0	0			
東遠4市の水道事業の広域化	3,330	3,330	3,330	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	3,330	3,330	3,330			
	0	0	0			
水道料金の収納業務に関すること	740	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
水道の開閉栓、料金収納等	740	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			



				□評価対象	□総合戦略対象
事務事業番号	3-6-2	施策の方向名	水道施設の耐震化と危機管理対策の強化	所属課	水道課
総合計画体系		3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち	関係課
	6	個別施策名	安全な水を安定して供給できる水道事業の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	安全、強靱、持続可能な水道事業が進められています。
施策内容	事業の財源を確保しつつ、計画に基づいた水道施設の更新、耐震化事業を進めるとともに、需要水量の減少を踏まえ、水道施設の再構築を考慮した事業運営を行います。 また、主要な自己水源6か所に非常用電源を設置するとともに、応急給水体制などの危機管理を充実し、自然災害による被害を最小限に抑えられるよう体制を強化します。
対象(誰、何)	水道利用者
連携主体及び連携の方向性	国・県・民間事業者と連携し計画的な更新と耐震化を推進する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 基幹管路の耐震化率	%	48.2	48.7	50.4	52.1	53.1	54.6	0.0
	%	48.2	48.7	50.5				
	%	A	A	A				
2 基幹施設の耐震化率	%	87.1	90.3	96.8	96.8	100.0	100.0	0.0
	%	87.1	90.3	93.5				
	%	A	A	B				
3 水源施設への非常用電源の整備率	%	83.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	%	83.0	100.0	100.0				
	%	A	A	A				
4 主要配水池における緊急遮断弁の整備率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	%	100.0	100.0	100.0				
	%	A	A	A				
5 水道施設への進入防止対策工事の実施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	%	100.0	100.0	100.0				
	%	A	A	A				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:46.1%「最終」R7:54.6%「設定」掛川市国土強靱化地域計画における達成目標「時期」5月 ②「基準」H30:90.3%「最終」R7:100%「設定」掛川市国土強靱化地域計画における達成目標「時期」5月 ③「基準」H30:83.3%「最終」R7:100%「設定」R07までに100%にする。「時期」3月 ④「基準」H30:100%「最終」R7:100%「設定」100%を維持する。「時期」3月 ⑤「基準」H30:76.9%「最終」R7:100%「設定」R07までに100%にする。「時期」3月						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	110,000	300,000	300,000	160,000	160,000	0
		その他	千円	0	73,566	33,000	72,450	72,450	72,450	0
		一般財源	千円	0	774,543	548,327	618,650	1,030,500	1,030,500	0
事業費計(A)		千円	0	958,109	881,327	991,100	1,262,950	1,262,950	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	3.000	3.000	3.500	3.500	3.500	0.000
		職員人件費	千円	0	22,284	22,204	25,905	25,905	25,905	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	22,284	22,204	25,905	25,905	25,905	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		千円	0	0	0	0	0	0	0	
		千円	0	0	0	0	0	0	0	
経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	980,393	903,531	1,017,005	1,288,855	1,288,855	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	人口集中地区と人口減少地区といった地域間の水需要変動に対して、配水区域の見直し等が必要。
今後予想される変化	水需要予測により、今後の給水量が減少傾向を示すと想定されることから、施設・管路等の耐震化や老朽化の更新時にはダウンサイジングを含めた施設規模等の更新検討を行い、事業計画に反映する。
市民等のニーズ	安全な水の安定した供給

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
耐震化率の向上につながった。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
国の耐震適合目標値（令和7年度54%、令和10年度60%）を目指し更新していく。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
更新計画に基づき実施し、目標値を達成した。	
成果指標の達成状況と要因	令和2年度に策定した基幹管路更新計画に基づく計画的な更新を実施した。
課題	基幹管路を除く法定耐用年数を超えた施設の更新。
今後の取組の方向性	基幹管路及び主要施設の耐震化を優先的に進める。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	基幹管路及び主要施設の耐震化を優先的に進める。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
一般配水管改良事業	252,450	402,342	677,192	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	245,049	390,500	665,350			
	7,401	11,842	11,842			
	0	0	0			
公共事業関連事業	44,810	154,461	151,461	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	38,889	147,800	144,800			
	5,921	6,661	6,661			
	0	0	0			
配水施設関連事業	583,738	431,001	431,001	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	578,557	427,300	427,300			
	5,181	3,701	3,701			
	0	0	0			
機械設備改良事業	22,533	29,201	29,201	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	18,832	25,500	25,500			
	3,701	3,701	3,701			
	0	0	0			

事務事業番号	3-6-3	施策の方向名	安定した水量の確保	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
				所属課	水道課
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち	関係課	企画政策課, 水道課
	6	個別施策名	安全な水を安定して供給できる水道事業の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	安全、強靱、持続可能な水道事業が進められています。
施策内容	大井川広域水道企業団からの安全な水を安定的に受水できる体制を強化しつつ、災害時等におけるリスク軽減を図るため、現在の自己水源の適切な維持管理及び予備水源の確保に努めます。 また、大井川流域の環境保全や流域改善に関する調査研究を行う協議会に参加し、関係市町と連携して水量の確保に取り組みます。特に、リニア中央新幹線の整備に伴う水資源への影響が懸念されることから、関係団体・機関等とともに、事業者に対し水資源の確保を求めます。
対象(誰、何)	大井川広域水道企業団からの受水
連携主体及び連携の方向性	大井川広域水道企業団と連携し、安全で安定した持続性のある受水を確保する。

2. 事業実施内容・成果 (Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 受水量(日量)	m <sup>3</sup>	46,000.0	46,000.0	46,000.0	46,000.0	46,000.0	46,000.0	0.0
	%	A	A	A				
2 自己水取水可能量(日量)	m <sup>3</sup>	11,050.0	11,100.0	11,150.0	11,200.0	11,250.0	11,300.0	0.0
	%	A	A	A				
3								
4								
5								
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:46,000□「最終」R7:46,000□「設定」需要水量に見合う受水量を確保する。「時期」3月 ②「基準」H30:11,000□「最終」R7:11,300□「設定」現行取水量以上を確保する。「時期」3月						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	1,230,887	1,234,034	1,247,241	1,247,241	1,247,241	0
事業費計(A)		千円	0	1,230,887	1,234,034	1,247,241	1,247,241	1,247,241	0
人件費	常勤職員数	人	0.000	0.750	0.900	0.850	0.850	0.850	0.000
	職員人件費	千円	0	5,571	6,661	6,291	6,291	6,291	0
	年度計職員数	人	0.000	0.000	0.100	0.100	0.100	0.100	0.000
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	5,571	6,661	6,291	6,291	6,291	0
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	1,236,458	1,240,695	1,253,532	1,253,532	1,253,532	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	リニア中央新幹線建設に伴う大井川の水質・水量への影響の懸念。 コロナ禍による水需要の変化。
今後予想される変化	人口減少や高齢化により、今後、水需要の減少が予想される。 大井川広域水道企業団の用水供給料金の改定。
市民等のニーズ	安全な水の安定した供給。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
安定した給水を続けていくためには必要不可欠である。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
安定供給するための水量確保は重要である。また、リニア中央新幹線建設に関しては大井川流域市町の連携は欠かせないため見直す必要はない。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
水需要が減少する中でも給水へのニーズに変わりはなく安全で安定した給水を適切に行えた。	
成果指標の達成状況と要因	大井川広域水道企業団との連携により、安全で安定した計画的な受水が確保された。
課題	人口減少に加えコロナ禍の影響による使用水量の減少。
今後の取組の方向性	安全な水を安定して供給するため、今後も継続して計画的な受水量を確保する。 大井川流域市町との連携を図りながら、リニア中央新幹線建設の動向を注視していく。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	安全な水を安定して供給するため、今後も継続して計画的な受水量を確保する。 大井川流域市町との連携を図りながら、リニア中央新幹線建設の動向を注視していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
大井川広域水道企業団に関すること	1,235,316	1,248,520	1,248,520	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,233,096	1,246,300	1,246,300			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
受水量・配水量管理	3,701	3,701	3,701	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	3,701	3,701	3,701			
	0	0	0			
大井川流域連携事業	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			

事務事業番号	3-6-4	施策の方向名	安全・安心な水道サービスの維持	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
				所属課	水道課
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち	関係課	環境政策課, 水道課
	6	個別施策名	安全な水を安定して供給できる水道事業の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	安全、強靱、持続可能な水道事業が進められています。
施策内容	水道法に基づく水質検査の実施と日常点検により、水源から家庭まで良好な水質を確保し、市民がいつでも安心して飲むことができる水道水を供給します。 また、豊富な知識と経験を有する職員の減少に伴う技術力の低下を防ぐため、再任用制度等を活用し、若手職員への技術力継承を図るとともに、民間の技術力も活用し、多様な官民連携に取り組みます。
対象(誰、何)	水道利用者
連携主体及び連携の方向性	水道法に基づく水質検査の実施と日常点検により安全な水質を確保していく。

2. 事業実施内容・成果 (Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 水質基準不適合率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	%	0.0	0.0	0.0				
2 上水道施設の点検回数	回	49.0	49.0	50.0	51.0	51.0	52.0	0.0
	%	A	A	A				
3 水道施設の運転管理関連業務の契約件数	件	15.0	13.0	12.0	1.0	1.0	1.0	0.0
	%	B	A	C				
4 指定期間における指定給水装置工事事業者の技術研修会への参加率	%	10.0	10.0	72.0	86.2	100.0	100.0	0.0
	%	10.0	10.0	56.0				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:0%「最終」R7:0%「設定」掛川市新水道ビジョン(見直し版)における達成目標「時期」5月 ②「基準」H30:48回「最終」R7:52回「設定」点検回数を月4回から週1回に増やす。「時期」3月 ③「基準」H30:16件「最終」R7:1件「設定」R7までに契約を包括委託し、1件まで減らす。「時期」3月 ④「基準」H30:7.6%「最終」R7:100%「設定」R1から指定給水装置工事事業者について指定期間を無期限から5年間毎の更新制とし、更新時に研修会への参加を義務づける。「時期」10月						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	460	20,254	20,421	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	29,000	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	218,734	217,339	256,918	272,536	272,536	0
事業費計(A)		千円	0	219,194	237,593	306,339	272,536	272,536	0
人件費	常勤職員数	人	0.000	7.700	7.200	7.200	7.200	7.200	0.000
	職員人件費	千円	0	57,197	53,409	53,409	53,409	53,409	0
	年度計職員数	人	0.000	1.000	3.000	3.000	3.000	3.000	0.000
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	57,197	53,409	53,409	53,409	53,409	0
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	276,391	291,002	359,748	325,945	325,945	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	人口減少による使用水量の減少
今後予想される変化	コロナ禍における使用目的毎の水量の変化
市民等のニーズ	安全な水の安定した供給

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	コロナの影響により使用水量が減少した
課題	人口減少に加えコロナによる使用水量の減少
今後の取組の方向性	現状に合った使用水量により大井川広域水道企業団からの送水計画とする
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	現状に合った使用水量により大井川広域水道企業団からの送水計画とする		



6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
簡易水道事業繰出金・出資金・補助金事務	5,336	8,452	4,400	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	4,536	7,652	3,600			
	800	800	800			
	0	0	0			
埋設管渠の修繕対応業務	60,001	59,003	59,003	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	41,498	40,500	40,500			
	18,503	18,503	18,503			
	0	0	0			
貯蔵品・修繕材料の在庫管理業務	11,509	12,501	12,501	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	7,808	8,800	8,800			
	3,701	3,701	3,701			
	0	0	0			
水道施設の維持管理業務	32,176	48,552	48,552	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	21,074	37,450	37,450			
	11,102	11,102	11,102			
	0	0	0			
中央監視及び巡回点検業務の委託	133,457	133,457	147,911	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	129,756	129,756	144,210			
	3,701	3,701	3,701			
	0	0	0			
修繕記録の保存・管理	1,850	1,850	1,850	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	1,850	1,850	1,850			
	0	0	0			
水道管路の漏水調査業務委託	1,850	6,850	6,850		コスト削減	成果縮小
	0	5,000	5,000			
	1,850	1,850	1,850			
	0	0	0			
給水装置工事申請・受付検査業務	3,701	3,701	3,701	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	3,701	3,701	3,701			
	0	0	0			
道路河川等占用申請事務	3,701	3,701	3,701	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	3,701	3,701	3,701			
	0	0	0			
給水指定工事事業者認定事務	740	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
専用水道・簡易専用水道に関すること	740	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
開発行為・土地利用に関すること	740	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
マッピング・システムの拡充	12,387	12,480	12,480	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	10,907	11,000	11,000			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
水道事業繰出金・出資金・補助金事務	22,813	66,981	22,776	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	22,013	66,181	21,976			
	800	800	800			
	0	0	0			

			□評価対象	■総合戦略対象(2-1-1)
事務事業番号	施策の方向名	生涯働ける場の創出	所属課	産業労働政策課
4-1-1			関係課	長寿推進課、産業労働政策課
総合計画体系	4	戦略目標名	新技術と多様な働き方から産業を生み出す世界に誇れるお茶のまち	
	1	個別施策名	みんなが働ける雇用・就業の環境づくりの推進	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	多様な人材が活躍できる雇用の場が確保されているとともに、市民が自由に選択できる就業環境が整っており、仕事と生活が調和した柔軟な働き方ができています。
施策内容	「かけがえ生涯ワーキングシステム」を活用し、ベテランから若手にわたる多世代間の「事業力」の継承・向上を図るとともに、年齢に関わらず働くことのできる社会の実現に向けて、事業者や関係団体、市が連携し、様々な雇用・就業機会の促進を支援します。
対象(誰、何)	働いている人及び働く意欲のある人
連携主体及び連携の方向性	商工団体や金融機関、民間企業等と連携し、一般社団法人中東遠タスクフォースセンターの活動を支援する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 高齢者就業率(65歳以上)	%	27.5	28.0	28.5	29.0	29.5	30.0	0.0
	%	28.4	0.0	0.0				
	%	A	-	-				
2 シニアエキスパート登録人材数	人	105.0	125.0	145.0	165.0	185.0	200.0	0.0
	%	100.0	105.0	107.0				
	%	B	B	B				
3 タスクフォース工数	件	210.0	280.0	360.0	440.0	520.0	600.0	0.0
	%	251.0	314.0	384.0				
	%	A	A	A				
4 シルバー人材センター登録者数	人	733.0	736.0	740.0	743.0	747.0	750.0	0.0
	%	681.0	632.0	608.0				
	%	B	B	B				
5								
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H27:26.97%「最終」R7:30.00%「設定」65歳以上の総数に対する就業者数「時期」国勢調査より ②「基準」H30:86人「最終」R7:200人「設定」シニアエキスパート登録人材数(報告時点登録件数)「時期」3月 ③「基準」H30:127件「最終」R7:600件「設定」タスクフォースセンター実務支援件数(累積件数)「時期」3月 ④「基準」H30:729人「最終」R7:750人「設定」シルバー人材センター登録者数「時期」5月						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
		職員人件費	千円	0	1,486	1,480	1,480	1,480	1,480
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	1,486	1,480	1,480	1,480	1,480	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	1,486	1,480	1,480	1,480	1,480	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化、生産年齢人口の減少、就業構造の変化</li> <li>・事業承継問題</li> <li>・グローバル化、ボーダーレス化、情報技術の発展、消費行動の変化</li> <li>・人権、地球環境意識の高まり、エネルギー問題の深刻化</li> </ul>
今後予想される変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内市場の縮小</li> <li>・さらなる技術革新の誕生</li> <li>・新しい日常スタイルの定着</li> </ul>
市民等のニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域経済の発展</li> <li>・市民生活の向上</li> <li>・高齢者の生きがいづくり</li> </ul>

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 見直しが必要
現状にあった数値に見直しが必要 高齢者就業率については、国勢調査による	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
地域産業の活性化に貢献している	
成果指標の達成状況と要因	毎年、実績はあるが、指標の数値との乖離が大きい。
課題	中東遠タスクフォースセンターの更なる周知が必要
今後の取組の方向性	他機関との連携を強化し、周知していく
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	中東遠タスクフォースセンター支援協議会を開催し、他機関との連携強化を図るとともに、中東遠タスクフォースセンターの周知を図る		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
掛川生涯ワーキングシステム	1,480	1,480	1,480	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			

				□評価対象	■総合戦略対象(2-1-3)
事務事業番号	4-1-2	施策の方向名	雇用の場の確保と就労支援の充実	所属課	産業労働政策課
総合計画体系				4	関係課
	1	戦略目標名	新技術と多様な働き方から産業を生み出す世界に誇れるお茶のまち		
		個別施策名	みんなが働ける雇用・就業の環境づくりの推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	多様な人材が活躍できる雇用の場が確保されているとともに、市民が自由に選択できる就業環境が整っており、仕事と生活が調和した柔軟な働き方ができています。
施策内容	<p>労務局と締結した雇用対策協定に基づく事業を推進するとともに、関係各所と連携し、求人・求職情報の提供及び就職相談体制の充実を図り、雇用と就業のミスマッチを改善します。</p> <p>また、多様な人材が活躍するまちを実現するため、柔軟な働き方を推進します。そして、若年就職困難者や就職氷河期世代の就労を支援している「地域若者サポートステーションかけがわ」の活動を支援するとともに、地元就職の促進として、高校生への企業説明会の開催と都市部等の大学卒業予定者へのU1Jターンによる多様な雇用の場の確保やインターンシップ等による就職支援を実施します。</p>
対象(誰、何)	働いている人及び働く意欲のある人
連携主体及び連携の方向性	商工団体や社会福祉支援団体、企業等と連携し、静岡労働局と締結した雇用対策協定に基づく事業を推進する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 地域若者サポートステーションかけがわ相談件数	件	1,235.0	1,307.0	1,375.0	1,409.0	1,430.0	1,455.0	0.0
	%	A	B	-				
2 地域若者サポートステーションかけがわ進路決定者数	件	70.0	73.0	75.0	76.0	77.0	78.0	0.0
	%	C	C	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:882件「最終」R7:1,455件「設定」地域若者サポートステーションかけがわ相談件数・進路決定者数「時期」5月 ②「基準」H30:37件「最終」R7:78件「設定」地域若者サポートステーションかけがわ相談件数・進路決定者数「時期」5月						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	1,491,338	1,537,202	1,552,115	1,552,115	1,552,115	0
		一般財源	千円	0	11,820	11,406	16,467	11,492	11,492	0
事業費計(A)		千円	0	1,503,158	1,548,608	1,568,582	1,563,607	1,563,607	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	1.036	1.100	1.100	1.100	1.100	0.000
		職員人件費	千円	0	7,695	7,400	8,140	7,400	7,400	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	7,695	7,400	8,140	7,400	7,400	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		千円	0	0	0	0	0	0	0	
		千円	0	0	0	0	0	0	0	
経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	1,510,853	1,556,008	1,576,722	1,571,007	1,571,007	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子高齢化、生産年齢人口の減少、就業構造の変化 事業承継問題 グローバル化、ボーダーレス化、情報技術の発展、消費行動の変化 人権、地球環境意識の高まり、エネルギー問題の深刻化
今後予想される変化	国内市場の縮小 さらなる技術革新の誕生 新しい日常スタイルの定着
市民等のニーズ	地域経済の発展 市民生活の向上 高齢者の生きがいづくり

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
若年層及び就職氷河期世代における就職困難者の職業的自立支援につながっている	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 見直しが必要
現状に合った数値に見直しが必要	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
各種施策の実施により就労支援につながっている	
成果指標の達成状況と要因	指標と現状に大きな乖離がある。進路決定するまでには、時間を要し、大きく増えることは難しい。現状に合った指標に修正が必要。
課題	就職後の相談が多い。
今後の取組の方向性	離職に繋がらないよう丁寧なケアが必要。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	労働局との雇用対策協定に基づく事業を推進するとともに、関係団体と連携し、雇用の場の確保に努める。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
雇用対策協定	1,110	1,110	1,110	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	1,110	1,110	1,110			
	0	0	0			
地域若者サポートステーションかけがわ	370	370	370	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	370	370	370			
	0	0	0			
小笠地区雇用対策協議会事業	2,682	7,666	2,691	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	462	5,446	471			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
勤労者貸付事業	1,537,217	1,552,078	1,552,078	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,536,921	1,551,782	1,551,782			
	296	296	296			
	0	0	0			
内職相談事業	1,223	1,224	1,224	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	483	484	484			
	740	740	740			
	0	0	0			
小笠高等職業訓練校支援事業	879	879	879	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	509	509	509			
	370	370	370			
	0	0	0			
労働者福祉協議会	1,496	1,506	1,506	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,348	1,358	1,358			
	148	148	148			
	0	0	0			
掛川市勤労者協議会	978	985	985	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	830	837	837			
	148	148	148			
	0	0	0			
小笠掛川勤労者福祉サービスセンター	7,837	7,894	7,894	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	7,689	7,746	7,746			
	148	148	148			
	0	0	0			
旧雇用促進住宅駐車場管理事業	379	435	435	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	9	65	65			
	370	370	370			
	0	0	0			
掛川市勤労者福祉会館事業	1,092	1,095	1,095	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	352	355	355			
	740	740	740			
	0	0	0			
ハローワーク求人情報の開示に関すること	740	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
ハローワーク求人情報の開示に関すること	0	740	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	740	0			
	0	0	0			
勤労者団体等支援事業（予算説明書用）	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			

			<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
事務事業番号	施策の方向名	男女共同参画によるワーク・ライフ・バランスの推進	所属課	産業労働政策課
4-1-3			関係課	企画政策課, こども政策課
総合計画体系	4	戦略目標名	新技術と多様な働き方から産業を生み出す世界に誇れるお茶のまち	
1	個別施策名	みんなが働ける雇用・就業の環境づくりの推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	多様な人材が活躍できる雇用の場が確保されているとともに、市民が自由に選択できる就業環境が整っており、仕事と生活が調和した柔軟な働き方ができています。
施策内容	市民や事業者等に対し、女性が安心して働き続けることができる環境づくりなど様々な観点におけるワーク・ライフ・バランスの啓発を進めるとともに、個性と能力を十分に発揮できる環境を整備し、誰もが多様な生き方や働き方を実現できるように取組を支援します。 また、子育てや介護、地域活動など、性別や年齢にかかわらず、それぞれのライフステージにおける仕事と生活の調和の実現に向けた取組を推進します。
対象(誰、何)	市民、事業者
連携主体及び連携の方向性	商工団体や金融機関等の創業支援機関と連携し、女性の起業を支援する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 家庭・地域・職場などあらゆる場面で、男女共同参画が進んでいると思う市民の割合	%	0.0	0.0	42.5	45.0	47.5	50.0	0.0
	%	35.6	31.0	32.1				
2 「子育てに優しい事業所」の延べ認定数	社	35.0	38.0	41.0	44.0	47.0	50.0	0.0
	%	35.0	39.0	42.0				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:35%「最終」R7:50%「設定」市民意識調査(「思う」「まあ思う」と答えた市民の割合)「時期」3月 ②「基準」H30:28社「最終」R7:50社「設定」「子育てに優しい事業所」の認定数「時期」4月						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	0	0	0	0	0	



3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化、生産年齢人口の減少、就業構造の変化</li> <li>・グローバル化、ボーダーレス化、情報技術の発展、消費行動の変化</li> <li>・人権、地球環境意識の高まり、エネルギー問題の深刻化</li> </ul>
今後予想される変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内市場の縮小</li> <li>・さらなる技術革新の誕生</li> <li>・新しい日常スタイル</li> </ul>
市民等のニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域経済の発展</li> <li>・市民生活の向上</li> </ul>

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
子育てに優しい認定事業所の認定等を推進している	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
啓発を継続していく	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
ワーク・ライフ・バランスの啓発を行った。	
成果指標の達成状況と要因	認定を受けている企業は着実に増加している。
課題	事業者への普及
今後の取組の方向性	今後も継続して周知・啓発を行っていく。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	啓発を継続し、ワークライフバランスの実現を目指す。		



			□評価対象	■総合戦略対象(2-1-2)	
事務事業番号	4-1-4	施策の方向名	障がいのある方も働きやすい環境の整備	所属課	福祉課
総合計画体系		4	戦略目標名	新技術と多様な働き方から産業を生み出す世界に誇れるお茶のまち	関係課
	1	個別施策名	みんなが働ける雇用・就業の環境づくりの推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	多様な人材が活躍できる雇用の場が確保されているとともに、市民が自由に選択できる就業環境が整っており、仕事と生活が調和した柔軟な働き方ができています。
施策内容	障がいのある方の就労は、その特性に応じて能力を発揮し、多様な働き方が可能となるよう、行政、ハローワーク、就労支援機関、企業等が連携して障がいのある方が働きやすい環境を整備し、雇用の拡大を図ります。また、障がいのある方の特性の理解促進を図り、就労の定着支援を継続します。
対象(誰、何)	就労を希望する障がい者、市(就労支援員ほか)、国・県(静岡労働局、掛川公共職業安定所)、事業主及び事業主団体、市民、障がい者支援施設等
連携主体及び連携の方向性	・主に市の就労支援員が障がい者、事業主双方を結びつけ、障がい者の就労支援及び定着支援を図る。 ・掛川公共職業安定所と連携し、講演会や就職面接会を開催する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 障がいのある方が6カ月以上継続して就労している定着率	%	60.0	61.0	62.0	63.0	64.0	65.0	0.0
	%	60.1	61.6	63.4				
2								
		-	-	-				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:55%「最終」R7:65%「設定」障害者就労支援事業の業務実績で、障がいのある方の6カ月移行就労している定着率「時期」5月						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	1,216	1,233	1,244	2,252	2,252	0
		一般財源	千円	0	10,442	10,271	11,144	9,528	9,528	0
事業費計(A)		千円	0	11,658	11,504	12,388	11,780	11,780	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.200	0.150	0.150	0.150	0.150	0.000
		職員人件費	千円	0	1,486	370	1,110	1,110	1,110	0
		職員数	人	0.000	3.000	3.000	3.000	3.000	3.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	1,486	370	1,110	1,110	1,110	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	13,144	11,874	13,498	12,890	12,890	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	民間企業に対する障がい者法定雇用率は令和3年3月より2.3%に引き上げられたが、コロナ禍の影響による一部企業等の業績悪化に伴い、新たな障がい者雇用が生まれにくい状況が生じており、定着率の伸びについても鈍化している。
今後予想される変化	コロナ禍の鎮静化に伴う経済活動の活発化、少子高齢者に伴う労働力の減少に伴い、企業等の持続的発展の観点から障がい者雇用の増加、長期にわたる障がい者雇用の確保が期待される。
市民等のニーズ	コロナ禍の鎮静化に伴う経済活動の活発化、少子高齢者に伴う労働力の減少に伴い、企業等の持続的発展の観点から労働者としての障がい者雇用のニーズが大きくなる可能性がある。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
障がい者に対する就労支援を行うことにより、障がい者の働きたいという希望をかなえ、自立を促し、障がい者が生きがいを感じながら安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要か？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要か？成果指標の目標値の見直しは必要か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
障がいのある人の就労はある程度進捗しており、障がいのある人が6か月以上継続して就労している定着率に重きを置き、地域で自立した生活が送れるように継続的な支援を行う。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	コロナ禍に伴う一部企業等の業績悪化の影響があり、就労者の伸び率は鈍化したが、就労支援員の適切な支援の継続等により、就労後の定着は維持されている。
課題	障がい者の円滑な就労の実現には就労支援員のきめ細やかな支援が欠かせないが、対象者数の増加により就労支援員の業務量が増え、個々の障がい者に対する支援が十分に行き届かない状況が生じている。
今後の取組の方向性	これまでの活動によりある程度の障がい者の雇用が確保・継続されており、今後は新規の就労支援に比し、定着支援により重きを置く支援内容にシフトをしていく。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	これまでの活動により、ある程度障がい者雇用が確保・継続されている。今後は定着支援をより重視し、障がい者が長きに渡り働き続けられることで、生活の安定が図られるとともに、働くことに生きがいを感じながら充実した日々を過ごすことができるよう、支援を続ける。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
障がい者就労支援事業	11,503	13,128	12,520	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	11,503	12,388	11,780			
	0	740	740			
	0	0	0			
障害者優先調達推進法対応事務	370	370	370	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	0	0	0			
	370	370	370			
	0	0	0			

			□評価対象	■総合戦略対象(2-2-1)	
事務事業番号	4-2-1	施策の方向名	中小企業及び新規創業者に対する支援	所属課	産業労働政策課
総合計画体系				関係課	産業労働政策課
	4	戦略目標名	新技術と多様な働き方から産業を生み出す世界に誇れるお茶のまち		
	2	個別施策名	掛川にしごとをつくる商工業の発展		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	競争力のある商工業の育成により、雇用が確保され、地域経済の活力が維持されています。また、新規創業者やベンチャー企業が育成され、地域経済が活性化されています。
施策内容	「掛川市協働による中小企業振興基本条例」や創業支援事業計画に基づき、商工団体や金融機関、市が連携し、中小企業及び新規創業希望者に対する相談体制の充実を図ります。また、融資や民間サービス等の情報提供を行うとともに、デジタル技術等を活用した新たなビジネススタイルを推進します。 さらに、事業継承の支援や、企業と新規創業者等が連携する場の提供や、先導的な企業の探索等を行い、新産業を創出します。
対象(誰、何)	中小企業及び起業を考えている人
連携主体及び連携の方向性	商工団体や金融機関、教育機関等の中小企業支援団体や企業等と連携し、支援体制を充実させ、中小企業や創業希望者への幅広い支援を実施する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 創業支援事業計画 支援実績	人	38.0	38.0	38.0	38.0	38.0	50.0	0.0
	%	A	A	A				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:48人「最終」R7:50人「設定」創業支援事業計画に基づく創業支援等事業による支援実績報告件数(単年度創業者数)「時期」5月頃調査						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	15,256	13,198	1,572	944	944	0
		一般財源	千円	0	30,159	36,424	38,873	36,192	36,192	0
事業費計(A)		千円	0	45,415	49,622	40,445	37,136	37,136	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	1.400	2.000	1.600	1.600	1.350	0.000
		職員人件費	千円	0	10,401	14,801	11,841	11,841	9,991	0
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	10,401	14,801	11,841	11,841	9,991	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	55,816	64,423	52,286	48,977	47,127	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化、生産年齢人口の減少、就業構造の変化</li> <li>・事業承継問題</li> <li>・グローバル化、ボーダーレス化、情報技術の発展、消費行動の変化</li> <li>・人権、地球環境意識の高まり、エネルギー問題の深刻化</li> </ul>
今後予想される変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内市場の縮小</li> <li>・さらなる技術革新の誕生</li> <li>・新しい日常スタイルの定着</li> </ul>
市民等のニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域経済の発展</li> <li>・市民生活の向上</li> <li>・高齢者の生きがいづくり</li> </ul>

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
各種中小企業支援を行うとともに創業支援事業を実施している	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
創業支援等事業計画に基づき実施している	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
創業支援等事業計画に基づき実施している。創業支援セミナーは内容を変えて開催した。	
成果指標の達成状況と要因	創業者が増加している
課題	ニーズに合った創業支援セミナーの開催
今後の取組の方向性	地域プラットフォームの連携を活かした周知に取り組む
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	地域プラットフォームの連携を活かした周知に取り組む		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
創業支援事業	2,613	2,622	2,622	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,133	1,142	1,142			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
中小企業振興会議	5,898	3,845	3,845	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	2,197	144	144			
	3,701	3,701	3,701			
	0	0	0			
掛川市制度融資	7,738	1,768	1,768	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	6,998	1,028	1,028			
	740	740	740			
	0	0	0			
セーフティネット認定事務	740	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
新型コロナウイルス感染症対策融資	7,738	7,440	7,440	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	6,998	6,700	6,700			
	740	740	740			
	0	0	0			
先端設備等導入促進計画	370	370	370	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	370	370	370			
	0	0	0			
中小企業振興事業	2,937	4,858	4,858	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	2,197	4,118	4,118			
	740	740	740			
	0	0	0			
掛川商工会議所	11,748	11,990	11,990	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	11,008	11,250	11,250			
	740	740	740			
	0	0	0			
掛川みなみ商工会	12,481	11,740	10,740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト削減	成果維持
	11,741	11,000	10,000			
	740	740	740			
	0	0	0			
産業交流プラザ管理事業	4,610	3,549	1,240	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	4,314	3,253	944			
	296	296	296			
	0	0	0			
中小企業等協同組合法	740	890	890	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	150	150			
	740	740	740			
	0	0	0			
静岡県国際経済振興会（シーバ）	1,158	178	178	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,010	30	30			
	148	148	148			
	0	0	0			
日本貿易振興機構（ジェトロ）浜松貿易情報センター	1,158	648	648	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,010	500	500			
	148	148	148			
	0	0	0			
浜松地域イノベーション推進機構	1,158	1,278	1,278	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,010	1,130	1,130			
	148	148	148			
	0	0	0			
移住就業支援金	370	370	370	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	370	370	370			
	0	0	0			



6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
商工団体等支援事業（予算説明書用）	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
経営イノベーション支援事業（予算説明書用）	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
金融対策事業（予算説明書用）	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
地域経済応援事業	2,960	0	0	事業のやり方改善 （有効性改善）	コスト削減	成果上昇
	0	0	0			
	2,960	0	0			
	0	0	0			

			□評価対象	■総合戦略対象(2-2-3)
事務事業番号	4-2-2	施策の方向名	商工業のデジタル化の推進	
所属課			DX推進課	
総合計画体系	4	戦略目標名	新技術と多様な働き方から産業を生み出す世界に誇れるお茶のまち	
	2	個別施策名	掛川にしごとをつくる商工業の発展	
			関係課	DX推進課, 企画政策課

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	競争力のある商工業の育成により、雇用が確保され、地域経済の活力が維持されています。また、新規創業者やベンチャー企業が育成され、地域経済が活性化されています。
施策内容	商工業のデジタル化を促すため、デジタルを活用できる人材の育成やデジタル人材の確保を促します。また、データの利活用による地域経済の活性化を推進するため、行政機関が保有する様々なデータの活用を推進するとともに、企業や市民等が保有しているデータの活用も推進します。
対象(誰、何)	新規創業や第二創業を検討している人
連携主体及び連携の方向性	金融機関、企業、団体、市民等

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 デジタル人材とのマッチング数	件	0.0	0.0	2.0	2.0	2.0	10.0	0.0
	%	0.0	0.0	0.0				
2 人材育成する場の提供	件	0.0	0.0	2.0	2.0	2.0	10.0	0.0
	%	0.0	0.0	0.0				
3 オープンデータのダウンロード数	件	0.0	0.0	10,000.0	15,000.0	20,000.0	30,000.0	0.0
	%	0.0	0.0	0.0				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R2:0件「最終」R7:10件「設定」SDGsプラットフォームにて、デジタル人材とマッチングした件数「時期」 ②「基準」R2:0件「最終」R7:10件「設定」外部人材による研修やセミナー等を開催した件数「時期」 ③「基準」R2:2,765件「最終」R7:30,000件「設定」市が公開しているオープンデータのダウンロード件数「時期」5月						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	2	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	5	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	8	0	0	0	0
事業費計(A)		千円	0	15	0	0	0	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.200	0.050	0.050	0.050	0.000
		職員人件費	千円	0	1,486	370	370	370	0
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	1,486	370	370	370	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	1,501	370	370	370	370	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	DXを推進する中で基盤となるデータが重要となっており、それらを集約したベースレジストリを整備していく方向性がある。
今後予想される変化	3次元点群データ等、新たなデータや様々な広域での取り組みが進んでいくことが予想される。
市民等のニーズ	様々なデータを活用できる環境（データ公開、データ活用）を整備し、官民協働での諸課題の解決に取り組めるようにしていくこと。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
デジタル化を推進していく中で基本となるデータ整備は不可欠であるため。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
100%を実現する必要があるため。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
積極的に推進していく必要がある。	
成果指標の達成状況と要因	イベント一覧、公衆トイレ一覧、消防水利施設一覧のデータ公開ができていない。複数の課にわたるため、データを収集する必要があること、公開の優先順位が低いことが要因。
課題	データ公開及びデータ更新作業についてデータ所管課のメリットが出しにくく、継続するのにある程度力をかけなければならないこと。
今後の取組の方向性	データ公開やデータ更新を呼びかけるとともに、市民等にメリットのあるオープンデータも推進していきたい。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	今後、データ流通基盤等整備していく際に必要な要素となり得るため、データ公開できるよう庁内で促していく。まずは、国の示している標準データセットの公開を進めるとともに、国が公開している標準フォーマットを参考に、庁内でのデータ管理の統一フォーマットを検討する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
オープンデータ・ビッグデータ推進事業	370	370	370	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	370	370	370			
	0	0	0			
デジタル人材の育成と活用の推進事業	0	0	0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト増大	成果上昇
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			

				□評価対象	■総合戦略対象(2-2-1)
事務事業番号	4-2-3	施策の方向名	官民連携による市内企業の経営支援	所属課	産業労働政策課
総合計画体系				4	関係課
	2	戦略目標名	新技術と多様な働き方から産業を生み出す世界に誇れるお茶のまち		
		個別施策名	掛川にしごとをつくる商工業の発展		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	競争力のある商工業の育成により、雇用が確保され、地域経済の活力が維持されています。また、新規創業者やベンチャー企業が育成され、地域経済が活性化されています。
施策内容	市内の企業が抱える課題に対し、企業OBや商工団体、金融機関等と市が連携し、それぞれの有する能力やノウハウを活用することで、経営改善や技術開発、資金調達等への支援を行い、市内企業の継続・発展につなげるとともに、新しい産業の創出・育成を推進します。
対象(誰、何)	既存企業の規模拡大及び市内留置により、産業集積の強化を図るとともに、雇用の場の確保を図る。
連携主体及び連携の方向性	各種補助制度の展開により、市内企業の競争力の強化を図るとともに、持続可能な事業形態への転換を促進する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 製造品出荷額	億円	8,160.0	9,180.0	10,032.0	11,150.0	12,265.0	12,500.0	0.0
	%	A	-	-				
2 付加価値額	億円	2,443.0	2,747.0	2,900.0	3,100.0	3,700.0	4,000.0	0.0
	%	A	-	-				
3 現金給与額(4人以上の事業所)※従業員一人あたり	万円	456.4	460.1	463.9	467.7	471.4	475.2	0.0
	%	A	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」H30:11,147億円「最終」R7:12,500億円「設定」工業統計：日本標準産業分類における「大分類E-製造業」に属する事業所(国に属する事業所を除く)のうち、4名以上の事業所(H20製造品出荷額相当=16,000億円)「時期」毎年6月調査、翌々年3月発表 ②「基準」H28:3,053億円「最終」R7:4,000億円「設定」①と同じ(H20粗付加価値額相当=5,884億円)「時期」①と同じ ③「基準」H28:452.6万円「最終」R7:475.2万円「設定」①と同じ※基準値の5%増=475.2万円「時期」①と同じ							

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	1,087	1,091	2,338	2,338	2,338	0
事業費計(A)		千円	0	1,087	1,091	2,338	2,338	2,338	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	1.300	1.000	1.590	1.590	1.590	0.000
		職員人件費	千円	0	9,656	7,400	11,767	11,767	11,767	0
	年度計	職員数	人	0.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	9,656	7,400	11,767	11,767	11,767	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	10,743	8,491	14,105	14,105	14,105	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各材料コストの高騰、人手不足</li> <li>・脱炭素（カーボンニュートラル）を目指すための企業の技術開発、設備投資、業態変換（自動車産業のEV化ほか）</li> <li>・半導体不足の解消、コロナ禍時のデジタル特需の終焉</li> <li>・各種原材料の地政学的リスクの回避、サプライチェーンの再構築、国内回帰</li> </ul>
今後予想される変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記社会情勢を踏まえ、世界の潮流に合致する企業は更なる成長の機会が訪れ、合致しない企業は業態変換が求められる。（例：自動車産業のEV化に伴い、内燃機関の部品製造を担っていた中小下請け企業は業態変換が必要。水素エンジンが普及すれば既取技術を応用できる可能性有り。半導体関連は3次元積層化、医薬は免疫療法等、今後の成長が見込まれる分野の技術開発競争が展開される。</li> </ul>
市民等のニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>安定した雇用先の維持、確保</li> <li>前述の社会情勢の変化に対応できない企業は倒産する可能性もあり、市民が安心して勤められる企業の誘致及び既存企業の事業継続支援が望まれる</li> </ul>

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
各指標は市内企業の状態を測ることができるため。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
各補助金は企業誘致や市内既存企業の設備投資を支援し、以って事業継続と雇用の維持に貢献している。定期的な企業訪問は行政と各企業の良好な繋がりを維持し、産業界の情報収集を行うとともに行政（国県市）の情報を提供している。	
成果指標の達成状況と要因	既存企業への設備投資支援策は企業の新技術導入や業態変換の支援に効果的であるため
課題	脱炭素（カーボンニュートラル）を目指すための企業の技術開発、設備投資、業態変換
今後の取組の方向性	今後の成長が見込まれる企業の誘致と既存企業の事業継続支援（産業立地奨励事業費補助金、企業立地促進事業費補助金、企業訪問）
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	企業訪問により市内企業と繋がりを維持し、産業立地奨励事業費補助金による設備投資支援や、セミナー、国県補助金情報を提供して、事業継続を支援する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
地場産品振興事業	1,510	1,510	1,510	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	30	30	30			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
全日本学生フォーミュラ大会	1,160	420	420	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	50	50	50			
	1,110	370	370			
	0	0	0			
市内企業支援	2,220	8,067	8,067	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	2,220	8,067	8,067			
	0	0	0			
工場立地法・掛川市地域準則	1,480	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	1,480	740	740			
	0	0	0			
工業団地内防災施設の管理調整	740	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
産業戦略支援窓口業務事業	1,380	2,628	2,628	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,010	2,258	2,258			
	370	370	370			
	0	0	0			

				□外部評価対象	■総合戦略対象(2-3-1)
事務事業番号	4-2-4	施策の方向名	企業誘致の推進	所属課	産業労働政策課
総合計画体系				4	戦略目標名
	2	個別施策名	掛川にしごとをつくる商工業の発展		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	競争力のある商工業の育成により、雇用が確保され、地域経済の活力が維持されています。また、新規創業者やベンチャー企業が育成され、地域経済が活性化されています。
施策内容	補助制度の充実や総合的な誘致活動の展開により、既存企業の規模拡大、あるいは、本社機能や研究・開発機能の誘致を進めるとともに、上西郷地区整備推進事業用地、新エコポリス工業団地第3期及び大坂・土方工業用地への企業誘致を積極的に進め、産業集積の強化を図ります。
対象(誰、何)	既存企業の規模拡大と新規企業の誘致により、産業集積の強化を図るとともに、雇用の場の確保を図る。
連携主体及び連携の方向性	市内企業には、補助金制度を活用した成長分野への投資を促し、持続可能な事業形態への転換を促進する。また、ふじのくにフロンティア推進区域等への優良企業の誘致を図るため、国・県及び首都圏を含めた金融機関やゼネコン等からの情報収集に努める。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 企業誘致件数 (H27からの累計)	件	14.0	16.0	17.0	22.0	23.0	24.0	0.0
		15.0	21.0	21.0				
		A	A	A				
2 事業所数(従業員4人以上の事業所)	事業所	351.0	353.0	355.0	356.0	358.0	360.0	0.0
		332.0	0.0	0.0				
		B	-	-				
3 市内製造業事業所の従業員数	人	20,966.0	20,966.0	20,966.0	20,966.0	20,966.0	20,966.0	0.0
		19,717.0	0.0	0.0				
		B	-	-				
4 市内事業所の従業員数	人	57,244.0	57,244.0	57,244.0	57,244.0	57,244.0	57,244.0	0.0
		0.0	0.0	0.0				
		-	-	-				
5								
		-	-	-				

基準年度・基準値  
最終目標年度・目標値  
成果指標の設定方法  
把握時期

①「基準」H30:11件「最終」R7:20件「設定」工場立地動向調査の報告件数「時期」12月  
②「基準」H28:349事業所「最終」R7:360事業所「設定」工業統計※349件+新規起業10件「時期」毎年6月調査、翌々年3月発表  
③「基準」H28:20,966人「最終」R7:20,966人「設定」②と同じ「時期」毎年6月調査、翌々年3月発表  
④「基準」H28:57,244人「最終」R7:57,244人「設定」経済センサス活動調査:一部の業種を除く全ての事業所及び企業を対象「時期」5年毎

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	1,449,326	1,129,070	168,932	175,773	175,773	0
	事業費計(A)	千円	0	1,449,326	1,129,070	168,932	175,773	175,773	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	5.400	6.100	4.660	4.010	3.710	2.200
		職員人件費	千円	0	40,112	45,206	34,489	29,679	27,458	16,282
	年次計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	40,112	45,206	34,489	29,679	27,458	16,282	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	0	1,489,438	1,174,276	203,421	205,452	203,231	16,282	



3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各材料コストの高騰、人手不足</li> <li>・脱炭素(カーボンニュートラル)を目指すための企業の技術開発、設備投資、業態変換(自動車産業のEV化ほか)</li> <li>・半導体不足の解消、コロナ禍時のデジタル特需の終焉</li> <li>・各種原材料の地政学的リスクの回避、サプライチェーンの再構築、国内回帰</li> </ul>
今後予想される変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国やインドの経済成長の鈍化傾向が世界経済に与える影響を無視できないものの、コロナ禍からの脱却、材料供給制約の解消により半導体や医薬、電池、食料品、ロジスティクス等の今後成長が見込まれる分野の企業は技術開発、事業拡張のために投資が進む</li> </ul>
市民等のニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定した雇用先の維持、確保</li> <li>・前述の社会情勢の波に乗り遅れた企業は倒産する可能性もあり、市民が安心して勤められる企業の誘致が望まれる</li> </ul>

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要なのか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要なのか？成果指標の目標値の見直しは必要なのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
各指標は市内企業の状態を測ることができるため	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
大坂土方工業用地の造成工事完了と北側区画進出企業の操業開始。南側区画の企業誘致活動や関心を示す企業との交渉。市内の遊休工業用地や居抜き物件への企業誘致活動。	
成果指標の達成状況と要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工業用地造成事業</li> <li>・市内の遊休地、居抜き物件の情報収集と紹介活動</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地の確保</li> <li>・地理的条件の不利(浜岡原発から30km圏内、ハザードマップ)</li> </ul>
今後の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏、大手ゼネコン、金融機関への営業と情報収集</li> <li>・今後の成長が見込まれる企業の誘致</li> <li>・市内の遊休地、居抜き物件の情報収集</li> </ul>
外部評価	<p>造成工事や誘致活動を着実に進めていることが成果指標の達成状況からも伺える。おそらくは誘致ノウハウの蓄積の観点から、市の職員自身で推進されているという点や、企業等の信頼関係の構築といった点も評価できる。誘致件数の指標は目標達成しているため、今後3年間をどのような目標で進めていくのか、計画の上方修正が必要かどうかの検討が必要かと思う。</p> <p>誘致件数以外の指標について、統計の公表が遅いという理由から令和3年、4年は入らず、評価できない状況になっている。適切なタイミングで評価ができないということになるので、比較的早く確認できるような指標について検討してはどうか。</p> <p>誘致により地元企業が増えることで、地元の高校生の就職先が増え、人口減少の抑制の一つになればいいと考える。</p>

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<p>成果指標の「企業誘致件数」の計画件数については、現時点で令和7年度までに市が有する事業用地は大坂土方工業用地の1区画のみであることや、民間の遊休地や居抜き物件の情報収集に努めることを考慮して、計画を修正しました。</p> <p>「事業所数」、「従業員数」の実績数は、雇用は進出企業のみではなく、既存企業も含めて評価すべきと考えますので、掛川市全体の雇用状況が把握できる現在の統計数値を指標としています。成果指標については、新たな指標の追加を今後、検討します。</p>		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
企業誘致・工業用地の販売	2,220	7,401	7,401	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	2,220	7,401	7,401			
	0	0	0			
大坂・土方工業用地整備事業特別会計繰出金(一般→特会)	0	11,564	0	事業完了	コスト削減	成果維持
	0	11,564	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
大坂・土方地区工業用地開発事業	1,026,278	12,304	0	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト削減	成果維持
	1,007,775	11,564	0			
	18,503	740	0			
	0	0	0			
東遠工業用水企業団負担金事務	3,300	2,574	2,574	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	2,500	2,500	2,500			
	800	74	74			
	0	0	0			
倉真第2PA地区 PA整備事業	1,480	7,401	3,701	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	1,480	7,401	3,701			
	0	0	0			
上西郷地区整備推進事業	11,102	7,401	7,401	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	11,102	7,401	7,401			
	0	0	0			
新エコ第3期地区 工業用地造成事業	7,401	7,401	7,401	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	7,401	7,401	7,401			
	0	0	0			
企業誘致対策事業	121,755	147,005	176,974	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	118,795	143,304	173,273			
	2,960	3,701	3,701			
	0	0	0			
大坂・土方工業用地整備事業特別会計繰出金(特会→一般)	740	370	0	事業完了	コスト削減	成果維持
	0	0	0			
	740	370	0			
	0	0	0			

事務事業番号	4-2-5	施策の方向名	地域商業の活性化支援	□外部評価対象 ■総合戦略対象(1-2-4)	
				所属課	産業労働政策課
総合計画体系	4	戦略目標名	新技術と多様な働き方から産業を生み出す世界に誇れるお茶のまち	関係課	産業労働政策課
	2	個別施策名	掛川にしごとをつくる商工業の発展		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	競争力のある商工業の育成により、雇用が確保され、地域経済の活力が維持されています。また、新規創業者やベンチャー企業が育成され、地域経済が活性化されています。
施策内容	商店街組合や個別店舗が行う集客や賑わいの創出につながるイベント開催等に対して感染症対策を踏まえた支援を行います。また、商工団体と連携した商業活性化事業等、地域活性化事業に取り組みます。さらに、非接触での販売を促進するために、オンラインショップの開設やキャッシュレス決済の導入に対する支援を行います。
対象(誰、何)	市民全体
連携主体及び連携の方向性	バス・鉄道事業者、地区、商業施設、商工団体、市民団体等と連携し推進しているが、今後、大学等を含めあらゆる主体との連携の可能性を模索していく。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 小売業 年間商品販売額	億円	1,139.0	1,155.0	1,170.0	1,185.0	1,201.0	1,216.0	0.0
	%	0.0	0.0	0.0				
2 小売吸引力指数	指数	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0
	%	0.0	0.0	0.0				
3								
4								
5								
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」H28:1,124億円「最終」R7:1,216億円「設定」商業統計、経済センサス-活動調査、卸・小売業の集計(飲食店除く)(H28年時点 で小売吸引力指数1.00≧となる商品売上額)「時期」5年毎 ②「基準」H28:0.92「最終」R7:≧1.00「設定」各市の人口1人当りの小売(年間商品)販売額を県1人当りの小売(年間商品)販売額で除した もの。1.00以上は買い物客を外部から引き付けている。目標指数=1.00以上 H28年6月 県:3,908,851百万円/3,688,963人= 1.0596 市:112,372百万円/114,795人=0.97889 市/県=0.92「時期」5年毎							

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	461,379	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	27,997	9,753	28,657	28,657	28,657	0
	一般財源	千円	0	125,657	145,219	13,487	13,487	13,487	0
事業費計(A)		千円	0	153,654	616,351	42,144	42,144	42,144	0
人件費	常勤職員数	人	0.000	1.000	1.300	1.300	1.300	1.300	0.000
	職員人件費	千円	0	7,429	9,621	9,621	9,621	9,621	0
	年次計職員数	人	0.000	0.500	0.200	0.200	0.200	0.200	0.000
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	7,429	9,621	9,621	9,621	9,621	0
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	161,083	625,972	51,765	51,765	51,765	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	ロシアのウクライナ侵攻による原油や穀物などの物価高騰
今後予想される変化	デジタルを取り入れた生活様式へ移行
市民等のニーズ	イベントによる賑わい創出や魅力ある店舗の増加

4. 評価 (Check)

① 施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
消費喚起のための施策であるため	
② 新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③ 成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？ 成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
事業を遂行することで、経済の活性化にもつながるため。	
④ 成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？ 成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
本事業は経済効果をもたらす取組であるため。	
成果指標の達成状況と要因	市民生活やまちなかの賑わい創出のための支援策に効果的である
課題	より経済効果の高い事業の創出
今後の取組の方向性	国・県の政策の動向を注視し、より経済効果の高い事業を官民協働で取り組む
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	商店街組合等を中心に地域や商工団体と連携し、商業活性化や賑わいの創出に繋がられる事業取り組む。		



事務事業番号		施策の方向名	安定的な農業経営の推進	外部評価対象 ■総合戦略対象(2-4-4)	
4-3-1				所属課	農林課
総合計画 団体体系	4	戦略目標名	新技術と多様な働き方から産業を生み出す世界に誇れるお茶のまち	関係課	お茶振興課,農林課,大東支所,大須賀支所
	3	個別施策名	多様な担い手による力強い農業ビジネスの確立		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	多様な担い手により適正に管理された農地において、地域の特性を生かした良質な農産物が生産され、安定的で活力ある農業経営が行われています。
施策内容	農業の担い手を育成するため、国や県の事業を活用し、新規就農者の早期経営安定化を図る取組や法人化による規模拡大、企業の経営体の参入等を支援します。また、複合経営や6次産業化、農福連携に取り組む農業者等を支援するとともに、生産者組織やJA等と連携し、効率的で発展性の高い経営体の育成に努めます。さらに、農福連携の講習会の開催による農業者の理解促進や福祉施設とのマッチングを継続し、障がいのある方や高齢者等の農業参加を推進し、多様な作業環境を整えています。
対象(誰、何)	認定農業者、新規就農者、農業後継者、JA等関係団体、行政組織
連携主体及び連携の方向性	生産者、消費者、関係団体、国・県・周辺市町、流通業者、小売業者、商工観光事業者等が連携して掛川産農畜産物の生産向上と経営の効率化及び高度化、地域産品の販路拡大、地域商業の活性化を図る。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 農業所得800万円以上の認定農業者数	件	89.0	89.0	72.0	73.0	74.0	75.0	0.0
		70.0	62.0	66.0				
		B	B	B				
2 農地中間管理機構の活用面積	ha	399.0	434.0	470.0	505.0	540.0	575.0	0.0
		498.0	628.0	735.0				
		A	A	A				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:69件「最終」R7:75件「設定」認定農家の経営改善5カ年計画における年間所得額「時期」5月 ②「基準」H30:364ha「最終」R7:575ha「設定」農地中間管理機構を活用し、担い手に集積・集約が行われた農地面積「時期」5月						

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	8,000	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	1,449,326	1,121,070	168,932	175,773	175,773	0
事業費計(A)		千円	0	1,449,326	1,129,070	168,932	175,773	175,773	0
人件費	常勤職員数	人	0.000	5.400	6.100	4.660	4.010	3.710	2.200
	常勤職員人件費	千円	0	40,112	45,206	34,489	29,679	27,458	16,282
	年次計職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	年次計職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	40,112	45,206	34,489	29,679	27,458	16,282
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	1,489,438	1,174,276	203,421	205,452	203,231	16,282

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	茶価・米価の下落、農業資機材の高騰、担い手不足、耕作放棄地の増加、有害鳥獣の増加が顕著。
今後予想される変化	認定農家が減少し、農業生産の大規模化が進む。また、国のみどりの食糧戦略に基づき有機栽培が増加していく。
市民等のニーズ	農畜産物価格の低迷による新たな支援策の構築。 地区外からの営農者と農地のマッチング。

4. 評価 (Check)

① 施策体系との整合性

この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
-------------------------	--

農業振興施策の推進は、総合計画の「多様な担い手による力強い農業ビジネスの確立」に必要不可欠である。

② 新規事業の必要性

目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要なのか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
-----------------------------	---

③ 成果指標の妥当性

成果指標の見直しは必要なのか？ 成果指標の目標値の見直しは必要なのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
-------------------------------------	---

④ 成果に対する活動の妥当性

昨年度の課題への取組は達成したか？ 成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
---	--

担い手の減少が止まらない状況下において認定農家は昨年度397経営体から1件増加して398経営体であり、法人数も46から55へ増加した。国県事業の周知と効果的な活用及び関係機関が連携したサポート体制によるものであり、安定的な農業経営の推進が図られている。

成果指標の達成状況と要因	農業所得800万円以上の認定農家数は未達成であるが、農地中間管理機構活用面積は目標値をクリアしている。農業所得をあげるためには、従来型の農業生産オンリーから6次産業化へ着手するなど新たな取り組みが必要である。
課題	高齢化等により離農する経営体が、新規就農者数よりも圧倒的に多いため、担い手不足が急速に進んでいる。
今後の取組の方向性	農業経営体の大規模化・法人化を支援するとともに、新規就農者の発掘と手厚いサポート体制により、担い手を確保していくことで安定的な農業経営の推進を図っていく。
外部評価	認定農業者の減少と離農者の増加が顕著で、市外の農業者が市内農地を耕作している現状を踏まえて今後の方向性を考えていく必要がある。 認定農業者が減少(再認定しない農業者が増加)している理由の検証が必要。認定を受けるメリットが少ないのか、規模拡大が難しいのか、農業従事者の高齢化なのか、そうした理由を明確にして対策を考えていく必要がある。 担い手確保(離農防止、新規就農者確保)については、小規模農家の支援、新規就農トライアル支援、従業員型雇用形態の試行など、多様なメニューを用意して、担い手につながる農業関係人口を増やす視点も必要ではないか。 経営面(収入確保)に関しては、売り先が重要で、JAの役割かもしれないが公的な商社機関(地域商社など)が、認定農業者の農産物の一部を買い上げる買取保証制度を設けるなど、収入リスクを低減する仕組みが有効ではないか。

5. 今後の方向性 (Action)

成果	コスト
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	令和6年度末までに人農地プランの法定化に基づく地域計画の策定が必須となっており、地域の話し合いの場においても、将来的には、地区外からの生産者を望む声も多く、広域での農地と生産者とのマッチングが必要である。生産者、JA、農業委員会、行政等で話し合いを重ね、地域農業のあるべき将来像を見える化した目標地図を含む地域計画の策定を進めていく。一方で、就農人口を増加させるため、国県の新規就農者支援制度等を効果的に活用しつつ、移住定住施策や空き家活用施策など農業分野以外の組織とも連携して、幅広い啓発活動を推進していく。

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
担い手育成支援事業	28,237	71,038	70,379	事業のやり方改善 (公平性改善)	コスト増大	成果維持
	19,437	62,238	62,238			
	8,800	8,800	8,141			
	0	0	0			
施設整備近代化支援事業	509	1,558	1,528	事業のやり方改善 (効率性改善)	コスト削減	成果維持
	109	1,158	1,158			
	400	400	370			
	0	0	0			
広域農道維持管理事業	2,052	2,074	2,074	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	1,978	2,000	2,000			
	74	74	74			
	0	0	0			
農業用施設維持管理事業	5,850	19,480	19,480	目的再設定	コスト維持	成果維持
	4,370	18,000	18,000			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
大井川用水の維持管理事業	66,697	65,058	64,043	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	64,477	62,838	61,823			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
牧之原農業水利事業の維持管理事業	18,990	15,658	18,991	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	17,880	14,548	17,881			
	1,110	1,110	1,110			
	0	0	0			
湛水防除施設の維持管理事業	27,103	51,100	40,722	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	26,363	50,360	39,982			
	740	740	740			
	0	0	0			
大須賀第一排水機場施設管理事業	4,275	5,060	5,478	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	3,535	4,320	4,738			
	740	740	740			
	0	0	0			
維持適正化事業	1,730	7,242	1,730	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	990	5,762	990			
	740	1,480	740			
	0	0	0			
農地所有適格法人の推進	4,795	1,480	1,480	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	3,315	0	0			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
農地法第3条の3第1項の規定による届出に 関すること	740	740	740	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
農業者年金現況届の届出に 関すること	740	740	740	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
支所管内の大井川農業用水の管理事務及び 配水管等の修繕に関する	65,024	63,516	740	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト増大	成果上昇
	64,284	62,776	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
農地法第3条の3第1項の規定による届出に 関すること	0	740	0	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	740	0			
	0	0	0			
農業者年金現況届の届出に 関すること	0	740	0	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	740	0			
	0	0	0			



6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
支所管内の大井川農業用水の管理事務及び配水管等の修繕に関する	65,024	63,516	3,190	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	64,284	62,776	2,450			
	740	740	740			
	0	0	0			
水田農業経営所得安定対策推進事業	9,546	10,934	10,934	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	3,625	2,053	2,053			
	5,921	8,881	8,881			
	0	0	0			
農作物危害生物駆除事業	1,852	1,740	1,740	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	372	1,000	1,000			
	1,480	740	740			
	0	0	0			
畜産農家経営支援事業	2,068	2,112	2,109	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	1,325	1,369	1,369			
	743	743	740			
	0	0	0			
果樹園芸農家等振興事業	1,936	1,263	1,263	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	456	523	523			
	1,480	740	740			
	0	0	0			
環境対策支援事業	1,116	1,450	1,450	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	746	1,080	1,080			
	370	370	370			
	0	0	0			
(県単)農道新設改良事業	14,366	14,366	14,366	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	14,292	14,292	14,292			
	74	74	74			
	0	0	0			
(市単)農道整備・かんがい排水事業	6,691	6,740	6,740	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	5,581	6,000	6,000			
	1,110	740	740			
	0	0	0			
(県施行)土地改良総合整備事業	147,422	179,595	160,965	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	141,501	173,674	155,044			
	5,921	5,921	5,921			
	0	0	0			
(県単)農業農村整備事業	370	5,740	5,740	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト削減	成果維持
	0	5,000	5,000			
	370	740	740			
	0	0	0			
農業祭開催事業	743	1,743	1,743	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	1,000	1,000			
	743	743	743			
	0	0	0			
農業災害対策支援事業	401	401	371	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	1	1	1			
	400	400	370			
	0	0	0			
農業団体等支援事業	15,047	5,258	5,258	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	14,307	4,518	4,518			
	740	740	740			
	0	0	0			

			□評価対象	■総合戦略対象(2-4-4)	
事務事業番号	4-3-2	施策の方向名	実質化された人・農地プランに基づく農業経営・農地利用の高度化	所属課	農林課
総合計画体系		4	戦略目標名	新技術と多様な働き方から産業を生み出す世界に誇れるお茶のまち	関係課
	3	個別施策名	多様な担い手による力強い農業ビジネスの確立		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	多様な担い手により適正に管理された農地において、地域の特性を生かした良質な農産物が生産され、安定的で活力ある農業経営が行われています。
施策内容	地域が主体となった将来の農地利用についての話し合いにより、「人・農地プラン」の実質化を推進するとともに、担い手への農地の集積・集約や基盤整備事業の実施、ICTやAI等の先進技術の普及促進等の集中的な支援を行い、農業経営・農地利用の高度化、農産物の品質の向上を促進します。
対象(誰、何)	担い手農家(認定農業者、新規就農者、農業後継者等)、農地所有者、JA等関係団体、国・県・市、農地中間管理機構
連携主体及び連携の方向性	担い手、農地所有者、関係団体、国・県・市、農地中間管理機構等が連携し、複合経営や6次産業化、新たな農畜産物の導入研究等に取り組むことで、農業経営の多様化、農業の安定経営に繋げ、耕作放棄地の抑制及び遊休農地の利活用を図る。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 実質化された「人・農地プラン」の計画の数	件	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	0.0
	%	18.0	22.0	22.0				
2		B	A	A				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」R1:5件「最終」R7:22件「設定」実質化された「人・農地プラン」の計画の数「時期」5月							

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	4,060	4,150	14,785	11,075	11,075
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	2,072	2,127	2,558	2,529	2,529
		一般財源	千円	0	17,994	19,106	26,176	29,980	29,980
事業費計(A)		千円	0	24,126	25,383	43,519	43,584	43,584	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	3.000	3.000	3.000	3.000	3.000
		職員人件費	千円	0	22,283	22,451	22,623	22,623	22,203
		職員数	人	0.000	2.000	2.000	2.000	2.000	2.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	22,283	22,451	22,623	22,623	22,203	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	46,409	47,834	66,142	66,207	65,787	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	国は農地の8割を担い手へ集積集約化する目標を掲げている。また、みどりの食料システム戦略を策定し、2050年までに化学肥料の使用量の30%削減や有機栽培取組面積を耕作面積の25%(100万ha)に拡大するなどの目標も掲げている。
今後予想される変化	人農地プラン法定化に係る市町村計画の策定及び農地中間管理事業の加速。みどりの食料システム戦略に伴う環境保全型農業推進支援策の拡充。
市民等のニーズ	耕作しない農地所有者が増加し、農地中間管理事業を介した耕作者とのマッチングニーズは増加する。有機栽培農作物への需要の増加。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
実質化された人農地プランに基づく農業経営・農地利用の高度化を進める施策は、総合計画の「多様な担い手による力強い農業ビジネスの確立」に必要不可欠である。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 見直しが必要
農業経営基盤強化促進法が改正され「人・農地プラン」は「農用地利用集積等促進計画」として令和6年度末までに市町が策定して公告することになったため。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
掛川市農業振興ビジョンの中間見直しを行い、国のみどりの食料システム戦略や掛川市第2次総合計画など上位計画との整合性を図った。農地中間管理事業では109haの農地集積が進み、環境保全型農業推進会では51haまで有機取組面積が増加した。掛川市農業振興ビジョンに基づき関係機関連携のもと、実質化された人農地プランに基づく農業経営と農地利用の高度化が図られた。	
成果指標の達成状況と要因	未達成。高齢化や茶価の低迷により離農される認定農家が増加している。
課題	高齢化等により離農する経営体が、新規就農者数よりも圧倒的に多いため、担い手不足が急速に進んでいる。
今後の取組の方向性	人農地プランの法定化を以って、地域での話し合いを深めて、市内外からの耕作者と農地のマッチングを進めていき「地域計画」を策定する。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	令和5年度には人農地プランの法定化により、地域における農業の将来の在り方についての話し合いを深めて「地域計画」を策定する。計画を策定することで更なる農地の集積・集約化を図る。また、市内においては中心経営体、市外は県の進める農業生産拠点の広域化支援事業等による耕作者と農地のマッチングを進め、農地保全と適正利用を図る。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
農地中間管理事業	2,496	10,467	10,532	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト削減	成果維持
	2,496	10,467	10,532			
	0	0	0			
	0	0	0			
農業振興施策企画・立案事業	17,383	26,142	26,142	現状維持（従来通り で特に改革改善 をしない）	コスト維持	成果維持
	6,281	15,040	15,040			
	11,102	11,102	11,102			
	0	0	0			
農業振興地域整備計画管理事業	3,701	3,701	3,701	現状維持（従来通り で特に改革改善 をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	3,701	3,701	3,701			
	0	0	0			
農業活性化やる気塾推進事業	4,459	5,770	5,770	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果維持
	1,259	2,570	2,570			
	3,200	3,200	3,200			
	0	0	0			
耕作放棄地対策事業	3,725	3,994	3,994	現状維持（従来通り で特に改革改善 をしない）	コスト維持	成果維持
	1,497	1,594	1,594			
	2,228	2,400	2,400			
	0	0	0			
農業委員の知識の向上	16,068	16,068	16,068	現状維持（従来通り で特に改革改善 をしない）		
	13,848	13,848	13,848			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
農業委員会運営事業（予算説明書用）	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			

				□評価対象 ■総合戦略対象(2-2-2)	
事務事業番号	施策の方向名	6次産業化等による収益性の高い農業の確立		所属課	農林課
4-3-3				関係課	農林課
総合計画体系	戦略目標名	新技術と多様な働き方から産業を生み出す世界に誇れるお茶のまち			
3	個別施策名	多様な担い手による力強い農業ビジネスの確立			

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	多様な担い手により適正に管理された農地において、地域の特性を生かした良質な農産物が生産され、安定的で活力ある農業経営が行われています。
施策内容	消費者ニーズに対応した「売れる農産物」生産のためのマーケティング導入や経営の多角化、高度化を図る農業の6次産業化、農商工連携を推進し、農業者の収益向上を目指します。また、今後の需要の拡大が期待される農産物の輸出を見据え、グローバルGAP認証(G・GAP) や有機JAS等の環境に配慮した農業の組織的な取組を推進します。
対象(誰、何)	マーケットイン、農商工連携、医食農連携、農観連携、都市と農村の共生・対流等に取り組む多様な6次産業化の取り組みを支援する。
連携主体及び連携の方向性	農林業者主導の取り組みに加え、企業のアイデア・ノウハウも活用した2次・3次事業者をはじめとする多様な事業者による6次産業化の取り組みを支援。また、農村等の地域資源を活用した地域の関係者が連携して行う新たなビジネス戦略の構築や中小企業者が行う新商品・新サービスの開発を支援。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 農業所得800万円以上の認定農業者数	件	89.0	89.0	72.0	73.0	74.0	75.0	0.0
	%	B	B	B				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」H30:69件「最終」R7:75件「設定」認定農家の経営改善5カ年計画における年間所得額「時期」5月							

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	25,052	25,109	24,153	24,153	24,153	0
		一般財源	千円	0	13,037	11,411	14,421	14,267	14,223	0
事業費計(A)		千円	0	38,089	36,520	38,574	38,420	38,376	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.850	0.850	0.850	0.850	0.850	0.000
		職員人件費	千円	0	6,315	6,293	6,299	6,290	6,290	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	6,315	6,293	6,299	6,290	6,290	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	44,404	42,813	44,873	44,710	44,666	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	高齢化・担い手不足による農業離れが進んでおり、耕作放棄地の増大、それに伴う災害や獣害が増加している。生計を立てることのできる、魅力ある農業の確立が急務である。
今後予想される変化	消費の2極分化が進み、栽培コストに見合った安心安全な生産物が受け入れられる市場の拡大が見込まれる。
市民等のニーズ	高価格帯であるものの食の安全性を重視する層と購入の判断基準において価格が優先される層との2極化。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
農業者の収益性向上につながるため。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
引き続き収益性向上の支援を行う。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
収益性向上には必要な事業である。	
成果指標の達成状況と要因	6次産業化まで取り組んでいる農業者が多くないことから達成していない。
課題	栽培することは得意であるものの、商品開発や加工・販売の知識や行動力、マンパワーが不足するケースが多い。
今後の取組の方向性	講習会等を通じて具体的な事例を伝えることや県の支援により、可能性を広げることや農商工連携も視野に入れたマッチングを進める。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	講習会等を通じて、具体的な事例を伝えることで、6次産業化に取り組む農業者を育てていく。地産地消推進協議会や商工会議所・商工会、県を通して、農商工連携を含めたマッチングを進める。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
道の駅掛川管理事業	23,977	23,830	23,626	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇
	22,497	22,344	22,146			
	1,480	1,486	1,480			
	0	0	0			
大須賀物産センターサンサンファーム管理事業	1,939	3,644	3,644	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果維持
	459	2,164	2,164			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
遠州南部とうもんの里総合案内所管理事業	10,994	11,277	11,277	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	9,514	9,797	9,797			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
地産地消推進事業	862	1,052	1,049	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	119	309	309			
	743	743	740			
	0	0	0			
地産地消施設管理事業	4,299	4,330	4,374	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	3,929	3,960	4,004			
	370	370	370			
	0	0	0			
非補助土地改良事業認可等	740	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			

事務事業番号 4-3-4		施策の方向名	畜産のブランド化の推進	□評価対象 □総合戦略対象	
				所属課	農林課
総合計画体系	4	戦略目標名	新技術と多様な働き方から産業を生み出す世界に誇れるお茶のまち	関係課	農林課
	3	個別施策名	多様な担い手による力強い農業ビジネスの確立		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	多様な担い手により適正に管理された農地において、地域の特性を生かした良質な農産物が生産され、安定的で活力ある農業経営が行われています。
施策内容	高収益型の畜産体制を目指し、畜産クラスターによる生産コストの削減や品質向上など、収益力・生産基盤を強化する取組を推進するとともに、地元で生産された飼料の利用により環境保全に取り組みます。また、乳製品などの畜産加工品の製造・販売の競争力強化の取組を支援し、畜産物のブランド化を推進します。
対象(誰、何)	畜産・酪農家
連携主体及び連携の方向性	地域の関係者が有機的に連携・結集した畜産クラスターによるコスト削減や付加価値の向上・需要の創出等を図り競争力を強化する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 「掛川牛」の販売実績	億円	0.0	0.0	4.0	4.0	4.0	4.0	0.0
	%	0.0	3.0	3.2				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:4億円「最終」R7:4億円「設定」JA 掛川市が把握している掛川牛の年間販売額「時期」5月						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	1,364	426	2,228	4,613	4,612	0
事業費計(A)		千円	0	1,364	426	2,228	4,613	4,612	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.050	0.050	0.100	0.100	0.100	0.000
		職員人件費	千円	0	371	370	740	740	740	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	371	370	740	740	740	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	1,735	796	2,968	5,353	5,352	0	



3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	コロナによる外食産業の低迷は高価格帯を中心とした和牛などは苦戦を強いられる状況。しかし、ふるさと納税など新たな需要も生まれている。
今後予想される変化	外食産業の盛り返しにより、ブランド牛の需要の拡大が予想される。ふるさと納税は引き続き安定した需要が見込まれると考えられる。
市民等のニーズ	価格帯による消費者ニーズは2極化しており、「おいしい」ものを求める層は都市部を中心に存在する。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
各協議会などを通じたPRや支援を実施。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
生産者数から勘案すると妥当である。	
成果指標の達成状況と要因	牛の買取価格が低迷しているため、収入増加が難しい状況である。
課題	牛の買取価格低迷と飼料代の高騰による経営圧迫。
今後の取組の方向性	既にブランドがあるため、PRなどの周知活動を進めていく。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	既存ブランド（「掛川牛」）について、畜産まつりなど市内外のイベント等において周知活動を進めていく。また、JAさずが市などの販売促進活動により、市民が直接購入する機会を幅広く設け、掛川牛と市民のつながる環境作りを推進する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
品質向上対策事業	796	2,968	5,353	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	426	2,228	4,613			
	370	740	740			
	0	0	0			

事務事業番号 4-3-5		施策の方向名	オリブ産地化の推進	□評価対象 □総合戦略対象	
				所属課	農林課
総合計画体系	4	戦略目標名	新技術と多様な働き方から産業を生み出す世界に誇れるお茶のまち	関係課	農林課
	3	個別施策名	多様な担い手による力強い農業ビジネスの確立		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	多様な担い手により適正に管理された農地において、地域の特性を生かした良質な農産物が生産され、安定的で活力ある農業経営が行われています。
施策内容	主力作目の複合経営作目や地域特産品として、農業者、農協、行政等と地域が一体となったオリブ産地化の推進体制を整備し、地域リーダーの育成やほ場・加工施設等の生産基盤の整備を推進します。また、地域の資源と結び付け、地域の個性を生かした新商品の共同開発、消費者ニーズに対応した販売戦略、地場農産物の利用拡大等を推進します。
対象(誰、何)	オリブの産地化を進め、お茶とオリブの食生活による健康寿命の延伸、耕作放棄地の解消、6次産業化によるアグリビジネス、地域産業の活性化を目指す。
連携主体及び連携の方向性	農業者、JA、静岡県、周辺市町、教育機関、研究機関、企業、福祉、市民グループなど多様な主体を巻き込みながら産地化を進める。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 オリーブ栽培面積	ha	16.3	20.3	26.3	36.3	46.3	56.3	0.0
	%	B	B	B				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:15.1ha「最終」R7:56.3ha「設定」オリブ栽培面積「時期」年度末						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	2,675	2,408	1,147	1,147	1,147	0
事業費計(A)		千円	0	2,675	2,408	1,147	1,147	1,147	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.200	0.400	0.200	0.200	0.200	0.000
		職員人件費	千円	0	1,486	2,960	1,480	1,480	1,480	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	1,486	2,960	1,480	1,480	1,480	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	4,161	5,368	2,627	2,627	2,627	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	高齢化、担い手不足、耕作放棄地の増大、農業用の肥料・資材の高騰等、農業経営には厳しい状況になっている。
今後予想される変化	6次産業化やマーケットイン、高付加価値化が必要とされている。国内産オリーブの需要が増え、様々な活用方法が生まれる。
市民等のニーズ	販路の確保、商品化への支援

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
栽培を開始している農家への支援や出口戦略の対応を実施しているため。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
広域連携による産地化を推進するため、面積について変更を行わない。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
現在の栽培者への支援、潜在的な栽培者の対応を含め、適切である。	
成果指標の達成状況と要因	オリーブ栽培面積は指標に達していない。実ができ、収穫できるまで約5年掛かるため、その間、収益は無く、栽培者が増えない。
課題	約5年は収益が無いため、その間の生活の保証が課題である。 販路、商品化等の出口が見えない。 実以外の葉や枝等の活用方法の研究。
今後の取組の方向性	販路、商品化について、オリーブ普及協会と検討していく。 他の作物との複合経営を推進していく。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	栽培の知見だけでなく、販路開拓や商品化についても経験豊富な一般社団法人静岡県オリーブ普及協会と販路、商品化について検討していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
オリーブ産地化推進事業	5,368	2,627	2,627	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	2,408	1,147	1,147			
	2,960	1,480	1,480			
	0	0	0			

事務事業番号 4-4-1		施策の方向名	掛川茶の生産技術と荒茶品質の向上	□評価対象 ■総合戦略対象(2-4-1)	
				所属課	お茶振興課
総合計画体系	4	戦略目標名	新技術と多様な働き方から産業を生み出す世界に誇れるお茶のまち	関係課	お茶振興課
	4	個別施策名	持続可能な茶業の推進と新たな掛川茶ブランドの構築		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	本市が茶産地として持続的に発展し、安定した農家所得のもとに「掛川茶」のブランド化が推進され、市民をはじめ、世界中の人々がおいしい「掛川茶」を楽しめる環境を創造します。
施策内容	世界に誇れる掛川茶の高い品質を維持し、10年後も持続可能な「お茶のまち」であるために、掛川茶の生産技術と荒茶品質の向上を推進します。特に、全国茶品評会での「産地賞」の連続受賞は、「掛川茶」の品質を示すとともに、茶産地としての知名度及び生産者の技術向上につながることから、生産者の荒茶品質の向上に向けた取組を支援します。
対象(誰、何)	掛川茶の生産者、市内茶商社、農業協同組合、消費者、市民
連携主体及び連携の方向性	茶生産者、農協と連携し、掛川茶ブランドの根幹である「品質」の向上を図る。 掛川茶振興協会(農協・茶商・行政)において、掛川茶の魅力が伝わる統一的品牌イメージの作成及びそれを生かしたPR活動を実施する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 産地賞連続受賞(連続)	回	1.0	2.0	3.0	4.0	5.0	6.0	0.0
	%	A	A	A				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」H30:3回「最終」R7:6回「設定」全国茶品評会の実績「時期」8月							

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	3,074	3,378	3,651	3,651	3,651
事業費計(A)		千円	0	3,074	3,378	3,651	3,651	3,651	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400
		職員人件費	千円	0	2,971	2,971	2,960	2,960	2,960
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	2,971	2,971	2,960	2,960	2,960	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	6,045	6,349	6,611	6,611	6,611	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	消費者の急須離れにより、リーフ緑茶の消費量は減少。
今後予想される変化	人口の減少により、国内での緑茶消費量の減少が予想される。
市民等のニーズ	市民の75.7%が掛川の自慢はお茶であると意識調査で回答しており、茶業振興事業を推進することは市民ニーズに合致している。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
掛川茶が高品質であることを証明し、ブランド力向上に繋がっている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
全国茶品評会は、品質を競う最高峰であり、引き続き産地賞受賞を目指すことは効果が高い。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
産地賞連続受賞に貢献している	
成果指標の達成状況と要因	産地賞連続受賞を達成。市内茶生産者の品質向上に対する熱意が奏功した。
課題	高級茶の需要が縮小するなか、生産現場が高品質な深蒸し煎茶の製造に偏っている。量販店向けの品質のお茶や、碾茶等、多種多様な茶の生産が求められている。
今後の取組の方向性	茶の品質向上を図りつつ、碾茶等の製造に取り組むなど、茶の多様性に対応する取組を推進する。掛川茶リブランディングプロジェクトで実施しているストーリーブランディングを進め、差別化を図る。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	引き続き、JAが実施する品評会出品対策事業への支援を実施し、産地賞連続受賞を目指す。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
茶品評会出品対策事業	6,348	6,611	6,611	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	3,377	3,651	3,651			
	2,971	2,960	2,960			
	0	0	0			



			■外部評価対象	■総合戦略対象(2-4-1)	
事務事業番号	4-4-2	施策の方向名	環境負荷軽減に向けた茶生産体制の確立と輸出推進	所属課	お茶振興課
総合計画		4	戦略目標名	新技術と多様な働き方から産業を生み出す世界に誇れるお茶のまち	関係課
団体体系	4	個別施策名	持続可能な茶業の推進と新たな掛川茶ブランドの構築		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	本市が茶産地として持続的に発展し、安定した農家所得のもとに「掛川茶」のブランド化が推進され、市民をはじめ、世界中の人々がおいしい「掛川茶」を楽しめる環境を創造しています。
施策内容	お茶の品質向上に向けた取組をはじめ、茶園集積や共同管理を推進するとともに、有機栽培茶などの環境負荷軽減を実現する茶の生産支援及び生産体制の確立を図ります。あわせて、海外で需要が高くてん茶(抹茶原料)の製造の強化を図ります。 また、海外の茶教育機関等と連携した掛川茶の認知度向上施策を推進し、掛川茶の海外進出に向けた市場基盤の構築に努めます。
対象(誰、何)	掛川茶の生産者、市内茶商、農業協同組合
連携主体及び連携の方向性	生産者、農協と連携し、海外で需要の高い有機栽培茶等の生産を拡大する。 海外茶業関係者等と連携し、海外における掛川茶のPR活動を行うとともに、海外バイヤーと市内茶商社とのビジネスマッチングに繋げる。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 掛川茶の輸出量	t	460.0	500.0	535.0	601.0	668.0	734.0	0.0
		469.0	515.0	567.0				
		A	A	A				
2 有機栽培茶園の面積	ha	22.0	22.0	24.0	33.0	35.0	36.0	0.0
		22.0	22.0	28.0				
		A	A	A				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R2:469t「最終」R7:734t「設定」掛川市茶業振興計画の目標R8:800tより「時期」1~2月 ②「基準」H30:20ha「最終」R7:36ha「設定」市内有機JAS認証茶園面積「時期」随時						

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	42	3,700	4,150	4,150	150	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	5,129	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	6,900	3,328	11,410	11,410	15,410	0
事業費計(A)		千円	0	6,942	12,157	15,560	15,560	15,560	0
人件費	常勤職員数	人	0.000	1.200	1.200	1.400	1.400	1.400	0.000
	職員人件費	千円	0	8,913	8,913	10,361	10,361	10,361	0
	年次計職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	8,913	8,913	10,361	10,361	10,361	0
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	15,855	21,070	25,921	25,921	25,921	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	消費者の急須離れによりリーフ緑茶の国内消費量は減少。輸出については、年々増加傾向にある。
今後予想される変化	国内市場の減少は予想されるが、輸出については増加が見込まれる。
市民等のニーズ	市民の75.7%が掛川の自慢はお茶であると意識調査で回答しており、茶業振興事業を推進することは市民ニーズに合致している。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
好調な輸出に対応する有機栽培茶の拡大により、持続可能な茶業の推進に貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要なのか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要なのか？成果指標の目標値の見直しは必要なのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
掛川の茶業を持続可能なものにするため、現在の指標は適切である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
掛川の茶業を持続可能なものにするため、現在の事務事業は適切である。	
成果指標の達成状況と要因	緑茶の輸出が増加傾向にある中、掛川茶の輸出量も堅調に推移している。転換中の有機栽培茶園も増加しているが、JAS認証取得までに3年を要するため、今後大幅に増加する見込み。
課題	緑茶の輸出が増加しているが、そのなかでも好調なのが抹茶(粉末茶)である。今後、抹茶の原料となる碾茶製造について検討が必要である。
今後の取組の方向性	有機栽培をさらに拡大。碾茶製造に向けた取組を強化する。
外部評価	オーガニックビレッジ宣言がされたことから、今後の調査や取り組みに期待する。成果指標である掛川茶の輸出量や有機栽培茶園の面積はともに計画を上回っており、着実に成果が出ていると評価できる。輸出に関しては販売ルートの開拓がポイントで、今後は、国内のインバウンドの増加が想定されることから、外国人旅行者への販売強化(土産含む)も有効になってくるのではないかと見込んでいる。掛川市は、東京と京都・大坂のゴールデンルート上にあり、茶園の風景、世界農業遺産、良好な健康寿命、そして有機栽培など、強力な商品力となりうる要素を有していることから、倉真PA開発なども含めて、中長期的には掛川茶を体験できる拠点があるのではないかと見込んでいる。

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
<p>内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外での日本茶ブームにより、輸出が好調であることから、さらなる有機栽培茶の生産拡大を進めるとともに、市内茶商社による輸出への取組を拡大するため、JETRO(日本貿易振興機構)による支援メニューの活用を促す。</li> <li>・海外で特に需要の高い抹茶(粉末茶)の製造のためには、碾茶炉が必要であるが、多額な資金を要するため、農協、市内茶業関係者と連携し、整備の方針、国の資金の活用について検討を進める。</li> <li>・外国人は、農産物が環境に配慮して生産されているかを重視するため、環境保全に繋がっていることをアピールし、インバウンドに対する対応も強化していく。</li> <li>・令和5年度事業として、掛川駅北口施設(旧JR東海ツアーズ)へJR東海開発(株)と協働して民間事業者による茶の提供施設(お茶カフェ等)を誘致する事業を進行している。掛川駅を利用する外国人へ有効なPR拠点となるため、官民連携で有効活用を進める。</li> </ul>		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
高付加価値化推進事業	14,494	17,601	17,601	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維 持	成果維持
	8,552	10,200	10,200			
	5,942	7,401	7,401			
	0	0	0			
生産体制強化事業	6,577	8,320	8,320	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維 持	成果維持
	3,606	5,360	5,360			
	2,971	2,960	2,960			
	0	0	0			

事務事業番号 4-4-3		施策の方向名	「共感」と「感動」を与える掛川茶のリブランディング	■外部評価対象 ■総合戦略対象(2-4-2)	
				所属課	お茶振興課
総合計	4	戦略目標名	新技術と多様な働き方から産業を生み出す世界に誇れるお茶のまち	関係課	お茶振興課
団体系	4	個別施策名	持続可能な茶業の推進と新たな掛川茶ブランドの構築		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	本市が茶産地として持続的に発展し、安定した農家所得のもとに「掛川茶」のブランド化が推進され、市民をはじめ、世界中の人々がおいしい「掛川茶」を楽しめる環境を創造しています。
施策内容	長年にわたり実施してきた宣伝広告の手法から、「共感」や「感動」を与える情報発信に転換し、掛川茶ブランドの再構築を進めます。「お茶と暮らし」と題して、ありふれた景色の中にある些細な瞬間から新たな魅力に気づきかけとなるよう、お茶に関わる人々の思いとともに、仕事風景や日常、お茶の歴史、文化などを、次世代を担う若者を中心に、SNS等で発信していきます。
対象(誰、何)	掛川茶の生産者、市内茶商社、農業協同組合、市民
連携主体及び連携の方向性	市内茶業関係者と連携し、SNS等での情報発信、県外でのPR活動の推進。首都圏大企業と連携し、社員向け福利厚生としての活用及びPR活動の推進。茶効能研究を行う大学、研究機関等と連携し、緑茶効能研究を促進する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 プロジェクト公式SNSフォロワー数	人	0.0	0.0	2,000.0	3,000.0	4,000.0	5,000.0	0.0
		0.0	0.0	1,420.0				
		-	-	B				
2 プロジェクト公式ウェブサイト閲覧数	件	0.0	0.0	5,000.0	6,000.0	8,000.0	10,000.0	0.0
		0.0	0.0	5,200.0				
		-	-	A				
3 掛川茶の知名度	%	0.0	0.0	45.0	50.0	60.0	70.0	0.0
		0.0	0.0	54.1				
		-	-	A				
4								
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」H30:0人「最終」R7:5,000人「設定」プロジェクト公式SNSフォロワー数「時期」 ②「基準」H30:0件「最終」R7:10,000件「設定」プロジェクト公式Webサイト閲覧数「時期」 ③「基準」H30:31%「最終」R7:70%「設定」首都圏における消費者調査「時期」							

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	22,695	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	15,000	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	6,427	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	37,220	29,346	9,590	14,590	14,590	0
人件費	常勤職員数	人	0.000	1.500	1.500	1.800	1.800	1.800	0.000
	常勤職員人件費	千円	0	11,142	11,102	13,322	13,322	13,322	0
	非常勤職員数	人	0.000	0.000	0.500	0.500	0.500	0.500	0.000
	非常勤職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	11,142	11,102	13,322	13,322	13,322	0
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	0	48,362	40,448	22,912	27,912	27,912	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	消費者の生活様式の変化により、リーフ緑茶の消費は低迷。
今後予想される変化	消費者に選択されるためには、従来から行っている茶の樹能面のみの情報発信ではなく、茶産地のストーリーや歴史にスポットを当てたブランディングが必要となる。
市民等のニーズ	市民の75.7%が掛川の自慢はお茶であると意識調査で回答しており、茶業振興事業を推進することは市民ニーズに合致している。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
茶産地掛川の魅力を発信している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要なのか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
茶産地掛川の魅力を発信している。	
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要なのか？成果指標の目標値の見直しは必要なのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
施策に対する指標として適切である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
ブランド力の向上を図るには、長期的な取組が必要である。継続して実施することで効果が表れる。	
成果指標の達成状況と要因	「お茶と暮らし」としてブランドの根幹を確立し、SNS等で積極的に情報発信を行ったことで、成果指標を達成。
課題	さらなる情報発信の強化を図るとともに、新たな事業展開が必要。
今後の取組の方向性	引き続き、「お茶と暮らし」の情報発信をWEBを中心に展開するとともに、実際に茶産地を体験できるコンテンツを整備する。
外部評価	ホームページについては非常にレベルの高いものができている。統一イメージでブランディングされている。首都圏の企業へのアプローチとお茶の効能研究についても良い取り組みだと考える。民間ベースでも非常に苦労しているもので100億円ぐらいのコストをかけてやっているような分野。掛川市としてどの程度のところに何をゴールにしてやっていくのか、その目指す最終的なゴールを少し明確にし、実際の効果を考えながらやっていくのが非常に重要。 成果指標としてSNSのフォロワー数とかウェブサイトの閲覧数があるが、例えば最終的な目標としてそれが消費に繋がるということが重要なので、フォロワー数やウェブサイトの閲覧数がどのぐらい実際の消費につながったかという検証も必要。 大手の広告戦略に伍して競争するのではなく、フォロワーやWebサイト見てくれた人、掛川茶を知ってくれた人に対してより深くアプローチしていく。リピーターやロイヤルカスタマー、そういった掛川茶のファンを作っていくという地道な取り組みも同時に非常に重要。 お茶の情報発信、推進方法は、時代に応じたやり方で発信していただいているので、若い方を取り込んで進めていくことが大事。

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
<p>内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション</p>	<p>・産地のブランド力向上と差別化については、単年度で成果がでるものではなく、継続的に実施することが必要であり、「お茶と暮らし」と題したブランドイメージを確実にブラッシュアップして行くとともに、実際の消費活動に繋がる取組も積極的に推進する。茶生産者や茶商社等の茶業関係者と消費者を繋ぐ体験型のイベントなどを行い、茶産地の魅力を体験していただき消費拡大を進める。</p> <p>・ブランディングに対する消費者の評価、効果検証も行き、限られた資金の中で最大限の効果を発する手法の検証を進め、SNS、WEBサイトの運用に反映させ、掛川茶ファンの獲得を確実に推進する。</p> <p>・成果指標については、公の統計数値が存在しないため、掛川茶の消費拡大にどの様に繋がったを正確に確認することは難しいが、茶業関係者へのアンケート調査等により情報を収集し、指標の再検討を行う。</p>		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
緑茶活用調査研究事業	223	4,594	4,594	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果上昇
	223	893	893			
	0	3,701	3,701			
	0	0	0			
掛川茶消費拡大事業(掛川茶リブランディングプロジェクト委託)	40,225	18,318	23,318	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	29,123	8,697	13,697			
	11,102	9,621	9,621			
	0	0	0			



事務事業番号 4-4-4		施策の方向名	世界農業遺産の保全継承と活用	□評価対象	■総合戦略対象(2-4-3)
				所属課	お茶振興課
総合計画体系	4	戦略目標名	新技術と多様な働き方から産業を生み出す世界に誇れるお茶のまち	関係課	お茶振興課
	4	個別施策名	持続可能な茶業の推進と新たな掛川茶ブランドの構築		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	本市が茶産地として持続的に発展し、安定した農家所得のもとに「掛川茶」のブランド化が推進され、市民をはじめ、世界中の人々がおいしい「掛川茶」を楽しめる環境を創造しています。
施策内容	茶草場農法の維持・拡大のため、農法実践者、事業者及び世界農業遺産「静岡の茶草場農法」推進協議会が連携し、効果的な情報発信による茶草場農法の認知度向上、作業負担軽減、グリーンツーリズム等の農観連携事業を進め、茶草場農法により生産された茶の高付加価値化を図ります。
対象(誰、何)	茶草場農法実践者(生産者)、認定シール表示使用届出者(茶商社等)、市民
連携主体及び連携の方向性	世界農業遺産「静岡の茶草場農法」推進協議会(県、掛川市他3市1町で構成)及び国内認定サイトと連携し、農業遺産及び茶草場農法の広域的な普及促進活動を行う。企業(CSR活動)と連携し、ボランティアによる実践者の作業軽減を図る。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 茶草場農法実践者認定シール販売数(県全体)	枚	518,830.0	600,000.0	700,000.0	800,000.0	900,000.0	1,000,000.0	0.0
	%	A	A	A				
2 茶草場の面積(市内)	ha	265.0	265.0	265.0	265.0	265.0	265.0	0.0
	%	B	B	B				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」H30:664,739枚「最終」R7:1,000,000枚「設定」年平均100,000枚増加を見込む。「時期」年度末 ②「基準」H30:265ha「最終」H27:265ha「設定」今後、茶園面積及び農家数の減少が見込まれるため、茶草場面積の増は困難であるが、作業応援、支援金制度等の支援制度を活用し、現状を維持を図る。「時期」随時							

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	1,889	6,017	4,813	4,813	4,813	0
		一般財源	千円	0	1	1	2,275	2,275	2,275	0
事業費計(A)		千円	0	1,890	6,018	7,088	7,088	7,088	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700	
		職員人件費	千円	0	5,200	5,181	5,181	5,181	5,181	
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.500	0.500	0.500	0.500	
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(B)		千円	0	5,200	5,181	5,181	5,181	5,181		
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	7,090	11,199	12,269	12,269	12,269		

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	消費者の急須離れにより、リーフ緑茶の消費量は減少。茶生産農家の所得減少による、離農の加速。
今後予想される変化	茶生産者の減少に比例し、茶草場農法実践者の減少が懸念される。
市民等のニーズ	市民の75.7%が掛川の自慢はお茶であると意識調査で回答しており、茶業振興事業を推進することは市民ニーズに合致している。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
SDGsに貢献する農法として、掛川茶のブランド力強化に繋がっている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
茶草場農法の保全・継承に繋がる現在の指標は、適切である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
茶草場農法の保全・継承に繋がる現在の事務事業は、適切である。	
成果指標の達成状況と要因	リーフ緑茶の消費量減少、茶生産農家の減少により指標達成には至らなかった。
課題	茶草場農法に限らず、茶業全体の活性化が必要。
今後の取組の方向性	世界農業遺産の知名度向上を図りつつ、関心が高まっているSDGsに貢献する農法としてPR活動を実施する。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	茶草場農法で生産された茶の付加価値を高めるためには、環境への貢献度をより消費者に理解してもらうための情報発信が必要。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
世界農業遺産茶草場農法推進事業	11,198	12,269	12,269	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	6,017	7,088	7,088			
	5,181	5,181	5,181			
	0	0	0			

事務事業番号 4-4-5		施策の方向名 緑茶で乾杯文化の醸成による茶業振興	□評価対象 ■総合戦略対象(2-4-1)		
			所属課 お茶振興課		
総合計画体系	4	戦略目標名 新技術と多様な働き方から産業を生み出す世界に誇れるお茶のまち	関係課 お茶振興課		
	4	個別施策名 持続可能な茶業の推進と新たな掛川茶ブランドの構築			

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	本市が茶産地として持続的に発展し、安定した農家所得のもとに「掛川茶」のブランド化が推進され、市民をはじめ、世界中の人々がおいしい「掛川茶」を楽しめる環境を創造しています。
施策内容	緑茶の消費拡大、緑茶で乾杯する文化の醸成及び地域活性化を図るため、「緑茶で乾杯」をお客様に推奨する店舗の増加を図るとともに、事業者、市民及び市が一体となった「掛川茶」の情報発信の取組を行います。
対象(誰、何)	市民、市内飲食店、掛川茶の生産者、市内茶商社、農業協同組合
連携主体及び連携の方向性	市内飲食店(緑茶で乾杯登録店)、茶商、農協と連携し、登録店舗の拡大や、新たな乾杯メニューを開発し、緑茶で乾杯文化の普及を図る。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 緑茶で乾杯条例推奨店舗数	店舗	8.0	17.0	25.0	33.0	42.0	50.0	0.0
	%	A	A	B				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」H30:0店舗「最終」R7:50店舗「設定」H31より参加店の募集開始「時期」随時							

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	コロナの制限がなくなり、飲食店等が通常の営業を行えるようになった。
今後予想される変化	コロナの制限がなくなり、市民、消費者の経済活動が活発になる。積極的なPR活動を行うことが、効果上昇に繋がる。
市民等のニーズ	市民の75.7%が掛川の自慢はお茶であると意識調査で回答しており、茶業振興事業を推進することは市民ニーズに合致している。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
掛川茶の消費拡大、茶業活性化に貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
茶の消費拡大に繋がる新たな取組を示す指標として適切である。	
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
茶の消費拡大に繋がる新たな取組を示す指標として適切である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
茶の消費拡大に繋がる新たな事務事業として適切である。	
成果指標の達成状況と要因	コロナ禍の影響により、飲食店の活動が制限された。
課題	緑茶で乾杯に対する意識の醸成。取組の情報発信。
今後の取組の方向性	市内飲食店や掛川商工会議所青年部と連携し、PR活動等を実施する。また、新発売された緑茶リキュール（チャンパン）の様な、乾杯のシーンに合う商品の新規開発を進める。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	コロナ規制が解除され、飲食店においても営業が活発化する。市内飲食店との推進活動を再開、強化し、緑茶で乾杯文化の醸成を図る。		



事務事業番号 4-4-6		施策の方向名	「掛川茶」を楽しむことのできる環境づくり	□評価対象 ■総合戦略対象(2-4-1)	
				所属課	お茶振興課
総合計画体系	4	戦略目標名	新技術と多様な働き方から産業を生み出す世界に誇れるお茶のまち	関係課	お茶振興課
	4	個別施策名	持続可能な茶業の推進と新たな掛川茶ブランドの構築		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	本市が茶産地として持続的に発展し、安定した農家所得のもとに「掛川茶」のブランド化が推進され、市民をはじめ、世界中の人々がおいしい「掛川茶」を楽しめる環境を創造しています。
施策内容	宿泊施設や飲食店などの事業者、茶業関係者等と連携し、呈茶サービス、茶摘み体験、生産者との交流などの「掛川茶」との出会いの楽しさや、健康効果などに関する情報を得られる環境を整えるとともに、効果的な情報発信に努めます。
対象(誰、何)	市民、掛川茶の生産者、市内茶商社、農業協同組合
連携主体及び連携の方向性	掛川茶振興協会(市、農協、茶商)において、掛川茶の体験イベント等を実施。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 掛川茶の体験施設数(プログラム、イベント含む)	施設	20.0	23.0	26.0	29.0	32.0	35.0	0.0
	%	A	B	A				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:17施設「最終」R7:35施設「設定」倍増を目指す。「時期」年度末						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	886	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	1,084	1,045	12,470	1,583	1,583
事業費計(A)		千円	0	1,084	1,045	13,356	1,583	1,583	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700
		職員人件費	千円	0	5,200	5,200	5,181	5,181	5,181
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	5,200	5,200	5,181	5,181	5,181	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	6,284	6,245	18,537	6,764	6,764	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	コロナの制限がなくなり、積極的なイベント開催が可能となった。
今後予想される変化	コロナの制限がなくなり、市民、消費者の経済活動が活発になる。積極的なPR活動を行うことが、効果上昇に繋がる。
市民等のニーズ	市民の75.7%が掛川の自慢はお茶であると意識調査で回答しており、茶業振興事業を推進することは市民ニーズに合致している。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
茶産地掛川を体験する機会を増やすことで掛川茶の消費拡大に繋がる。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
消費拡大に繋がる環境づくりに関する指標として適切である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
消費拡大に繋がる環境づくりに繋がる事務事業として適切である。	
成果指標の達成状況と要因	感染対策を講じて、市民向けお茶の淹れ方講座（毎月）など新たな取組を実施した。
課題	近年、増加しつつあるも茶を提供する店舗が限定的である。特に、掛川の玄関口である駅周辺では皆無である。
今後の取組の方向性	体験型PRイベントの充実化を図る。また、駅周辺における茶の提供施設を誘致する。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	現在実施している各種イベント等をマンネリ化しないように随時見直すとともに、新たな取組を検討する。		





			□評価対象	■総合戦略対象(1-3-1)	
事務事業番号	5-1-1	施策の方向名	地域資源を活用した体験交流型観光の推進	所属課	観光交流課
総合計画体系		5	戦略目標名	魅力ある暮らしとホスピタリティにより、選ばれるまち	関係課
	1	個別施策名	地域資源を活かした体験交流型、広域連携型観光の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	地域住民が自ら地域の魅力を再発見し、市民総ぐるみで市の魅力を発信し、多くの人が訪れ、活気と潤いに満ちた交流がなされています。
施策内容	伝統・文化・企業・農業・食・スポーツ等における体験交流型の観光に関わる地域資源の掘り起こしと磨き上げを進めるとともに、特に「掛川茶」、「掛川駅」、「掛川三城」、「報徳の教えと生涯学習」、「自然資源」の5つの地域資源を観光振興の核とし、優先的に推進していくことで、観光と地域産業の連携を強化します。また、「掛川ならではの魅力に惹かれて来てくれる方」を大切に、ターゲットを絞った戦略的なPRを行い、交流人口拡大を図ります。
対象(誰、何)	観光客
連携主体及び連携の方向性	掛川観光協会や近隣周辺市町観光協会等と観光客誘客促進について連携していく。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 まる得パスポート(バス割引付き)の販売数	冊	1,515.0	1,590.0	1,900.0	2,100.0	2,300.0	2,500.0	0.0
	%	B	B	A				
2 観光交流客数	千人	3,792.0	3,833.0	3,875.0	3,917.0	3,958.0	4,000.0	0.0
	%	B	B	B				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:1,440冊「最終」R7:2,500冊「設定」まる得パスポート年間販売数(200冊増/年)「時期」年度末 ②「基準」H30:3,750千人「最終」R7:4,000千人「設定」市内観光施設の入り込み客数+宿泊客数「時期」速報値7月、確報値10月						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	2,457	3,494	3,072	8,043	7,843	0
		一般財源	千円	0	26,763	37,017	40,825	35,818	36,018	0
事業費計(A)		千円	0	29,220	40,511	43,897	43,861	43,861	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	1.747	2.600	2.600	2.600	2.600	0.000
		職員人件費	千円	0	12,976	16,002	19,242	16,002	16,002	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	12,976	16,002	19,242	16,002	16,002	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	42,196	56,513	63,139	59,863	59,863	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルスの行動規制緩和により観光需要が高まっている。
今後予想される変化	新型コロナウイルスの類型移行により、観光需要の反動からコロナ前以上の観光交流客数となる可能性もある。
市民等のニーズ	旅行形態が団体旅行から個人旅行へ、また観光施設から自然体験型旅行にニーズが変化している。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
<p>まる得パスポートは経年と共に認知度が高まっている。観光交流客数は、これまでは新型コロナウイルスの影響を受けていたが、規制緩和に伴い回復していくものと推測する。</p>	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
<p>地域団体等と協働で体験交流型観光を推進してきた。</p>	
成果指標の達成状況と要因	<p>新型コロナによる影響が大きく観光交流客数の計画値を下回っている。</p>
課題	<p>施設の老朽化に伴う施設修繕費の増加。</p>
今後の取組の方向性	<p>施設の活用と予防修繕を含む長寿命化を図る。</p>
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<p>体験交流型観光の拠点ともなる施設の活用と予防修繕を含む長寿命化を図る。</p>		



			□評価対象	■総合戦略対象(1-3-3)
事務事業番号	5-1-2	施策の方向名	周辺市町と連携した観光の推進	
所属課			観光交流課	
総合計画体系	5	戦略目標名	魅力ある暮らしとホスピタリティにより、選ばれるまち	
	1	個別施策名	地域資源を活かした体験交流型、広域連携型観光の推進	
			関係課	観光交流課

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	地域住民が自ら地域の魅力を再発見し、市民総ぐるみで市の魅力を発信し、多くの人が訪れ、活気と潤いに満ちた交流がなされています。
施策内容	周辺自治体や関係事業者との広域連携により、それぞれの自治体もつ魅力的な地域資源を組み合わせた観光商品や観光コースを設定して、観光プロモーション活動を実施し、当地を選んでもらえるような活動を進めます。
対象(誰、何)	観光客
連携主体及び連携の方向性	掛川観光協会や近隣周辺の市町及び観光協会等と観光客誘客促進について連携していく。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 観光交流客数	千人	3,792.0	3,833.0	3,875.0	3,917.0	3,958.0	4,000.0	0.0
	%	2,768.0	2,955.0	3,833.0				
		B	B	B				
2								
		-	-	-				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」H30:3,750千人「最終」R7:4,000千人「設定」市内観光施設の入り込み客数+宿泊客数「時期」速報値7月、確報値10月							

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	1,840	1,922	1,928	2,928	2,928	0
事業費計(A)		千円	0	1,840	1,922	1,928	2,928	2,928	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.300	0.400	0.400	0.400	0.400	0.000
		職員人件費	千円	0	2,229	3,020	3,020	3,020	3,020	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	2,229	3,020	3,020	3,020	3,020	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	4,069	4,942	4,948	5,948	5,948	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルスの行動規制緩和により、観光需要が増大しつつある。
今後予想される変化	観光交流客数の増加に伴い、駅構内観光物産センター利用者や広域連携事業も拡大していく。
市民等のニーズ	旅行形態が団体旅行から個人旅行へ、また観光施設から自然体験型旅行にニーズが変化している。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
新型コロナウイルスの規制緩和により、観光交流客数は計画値に戻ると推測される。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
全国旅行支援など国を中心とした様々な取り組みにより、観光交流客数は計画値とほぼ同じ水準に戻った。	
成果指標の達成状況と要因	新型コロナウイルスの規制緩和により実績値が計画値に戻りつつある。
課題	観光資源の異なる市町でも一体となった広域的なPR手法。
今後の取組の方向性	大河ドラマ広域連携事業と放送終了後も継続した取組。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	大河ドラマ終了後も、静岡県、静岡県観光協会及び近隣市町と連携して、単独では効果が限定的な取組を実施していく。		



			□評価対象	■総合戦略対象(1-3-2)
事務事業番号	5-1-3	施策の方向名	外国人観光客誘客の促進	
所属課			観光交流課	
総合計画体系	5	戦略目標名	魅力ある暮らしとホスピタリティにより、選ばれるまち	
	1	個別施策名	地域資源を活かした体験交流型、広域連携型観光の推進	
			関係課	観光交流課

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	地域住民が自ら地域の魅力を再発見し、市民総ぐるみで市の魅力を発信し、多くの人が訪れ、活気と潤いに満ちた交流がなされています。
施策内容	外国人観光客を本市に誘客するため、外国人の興味・ニーズにあわせた観光プロモーション活動の実施、観光ウェブサイトやSNSでの発信やパンフレットの充実及び観光案内看板等の多言語化への対応、人材育成等に取り組みます。また、市内の通信環境の整備を進め、外国人が常に情報を得られる環境を整えます。
対象(誰、何)	外国人観光客
連携主体及び連携の方向性	掛川観光協会や近隣周辺市町観光協会等と訪日外国人観光客誘客促進について連携していく。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 観光協会ビクターセンターの外国人利用者数	人	987.0	1,029.0	1,072.0	1,115.0	1,157.0	1,200.0	0.0
	%	C	C	C				
2 市内主要施設等のWi-Fi設置数	箇所	117.0	117.0	117.0	117.0	117.0	120.0	0.0
	%	B	B	B				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:944人「最終」R7:1,200人「設定」毎年3%増見込み「時期」年度末 ②「基準」H30:106箇所「最終」R7:120箇所「設定」掛川市公衆無線LAN推進協議会の目標値の維持「時期」4月						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	1,900	626	0	0	0
		県支出金	千円	0	6,957	0	0	5,000	5,000	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	1,824	20	40	40	0	0
		一般財源	千円	0	5,859	6,887	9,465	5,091	5,131	0
事業費計(A)		千円	0	14,640	8,807	10,131	10,131	10,131	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	2.250	0.700	0.700	0.700	0.700	0.000
		職員人件費	千円	0	16,713	5,181	5,181	5,181	5,181	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	16,713	5,181	5,181	5,181	5,181	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	31,353	13,988	15,312	15,312	15,312	0	



3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	令和4年度までは新型コロナの影響により観光協会のイベントの多くが中止。また、外国人観光客の入国抑制により、駅構内案内所での外国人対応数も減少。
今後予想される変化	新型コロナウイルスの規制緩和により国外からの観光客数が徐々に戻ってくる。
市民等のニーズ	外国人観光客は日本の文化・風習等体験型観光にニーズが高い傾向にある。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
観光協会ビジターセンターの外国人利用者数は、新型ウイルスの規制緩和に伴う観光需要の増加により、増加していくと推測する。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
訪日外国人自体が少なかったため観光協会ビジターセンターの利用者数もその影響を受けたが、新型コロナウイルスの影響による一時的なものと判断する。	
成果指標の達成状況と要因	新型コロナによる影響が大きく外国人対応者数の計画値を下回っている。
課題	パンフレット等の多言語対応、公衆無線LANの設置事業者数の維持。
今後の取組の方向性	日本政府観光局(JNTO)の外国人観光案内所認定制度のカテゴリー2を維持して、国の外国人観光客の受入再開後も、安定的に案内できる環境を継続する。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	日本政府観光局(JNTO)の外国人観光案内所認定制度のカテゴリー2を維持して、国の外国人観光客の受入再開後も、安定的に案内できる環境を継続する。		



			□評価対象	■総合戦略対象(1-3-3)	
事務事業番号	5-1-4	施策の方向名	魅力的で効果的な観光情報の発信	所属課	観光交流課
総会計画体系		5	戦略目標名	魅力ある暮らしとホスピタリティにより、選ばれるまち	関係課
	1	個別施策名	地域資源を活かした体験交流型、広域連携型観光の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	地域住民が自ら地域の魅力を再発見し、市民総ぐるみで市の魅力を発信し、多くの人が訪れ、活気と潤いに満ちた交流がなされています。
施策内容	ホームページや雑誌、広告等による一方的な情報提供だけではなく、SNSの双方向性や広域性といった特性を活かし、まずは市民が地域資源の魅力を知り、その魅力をさまざまな人が発信していくような、観光情報を活性化させる仕組みづくりを進めていきます。
対象(誰、何)	市民、広くすべての人
連携主体及び連携の方向性	掛川観光協会や近隣周辺市町観光協会等と情報発信について連携していく。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 掛川観光協会ウェブサイトへのアクセス数	件	690,518.0	693,414.0	696,311.0	699,207.0	702,104.0	705,000.0	0.0
	%	B	B	A				
2 掛川観光協会Instagramのフォロワー数	人	0.0	0.0	25,477.0	25,477.0	32,727.0	40,000.0	0.0
	%	-	-	C				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:599,242件「最終」R7:705,000件「設定」年間2,000件増「時期」年度末 ②「基準」H30:1,785人「最終」R7:40,000人「設定」R3年度から毎年7250人増/年間「時期」年度末						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	1,362	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	28,387	32,726	34,830	36,192	36,192	
事業費計(A)		千円	0	28,387	32,726	36,192	36,192	36,192	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.900	1.700	1.700	1.700	1.700	0.000
		職員人件費	千円	0	6,686	12,582	12,582	12,582	12,582	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	6,686	12,582	12,582	12,582	12,582	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	35,073	45,308	48,774	48,774	48,774	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルスの行動規制緩和にともなう観光需要の増大。
今後予想される変化	観光需要の増大に伴い、WebサイトやSNSの投稿数や閲覧数も増大。一方、SNS疲れという言葉も出るなどSNSはトレンドの推移を見込めない側面もある。
市民等のニーズ	観光情報の収集は、これまでの紙媒体だけでなく年代によってSNSやHPなどツールが分かれている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
ウェブサイトのアクセス数は掛川市への観光需要の基準となっている。また、SNSは若年層の情報収集ツールとなっているため、引き続き重要な指標として注視していく。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
新型コロナウイルスの規制緩和に比例して、ウェブサイトは計画値に達した。SNSは投稿数や内容を見直しつつ継続して取り組む。	
成果指標の達成状況と要因	観光需要の増大に伴い、観光協会HP閲覧数が増加。SNSは一般的なツールの浸透によって微増している。
課題	SNSはフォロワー数も重要だが、投稿記事に対してコメント等で反応するエンゲージメント率も考慮して投稿する必要がある。
今後の取組の方向性	SNSの隆盛に伴い、紙媒体と同等の効果的な広告媒体と位置づけ、質の高い投稿を継続する。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	SNSと紙媒体のそれぞれのニーズがあるため、発信ツールとして継続して取り組む。		



事務事業番号 5-2-1		施策の方向名	シティプロモーション戦略の推進	■外部評価対象	■総合戦略対象(1-4-1)
				所属課	広報・シティプロモーション課
総合計画体系	5	戦略目標名	魅力ある暮らしとホスピタリティにより、選ばれるまち	関係課	広報・シティプロモーション課
	2	個別施策名	協働力によるシティプロモーションと移住・定住の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	各世代がバランスよく住み、お互いが本市に愛着をもって協力し合いながら、地域活動や産業活動が活発に行われています。
施策内容	現在、市内に住んでいる人はもちろん、市外に住んでいる人に本市への関心や愛着をもってもらうために、充実した子育て環境や歴史・文化等、地域資源を生かしたまちのブランドイメージを形成し、市民総ぐるみでのシティプロモーションに取り組みます。 また、県外からの移住促進のため、本市のみならず静岡県の素晴らしさや優位性を含め、広域的な視点から本市を暮らしの拠点とするメリットや魅力を発信していきます。
対象(誰、何)	移住・定住希望者、県外大学生や市民(掛川への愛着・誇りの醸成) 特に、若者や子育て世代をメインターゲットとします。
連携主体及び連携の方向性	市民、企業、行政が連携して、協働力によるシティプロモーションを展開します。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 掛川市に関する情報でメディアに取り上げられた件数	件	728.0	800.0	820.0	850.0	870.0	900.0	0.0
	%	B	A	A				
2 掛川市に関する情報のプレスリリース件数	件	305.0	370.0	400.0	440.0	470.0	500.0	0.0
	%	A	A	A				
3								
4								
5								
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R2:728件「最終」R7:900件「設定」掛川市に関する地域資源(自然、観光、食、文化、人物等)がテレビ、ラジオ、新聞等で紹介された件数。「時期」年度末 ②「基準」R2:305件「最終」R7:500件「設定」掛川市に関する情報をプレスリリースした件数「時期」年度末						

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	2,400	1,950	0	0
		一般財源	千円	0	2,058	4,165	4,910	3,260	3,260
	事業費計(A)	千円	0	2,058	6,565	6,860	3,260	3,260	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	2.300	1.700	1.700	1.700	1.700
		職員人件費	千円	0	17,085	12,582	12,582	12,582	12,582
	年次度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	17,085	12,582	12,582	12,582	12,582	
経費		減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	0	19,143	19,147	19,442	15,842	15,842	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、社会環境や価値観、人々の生活や働き方などが大きく変化し、新たな社会「ニューノーマル」への変換が求められる。
今後予想される変化	東京一極集中からリスク回避のための地方分散、地方移住の動きが活発化する。ポストコロナ社会における新しい生活様式を見据えた内容への見直しなど、検討を進める必要がある。
市民等のニーズ	これまであまり地方に対して興味のなかった首都圏在住の若者や働き世代が、地方での暮らしや仕事をする事に対し、関心を持ち始めている。

4. 評価 (Check)

① 施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
② 新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③ 成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？ 成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 見直しが必要
④ 成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？ 成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	メディアへの積極的な情報発信を庁内全体で取り組んだことにより、成果指標を達成している。
課題	協働によるシティプロモーションの推進を図るため、情報発信をする市民を増やすよう検討を行う。
今後の取組の方向性	市民参画による活動を活性化させるよう努めるとともに、地域おこし協力隊を増員し地域の新たな魅力を掘り起こし地域住民自らが発信するスキーム作りを行う。
外部評価	<p>メディアに取り上げられた件数や情報発信をした件数を成果指標としているが10件のリリースを出すより、非常にインパクトのあるものを1件発信するほうが影響・反響が効果としては大きい場合もある。件数だけではなく、その後の反響とか反応についても検証が必要。</p> <p>シティプロモーションは現在、全国ほとんどの市町村でも取り組んでおり差別化(掛川らしさを出すこと)が難しい。何か突出したものが(とがったもの。元鳥取県知事が言われたような「スタバはないけど、日本一の砂場がある」というようなもの)が必要だと考える。自分のまちをPRするときには、うちの町はこれがあります、あれもありますと足し算をしていくと結局魅力が薄まり何が魅力かわからなくなってしまう。それよりも何かに絞って集中的に発信することが結果的に効果があるのではないかと考える。</p> <p>シティプロモーションの施策内容にある「移住促進」や「郷土愛の醸成」について、今回の成果指標では評価できないように感じる。メディアに取り上げられた内容や、誰に伝えたい内容なのかによって成果を測るべきではないか。また、今後予測される変化についても、地方移住の動きが治まりつつあるように感じるの見直しを検討されてはどうか。</p> <p>事務事業の「イメージキャラクターPR推進事業」について、かなり頑張っているのはわかるが、今住んでいる市民に掛川の良さを知ってほしいのか、市外の人に掛川に越えてきてほしいのか、目的がわかりにくい。対象者が誰なのか、誰に伝えたいのか対象者を明確にする必要があると感じた。</p>

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
<p>内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シティプロモーションの効果検証については、訪問者数や滞在時間の計測、SNSの分析等を指標とした検証を検討する。</li> <li>・「お茶」を柱とした関連情報を積極的に発信することで「お茶のまち掛川」をイメージできるプロモーションを展開する。</li> <li>・「移住促進」や「郷土愛の醸成」の効果検証については、移住者数や地域活動、イベントへの参加率等を指標とした検証を検討する。</li> <li>・市政に対し親しみが持てるよう、イメージキャラクターを活用し、お茶・観光情報を中心として掛川市のPR事業を推進する。</li> <li>・掛川市が「気になるまち」「行ってみたいなるまち」となるようなコンセプト動画を新たに制作し、広く発信していく。</li> </ul>		





			□評価対象	■総合戦略対象(1-4-2)
事務事業番号	施策の方向名	移住・定住の相談窓口・支援体制の充実	所属課	広報・シティプロモーション課
5-2-2			関係課	こども政策課, 産業労働政策課, 農林課, 都市政策課, 広報・シティプロモーション課
総合計画体系	5	戦略目標名	魅力ある暮らしとホスピタリティにより、選ばれるまち	
	2	個別施策名	協働力によるシティプロモーションと移住・定住の推進	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	各世代がバランスよく住み、お互いが本市に愛着をもって協力し合いながら、地域活動や産業活動が活発に行われています。
施策内容	移住定住の希望者に対応する移住相談窓口では、住宅や就業、子育て等の関連部署や支援組織等と連携し、きめ細やかな相談対応を行います。 あわせて、関係人口を含め、移住・定住の促進や、就業・子育て等を支援する方策を研究・実施していきます。
対象(誰、何)	移住・定住希望者、県外在住の掛川市出身者や学生などを対象とし、特に「若者」や「子育て世代」をメインターゲットとします。
連携主体及び連携の方向性	移住希望者の多様なニーズに対応できるよう、庁内関係課のほか、行政機関、経済団体、住宅関係団体、観光交流関係団体、地域まちづくり関係団体、金融機関などの移住促進施策に関係する機関及び団体や移住者との連携・協力を図り、推進していく。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 相談窓口での相談による移住の件数	件	43.0	43.0	44.0	45.0	45.0	46.0	0.0
	%	A	A	A				
2 移住サイトの閲覧数	件	0.0	0.0	11,241.0	11,457.0	11,673.0	11,889.0	0.0
	%	-	-	B				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」H30:42件「最終」R7:46件「設定」相談窓口利用による移住者数(県内・県外世帯数)。R7は基準値×1.1倍。「時期」年度末 ②「基準」R2:10,809件「最終」R7:11,889件「設定」市HP移住サイト閲覧数。R2年度は市HPリニューアル後4か月より年間件数推計。R7は基準値×1.1倍。「時期」年度末							

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	1,200	750	4,500	3,000	3,000
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	10,518	0	0	0
		一般財源	千円	0	3,068	4,725	11,215	6,994	6,994
事業費計(A)		千円	0	4,268	15,993	15,715	9,994	9,994	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	1.700	1.300	1.300	1.300	1.300
		職員人件費	千円	0	12,628	9,621	9,621	9,621	9,621
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	12,628	9,621	9,621	9,621	9,621	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	16,896	25,614	25,336	19,615	19,615	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルスをきっかけとして社会環境や価値観等が変化しており、それに伴い働き方・暮らし方が多様化している。
今後予想される変化	東京一極集中から豊かな生活を求めて地方分散、地方移住の動きが引き続きみられる。新しい生活様式を見据えた施策の見直しなど、検討を進める必要がある。
市民等のニーズ	これまであまり地方に対して興味のなかった首都圏在住の若者や働き世代が、地方での暮らしや仕事をする事に対し、関心が高まっている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	庁内部署と連携したことにより、移住件数が増加している。
課題	関係課・関係機関・団体・企業等との連携が必要となる。定期的な情報交換等を心掛け、移住希望者に有益な情報提供ができるよう関係構築を図る必要がある。
今後の取組の方向性	地域おこし協力隊を活用した移住者目線での掛川の魅力発信を行う。庁内連携により情報収集を行い移住相談の充実を図る。関係課・関係機関・団体・企業等との連携により移住定住促進を図る必要がある。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	目標達成のためには、掛川市に関心を持つ人を増やすことが必要であるため、地域おこし協力隊等を活用し、広く市の魅力を発信することで市のファンを増やすことができると考える。併せて掛川での暮らしがイメージできる情報発信を心掛けることで、関係人口・交流人口・移住者の増加に繋げる。		



事務事業番号		施策の方向名	ふるさと納税制度を活用した魅力の発信	■外部評価対象	■総合戦略対象(1-4-1)
5-2-3				所属課	産業労働政策課
総合計画体系	5	戦略目標名	魅力ある暮らしとホスピタリティにより、選ばれるまち	関係課	産業労働政策課,企画政策課
	2	個別施策名	協働力によるシティプロモーションと移住・定住の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	各世代がバランスよく住み、お互いが本市に愛着をもって協力し合いながら、地域活動や産業活動が活発に行われています。
施策内容	ふるさと納税制度を利用する市外・県外の方に、本市の食や文化、自然等を体感できる魅力的な体験型返礼品等の充実を図ります。 また、企業版ふるさと納税制度の活用を進め、様々な企業に掛川市のまちづくりに参画していただき、地方創生の推進を図ります。
対象(誰、何)	市外在住者、企業
連携主体及び連携の方向性	・運用ホームページ:ふるさとチョイス(au PAYふるさと納税、セゾンのふるさと納税)、楽天ふるさと納税、さとふる ・クレジット収納:スルガカード株式会社、ラクテンペイイチバ ・返礼品取扱代理店:株式会社これっしかどころ、株式会社さとふる

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 ふるさと納税の体験型返礼品の受付件数	件	229.0	237.0	246.0	254.0	262.0	270.0	0.0
		86.0	104.0	196.0				
		C	C	B				
2								
		-	-	-				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」H30:221件「最終」R7:270件「設定」基準値より毎年3%増を目指す。「時期」年度末							

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳								
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	514,965	488,971	500,000	600,000	650,000	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	514,965	488,971	500,000	600,000	650,000	0
人件費	常勤								
	職員数	人	0.000	1.100	2.600	2.400	2.400	2.400	0.000
	職員人件費	千円	0	8,171	19,242	17,762	17,762	17,762	0
	年次計								
	職員数	人	0.000	1.500	1.800	1.800	1.800	1.800	0.000
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	8,171	19,242	17,762	17,762	17,762	0
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	0	523,136	508,213	517,762	617,762	667,762	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	ふるさと納税制度を利用すると、寄附者は翌年の住民税及び所得税の控除を受けることができ、さらに寄附をした自治体から返礼品を受け取れることから、年々寄附申込者は増加傾向にある。各自治体では寄附金を増やすために、よりお得感のある返礼品を掲載し、自治体間の競争が激化したため、令和元年4月からの法改正により、返礼品基準や返礼品調達額の割合等が定められた。
今後予想される変化	ふるさと納税制度の浸透により、寄附者は増加傾向にあるが、自治体間の競争がより激化し、寄附金額が増加する自治体と寄附金額が減少する自治体の二つに明確に分かれることが予想される。
市民等のニーズ	ふるさと納税の寄附金は、地震・津波対策や福祉の充実等の市の事業に充当されているため、市民サービスの向上につながると考えられる。また、掛川市内での体験型返礼品があるため、市を訪れる人口の増加や地域の活性化につながる。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
体験型返礼品等を通じて掛川との「関係性」を持ってもらうとともに掛川の魅力発信を行った。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要なのか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要なのか？成果指標の目標値の見直しは必要なのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
新型コロナウイルス感染症の影響で移動が制限されたため、令和2年度、3年度は計画とはかけ離れた数値となったが、体験型返礼品の増加に努めたことや新型コロナウイルスの規制緩和等により、令和4年度の受付件数は伸びており、今後は計画に沿った数値に近づいて行く予想し、目標値の見直しは行わない。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
新型コロナウイルス感染症の規制緩和等により、体験型返礼品申込者が増加傾向となっている。	
成果指標の達成状況と要因	新型コロナウイルス感染症の規制緩和等により、体験型返礼品の申込み件数が増えている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>魅力ある体験型返礼品の増加と提供事業者の開拓。</li> <li>企業版ふるさと納税の募集事業の増加及び寄附金額の増加。</li> </ul>
今後の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>体験型返礼品の増加に努めて行く。</li> <li>企業版ふるさと納税については、ソフト・ハード事業ともに寄附金額を増やせる事業を増加させる。</li> </ul>
外部評価	2022年は県内で金額が10位で件数が6位ということで健闘されていると思う。お茶やメロンなどのモノの返礼品だけでなく、体験型の商品も増やしていくという方向性はとても良いことだと考える。掛川ならではの、掛川でなくてはできないことを提供する、例えば掛川三城の城主に一日なれるとか、天浜線の車両に家族の写真を大きくラッピングして一日天浜線に乗ってもらえるとか、突飛でとんがっているけれど、ちょっと変り種のようなものも考えてはどうか。売れ筋にならなくても、どこに納税しようか考えている方には、引っかかるフックの一つになり得るのではないかと。ふるさと納税は、返礼品を求めて掛川のことを知ってもらい、体験型で掛川に来ていただき、掛川の良さを知ってもらうことの「きっかけ」ではないかと思う。一度来ていただいたら2度目のアプローチがとても重要になる。ただ来てもらうだけではなく、2度3度来てもらえる仕組みが必要と考える。企業版ふるさと納税については、対象事業を増やすのは認可が必要でなかなか難しいと思うが、魅力的な事業をお願いしたい。またトップセールスによるところが大きいと考えられるので、市長の頑張り期待したい。

5. 今後の方向性(Action)

【産業労働政策課】

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	農作物をはじめ、工業製品による返礼品と体験型返礼品の増加に力を入れて取り組んでいる。変り種の体験型返礼品のアイデアとして、天竜浜名湖鉄道1日貸切運行、1日掛川城主体験プラン、掛川城天守閣1泊券、オーケストラ出前生演奏、1日市長体験、1日警察署長体験、1日駅長体験等の検討を行った経緯はあるが、総務省が定める返礼品基準に合致しない等の理由で返礼品に登録できていないものもある。これらを含む体験型返礼品の増加について引き続き検討していく。また、再度訪れていただく仕組み作りについても関係課等と協力し研究していく。		

【企画政策課】

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	魅力的な企業版ふるさと納税制度を活用した事業については、環境保全や脱炭素社会の実現等、SDGsの達成に資する事業、企業の人材育成を応援するプロジェクト、地域の特産品や観光資源を活用し、産業振興や観光施策の充実に繋げる事業のほか、市民のチャレンジを応援する事業等、掛川市ならではの事業を幅広く検討していく。また、企業版ふるさと納税は、地方を応援するという観点から、トップセールスは大変有効であると考えていることから、今後も市長自らが直接訪問して企業との信頼関係を築いていく。		





事務事業番号 6-1-1		施策の方向名	総合的な防災・減災体制の確立	■外部評価対象 ■総合戦略対象(4-1-1)	
				所属課	危機管理課
総合計	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	関係課	福祉課,健康医療課,基盤整備課,土木防災課,危機管理課,大東支所,大須賀支所
団体体系	1	個別施策名	自助・共助・公助による防災・減災対策の強化		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	自助による防災対策が強化され、共助・公助による防災力強化及び災害時の迅速な救出救護活動により、各種災害での死亡者がいません。
施策内容	あらゆる自然災害による死亡者ゼロを目指し、「掛川市地震・津波対策アクションプログラム2014」や「掛川市国土強靱化地域計画」を全庁横断的に取り組むとともに、「掛川市防災意識の高いまちづくりを推進する条例」に掲げているように、市民、地域、事業者等と協働ですべての自然災害について防災・減災対策を推進します。また、要支援者対策や外国人対策、防災への女性の参画を進めます。あわせて、「掛川市地域防災計画」や「掛川市防災ガイドブック」を見直すとともに、災害対策本部体制の充実を図り、感染症対策を踏まえた防災資機材等の整備を進め災害時に備えます。
対象(誰、何)	市民
連携主体及び連携の方向性	市、市民、地域、事業者等との協働によりすべての自然災害について、防災・減災対策を推進していく。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 国土強靱化の目標値達成率	%	80.0	84.0	88.0	92.0	96.0	100.0	0.0
		80.3	82.4	83.2				
		A	B	B				
2 国土強靱化の目標値達成項目	項目	122.0	125.0	125.0	126.0	126.0	126.0	0.0
		98.0	103.0	104.0				
		B	B	B				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」「最終」R7:126/126項目							

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	国庫支出金	千円	0	54,722	52,229	47,400	47,400	47,400	0
	県支出金	千円	0	7,912	17,098	34,365	21,292	21,292	0
	地方債	千円	0	25,400	30,800	44,400	33,100	33,100	0
	その他	千円	0	63,657	29,336	32,936	11,532	11,532	5,000
	一般財源	千円	0	94,634	218,614	44,026	33,184	33,184	5,000
	事業費計(A)	千円	0	246,325	348,077	203,127	146,508	146,508	10,000
人件費	常勤職員数	人	0.000	3.319	6.700	6.650	6.650	6.650	0.700
	常勤職員人件費	千円	0	23,911	48,105	47,735	47,735	47,735	5,181
	年次計職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	年次計職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)	千円	0	23,911	48,105	47,735	47,735	47,735	5,181	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	0	270,236	396,182	250,862	194,243	194,243	15,181	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	近年、地震災害に加え、全国で台風や集中豪雨などの風水害や土砂災害による甚大な被害が、毎年のように発生している。
今後予想される変化	これまでの地震対策に加え、風水害対策も強化していく必要がある。
市民等のニーズ	市民の防災・減災への意識は全体的に高まっており、ニーズが高い。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	地震・津波対策アクションプログラムに基づき、防災・減災対策事業が概ね計画どおりに進捗できている。
課題	あらゆる自然災害による死亡者ゼロを目指した、地域防災力の強化や家庭内の安全対策、要支援者対策などの推進が必要とされている。
今後の取組の方向性	地域や家庭での防災力を高めるため、今後も市民や地区への啓発を推進し、地域で防災活動する人勢の育成や次世代への防災教育、防災への女性の参画を進めていく。
外部評価	事務事業「急傾斜地崩壊対策事業」に関して、当該事業の周知活動を継続的に行うことで、必要な箇所においては、今後もさらに整備率の向上が期待できるのではないかと考える。

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト削減
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	急傾斜地崩壊対策事業について、引き続き周知活動を行い、整備率の向上に努める。今後も、地域や家庭での防災力の底上げのため、地域で防災活動する防災リーダー等の人材育成を継続的に進めていく。これらソフト・ハードの両側面から対策を継続実施し、あらゆる自然災害に対し死亡者ゼロを目指していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
災害時要援護者支援体制の構築	5,461	6,744	6,744	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	650	4,154	4,154			
	4,811	2,590	2,590			
	0	0	0			
福祉避難所の整備と運営	3,240	6,374	6,374	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	650	4,154	4,154			
	2,590	2,220	2,220			
	0	0	0			
急傾斜地崩壊対策事業	9,742	43,201	13,701	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	7,522	39,500	10,000			
	2,220	3,701	3,701			
	0	0	0			
土砂災害対策事業	1,483	1,480	1,480	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	3	0	0			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
アクションプログラム及び国土強靱化計画の 推進	2,220	2,220	2,220	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
津波災害警戒区域の指定	740	740	740	目的再設定	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
地域防災計画等の見直し	3,701	3,701	3,701	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	3,701	3,701	3,701			
	0	0	0			
防災会議の開催事務	816	980	990	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	76	240	250			
	740	740	740			
	0	0	0			
国民保護協議会の開催	980	980	990	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	240	240	250			
	740	740	740			
	0	0	0			
業務継続計画(BCP)の見直し	0	740	740	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	740	740			
	0	0	0			
災害応援協定の推進	7,401	7,401	7,401	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果上昇
	0	0	0			
	7,401	7,401	7,401			
	0	0	0			
津波対策事業	2,368	3,604	3,595	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	148	1,384	1,375			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
風水害・地震・津波対策整備基金	9,907	14,029	2,220	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	7,687	11,809	0			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
備蓄物資及び防災資機材整備事業	41,427	47,499	45,711	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト増 大	成果上昇
	36,246	42,318	40,530			
	5,181	5,181	5,181			
	0	0	0			
管内における地域防災、水防訓練に関する こと	740	740	740	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
公共土木施設災害の被害状況確認及び報告業務に関すること	740	740	740	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
農業施設および農業用施設災害の被害状況確認及び報告業務に関すること	740	740	740	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
地震津波対策寄附金に関すること	740	740	740	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
農業用施設災害における応急復旧工事に関すること	23,536	5,773	740	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	22,796	5,033	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
公共土木施設災害における応急復旧工事に関すること	84,091	10,740	740	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	83,351	10,000	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
河川施設の維持管理に関すること	740	740	740	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
管内における地域防災、水防訓練に関すること	0	0	0	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
公共土木施設災害の被害状況確認及び報告業務に関すること	740	740	3,740	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	0	3,000			
	740	740	740			
	0	0	0			
農業施設および農業用施設災害の被害状況確認及び報告業務に関すること	740	740	2,240	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	0	1,500			
	740	740	740			
	0	0	0			
地震津波対策寄附金に関すること	0	0	0	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
農業用施設災害における応急復旧工事に関すること	23,536	5,773	2,680	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	22,796	5,033	1,940			
	740	740	740			
	0	0	0			
土木施設災害における応急復旧工事に関すること	84,091	10,740	3,740	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	83,351	10,000	3,000			
	740	740	740			
	0	0	0			
公共災害復旧事業(土木用施設)	86,263	80,056	80,056	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	82,562	76,355	76,355			
	3,701	3,701	3,701			
	0	0	0			

			□評価対象	■総合戦略対象(4-1-1)
事務事業番号	施策の方向名	自助を基本とする防災意識・防災力の向上	所属課	危機管理課
6-1-2			関係課	危機管理課
総合計画体系	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	
	1	個別施策名	自助・共助・公助による防災・減災対策の強化	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	自助による防災対策が強化され、共助・公助による防災力強化及び災害時の迅速な救出救護活動により、各種災害での死亡者がいません。
施策内容	防災講座や防災訓練を通じて、自らの命は自ら守るための「家庭の避難計画」作成や家庭内の防災対策推進、食料や衛生用品その他必要品の備蓄等事前の備えについて普及啓発し、自助による防災力の向上を図ります。
対象(誰、何)	
連携主体及び連携の方向性	自助による防災対策が強化するよう、普及啓発し自助による防災力向上を図る

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 家庭の避難計画を策定している市民の割合	%	49.2	59.3	69.5	79.7	89.8	100.0	0.0
	%	46.3	43.4	42.1				
2 災害に備えて水や食糧など非常持ち出し品を準備している市民の割合	%	66.1	72.9	79.7	86.4	93.2	100.0	0.0
	%	66.4	63.0	64.6				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:39.0%「最終」R7:100%「設定」市民意識調査における策定率。「時期」5月 ②「基準」H30:59.3%「最終」R7:100%「設定」市民意識調査における備蓄率。「時期」5月						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	181	3,154	4,662	4,862	4,862	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	362	50,540	53,090	53,940	53,940	0
	一般財源	千円	0	228	3,892	4,231	4,137	4,137	0
	事業費計(A)	千円	0	771	57,586	61,983	62,939	62,939	0
人件費	常勤	人	0.000	0.000	1.100	1.100	1.100	1.100	0.000
	職員数	千円	0	0	8,141	8,141	8,141	2,960	0
	職員人件費	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	職員数	千円	0	0	0	0	0	0	0
	職員人件費	千円	0	0	8,141	8,141	8,141	2,960	0
	人件費計(B)	千円	0	0	8,141	8,141	8,141	2,960	0
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	0	771	65,727	70,124	71,080	65,899	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	南海トラフ地震など大地震発生による被害が想定されている
今後予想される変化	地震対策に加え風水害対策も強化していく必要がある。
市民等のニーズ	市民の防災に対する意識は高まっており、ニーズが高い。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
南海トラフ大地震などの災害時、自助による防災対策の強化により、死亡者を減らすために貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
今後も自助の防災対策や備蓄品などの普及啓発を継続していくことにより、自助による防災力の向上を図る。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
自助による防災力の向上を図る事業が行えている。	
成果指標の達成状況と要因	市民ニーズは高まっており進捗できている。
課題	各家庭の状況によって必要備蓄品が異なり、それぞれの普及啓発が難しい面もある。
今後の取組の方向性	今後も地区への出前講座や研修会等で各家庭で検討し、必要な備蓄品をそろえていくよう普及啓発する。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	令和5年度には、家庭の避難計画デジタル版が追加されることにより、家庭の避難計画策定割合の増加を図る。家庭内の備蓄品や、食料など事前の備えの普及啓発をし、自助による防災力の向上を図る。		



			□評価対象	■総合戦略対象(4-4-3)
事務事業番号	施策の方向名	共助による地域防災力の向上	所属課	危機管理課
6-1-3			関係課	土木防災課, 危機管理課
総合計画体系	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	
	1	個別施策名	自助・共助・公助による防災・減災対策の強化	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	自助による防災対策が強化され、共助・公助による防災力強化及び災害時の迅速な救出救護活動により、各種災害での死亡者がいません。
施策内容	自主防災会防災計画や地区防災計画の策定を推進し、地域での防災意識の向上や防災資機材の充実など事前の備えについて普及啓発するとともに、防災リーダーの養成や家族全員が参加する実践的な防災訓練の実施により、共助による地域防災力の向上を図ります。
対象(誰、何)	市民
連携主体及び連携の方向性	自助・共助による防災力、救出救護活動力の向上

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 自治会に防災リーダー養成講座修了者がいる割合	%	0.0	0.0	85.3	90.2	95.1	100.0	0.0
	%	0.0	0.0	90.0				
2 防災リーダー養成講座初級修了者数	人	900.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0
	%	886.0	991.0	1,076.0				
3 自主防災組織による地域防災訓練の実施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	%	100.0	100.0	100.0				
4 自主防災組織による地域防災訓練の実施数	自主防	238.0	238.0	237.0	237.0	237.0	237.0	237.0
	%	238.0	238.0	237.0				
5 地区防災計画の策定率	%	48.0	59.0	69.0	79.0	90.0	100.0	0.0
	%	37.5	37.5	37.5				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:76.5%「最終」R7:100%「設定」市内自治会数に対し、修了者がいる自治会数の割合「時期」3月 ②「基準」H30:705人「最終」R7:1,000人「設定」令和7年度において、数値目標を達成「時期」3月 ③「基準」H30:100%「最終」R7:100%「設定」令和7年度において、数値目標を達成「時期」3月 ④「基準」H30:238自主防「最終」R7:238自主防「設定」令和7年度において、数値目標を達成「時期」3月 ⑤「基準」H30:38%「最終」R7:100%「設定」令和7年度において、数値目標を達成「時期」3月						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	297	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	9,734	11,483	11,953	9,816	9,816	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	24,394	29,525	38,927	17,635	17,635	0
	一般財源	千円	0	3,438	2,825	9,924	3,512	3,512	0
事業費計(A)		千円	0	37,566	44,130	60,804	30,963	30,963	0
人件費	常勤職員数	人	0.000	0.000	2.100	2.100	2.200	2.200	0.000
	職員人件費	千円	0	0	15,542	15,542	16,282	16,282	0
	年度計職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	0	15,542	15,542	16,282	16,282	0
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	37,566	59,672	76,346	47,245	47,245	0



3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	地震災害に加え大型台風や集中豪雨など甚大な被害が全国的に発生している
今後予想される変化	地震対策に加え風水害対策も強化していく必要がある
市民等のニーズ	市民の防災に関するニーズは高まってきている

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
共助による防災力を強化し、災害時に迅速な救出救護活動により、災害での死亡者を減らすことを目的とする。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
地域での防災意識の向上や防災資機材の充実など事前の備えの普及啓発を行い、共助による地域防災力の向上を図ることを継続していく。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
防災資機材の充実など共助による防災力の向上が行えている。	
成果指標の達成状況と要因	防災リーダー養成講座は募集人員をオーバーし、申し込みがキャンセル待ちになるなど講座への意識関心は非常に高い。
課題	会場の状況により申込者すべてを受け入れることができず、キャンセル待ちが生じる。
今後の取組の方向性	すべての自主防災会に防災リーダー講座修了者がいるよう、いない自主防災会には受講するよう声かけをしていく。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	自主防災会による地域での防災意識向上や資機材の充実を図るとともに、実践的な訓練等を通して地域防災力の向上を推進する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
地区防災計画の作成事業	10,647	14,769	2,960	事業のやり方改善 (効率性改善)	コスト維持	成果上昇
	7,687	11,809	0			
	2,960	2,960	2,960			
	0	0	0			
自主防災会の組織化推進	9,167	13,289	1,480	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	7,687	11,809	0			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
医療救護部会の開催	1,480	1,480	1,480	事業のやり方改善 (効率性改善)	コスト維持	成果上昇
	0	0	0			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
地域防災力強化支援事業	32,977	40,141	34,141	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	27,796	34,960	28,960			
	5,181	5,181	5,181			
	0	0	0			
防災教育の推進事業	5,400	6,667	7,184	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	959	2,226	2,003			
	4,441	4,441	5,181			
	0	0	0			
防災対策推進事業(予算説明書用)	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			

事務事業番号 6-1-4		施策の方向名	原子力災害に関する対策の推進	□評価対象 □総合戦略対象	
				所属課	危機管理課
総合計画体系	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	関係課	危機管理課, 大東支所
	1	個別施策名	自助・共助・公助による防災・減災対策の強化		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	自助による防災対策が強化され、共助・公助による防災力強化及び災害時の迅速な救出救護活動により、各種災害での死亡者がいません。
施策内容	「掛川市原子力災害広域避難計画の方針」の市民等への周知や避難訓練等を実施するとともに、避難経路所運営マニュアルの策定、要支援者対策や冬期対策、渋滞対策など課題の解決に向け、国や県、避難先自治体、関係機関と連携した取組を進めていきます。
対象(誰、何)	市民
連携主体及び連携の方向性	国や県、関係機関と連携し、原子力災害に関する対策を推進していく。

2. 事業実施内容・成果 (Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 市民学習会の開催回数	回	4.0	4.0	3.0	3.0	4.0	8.0	0.0
	%	3.0	3.0	1.0				
2 市民学習会の実施率	%	100.0	100.0	75.0	83.3	91.7	100.0	0.0
	%	75.0	75.0	75.0				
3 原子力防災訓練の開催回数	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0
	%	1.0	1.0	1.0				
4 原子力防災訓練の開催率	%	50.0	60.0	65.0	76.7	88.3	100.0	0.0
	%	50.0	60.0	65.0				
5								
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:2回「最終」R7:8回「設定」市民に対し、原子力災害対策の理解度を上げるため、市民学習会を掛川区域、大東区域、千浜地区、大須賀区域で行う。「時期」7月 ②「基準」H30:50.0%「最終」R7:100%「設定」①と同じ「時期」7月 ③「基準」H30:1回「最終」R7:1回「設定」市民に対し、原子力災害対策の理解度を上げるため、原子力防災訓練を年1回継続して行う。「時期」2月 ④「基準」H30:30.0%「最終」R7:100%「設定」④と同じ「時期」2月						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	149	0	0	0
		県支出金	千円	0	357	791	2,660	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	4,033	5,650	9,013	0	0
		一般財源	千円	0	1,504	1,400	2,749	0	0
事業費計(A)		千円	0	5,894	7,990	14,422	0	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.697	0.800	1.800	1.800	1.800
		職員人件費	千円	0	5,178	5,921	13,322	13,322	13,322
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	5,178	5,921	13,322	13,322	13,322	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	11,072	13,911	27,744	13,322	13,322	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	東日本大震災や各地で発生する地震の頻発化、電気料金の高騰等により、原子力に関する注目が高まっている。
今後予想される変化	各電力事業者において原子力発電所の再稼働に向けた動きがあり、注目は更に高まっていく。
市民等のニーズ	原子力災害に関する対策のため、基礎的な知識や原子力防災の状況などの情報へのニーズが高まっている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
原子力に関して基本的知識の向上とリスクを正しく認識し、市民が自ら考える力を身につける。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
事業計画に基づき、引き続き実施していく。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
原子力防災に取り組むにあたり、市民に対して基礎的知識の普及に適切に努めている。	
成果指標の達成状況と要因	新型コロナの影響により市民説明会が2年連続で中止となり、原子力防災訓練も中止となったことから、達成が遅れている。
課題	避難訓練等を継続して実施するとともに、広域避難における要支援者対策や冬期対策、渋滞対策など課題が多い。
今後の取組の方向性	「掛川市原子力災害広域避難計画の方針」の市民等への周知を継続して実施し、愛知県・富山県への広域避難計画のマニュアル作成等を避難市町村と協議し、進めていく。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト削減
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	引き続き、「掛川市原子力災害広域避難計画の方針」の市民等への周知や避難訓練等を実施するとともに、要支援者対策や冬期対策、渋滞対策など課題の解決に向け、国や県、関係機関と連携した取組を進めていく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
原子力災害避難体制の確立	12,128	16,250	4,441	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	7,687	11,809	0			
	4,441	4,441	4,441			
	0	0	0			
広報安全対策事業	100	6,173	4,441	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト削減	成果維持
	100	1,732	0			
	0	4,441	4,441			
	0	0	0			
原子力市民学習会の開催	100	2,520	2,220	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	100	300	0			
	0	2,220	2,220			
	0	0	0			
浜岡原子力発電所安全対策委員会	740	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
公共用施設維持基金の管理	101	1,321	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	101	581	0			
	0	740	740			
	0	0	0			
支所管内の原子力の防災、安全対策、啓発に関すること	740	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
広報安全等対策事業（予算説明書用）	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			

			□評価対象	■総合戦略対象(4-1-1)	
事務事業番号	6-1-5	施策の方向名	情報発信の強化と相互受信体制の整備	所属課	危機管理課
総合計画体系		戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	関係課	DX推進課, 危機管理課
	1	個別施策名	自助・共助・公助による防災・減災対策の強化		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	自助による防災対策が強化され、共助・公助による防災力強化及び災害時の迅速な救出救護活動により、各種災害での死亡者がいません。
施策内容	被災状況を迅速に確認するためのシステム導入を進めるとともに、自主防災会へ配備したタブレット、同報無線、防災ラジオ、防災メール、SNS、動画配信など情報伝達の多様化を促進し、効果的な活用により双方向の情報交換を図ります。
対象(誰、何)	市民
連携主体及び連携の方向性	同報無線、防災ラジオ、メールおよびSNSなど情報伝達の多様化

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 防災ラジオ配布率	%	73.2	78.5	83.9	89.3	94.6	100.0	0.0
	%	69.7	70.5	69.4				
		B	B	B				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:67.4%「最終」R7:100%「設定」令和7年度において、数値目標を達成「時期」3月						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	526	2,912	874	2,895	2,895	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	1,599	5,051	2,196	3,629	3,619	
		一般財源	千円	0	24,697	27,704	28,694	27,900	27,910	
事業費計(A)		千円	0	26,822	35,667	31,764	34,424	34,424	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	1.400	1.400	1.400	1.400	0.000
		職員人件費	千円	0	0	10,362	10,362	10,362	10,362	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	0	10,362	10,362	10,362	10,362	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	26,822	46,029	42,126	44,786	44,786	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	地震災害に加え、台風や集中豪雨など風水害や土砂災害など甚大な被害が全国的に発生している。
今後予想される変化	地震対策に加え、風水害対策も強化の必要がある
市民等のニーズ	市民の防災に対するニーズは高まっている

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
同報無線やメール、SNSなど情報伝達の多様化を促進する。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
今後も継続し、効果的な活用を図る。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
多様化する情報伝達の効果的な活用が行えている。	
成果指標の達成状況と要因	メールの登録者など概ね進捗している。
課題	例えば、10年後の同報無線などのツール、システムなどがどのように変化していくか、またその情勢に行政として柔軟に対応できるかが疑問である。
今後の取組の方向性	現状ある多様なツールを利用しての情報発信に努める。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	情報伝達の多様化を推進する。また同報無線アナログ波の今後の保守を検討していく。		





			□評価対象	■総合戦略対象(4-1-1)
事務事業番号	施策の方向名	住宅等耐震化の促進	所属課	都市政策課
6-2-1			関係課	都市政策課
総合計画体系	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	
	2	個別施策名	災害に強い住宅や都市基盤施設等の整備	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	住宅、公共施設や都市基盤施設の耐震化により災害に強いまちとなっている。
施策内容	住宅等の耐震化を促進します。特に、旧耐震基準により建設された(昭和56年(1981年)以前)木造住宅や危険なブロック塀については、助成制度の周知を図り耐震化の啓発を進めます。広報かけがわやホームページの他、自主防災会と協働で戸別訪問を実施し、世帯の状況把握と個別の相談に応じるなど、きめ細やかな働きかけを行います。
対象(誰、何)	市民
連携主体及び連携の方向性	市民、国、県、民間事業者

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 住宅の耐震化率	%	86.0	87.0	88.0	89.0	90.0	95.0	0.0
		84.9	85.7	86.0				
	%	B	B	B				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:84.4%「最終」R7:95.0%「設定」R1住宅耐震調査結果を基に総務省「住宅・土地統計調査(住調)」を加味(都市政策課で毎年4月に推計)目標値は掛川市耐震改修促進計画に記載「時期」5年毎						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	18,034	25,437	40,383	37,875	35,634	0
		県支出金	千円	0	12,253	16,203	25,500	24,246	22,566	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	10,002	14,085	14,898	14,898	14,555	0
		一般財源	千円	0	218	0	6,553	5,300	5,081	0
事業費計(A)		千円	0	40,507	55,725	87,334	82,319	77,836	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	1.500	2.100	1.475	1.475	1.475	0.000
		職員人件費	千円	0	11,142	15,542	10,916	10,916	10,916	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	11,142	15,542	10,916	10,916	10,916	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	51,649	71,267	98,250	93,235	88,752	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	昭和56年5月以前の住宅所有者等の高齢化や単身世帯が増加し、住宅の耐震化等に消極的傾向にある。
今後予想される変化	耐震補強等工事を実施するのではなく、安全安心な施設等への入居や住み替え等が進むと予想される。
市民等のニーズ	これまで同様、耐震化等を安心して相談できる窓口の設置や適切な支援（改善）策が求められる。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
市民等の命を守る、地震等に対する事前の取り組みである。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
統計調査ではなく、市の耐震調査結果を反映した耐震化率を指標とした取り組みを継続し、少しでも耐震化率の向上に繋げる。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
令和7年度に県のプロジェクトTOUKA0-0事業が終了するため、市としても現状の事業を完遂する。	
成果指標の達成状況と要因	令和元年度実施した市の耐震調査結果を反映した耐震化率を指標としているが、高齢化や経済的理由により、なかなか耐震化率は伸びない状況。
課題	高齢化や経済的理由による耐震化意識（優先順位）の低下。
今後の取組の方向性	令和7年度に県のプロジェクトTOUKA0-0事業が終了するため、耐震性の無い住宅所有者等への戸別訪問やアンケート調査等により、制度のお知らせと意向確認を実施。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	耐震性の無い住宅所有者等への戸別訪問やアンケート調査等により、制度のお知らせと意向確認を実施し、耐震化の向上を図る。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
わが家の専門家耐震診断事業	10,405	8,249	8,249	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	6,704	6,029	6,029			
	3,701	2,220	2,220			
	0	0	0			
既存建築物耐震性向上事業	740	612	612	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	0	427	427			
	740	185	185			
	0	0	0			
木造住宅耐震補強工事補助事業	45,253	56,962	56,962	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	39,332	52,521	52,521			
	5,921	4,441	4,441			
	0	0	0			
ブロック塀等耐震改修事業	12,647	17,234	17,234	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	9,687	15,014	15,014			
	2,960	2,220	2,220			
	0	0	0			
緊急輸送ルート沿道建築物耐震化事業	1,480	13,398	8,383	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	12,288	7,273			
	1,480	1,110	1,110			
	0	0	0			
がけ地近接危険住宅移転事業	740	1,795	1,795	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	1,055	1,055			
	740	740	740			
	0	0	0			

				□評価対象	■総合戦略対象(4-1-1)
事務事業番号	6-2-2	施策の方向名	水道施設の耐震化と危機管理対策の強化	所属課	水道課
総合計画体系	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	関係課	水道課
	2	個別施策名	災害に強い住宅や都市基盤施設等の整備		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	住宅、公共施設や都市基盤施設の耐震化により災害に強いまちとなっている。
施策内容	事業の財源を確保しつつ、計画に基づいた水道施設の更新、耐震化事業を進めるとともに、需要水量の減少を踏まえ、水道施設の再構築を考慮した事業運営を行います。 また、主要な自己水源6か所に非常用電源を設置するとともに、応急給水体制などの危機管理を充実し、自然災害による被害を最小限に抑えられるよう体制を強化します。
対象(誰、何)	水道利用者
連携主体及び連携の方向性	国・県・民間事業者と連携し、水道施設の計画的な更新と耐震化を図る。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 基幹管路の耐震化率	%	48.2	48.7	50.4	52.1	53.1	54.6	0.0
	%	48.2	48.7	50.5				
	%	A	A	A				
2 基幹施設の耐震化率	%	87.1	90.3	96.8	96.8	100.0	100.0	0.0
	%	87.1	90.3	93.5				
	%	A	A	B				
3 水源施設への非常用電源の整備率	%	83.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	%	83.0	100.0	100.0				
	%	A	A	A				
4 主要配水池における緊急遮断弁の整備率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	%	100.0	100.0	100.0				
	%	A	A	A				
5 水道施設への進入防止対策工事の実施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	%	100.0	100.0	100.0				
	%	A	A	A				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:46.1%「最終」R7:54.6%「設定」掛川市国土強靱化地域計画における達成目標「時期」5月 ②「基準」H30:90.3%「最終」R7:100%「設定」掛川市国土強靱化地域計画における達成目標「時期」5月 ③「基準」H30:83.3%「最終」R7:100%「設定」水源施設への非常用電源の整備率「時期」3月 ④「基準」H30:100.0%「最終」R7:100%「設定」100%を維持する。「時期」 ⑤「基準」H30:76.9%「最終」R7:100%「設定」水道施設への進入防止対策工事の実施率「時期」						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	人口集中地区と人口減少地区といった地域間の水需要変動に対して、配水区域の見直し等が必要。
今後予想される変化	水需要予測により、今後の給水量が減少傾向を示すと想定されることから、施設・管路等の耐震化や老朽化の更新時にはダウンサイジングを含めた施設規模等の更新検討を行い、事業計画に反映する。
市民等のニーズ	安全な水の安定した供給

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
耐震化率の向上につながった。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
国の耐震適合目標値（令和7年度54%、令和10年度60%）を目指し更新していく。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
更新計画に基づき実施し、目標値を達成した。	
成果指標の達成状況と要因	令和2年度に策定した基幹管路更新計画に基づく計画的な更新を実施した。
課題	基幹管路を除く法定耐用年数を超えた施設の更新。
今後の取組の方向性	基幹管路及び主要施設の耐震化を優先的に進める。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	基幹管路及び主要施設の耐震化を優先的に進める。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名				評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				

				□評価対象	■総合戦略対象(4-1-1)
事務事業番号	6-2-3	施策の方向名	下水道施設の耐震化	所属課	下水道課
総合計画体系				6	戦略目標名
	2	個別施策名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	災害に強い住宅や都市基盤施設等の整備	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	住宅、公共施設や都市基盤施設の耐震化により災害に強いまちとなっている。
施策内容	下水道施設の耐震化と、被害の最小化を図る「減災」を組み合わせた対応を進め、将来の汚水処理施設合理化を考慮し、耐震性の劣る処理施設については下水道事業へ編入し施設再編を行います。 また、地震被害によるマンホールの浮上防止、地震、風水害の停電に備えた体制整備を進めます。
対象(誰、何)	市民
連携主体及び連携の方向性	市民、国、県、民間事業者

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 汚水処理施設の耐震化の実施率(23棟/24棟)	%	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	100.0
	%	A	A	A				
2 マンホールの液状化対策整備率	%	31.0	38.0	41.0	41.0	41.0	48.0	61.0
	%	A	A	A				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:96%「最終」R7:96%「設定」R8までに100%にする。「時期」3月 ②「基準」H30:5%「最終」R8:61%「設定」R11までに100%にする。「時期」3月 54基(マンホール浮上防止対策済)/54基(緊急対策計画時基数)+79基(中長期計画時想定基数)						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	119,376	146,400	146,400	146,400	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	112,736	139,800	139,800	139,800	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	12,216	17,293	17,293	17,293	0
事業費計(A)		千円	0	0	244,328	303,493	303,493	303,493	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	1.240	0.800	0.800	0.800	0.750	0.000
		職員人件費	千円	0	9,211	5,921	5,921	5,921	5,551	0
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	9,211	5,921	5,921	5,921	5,551	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	9,211	250,249	309,414	309,414	309,044	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	老朽化する下水道施設の最適整備を検討し、広域化共同化が可能な施設については公共下水道に統合する
今後予想される変化	下水道施設全体のライフサイクルコストの低減を図り、計画的な改築更新を実施
市民等のニーズ	下水道施設を計画的かつ効率的に管理し、持続可能な汚水処理の享受

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 見直しが必要
マンホール浮上防止対策については、掛川市下水道総合地震対策計画（H30-R4）において防災・安全交付金を活用し緊急対策事業として実施した。次期（中長期）計画については未策定である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	継続的に広域化共同化（葛ヶ丘団地の公共下水道への統合）を推進する
課題	計画的な管路施設の改築更新
今後の取組の方向性	葛ヶ丘団地の公共下水道への統合により処理施設を稼働停止（廃止）することにより、施設の耐震化が不要となる
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	広域化共同化事業を推進し、コミュニティプラント葛ヶ丘地区を公共下水道に統合するための管路工事を実施する。また葛ヶ丘地区における不明水対策のため、早期に管路調査を実施することが望ましいと考えられる。次期（中長期）計画である掛川市下水道総合地震対策計画の策定について検討する。		





			□評価対象	■総合戦略対象(4-1-1)
事務事業番号	施策の方向名	橋梁耐震化の推進	所属課	維持管理課
6-2-4			関係課	基盤整備課, 維持管理課
総合計画体系	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	
	2	個別施策名	災害に強い住宅や都市基盤施設等の整備	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	住宅、公共施設や都市基盤施設の耐震化により災害に強いまちとなっている。
施策内容	橋梁耐震化計画に基づき被災時の重要路線である緊急輸送路や広域避難所へ続く主要路線等に架かる橋長15m以上の橋梁において、橋脚の補強及び橋桁の落下防止対策を推進します。
対象(誰、何)	市民
連携主体及び連携の方向性	市民、国、県、民間事業者

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 橋長15m以上で道路ネットワーク上にある橋梁の耐震化率	%	21.0	25.0	22.5	27.7	32.8	38.0	0.0
	%	B	C	B				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」H30:7.0%「最終」R7:38.0%「設定」掛川市国土強靱化地域計画及びアクションプログラムの計画値「時期」6月							

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	147,493	100,166	88,550	117,700	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	108,200	73,600	64,600	86,400	0	0
		その他	千円	0	9,440	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	5,067	9,780	19,850	20,900	0	0
事業費計(A)		千円	0	270,200	183,546	173,000	225,000	0	0	
人件費	年度計	常勤職員数	人	0.000	1.200	1.000	0.750	0.750	0.750	0.000
		職員人件費	千円	0	8,914	7,401	7,401	7,401	7,401	0
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	8,914	7,401	7,401	7,401	7,401	0	
経費	年度計	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	279,114	190,947	180,401	232,401	7,401	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	耐震化の着実な遂行を求められている。
今後予想される変化	橋梁修繕と耐震化のバランス。
市民等のニーズ	有事の安心感。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 見直しが必要
事業費の増加により、整備計画が大きく遅れている。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
橋梁長寿命化と耐震化を維持管理課にて行うことにより、事務の無駄がなくなった。	
成果指標の達成状況と要因	多額の事業費に対し予算確保が困難であり、計画より大きく遅れている。
課題	橋梁1橋に対する耐震補強費が当初の想定より大幅に増加傾向にあり、年次事業計画を見直す必要がある
今後の取組の方向性	・年次事業計画の見直しを検討する
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	事業計画の見直しを検討し、効果的な橋梁耐震化を推進する。		



				□評価対象	■総合戦略対象(4-1-2)
事務事業番号	6-2-5	施策の方向名	海岸防災林強化事業「掛川モデル」と希望の森づくりの推進	所属課	基盤整備課
総合計画体系				関係課	農林課, 維持管理課, 基盤整備課
	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	2	個別施策名	災害に強い住宅や都市基盤施設等の整備		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	住宅、公共施設や都市基盤施設の耐震化により災害に強いまちとなっている。
施策内容	国や県事業との協力・連携により、レベル2津波に対応した高さへ地盤を嵩上げし、防災機能の高い海岸防災林の整備を進めます。また、市民や企業との協働による希望の森づくり事業等により植樹・育樹を推進し、海岸防災林の充実を図ります。さらに、平時には市民や自転車利用者が集い、散策等の森林レクリエーションや交流できる場の創出を図ります。
対象(誰、何)	市民
連携主体及び連携の方向性	市民、国、県、民間事業者との協働により海岸防災林強化事業を推進する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 海岸防災林強化事業「掛川モデル」整備率	%	49.0	59.0	69.0	79.0	87.0	95.0	0.0
	%	44.8	58.4	63.2				
2								
		-	-	-				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:31.0%「最終」R7:95.0%「設定」掛川市国土強靱化地域計画及びアクションプログラムの計画値「時期」6月						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	460,400	581,100	804,300	486,900	344,900	307,300
		その他	千円	0	5,980	5,013	3,100	2,682	2,682	0
		一般財源	千円	0	5,908	1,270	2,312	2,686	2,643	10
事業費計(A)		千円	0	472,288	587,383	809,712	492,268	350,225	307,310	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	2.400	2.300	2.100	2.100	2.100	2.000
		職員人件費	千円	0	17,828	17,022	15,542	15,542	15,542	14,802
		職員数	人	0.000	0.000	0.050	0.050	0.050	0.050	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	17,828	17,022	15,542	15,542	15,542	14,802	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		千円	0	0	0	0	0	0	0	
		千円	0	0	0	0	0	0	0	
経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	490,116	604,405	825,254	507,810	365,767	322,112	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	平成23年3月に発生した東日本大震災を教訓とし、平成25年に静岡県第4次地震被害想定が公表された。これを受け、地震津波による死亡者ゼロを目指した「掛川地震・津波アクションプログラム」が平成26年3月に策定され、その一環として海岸防災林強化事業が推進されている。
今後予想される変化	掛川市海岸線地域ビジョンを踏まえた「掛川潮騒の杜」完成後の利活用の検討。
市民等のニーズ	「掛川潮騒の杜」整備の早期完成と、河川からの津波遡上対策がもとめられる。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	「海岸防災林強化事業」は整備率を成果指標としているが、令和8年度の完了を目的に事業を継続しており、令和4年度末現在で整備率は63.2%である。
課題	市が実施する盛土事業の防災林造成事業は莫大な費用を要す。
今後の取組の方向性	「掛川潮騒の杜」整備の着実な推進と完成後の利活用の検討。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	令和8年度の完了を目的に海岸防災林強化事業「掛川モデル」の整備推進を図る。		



				□評価対象	■総合戦略対象(4-1-1)
事務事業番号	6-2-6	施策の方向名	農業用ため池の耐震化と豪雨災害対応の推進	所属課	農林課
総合計画体系				関係課	農林課
	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	2	個別施策名	災害に強い住宅や都市基盤施設等の整備		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	住宅、公共施設や都市基盤施設の耐震化により災害に強いまちとなっている。
施策内容	農業用ため池の耐震性及び劣化状況調査等により、ため池における災害時の被害想定を把握するとともに、堤体の補強や洪水吐きの流下能力向上等、危険個所の整備を推進します。
対象(誰、何)	市民が安心して生活できる
連携主体及び連携の方向性	国・県と連携した、ため池の耐震・豪雨災害対策事業や市民と連携したため池の管理運用方法の確立

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 震強度の確保及び、豪雨に対応した洪水吐きの改修や緊急放水路等の整	%	22.0	22.0	25.2	33.3	46.3	59.3	67.5
	%	3.3	7.3	11.4				
2 震強度の確保及び、豪雨に対応した洪水吐きの改修や緊急放水路等の整	池	27.0	27.0	31.0	41.0	57.0	73.0	83.0
	%	4.0	9.0	14.0				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:3.2%「最終」R7:59.3%「設定」毎年度の整備済み及び、対策確立済みのため池数累計/市内全防災重点ため池(153池)数のうち、耐震化対策が必要なため池(123池)数「時期」4月 ②「基準」H30:4/123池「最終」R7:73/123池「設定」毎年度の整備済み及び、対策確立済みのため池数累計/市内全防災重点ため池(153池)数のうち、耐震化対策が必要なため池(123池)数「時期」4月						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	62,000	80,500	16,000	16,000	16,000
		地方債	千円	0	20,100	5,800	6,900	6,900	6,900
		その他	千円	0	994	1,025	0	0	0
		一般財源	千円	0	8,305	19,549	10,226	10,226	10,226
事業費計(A)		千円	0	91,399	106,874	33,126	33,126	33,126	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.600	0.700	0.900	0.900	0.900
		職員人件費	千円	0	4,457	5,180	6,660	6,660	6,660
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	4,457	5,180	6,660	6,660	6,660	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	95,856	112,054	39,786	39,786	39,786	



3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	農業が盛んだった昭和の時代に設置された多くの農業用施設について、ほとんどの施設の老朽化が進んでおり、その安全性が心配されている。
今後予想される変化	今後の農業は、少数の担い手農家により一人当たりが広い面積の農地を耕作するかちになる。それに伴い、農業用施設の管理も少数の担い手農家で管理するように変化する。
市民等のニーズ	これまではため池の管理を農業者が受け持ってきたが、農業者数の減少に伴い、農業者だけの管理が困難になってきたため、ため池を安全に管理するためには、地区または市に管理を移管したいとの要望がある。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
総合計画6-②に適合している	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
総合計画の目指す方向に適合している	
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
総合計画の目指す方向に適合している	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果実績につながる事務事業となっている	
成果指標の達成状況と要因	対象のため池の耐震調査及び豪雨調査を実施し、その後に基本設計、実施設計を経てからの工事施工となるため、最初の工事完了までに期間を要する。
課題	対象となる多くのため池が存在し、それぞれに地勢的な状況や老朽化の進行具合が異なるため、最適な事業の実施には優先順位を決定して遂行していく必要がある。
今後の取組の方向性	優先順位に基づき、市が計画的にため池の耐震化と豪雨対策を実施する。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	令和4年度で全てのため池の耐震・豪雨調査の結果が揃う。調査結果を基に改修工事の優先度の順位づけを行う。		



				<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
事務事業番号	6-2-7	施策の方向名	流域治水対策を踏まえた「掛川市総合治水計画」の推進	所属課	土木防災課
総合計画体系				関係課	基盤整備課, 維持管理課, 土木防災課
	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	2	個別施策名	災害に強い住宅や都市基盤施設等の整備		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	住宅、公共施設や都市基盤施設の耐震化により災害に強いまちとなっている。
施策内容	台風や局地的集中豪雨による洪水や浸水に対応するため、河川整備等のハード対策に加え、氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策として、水田や農業用ため池等への雨水貯留の可能性、被害軽減のための対策として、河川水位計の設置やハザードマップの周知など、流域治水対策を踏まえた「掛川市総合治水計画」を早期に策定し、この計画に基づく事業を推進します。
対象(誰、何)	市民
連携主体及び連携の方向性	市民、国、県、民間事業者

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 「掛川市総合治水計画」における浸水被害対策検討箇所(24箇所)の整備率	%	0.0	0.0	4.1	4.1	4.1	12.5	0.0
	%	0.0	0.0	0.0				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		1「基準」H30:0.0%「最終」R7:12.5%「設定」浸水対策実施箇所数/24箇所「時期」5月						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	7,037	7,515	7,752	7,752	7,752	0
		県支出金	千円	0	17,951	10,307	0	0	0	0
		地方債	千円	0	112,700	122,400	224,300	224,300	224,300	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	36,814	38,405	68,440	68,440	65,511	1,811
事業費計(A)		千円	0	174,502	178,627	300,492	300,492	297,563	1,811	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	3.250	3.500	3.500	3.800	3.800	1.000
		職員人件費	千円	0	24,884	25,931	25,906	28,425	28,126	7,402
	年度計	職員数	人	0.000	0.125	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	24,884	25,931	25,906	28,425	28,126	7,402	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	199,386	204,558	326,398	328,917	325,689	9,213	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	全国的に発生する水害の激甚化
今後予想される変化	線状降水帯の発生予測の精度向上
市民等のニーズ	水害に強いまちづくり

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
水害に対応したアクションプログラムの推進であるため	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
令和5年度から具体個別に浸水被害実績箇所（24箇所）のハード事業に着手するため	
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 見直しが必要
令和5年度から具体個別に浸水被害実績箇所（24箇所）のハード事業に着手するため	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
総合治水計画の策定が着実に進んでいるため	
成果指標の達成状況と要因	水害の発生頻度と被災規模
課題	県管理の河川整備促進
今後の取組の方向性	市管理の河川整備と面的な浸水対策
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	台風・豪雨等の自然災害による洪水や浸水による家屋被害等を軽減させるため、河川等の治水対策推進を図る。		



			□評価対象	■総合戦略対象(4-1-1)	
事務事業番号	6-3-1	施策の方向名	救急体制の強化	所属課	消防総務課
総合計画体系				関係課	中央消防署, 南消防署, 消防総務課
	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	3	個別施策名	消防救急の迅速化・高度化の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	消防救急体制の充実により、市民の生命、身体及び財産への被害が最小限に食い止められており、市民から信頼されています。
施策内容	中央消防署への救急係の設置、専従救急隊の増隊による救急体制の充実と効果的な運用により、救命率と社会復帰率の向上を目指します。 また、新たな感染症への対策を踏まえた、救急業務を継続できる体制の確保や、高度化を図るための救急救命士の養成や隊員教育、高規格救急車の整備、医療機関との連携強化を進めるとともに、市民への救命手当の普及と救急車の適正利用の啓発に努めます。
対象(誰、何)	市民、災害等による傷病者
連携主体及び連携の方向性	市と国・県・医療機関などが連携し、市民の安全・安心を保持する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 市民への救命手当の普及	%	56.0	56.9	57.8	58.7	59.6	60.6	0.0
	%	B	A	B				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」R2:55.0%「最終」R7:60.6%「設定」バイスタンダーによる心肺蘇生の実施率「時期」4月							

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	91	271	330	272	0
事業費計(A)		千円	0	91	271	330	272	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	117.000	117.000	117.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	936,000	936,000	936,000	0
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	0	936,000	936,000	936,000	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	91	271	330	272	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子高齢化が進む社会の中、高齢者による救急要請が増えている。 救急体制の充実、早急な救急隊の現場到着の実現により、救命率と社会復帰率の向上が求められている。
今後予想される変化	少子高齢化が加速し、今以上に救急要請件数の増加が見込まれる。
市民等のニーズ	市民の要請時に迅速な出勤と現場到着、適格な処置が求められている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
市民の生命、身体及び財産への被害が最小限に食い止められており、市民から信頼されている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
市民の生命、身体及び財産への被害が最小限に食い止められており、市民から信頼されている。	
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
市民の生命、身体及び財産への被害が最小限に食い止められており、市民から信頼されている。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
市民の生命、身体及び財産への被害が最小限に食い止められており、市民から信頼されている。	
成果指標の達成状況と要因	消防吏員117人の体制を実現することができ、市民の満足度（市民意識調査）の向上につながっていると考えられる。
課題	高齢化が進む社会において、救急件数の増大が見込まれるため、消防体制の維持、向上が必要となる。
今後の取組の方向性	救急業務の高度化を図るため、救急救命士の養成や隊員教育、高規格救急車の配備、医療機関との連携強化を進めるとともに、市民への救命手当の普及と救急車の適正利用の啓発に努める。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	救命士の養成や隊員教育、高規格救急車の配備、医療機関との連携強化、市民への救命手当の普及と救急車の適正利用の啓発に努める等、ポストコロナを見据え救急業務の高度化のための事業を継続していく。		





				□評価対象	■総合戦略対象(4-1-1)
事務事業番号	6-3-2	施策の方向名	消防力(人・機械・水)の充実	所属課	消防総務課
総合計画体系	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	関係課	中央消防署, 南消防署, 消防総務課
	3	個別施策名	消防救急の迅速化・高度化の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	消防救急体制の充実により、市民の生命、身体及び財産への被害が最小限に食い止められており、市民から信頼されています。
施策内容	新たな感染症をはじめ、様々なリスクに耐えられるための体制と、災害対応力の強化を図るため、各署所に必要な人員の配備を行うとともに、消防を担う人材の確保や育成に努めます。 また、資機材や車両の整備、耐震性貯水槽及び消火栓の計画的な整備を進めます。
対象(誰、何)	・消防吏員 ・消防庁舎(付随設備含む)、消防用車両、消防用機材など ・消防水利
連携主体及び連携の方向性	市と国・県が連携し、市民の安全・安心を保持する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 消防救急体制の充実で市民の生命、身体、財産の被害を最小限にする環境が整っている	%	0.0	47.7	53.5	59.3	65.1	71.0	0.0
	%	41.9	54.0	57.5				
2		-	A	A				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		「基準」R2:41.9%「最終」R7:71.0%「設定」市民等意識調査において「満足」「まあ満足」と答えた人の割合「時期」4月						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	56,370	0	0	10,972	13,665	0
		県支出金	千円	0	20,600	2,604	6,846	1,748	13,477	0
		地方債	千円	0	159,100	54,600	108,200	0	0	0
		その他	千円	0	748	158	100	100	0	0
		一般財源	千円	0	95,202	97,568	104,032	227,820	255,430	0
事業費計(A)		千円	0	332,020	154,930	219,178	240,640	282,572	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	117.000	1,287.000	1,287.000	1,287.000	351.000	0.000
		職員人件費	千円	0	869,076	10,155,834	10,225,917	10,225,917	2,737,917	0
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	869,076	10,155,834	10,225,917	10,225,917	2,737,917	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		千円	0	0	0	0	0	0	0	
		千円	0	0	0	0	0	0	0	
経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	332,020	154,930	219,178	240,640	1,148,489	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新たな建築物の増加、予測不可能な自然災害の発生により、災害の複雑・高度化が懸念されている。
今後予想される変化	過去にない災害の発生が懸念される。
市民等のニーズ	例年発生するような災害時、過去にない災害時、甚大な被害が見込まれる災害時に常時と変わらない安全・確実・迅速な対応が求められる。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
安全・確実・迅速な対応ができています。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
安全・確実・迅速な対応ができています。	
成果指標の達成状況と要因	消防力の充実により、市民の生命、身体及び財産への被害が最小限に食い止められており、市民から信頼されている。
課題	既存の常識では予想されない災害や事故が発生する可能性があり、災害対応力の強化が急務となっている。
今後の取組の方向性	既存の庁舎・設備・車両等の維持管理を行うとともに、必要であれば更新、新規配備などを進めていく。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	既存の庁舎・設備・車両等の維持管理を継続していく。 令和5年度は西分署（管理棟）の改修工事を行う。引き続き中央消防署・南消防署の修繕計画の作成、車両の更新について検討、事業を進めていく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
消防救急活動推進事業	19,323	28,789	19,541	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	19,323	28,789	19,541			
	936,000	936,000	936,000			
	0	0	0			
庁舎維持管理事業	42,616	38,521	44,061	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	42,616	38,521	44,061			
	936,000	936,000	936,000			
	0	0	0			
設備維持管理事業	4,767	5,225	6,014	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	4,767	5,225	6,014			
	936,000	936,000	936,000			
	0	0	0			
水利維持管理事業	5,761	3,613	6,942	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	5,761	3,613	6,942			
	936,000	936,000	936,000			
	0	0	0			
車両維持管理事業（消防署）	13,640	16,714	14,543	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	13,640	16,714	14,543			
	936,000	936,000	936,000			
	0	0	0			
消防活動事業	12,247	11,901	12,542	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	12,247	11,901	12,542			
	936,000	936,000	936,000			
	0	0	0			
職員研修事業	2,495	2,621	2,793	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	2,495	2,621	2,793			
	865,917	936,000	936,000			
	0	0	0			
消防用機材整備事業	4,644	2,180	5,030	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	4,644	2,180	5,030			
	936,000	936,000	936,000			
	0	0	0			
車両整備事業	35,886	85,084	70,000	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	35,886	85,084	70,000			
	865,917	865,917	865,917			
	0	0	0			
消防水利整備事業	6,974	15,327	52,588	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	6,974	15,327	52,588			
	936,000	936,000	936,000			
	0	0	0			
救急活動事業	6,572	9,203	6,586	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	6,572	9,203	6,586			
	936,000	936,000	936,000			
	0	0	0			

事務事業番号 6-3-3		施策の方向名	火災予防体制の強化	■評価対象	■総合戦略対象(4-1-1)
				所属課	予防課
総合計画体系	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	関係課	中央消防署, 南消防署, 予防課
	3	個別施策名	消防救急の迅速化・高度化の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	消防救急体制の充実により、市民の生命、身体及び財産への被害が最小限に食い止められており、市民から信頼されています。
施策内容	火災から市民の生命、身体及び財産を守るため、住宅用火災警報器の設置と維持管理を、自治会、消防団と協働して推進します。 また、大型店舗や大規模工場などの防火対象物に対し、予防査察(立入検査)による法令遵守の指導、中高層建築物の防火対策と危険物施設の安全対策の強化に努めます。
対象(誰、何)	市民
連携主体及び連携の方向性	市と企業・市民が連携し、予防体制を強化することで、安全安心なまちづくりを実現する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 火災による死者数	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	%	0.0	0.0	2.0				
2								
		-	-	-				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:0.0人「最終」R7:0人「設定」火災による年間死者数「時期」4月						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	358	893	924	912	912	0
		一般財源	千円	0	273	741	698	710	710	0
		事業費計(A)	千円	0	631	1,634	1,622	1,622	1,622	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	468.000	468.000	468.000	468.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	3,463,668	3,463,668	3,463,668	3,463,668	0
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(B)	千円	0	0	3,463,668	3,463,668	3,463,668	3,463,668	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
		トータルコスト (A)+(B)+(C)	千円	0	631	1,634	1,622	1,622	2,599,373	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	消防救急体制の充実により、市民の生命、身体及び財産への影響が最小限に食い止められている。
今後予想される変化	住宅火災警報器設置の義務化から10年以上が経過しているため、今後機器の取り換えが必要となる。
市民等のニーズ	住宅火災警報器設置率の80%台からの増加は頭打ち傾向となる。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
火災を早期に認知し被害を最小限に抑え、就寝中での火災死者の減少に貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要か？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
設置と維持管理の両面で推進する必要があることから、広報活動やリーフレットの作成等について検討が必要である。	
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要か？成果指標の目標値の見直しは必要か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
ほぼ達成している。コロナ禍による制限がある中でも適切な時期を見計らい活動を行った。	
成果指標の達成状況と要因	防火対象物の予防査察等、地道な活動が成果指標の達成要因となる。
課題	住宅火災警報器設置促進の鈍化と設置後10年経過世帯に対する交換促進
今後の取組の方向性	高齢者世帯及び消防施設から遠隔地区を中心に、住宅用火災警報器設置促進活動を実施する。また、設置済世帯へ、10年経過後の交換を促す。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	高齢者世帯及び消防施設から遠隔地域を中心に、住宅用火災警報器設置促進活動を実施する。また、設置済世帯へ、10年経過後の交換を促す。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
火災予防対策	838	811	811	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	838	811	811			
	865,917	865,917	865,917			
	0	0	0			
防火対象物の安全対策	265	271	271	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	265	271	271			
	865,917	865,917	865,917			
	0	0	0			
危険物施設の安全対策	265	270	270	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	265	270	270			
	865,917	865,917	865,917			
	0	0	0			
住警器の設置推進・適正維持管理	265	270	270	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		成果上昇
	265	270	270			
	865,917	865,917	865,917			
	0	0	0			
予防広報活動推進事業（予算説明書用）	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			

		□評価対象		■総合戦略対象(4-1-1)	
事務事業番号	6-3-4	施策の方向名	消防の広域化・連携・協力		
総合計画体系	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	3	個別施策名	消防救急の迅速化・高度化の推進		
		所属課	消防総務課		
		関係課	予防課, 中央消防署, 南消防署, 消防総務課		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	消防救急体制の充実により、市民の生命、身体及び財産への被害が最小限に食い止められており、市民から信頼されています。
施策内容	市民サービスの向上、人員配備の効率化と充実、消防体制の基盤の強化を目指し、広域における消防救急体制のあり方について検討を進めます。 また、広域化に向けて、近隣消防本部との一部消防業務の応援など、柔軟な連携・協力体制の構築について検討を進めます。
対象(誰、何)	東遠地区3消防本部(掛川市・菊川市・御前崎市)
連携主体及び連携の方向性	東遠地区において将来の広域化を見据え、連携・協力を推進する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 近隣消防本部との連携・協力	%	0.0	0.0	74.9	83.2	91.5	100.0	0.0
	%	0.0	0.0	0.0				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		1「基準」R1:50.0%「最終」R7:100%「設定」消防の連携・協力の実施「時期」4月						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	2,500	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	43,540	42,202	70,431	42,737	42,737	0
事業費計(A)		千円	0	43,540	42,202	72,931	42,737	42,737	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	234.000	234.000	234.000	117.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	1,872,000	1,872,000	1,872,000	936,000	0
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	0	1,872,000	1,872,000	1,872,000	936,000	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		千円	0	0	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	43,540	42,202	72,931	42,737	42,737	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	既存の常識では予想されないよう災害や事故が発生する可能性がある。 また、全国的に消防の広域化が推進されている。
今後予想される変化	小規模な消防本部においては、出動体制、消防車両、専門要員の確保に限界があることや、組織管理や財政運営面での厳しさなど、厳しい消防体制となる可能性がある。
市民等のニーズ	既存の常識では予想されないよう災害や事故時にも、常時と変わらない安全・確実・迅速な消防活動が求められている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
東遠地区3市消防による「連携・協力」に係る協定を締結した。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
柔軟かつ発展的な連携協力を継続していく。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
東遠地区3市消防による「連携・協力」に係る協定を締結した。	
成果指標の達成状況と要因	市民意識調査で高い満足度を確認できており、市民の生命、身体及び財産への被害を最小限に食い止め、市民から信頼されている。
課題	市民サービスの向上、人員配備の効率化と充実、消防体制の基盤の強化を目指し、広域における消防救急体制のあり方について検討を進める必要がある。
今後の取組の方向性	東遠地区3消防本部（掛川市・菊川市・御前崎市）の広域化に向けて、一部消防業務の応援など、柔軟な連携・協力体制の構築を進めていく。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	今後も現在同様に広域化に向けて、近隣消防本部との一部消防業務の応援など、柔軟な連携・協力体制の構築について検討を進めていく。		





事務事業番号		施策の方向名	消防団組織・活動の活性化	<input type="checkbox"/> 外部評価対象 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略対象(4-1-1)	
6-3-5				所属課	消防総務課
総合計画 体系	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	関係課	中央消防署,南消防署,危機管理課,消防総務課
	3	個別施策名	消防救急の迅速化・高度化の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	消防救急体制の充実により、市民の生命、身体及び財産への被害が最小限に食い止められており、市民から信頼されています。
施策内容	地域防災力の要である消防団組織を維持するため、組織再編や分団定数などの検討を進めるとともに、消防団拠点施設の整備、地域性などを考慮した消防ポンプ車の更新や団員の処遇の改善を行います。また、消防団員を確保するため、地域や企業への要請と理解を得ていくことに努めます。 新たな感染症への対策を踏まえ、消防団の能力向上に努めるとともに、地域防災のエキスパートとして自主防災会と連携した消防団活動を推進します。
対象(誰、何)	消防団、水防団
連携主体及び連携の方向性	市と消防団・自主防災会が連携し、地域の安全・安心を保持する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 消防団員定数の確保	%	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
		0.0	0.0	94.0				
		—	—	B				
2		—	—	—				
3		—	—	—				
4		—	—	—				
5		—	—	—				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:100.0%「最終」R7:100%「設定」消防団員定数(803人)に対する充足率「時期」4月						

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	国庫支出金	千円	0	207	70	252	252	252	0
	県支出金	千円	0	11,051	3,000	3,450	3,450	3,450	0
	地方債	千円	0	13,100	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	20,402	20,817	34,062	34,062	34,062	0
	一般財源	千円	0	108,127	126,586	157,338	167,282	167,282	0
	事業費計(A)	千円	0	152,887	150,473	195,102	205,046	205,046	0
人件費	常勤職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	常勤職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年次計職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	年次計職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	152,887	150,473	195,102	205,046	205,046	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子化やコミュニティ意識の希薄化に伴い、消防団員の確保が難しくなっている。
今後予想される変化	少子化やコミュニティ意識の希薄化に伴い、消防団員の確保が難しく、団員の実員の減少が予想される。
市民等のニーズ	団員の多寡に関わらず、起きてしまった災害に対して安全・確実・迅速な行動が求められている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
消防団組織・活動の活性化により市民の生命、身体及び財産への被害が最小限に食い止められており、市民から信頼されている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
適正な指標であるため、見直しと必要はないと考える。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
消防団の能力向上に努め、地域防災のエキスパートとして自主防災会と連携した消防団活動を推進している。	
成果指標の達成状況と要因	消防団の活動認知度を市民意識調査により指標とし、増加が達成できている。
課題	少子化やコミュニティ意識の希薄化に伴い、消防団員の確保が難しくなっており、消防団力を維持することが必須である。
今後の取組の方向性	消防団員の確保・団員の処遇改善、団拠点施設の整備、車両の更新を実施していく。 消防団組織について、令和5年度から消防団再編検討委員会での協議内容を基に地区や分団に説明を行い、基本計画を策定する。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	消防団員の確保・団員の処遇改善、団拠点施設の整備、車両の更新等について、再編を視野に入れ事業を進めていく。 令和5年度から消防団再編検討委員会での協議内容を基に地区や分団に説明を行い、基本計画を策定する。令和6年度から条例改正や車両等の予算要求を進めていく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
消防団員報酬事業	64,720	80,174	80,174	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	64,720	80,174	80,174			
	0	0	0			
	0	0	0			
団員研修事業	53	174	174	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	53	174	174			
	0	0	0			
	0	0	0			
功労者表彰事業	689	908	908	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	689	908	908			
	0	0	0			
	0	0	0			
消防団活動推進事業	28,106	31,576	31,576	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	28,106	31,576	31,576			
	0	0	0			
	0	0	0			
消防団活動事業	38,102	66,515	66,515	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	38,102	66,515	66,515			
	0	0	0			
	0	0	0			
水防団活動事業	2,250	4,575	4,575	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	2,250	4,575	4,575			
	0	0	0			
	0	0	0			
施設維持管理事業	1,391	2,492	2,492	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	1,391	2,492	2,492			
	0	0	0			
	0	0	0			
車両維持管理事業(消防団)	5,714	5,890	5,890	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	5,714	5,890	5,890			
	0	0	0			
	0	0	0			
消防団活性化対策	0	0	0	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果縮小
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
機能別消防団員制度	0	0	0	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
消防団協力事業所表示制度	0	0	0	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
消防団拠点施設整備事業	9,449	0	9,944	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	9,449	0	9,944			
	0	0	0			
	0	0	0			
消防団車両整備事業	0	2,798	2,798	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト増 大	成果上昇
	0	2,798	2,798			
	0	0	0			
	0	0	0			

			<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
事務事業番号	施策の方向名	交通安全教育の充実等による交通安全意識の高揚	所属課	危機管理課
6-4-1				
総合計画体系	6	戦略目標名	関係課	危機管理課, 大東支所, 大須賀支所
	4	個別施策名		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民や地域の交通安全と防犯への意識が高く、交通事故と犯罪が発生し難い、誰もが安心して暮らせるまちづくりが行われています。
施策内容	学校、地域、警察、交通安全協会等の関係機関と連携し、交通安全指導員による交通安全教室を基本に、デジタル技術による仮想体験の導入等、様々な状況に応じた交通安全教育を目指します。特に将来を担う子どもと事故割合の高い高齢者を対象とした交通安全教育を進めます。 また、地域や家庭、職場における交通安全推進活動を支援し、市民の交通安全意識の高揚を図ります。
対象(誰、何)	市民全般
連携主体及び連携の方向性	市、警察、交通安全協会、地域、事業所、学校・幼稚園・保育園、こども園等が、状況に応じて互いに連携し、交通安全教育や周知・啓発活動を推進する。

2. 事業実施内容・成果 (Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 市内人身事故発生件数	件	795.0	780.0	777.0	758.0	739.0	720.0	0.0
	%	589.0 B	620.0 B	559.0 B				
2 子どもの事故傷者数(幼児~中学生)	人	0.0	0.0	80.0	80.0	80.0	80.0	0.0
	%	0.0 -	28.0 -	32.0 C				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:833件「最終」R7:720件「設定」市内人身事故発生件数「時期」5月 ②「基準」H30:76人「最終」R7:80人「設定」子どもの事故傷者数(幼児~中学生)「時期」5月						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	21,249	22,414	29,301	29,792	29,792	0
事業費計(A)		千円	0	21,249	22,414	29,301	29,792	29,792	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	1.197	1.250	1.250	1.250	1.250	0.000
		職員人件費	千円	0	8,892	8,511	9,251	8,511	8,511	0
	年度計	職員数	人	0.000	1.300	1.050	1.050	1.050	1.050	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	8,892	8,511	9,251	8,511	8,511	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	30,141	30,925	38,552	38,303	38,303	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	交通安全に関する法整備や周知活動などにより、交通事故発生件数は減少傾向にある。また、車両の安全性向上や医療の発達により交通死亡事故は社会全体としては減少している。令和元年から令和4年は新型コロナウイルスの影響から、緊急事態宣言や蔓延防止措置により市民が外出を控えたことも交通事故減少の要因となっている。しかし、交通ルールやマナー違反による悪質な交通事故が大きな社会問題となっている。
今後予想される変化	新型コロナウイルス感染症対策の緩和、予防措置などにより社会活動が活発化し外出機会が増えることによる交通事故の増加。高齢者人口の増加に伴う高齢者事故割合の増加
市民等のニーズ	市民意識調査「掛川市のまちづくりについて」の項目では、「交通安全と防犯の意識向上と環境整備」は満足度及び優先度において高い評価項目となっている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
交通事故防止を図る施策であり、安心して暮らせるまちづくりに結びつくものである。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
人身交通事故の発生状況は交通安全施策の指標として最もわかりやすい数値である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
交通安全教育及び意識高揚に資する事業を各種団体と連携した適切な事業が行えている。	
成果指標の達成状況と要因	人身交通事故の発生は、成果指標を下回り達成している状況にある。コロナ禍による社会活動の低下が主な要因と考える。
課題	交通ルール・マナー違反による悪質な交通事故が後を絶たない。 高齢者が関係する交通事故割合が高い。 追突や出会い頭など不注意による事故の割合が高い。
今後の取組の方向性	子どもや高齢者など年代に応じた交通安全教育の推進。 適切な機会を狙った効果的な周知・啓発活動の推進。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	子どもや高齢者など、年代に応じた交通安全教育の推進及び適切な機会を狙った効果的な周知・啓発活動の推進を図る。		



事務事業番号 6-4-2		施策の方向名	交通安全施設の整備と維持管理	□評価対象 □総合戦略対象	
				所属課	維持管理課
総合計画体系	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	関係課	危機管理課, 大東支所, 大須賀支所
	4	個別施策名	交通安全と防犯の意識向上と環境整備		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民や地域の交通安全と防犯への意識が高く、交通事故と犯罪が発生し難い、誰もが安心して暮らせるまちづくりが行われています。
施策内容	市内各自治区からの要望を踏まえ、道路標識、道路標示、横断歩道、カーブミラー、その他安全施設整備を進めます。特に通学路やお散歩ルート(幼稚園)の安全対策については、関係機関と連携し、早期改善に努めます。
対象(誰、何)	道路施設
連携主体及び連携の方向性	自治会、学校、幼稚園、警察、国、民間事業者

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 通学路合同点検結果による対策工事個所数	か所	0.0	0.0	10.0	9.0	9.0	8.0	0.0
	%	0.0	0.0	0.0				
2 市内人身事故発生件数	件	795.0	795.0	777.0	758.0	739.0	720.0	0.0
	%	589.0	620.0	559.0				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:11か所「最終」R7:8か所「設定」通学路合同点検によって確認された危険個所について実施した対策工事の個所数「時期」 ②「基準」H30:833件「最終」R7:720件「設定」市内人身事故発生件数「時期」5月						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	28,154	28,055	28,552	5,450	5,450	0
事業費計(A)		千円	0	28,154	28,055	28,552	5,450	5,450	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.211	0.300	0.300	0.300	0.300	0.000
		職員人件費	千円	0	825	2,220	2,220	2,220	2,220	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	825	2,220	2,220	2,220	2,220	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	28,979	30,275	30,772	7,670	7,670	0	



3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	平成31年5月に発生した大津市交差点での保育園児らが死傷した事故を受け、市民の交通安全対策及び施設への関心が高まっている。
今後予想される変化	今まで以上に、交通安全施設の新設及び補修要望が増加する。 今までは、車輻に対する安全対策が多く実施されてきたが、今後は、車輻通行の利便性を犠牲にしても、歩行者への安全対策が求められる。
市民等のニーズ	歩行者、特に子供や高齢者に視点を置いた交通安全対策を求めている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	事故件数の減少は外出を控える傾向があるためと思われる。
課題	安全施設の維持管理に費用を振り向ける必要がある。
今後の取組の方向性	現在保有している安全施設の適切な管理に努める。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	今後も通学路等を中心に歩行者の安全確保に努めるとともに、計画的な施設更新についても検討する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
支所管内における交通安全施設の設置に関すること	15,507	15,756	1,480	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	14,027	14,276	0			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
支所管内における交通安全施設の設置に関すること	14,767	15,016	6,190	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	14,027	14,276	5,450			
	740	740	740			
	0	0	0			

			<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
事務事業番号	施策の方向名	高齢運転者の事故防止の推進	所属課	危機管理課
6-4-3			関係課	
総合計画体系	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	
	4	個別施策名	交通安全と防犯の意識向上と環境整備	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民や地域の交通安全と防犯への意識が高く、交通事故と犯罪が発生し難い、誰もが安心して暮らせるまちづくりが行われています。
施策内容	高齢者及びその家族から自動車運転の不安に対する相談、安全運転診断等により、免許証の返納及び安全運転等の助言を行い、高齢者が自動車運転に対して選択できる環境整備を図ります。さらに、安全性能技術が高い自動車や運転技術を補う高度な補助機能が備わった自動車の利用促進を図ります。
対象(誰、何)	高齢(75歳以上)運転者
連携主体及び連携の方向性	市、警察、交通安全協会、地域等が互いに連携し、高齢者の交通事故防止対策を推進する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 高齢者人口1000人当たり人身事故関与件数	人	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	0.0
	%	B	B	B				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		1「基準」H30:0.889人「最終」R7:0.5人「設定」高齢者人口100人当たり人身事故関与件数「時期」5月						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	交通安全に関する法整備や周知活動などにより、交通事故発生件数は減少傾向にある。また、車両の安全性向上や医療の発達により交通死亡事故は社会全体としては減少している。令和元年から令和4年は新型コロナウイルスの影響から、緊急事態宣言や蔓延防止措置により市民が外出を控えたことも交通事故減少の要因となっている。しかし、高齢者が関係する交通事故の割合が高い。
今後予想される変化	高齢者人口の増加に伴う高齢者事故割合の増加
市民等のニーズ	市民意識調査「掛川市のまちづくりについて」の項目では、「交通安全と防犯の意識向上と環境整備」は満足度及び優先度において高い評価項目となっている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
交通事故防止を図る施策であり、安心して暮らせるまちづくりに結びつくものである。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
人身交通事故の発生状況は交通安全施策の指標として最もわかりやすい数値である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
財政的、人的支援が適切に行われている。	
成果指標の達成状況と要因	成果指標を達成している。高齢運転者に対する免許証自主返納や安全運転自主宣言等、周知・啓発の機会が社会的に広まっている。
課題	高齢者に関する交通事故割合は他の年代より高く、全体に占める割合は増加傾向にある。
今後の取組の方向性	高齢者及びその家族から自動車運転の不安に対する相談、安全運転診断等により、免許証の返納及び安全運転等の助言を行い、高齢者が自動車運転に対して選択できる環境整備を図る。さらに、安全性能技術が高い自動車や運転技術を補う高度な補助機能が備わった自動車利用の促進を図る。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	高齢者及びその家族から自動車運転の不安に対する相談、免許証の返納及び安全運転等の助言を行い、高齢者の交通事故削減を図る。		



事務事業番号 6-4-4		施策の方向名 防犯体制の強化	□評価対象 □総合戦略対象		
			所属課 危機管理課		
総合計画体系	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	4	個別施策名	交通安全と防犯の意識向上と環境整備		
			関係課	産業労働政策課, 危機管理課, 大東支所, 大須賀支所	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民や地域の交通安全と防犯への意識が高く、交通事故と犯罪が発生し難い、誰もが安心して暮らせるまちづくりが行われています。
施策内容	地域防犯団体やボランティア団体など自主的な防犯活動に取り組む団体の育成を推進し、防犯活動のすそ野を広げるとともに、継続した活動に取り組む支援を行います。警察及び防犯協会、地域等、関係機関との防犯体制の強化を図ります。
対象(誰、何)	市民全般
連携主体及び連携の方向性	警察、掛川地区防犯協会、地域、自主防犯活動組織等と連携し、防犯意識の高揚と支援を進め、防犯体制を強化する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 市内刑法犯罪認知件数	件	425.0	415.0	412.0	401.0	391.0	380.0	0.0
	%	403.0	413.0	301.0				
		B	B	B				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:443件「最終」R7:380件「設定」市内刑法犯罪認知件数「時期」5月						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	106	165	183	151	151	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	11,901	16,304	18,678	17,441	17,441	1,480
事業費計(A)		千円	0	12,007	16,469	18,861	17,592	17,592	1,480	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.997	1.400	1.400	1.400	1.400	0.000
		職員人件費	千円	0	7,406	9,620	9,620	9,620	9,620	0
	年度計	職員数	人	0.000	1.300	2.700	2.700	3.000	2.700	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	7,406	9,620	9,620	9,620	9,620	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	19,413	26,089	28,481	27,212	27,212	1,480	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	掛川警察署管内の刑法犯罪認知件数は、平成15年（2003年）の1,929件をピークに減少傾向にありますが、犯罪種別を見ると空き巣、自転車盗難等の身近な犯罪が多く発生している。また、高齢者を狙った振り込め詐欺等の特殊詐欺は、年々複雑化、多様化、悪質化しており巧妙で新たな手口が次々と現れ、子どもについては、声かけや付きまとい等の不審者事案が後を絶たない。
今後予想される変化	犯罪認知件数が減少しても、身近な犯罪の割合は下がらない。詐欺等の特殊詐欺が巧妙化し被害者の増加が懸念される。
市民等のニーズ	市民意識調査「掛川市のまちづくりについて」の項目では、「交通安全と防犯の意識向上と環境整備」は満足度及び優先度において高い評価項目となっている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
犯罪の被害防止を図る施策であり、安心して暮らせるまちづくりに結び付くものである。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
犯罪認知件数は防犯施策の指標として最もわかりやすい数値である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
防犯体制の強化に資する支援が適切に実施した	
成果指標の達成状況と要因	犯罪認知件数は成果指標を下回っている状況にあり、防犯意識が広く浸透していることが要因と考えられる。
課題	特殊詐欺の被害が後を絶たない
今後の取組の方向性	防犯意識を広めるための周知・啓発活動及び防犯教育や地域やボランティアによる防犯活動を推進する。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	防犯意識を広めるための周知・啓発活動及び防犯教育及び地域やボランティアによる防犯活動を推進する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
防犯意識高揚・団体支援事業	12,416	13,363	13,277	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果縮小
	9,456	10,403	10,317			
	2,960	2,960	2,960			
	0	0	0			
高齢者への詐欺電話対策支援事業	1,480	1,480	1,480	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
支所管内の防犯活動の実践及び啓発に関する事	740	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
支所管内の防犯活動の実践および啓発に関する事	0	0	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
消費生活センター運営事業	8,707	10,115	8,932	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	6,487	7,895	6,712			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
消費生活展事業	1,009	1,048	1,048	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト削減	成果上昇
	269	308	308			
	740	740	740			
	0	0	0			
消費者協会育成支援事業	1,735	1,735	1,735	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	255	255	255			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			



			<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
事務事業番号	施策の方向名	地域防犯力の向上	所属課	危機管理課
6-4-5			関係課	危機管理課
総合計画体系	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	
	4	個別施策名	交通安全と防犯の意識向上と環境整備	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民や地域の交通安全と防犯への意識が高く、交通事故と犯罪が発生し難い、誰もが安心して暮らせるまちづくりが行われています。
施策内容	地域防犯団体及び防犯リーダーによる地域住民を対象とした防犯普及活動を警察及び防犯協会と連携し、推進・支援します。 通学路防犯カメラ設置の推進及び最適な活用を検討します。
対象(誰、何)	自治会、市民全般
連携主体及び連携の方向性	市、地域、警察、掛川地区防犯協会、自主防犯活動組織、防犯リーダー等と互いに連携し、地域の防犯力向上を推進する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 防犯リーダー登録人数	人	103.0	109.0	115.0	120.0	126.0	132.0	0.0
	%	63.0	69.0	75.0				
2 青色パト登録台数	台	B	B	B				
	%	0.0	0.0	172.0	174.0	177.0	180.0	0.0
3		0.0	0.0	83.0				
	%	-	-	C				
4		-	-	-				
	%	-	-	-				
5		-	-	-				
	%	-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:97人「最終」R7:132人「設定」防犯リーダー登録者数各地区4人以上、33地区×4人=132人以上「時期」5月 ②「基準」H30:163台「最終」R7:180台「設定」1割増加と設定「時期」5月						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	75	0	225	300	300
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	7,062	5,243	4,368	6,517	6,517
事業費計(A)		千円	0	7,137	5,243	4,593	6,817	6,817	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.300	0.450	0.450	0.450	0.450
		職員人件費	千円	0	2,228	3,330	3,330	3,330	3,330
		職員数	人	0.000	0.100	0.250	0.250	0.250	0.250
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	2,228	3,330	3,330	3,330	3,330	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	9,365	8,573	7,923	10,147	10,147	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	掛川警察署管内の刑法犯罪認知件数は、平成15年（2003年）の1,929件をピークに減少傾向にあるが、犯罪種別を見ると空き巣、自転車盗難等の身近な犯罪が多く発生している。また、高齢者を狙った振り込め詐欺等の特殊詐欺は、年々複雑化、悪質化しており巧妙で新たな手口が次々と現れ、子どもについては、声かけや付きまとい等の不審者事案が後を絶たない。
今後予想される変化	犯罪認知件数が減少しても、身近な犯罪の割合は下がらない。特殊詐欺が巧妙化し被害者の増加が懸念される。
市民等のニーズ	市民意識調査「掛川市のまちづくりについて」の項目では、「交通安全と防犯の意識向上と環境整備」は満足度及び優先度において高い評価項目となっている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
犯罪の被害防止を図る施策であり、安心して暮らせるまちづくりに結び付くものである。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
地域の防犯力をはかる指標としてわかりやすい数値である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
地域防犯に資する人材育成、施設整備の支援を実施した。	
成果指標の達成状況と要因	防犯リーダーの登録者数は成果資料を上回り達成している状況である。
課題	地域における防犯組織の醸成、防犯リーダーの後継者の確保が難しい状況である。
今後の取組の方向性	防犯施設の設置支援及び防犯の周知・啓発、防犯組織・リーダーの育成を推進する。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	防犯施設の設置支援及び防犯の周知・啓発、防犯組織・リーダーの育成を推進する。		



			■外部評価対象	■総合戦略対象(1-2-1)	
事務事業番号	6-5-1	施策の方向名	中心市街地の活発な人の交流促進と賑わいの創出	所屬課	産業労働政策課
総合計画		6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	関係課
団体体系	5	個別施策名	人が集い、賑わいを生む中心市街地の再形成		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	中心市街地は市の玄関口、歴史・文化を背景とした情報発信地、交通の拠点、商業地及び居住地として、人が集い、賑わいがあふれています。
施策内容	本市の財産である掛川城周辺の地域資源を積極的に活用しながら、「けつら市」や「納涼まつり」など、まちなかに賑わいをもたらす効果的なソフト施策の継続的な実施を推進し、観光客をはじめ、様々な文化活動に市民が積極的に参加できる仕組みを整えます。あわせて、中心市街地居住を推進していくため、都市拠点として都市機能の整備促進を図るとともに、空き物件の解消を推進し、駅前西街区開発事業の終了後には、駅前東街区との相乗効果により、さらなる生活利便性の向上を図ります。
対象(誰、何)	市民全体
連携主体及び連携の方向性	バス・鉄道事業者、地区、商業施設、商工団体、市民団体等と連携し推進しているが、今後、大学等を含めあらゆる主体との連携の可能性を模索していく。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 まちなか交流人口	人	546,015.0	548,312.0	550,609.0	552,906.0	555,203.0	557,500.0	0.0
		332,503.0	396,808.0	419,111.0				
		B	B	B				
2 空き店舗への事業者入居件数(累計)	件	14.0	15.0	16.0	17.0	18.0	19.0	0.0
		15.0	16.0	16.0				
		A	A	A				
3 中心市街地の居住人口	人	1,525.0	1,552.0	1,579.0	1,606.0	1,633.0	1,660.0	0.0
		1,460.0	1,429.0	1,404.0				
		B	B	B				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」H30:543,718人「最終」R7:557,500人「設定」掛川城140,000人、二の丸茶室20,000人、竹の丸15,000人、二の丸美術館 25,000人、セントグラス美術館35,000人、報徳社4,500人、図書館 318,000人「時期」年度末 ②「基準」H30:12件「最終」R7:19件「設定」要件を満たし「空き店舗対策事業」支援出店者の件数 H30 累計12件、以降毎年度1件「時期」年度末 ③「基準」H30:1,498人「最終」R7:1,660人「設定」既居住者1,339人、空き地利用促進事業40人、東街区開発287人、計1,666人「時期」4月1日							

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	15,750	38,080	15,700	82,800	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	14,100	18,600	14,100	87,600	0	0
	その他	千円	0	11,494	11,532	11,528	889	889	0
	一般財源	千円	0	46,448	46,756	50,994	84,249	60,626	0
	事業費計(A)	千円	0	87,792	114,968	92,322	255,538	61,515	0
人件費	常勤職員数	人	0.000	2.620	2.960	2.960	2.960	1.560	0.000
	職員人件費	千円	0	19,462	22,385	22,385	22,385	11,544	0
	非常勤職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	19,462	22,385	22,385	22,385	11,544	0
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	0	107,254	137,353	114,707	277,923	73,059	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	ロシアのウクライナ侵攻による原油や穀物などの物価高騰
今後予想される変化	デジタルを取り入れた生活様式へ移行
市民等のニーズ	掛川城など歴史的な建造物が集積している地区であるため、歴史的価値の高い文化資源の保全、歩行ネットワークの強化により回遊性を高めることで中心市街地の交流人口を増やすこと

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
イベント等の実施により中心市街地の活性化や交流人口の拡大を図る。また空き店舗対策への取組として、補助事業を行っている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要なのか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要なのか？成果指標の目標値の見直しは必要なのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
中心市街地の交流人口の促進及び空き店舗対策について、継続して取り組む必要がある。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
新型コロナウイルスの影響により、一部のイベントが中止となったため、交流人口の促進が困難であった。	
成果指標の達成状況と要因	コロナ禍によるイベント等の自粛により、中心市街地の交流人口の促進が困難であった
課題	人流がコロナ前の状態に戻っていない
今後の取組の方向性	新しい生活様式を取り入れ、多様なイベントを開催することで、中心市街地への人流を増やす取組みを推進する
外部評価	事務事業「掛川城周辺地区まちなみ環境整備事業」に関して、本事業による歩行ネットワークの強化と「中心市街地活性化基本計画」等他事業との相乗効果により、歩いて楽しめる掛川となることを期待する。また、事務事業「南北広場管理事業」に関して、年間を通しては難しいかもしれないが、ボランティア等とイベント的な協働活動なども検討してはどうか。

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	掛川市中心市街地活性化基本計画は令和2年3月までの期間となっており計画期間は終了しておりますが、中心市街地の活性化につながる事業を引き続き継続しており、今後行われるウォークアブル事業や、掛川城周辺地区街なみ環境整備事業とも連携をとり進めていく。南北広場管理事業については、広場管理についてJR東海と協定を結んでおり、清掃や施設の修繕、樹木管理などを行い、駅利用者に支障が出ないように努める。また、サンクン広場においては、条件の範囲内でミュージシャン等の活動を認めており、今後も進めていく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
中心市街地活性化基本計画	5,667	6,498	2,220	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果上昇
	3,447	4,278	0			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
中心市街地の再開発事業	5,667	6,498	2,220	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	3,447	4,278	0			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
新たなビジネススタイル応援補助金	4,187	5,018	5,740	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果上昇
	3,447	4,278	5,000			
	740	740	740			
	0	0	0			
中心市街地活性化推進事業	4,187	5,018	740	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果上昇
	3,447	4,278	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
かけがわ街づくり会社	2,220	2,220	2,220	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果上昇
	0	0	0			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
駅前通り線イベント事業	740	740	740	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
掛川桜ライトアップ	370	370	370	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト削減	成果維持
	0	0	0			
	370	370	370			
	0	0	0			
駐車・駐輪場運営事業、駅前広場及び駅周辺維持管理事業	10,814	13,932	18,958	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	8,594	11,712	16,738			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
掛川城周辺地区まちなみ環境整備事業	49,157	40,300	125,400	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	42,757	33,900	119,000			
	6,400	6,400	6,400			
	0	0	0			
南北広場管理事業	54,235	34,000	119,015	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	49,794	29,559	114,574			
	4,441	4,441	4,441			
	0	0	0			
中心市街地活性化事業推進(予算説明書用)	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
長期償還利子事務(駅周辺施設管理)	110	113	300	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	36	39	226			
	74	74	74			
	0	0	0			
掛川駅周辺施設管理特別会計繰出金事務	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			

				□評価対象	■総合戦略対象(1-2-1)
事務事業番号	6-5-2	施策の方向名	居心地が良く歩きたくなるまち「ウォーカブル推進都市」の構築	所属課	都市政策課
総合計画体系				関係課	産業労働政策課
	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	5	個別施策名	人が集い、賑わいを生む中心市街地の再形成		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	中心市街地は市の玄関口、歴史・文化を背景とした情報発信地、交通の拠点、商業地及び居住地として、人が集い、賑わいがあふれています。
施策内容	まちなかの公共空間を車中心から人中心の空間へ転換し、居心地が良く歩きたくなるまちなかを形成することにより、多様な人々の交流を促し、まちが持つ魅力を向上させ、様々な人を惹きつける好循環を生み出します。また、空間整備にあたり、市民や観光客等の来訪者にも利用しやすいよう、ユニバーサルデザインに配慮し、移動経路のバリアフリー化を推進するなど、歩きやすい歩行空間の実現を目指します。
対象(誰、何)	市民全体
連携主体及び連携の方向性	バス・鉄道事業者、地区、商業施設、商工団体、市民団体等と連携し推進しているが、今後、大学等を含めあらゆる主体との連携の可能性を模索していく。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 中心市街地の歩行者通行量	人	6,170.0	6,286.0	6,344.0	6,479.0	6,615.0	6,750.0	0.0
	%	0.0	4,774.0	5,409.0				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:5,938人「最終」R7:6,750人「設定」平日の歩行者通行量 目標年次推定値 5,033人 東街区利用者 1,277人、西街区利用者 167人、集合住宅居住者 287人、計 6,764人「時期」5月						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	0	0	0	0	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	全国的に人口減少・少子高齢化による市街地のスポンジ・空洞化が進行している一方、郊外における土地利用が徐々に進行しているため、密度が薄い状態で都市が広がっている。また、想定を超える降雨による水害が発生している。
今後予想される変化	上記の社会情勢は、対策を取らない限り今後も続くものと予想される。
市民等のニーズ	魅力があり持続可能な都市あり続けることが求められる。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
多極ネットワーク型コンパクトシティの推進に貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
多極ネットワーク型コンパクトシティの推進に貢献している。	
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
中心市街地の歩行者数は、定量的に成果を確認することができるため、見直しの必要はない。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
事業計画に対し適切な事業者に委託し、計画していた社会実験を実施しており、適切である。	
成果指標の達成状況と要因	令和元年度比で3,424人減、計画値に対し935人マイナスとなった。コロナ禍による外出自粛や人口減少による空き家・空き地・空き店舗等の増加が影響していると思われる。
課題	
今後の取組の方向性	コンパクトシティの形成に向け、都市拠点及び地域拠点を中心に魅力向上に向けた施策の検討を行う。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	まちなかウォークアブル社会実験として、大手門駐車場2時間無料社会実験を実施した。駐車場無料化は、市民等の街中に出かけるきっかけとなる直接の要因には乏しい事が分析できた。このため、次年度も引き続き、まちなかウォークアブル社会実験を継続し、まちが持つ魅力を向上させ、様々な人を惹きつける好循環についての分析を行う。		



6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	評価結果			改革方向性		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	方向性	コスト	成果
	事業費	事業費	事業費			
	人件費 経費	人件費 経費	人件費 経費			

事務事業番号 6-6-1		施策の方向名 多極ネットワーク型コンパクトシティの推進	□評価対象 ■総合戦略対象(1-2-2)		
			所属課 関係課	都市政策課 都市政策課, 土防防災課	
総合計画体系	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	6	個別施策名	快適な都市環境づくりの推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	高度に機能集積された市街地から郊外の農村集落まで、地域それぞれの特性を生かし、デジタル技術を活用した快適な居住環境で、市民が暮らしています。
施策内容	人口減少・少子高齢化など急激な社会動向の変化に対応し、将来にわたって都市を持続させるために、多極ネットワーク型コンパクトシティの都市構造を目指し、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画に基づく都市構造の転換に加え、新しいデジタル技術や人流データを活用したスマートシティの推進及び地域公共交通ネットワークの構築を図ります。
対象(誰、何)	市民全体
連携主体及び連携の方向性	バス・鉄道事業者、地区、商業施設、商工団体、市民団体等と連携し推進しているが、今後、大学等を含めあらゆる主体との連携の可能性を模索していく。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 用途地域内・外の戸建て住宅着工比率(1⑩再掲)(用途内の率)	%	59.0	60.2	61.4	62.6	63.8	65.0	0.0
	%	61.8	65.4	67.2				
2 都市計画により、住宅・商業・農業がバランス良く配置されていると思う市民の割合	%	A	A	A				
	%	0.0	41.5	42.4	43.2	44.1	45.0	0.0
3 居住誘導区域の人口密度又は人口	人/ha	30.8	31.1	31.3	31.6	31.8	32.0	0.0
	%	31.7	31.5	31.6				
4		-	-	-				
5								
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:56.0%「最終」R7:65.0%「設定」用途地域内・外の戸建て住宅着工比率の用途内の率(各年度の建設計画概要書)「時期」年度末 ②「基準」H29:39.8%「最終」R7:45.0%「設定」市民意識調査における肯定的回答者割合R7は10人中4.5人が評価。「時期」5月 ③「基準」H22:30.6人/ha「最終」R7:32.0人/ha「設定」掛川市立地適正化計画の目標値「時期」年度末						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	10,920	62,425	67,500	69,750
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	8,500	67,100	74,200	76,700
	その他	千円	0	76	50	850	573	573	0
	一般財源	千円	0	12,867	29,629	37,539	41,293	42,118	8,550
事業費計(A)		千円	0	12,943	29,679	57,809	171,391	184,391	155,000
人件費	常勤職員数	人	0.000	4.200	4.300	4.300	4.300	4.300	0.000
	職員人件費	千円	0	31,198	31,824	31,824	31,824	31,824	0
	年度計職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	31,198	31,824	31,824	31,824	31,824	0
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	44,141	61,503	89,633	203,215	216,215	155,000

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	全国的に人口減少・少子高齢化による市街地のスポンジ・空洞化が進行している一方、郊外における土地利用が徐々に進行しているため、密度が薄い状態で都市が広がっている。また、想定を超える降雨による水害が発生している。
今後予想される変化	上記の社会情勢等は、対策を取らない限り今後も続くものと予想される。
市民等のニーズ	魅力があり持続可能な都市であり続けることが求められている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
多極ネットワーク型コンパクトシティの推進に貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
コンパクトシティ推進状況が分かるため、適切である。	
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
コンパクトシティ推進状況が分かるため、適切である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
用途地域への居住誘導が進んでおり、適切である。	
成果指標の達成状況と要因	住宅・商業・農業がバランス良く配置されていると思う市民の割合が、前年度比で0.8ポイントプラス、計画値に対し4.4ポイントマイナスとなった。農業の担い手・後継者不足による耕作放棄地の増加、人口減少による空き家・空き地・空き店舗等の増加が影響していると思われる。
課題	
今後の取組の方向性	コンパクトシティの形成に向け、都市拠点及び地域拠点を中心とした都市計画の決定を行う。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	都市計画審議会において、下水道の変更1件についての審議をいただき、適切であるとの回答を得た。また、土地利用承認事業においては、土地利用指導要綱に基づく案件14件、開発行為案件4件について、審査を行った。今後も都市の健全な発展と秩序ある整備を図る。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
都市計画審議会運営事務	840	969	969	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	100	229	229			
	740	740	740			
	0	0	0			
土地利用承認事業	18,054	15,794	15,114	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	3,252	992	312			
	14,802	14,802	14,802			
	0	0	0			
大坂地区まちづくり事業	0	19,100	137,000	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果維持
	0	19,100	137,000			
	0	0	0			
	0	0	0			
都市計画策定事業	40,592	51,093	47,531	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	25,790	36,291	32,729			
	14,802	14,802	14,802			
	0	0	0			
都市計画推進事業	2,015	2,677	2,601	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	535	1,197	1,121			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			

			□評価対象	□総合戦略対象	
事務事業番号	6-6-2	施策の方向名	良好な都市景観の形成	所属課	都市政策課
総合計画体系		6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	産業労働政策課, 都市政策課, 土木防災課
	6	個別施策名	快適な都市環境づくりの推進	関係課	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	高度に機能集積された市街地から郊外の農村集落まで、地域それぞれの特性を生かし、デジタル技術を活用した快適な居住環境で、市民が暮らしています。
施策内容	景観計画に基づき、美しい眺望景観の保全やまとまりのあるまちなみ景観など土地利用特性や現況特性にあわせた景観形成の推進及び屋外広告物の適正な管理による良好な景観形成の推進を図ります。また、歴史的風致維持向上計画に基づき、歴史上価値の高い建造物及びその周辺の市街地が一体となって形成してきた良好な市街地の環境などの維持向上を図ります。
対象(誰、何)	市民全体
連携主体及び連携の方向性	市民、国、県、民間事業者

2. 事業実施内容・成果 (Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 掛川市の景観が良好だと思ふ市民の割合	%	0.0	68.0	69.0	70.0	71.0	72.0	0.0
	%	67.0	65.2	66.5				
2 地域それぞれの特性が生かされた快適な居住環境で市民が暮らしていると思ふ市民の割合	%	0.0	31.7	35.3	38.9	42.5	46.0	0.0
	%	28.1	31.0	32.9				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R2:67.0%「最終」R7:72.0%「設定」市民意識調査で「思う」「まあ思う」と回答した人の割合「時期」5月 ②「基準」R2:28.1%「最終」R7:46.0%「設定」市民意識調査の満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合「時期」5月						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	101,931	60,312	60,600	47,400	39,150	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	113,000	30,400	94,400	57,200	49,600	0
		その他	千円	0	641	916	392	391	284	0
		一般財源	千円	0	35,659	50,904	28,426	10,605	9,912	0
事業費計(A)		千円	0	251,231	142,532	183,818	115,596	98,946	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	3.440	3.820	3.445	3.445	3.445	0.000
		職員人件費	千円	0	29,266	28,271	30,215	30,215	16,615	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	29,266	28,271	30,215	30,215	16,615	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	280,497	170,803	214,033	145,811	115,561	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	本市同様、景観に関する課題が全国的にも増加するなか、平成16年に景観法が制定された。本市は、平成20年5月に景観行政団体（知事同意）となり、平成22年10月には掛川市景観計画を策定した。また、屋外広告物については、インターネットによる情報発信の社会であるが、依然として幹線道路沿いを中心に、案内図板の設置が増加傾向にある。
今後予想される変化	都市計画が成熟し、引き続き景観まちづくりの取り組みが重要になってくるが、人口減少、働き手不足から、空き家・空き地等の増加に伴い景観の悪化が懸念される。また、新エネルギー（太陽光、風力等）政策は当面続くことから、景観との調和が求められる。また、屋外広告物の管理者不在の放置看板の増加による景観の悪化や安全性の低下が危惧される。
市民等のニーズ	コロナ禍で身近で居心地の良い公共空間のニーズが高まっており、その構成要素として良好な景観形成が求められている。また、公衆に対する危害を防止するため、屋外広告物法に基づき規制されているものであり、引き続き適正な規制・誘導が求められている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
良好な景観を形成し、美しいまちづくりを推進することにより①市民の郷土愛を高め、まちの持続的な発展につながる、②交流人口の増加を促進し、地域経済の活性化につながる、③地域コミュニティの再生につながるなどが期待できる。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
良好な景観を形成することで、市民のまちへの愛着や、景観への意識の向上を図ることが必要であり、現在の指標が適当である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
良好な景観形成には、長期的、継続的な取り組みが必要であり、長期的な目的を達成し事業課題の解決に向け進んでいる。	
成果指標の達成状況と要因	掛川市の景観が良好だと思う市民の割合が、前年度比で1.3ポイントプラス、計画値に対し、2.5ポイントマイナスとなった。農業の担い手・後継者不足による耕作放棄地の増加、人口減少による空き家空き地空き店舗棟の増加が影響していると思われる。
課題	
今後の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景観計画に基づく事業者等からの届出に対する審査事務（通年）</li> <li>・静岡県屋外広告物条例に基づく許可事務及び県と連携した違反屋外広告物の指導（通年）</li> </ul>
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	掛川市景観計画に基づく良好な景観形成の誘導を推進する。合わせて、屋外広告物の表示掲出について、静岡県屋外広告物条例に基づき、設置許可・違反指導を行う。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
都市景観形成推進事業	3,133	3,380	3,378	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	173	420	418			
	2,960	2,960	2,960			
	0	0	0			
屋外広告物管理事業	2,289	2,323	2,322	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	69	103	102			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
下垂木地区まちづくり事業	147,433	192,800	124,600	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	138,552	179,200	111,000			
	8,881	13,600	13,600			
	0	0	0			
民間建築物吹付けアスベスト対策事業	740	185	185	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	185	185			
	0	0	0			
放置自転車対策事業	988	1,027	1,008	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	840	879	860			
	148	148	148			
	0	0	0			
建築指導事務	16,217	14,318	14,318	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	2,895	3,216	3,216			
	13,322	11,102	11,102			
	0	0	0			

			<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
事務事業番号	施策の方向名	地籍調査30年プランに沿った事業の推進	所属課	資産経営課
6-6-3			関係課	資産経営課
総合計画体系	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	
	6	個別施策名	快適な都市環境づくりの推進	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	高度に機能集積された市街地から郊外の農村集落まで、地域それぞれの特性を生かし、デジタル技術を活用した快適な居住環境で、市民が暮らしています。
施策内容	地籍調査事業においては、適切な事業区域の設定と調査業務の効率化により、事業の進捗を図るとともに、地籍調査事業以外の測量・調査についても同等以上の成果がある地区として指定を受ける(国土調査法第19条第5項指定制度)ことで、地籍調査30年プランの効率的な事業の推進を図ります。
対象(誰、何)	調査工区内に土地を所有する地権者
連携主体及び連携の方向性	地権者、測量業者と連携し地籍の明確化を図る。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 地籍調査の実施面積	km2	10.0	11.7	13.4	15.2	16.9	18.6	0.0
	%	8.7	9.3	9.7				
		B	B	B				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	「基準」R1:7.61km2「最終」R7:18.63km2「設定」地籍調査事業実績「時期」年度末							

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	29,779	68,493	60,513	68,493	68,493
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	39,230	48,132	42,102	52,495	52,495
事業費計(A)		千円	0	69,009	116,625	102,615	120,988	120,988	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	2.000	2.000	2.000	2.000
		職員人件費	千円	0	0	16,000	16,000	16,000	14,802
		職員数	人	0.000	0.000	4.000	4.000	4.000	4.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	0	16,000	16,000	16,000	14,802	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	69,009	132,625	118,615	144,052	135,790	



3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	地籍調査が行われた地域では、境界や面積など土地に関する登記情報が正確なものに改められ、土地取引の円滑化、災害時の迅速な復旧、街づくりの円滑化や課税の適正化に役立つ。
今後予想される変化	新しい測量手法を利用した地籍調査が考えられる。主に農村部について地主の高齢化、未相続地や所有者不明土地の増加が予想され、立会い等の事業の進捗に影響を及ぼす可能性が大きい。
市民等のニーズ	土地の境界が明確になり、土地取引のトラブル防止や土地利用の円滑化に寄与する。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	新地籍調査30年プランの計画面積46.03k㎡に対し令和4年度末までに9.67k㎡の調査が完了し、完了割合が21.01%となった。
課題	ここ数年、年間の計画面積に対し調査面積が不足しているため、30年プランの達成率が毎年100%を下回っている。
今後の取組の方向性	新地籍調査30年プランの見直し等も視野に入れる。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	民間事業者の国土調査法第19条5項等を推進し、新地籍調査30年プランの計画面積に近づけるよう事業を実施していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
地籍調査30年プランの推進事業	132,624	118,615	144,052	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果維持
	116,624	102,615	120,988			
	16,000	16,000	16,000			
	0	0	0			

			<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
事務事業番号	施策の方向名	住民主体のまちづくりの促進	所属課	生涯学習協働推進課
6-6-4			関係課	生涯学習協働推進課, 大東支所, 大須賀支所
総合計画体系	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	
	6	個別施策名	快適な都市環境づくりの推進	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	高度に機能集積された市街地から郊外の農村集落まで、地域それぞれの特性を生かし、デジタル技術を活用した快適な居住環境で、市民が暮らしています。
施策内容	「掛川市生涯学習まちづくり土地条例」に基づく特別計画協定区域については、地区の現状を踏まえて協定内容を見直すなど、住民が参画する適切な土地利用の誘導を進め快適なまちづくりを推進します。
対象(誰、何)	市民、自治会
連携主体及び連携の方向性	協働のまちづくりの理念に基づき市民、自治会と連携・協力しながら、住民主体による土地利用の誘導を進める

2. 事業実施内容・成果 (Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 住民主体の土地利用計画策定数	か所	23.0	23.0	23.0	23.0	23.0	23.0	0.0
	%	A	A	A				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	「基準」R1:23か所「最終」R7:23か所「設定」地区まちづくり計画の数「時期」年度末							

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	40	31	457	457	457
事業費計(A)		千円	0	40	31	457	457	457	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.281	1.100	1.200	1.200	1.200
		職員人件費	千円	0	2,088	7,401	8,141	8,141	8,141
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	2,088	7,401	8,141	8,141	8,141	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	2,128	7,432	8,598	8,598	8,598	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	条例制定当時と比べ、地価が下落し、人口も減少している。
今後予想される変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少、空き家の増加</li> <li>・土地所有者の高齢化、市外在住者の増加</li> <li>・未相続物件の増加</li> </ul>
市民等のニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民が主体あるいは参画する適切な土地利用によるまちづくり</li> <li>・地域の現状や時代に即した協定内容の見直し</li> </ul>

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
住民主体のまちづくりを促進するための仕組みであり貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
市街化圧力が収束しているため現状の協定数を維持する。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
まちづくり計画協定に基づき当該区域内の行為に対して適切に指導・助言を行った。	
成果指標の達成状況と要因	各地区において、まちづくり委員会を開催し、協定内容を継続している。
課題	土地条例の制定から30年が経過し、地域のまちづくり計画や条例・協定について、本来の目的や理念がうまく理解されないまま引継がれ、地域住民の希薄化が懸念される。
今後の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協定内容に基づき、適切な土地利用を誘導していく。</li> <li>・地域のまちづくり委員会の開催を促進し、地域のまちづくり計画や条例・協定の周知・理解を深める。</li> <li>・市が技術的な助言を行いながら、各地区で時代に即した協定内容の維持、見直し等を行う。</li> </ul>
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	地域のまちづくり委員会において、まちづくり計画や条例について現状を把握していただきながら、時代に即した見直しの必要性について検討を図っていく。		



事務事業番号 6-7-1		施策の方向名	地域公共交通の再構築	□評価対象 ■総合戦略対象(1-2-2)	
				所属課	都市政策課
総合計画体系	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	関係課	都市政策課, 大東支所, 大須賀支所
	7	個別施策名	交通弱者の移動手段の確保		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	交通弱者の移動手段が確保されています。
施策内容	交通事業者、関係市町、県と連携し、各路線の維持・改善を図るなど、地域公共交通全体を考える中で、交通弱者が困らないドア・ツー・ドアを視野に入れた持続可能な地域公共交通の構築を目指していきます。また、自動運転等の実用化を見据え、移動手段の最適化を検討します。
対象(誰、何)	市民
連携主体及び連携の方向性	バス、鉄道事業者、自治会等と連携し、公共交通による各地域とのネットワーク強化を推進する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 公共交通に困らない市民の割合	%	33.8	36.0	38.3	40.5	42.8	45.0	0.0
	%	31.3	24.9	27.8				
	%	B	B	B				
2 交通網が整備されていないことが原因で、住みにくいと感じる市民の割合	%	10.1	9.5	8.9	8.2	7.6	7.7	0.0
	%	9.1	9.1	8.0				
	%	B	B	B				
3 収支率15%を下回る路線数	路線	2.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	%	2.0	2.0	0.0				
4 市内の公共交通を利用した市民の割合	%	30.3	32.2	34.2	36.1	38.1	40.0	0.0
	%	0.0	0.0	22.6				
5	%	-	-	B				
	%	-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:31.5%「最終」R7:45.0%「設定」市民意識調査(「思わない」「あまり思わない」の割合)「時期」5月 ②「基準」H31:10.7%「最終」R7:7%「設定」市民意識調査の否定的回答割合R7は7/100人「時期」5月 ③「基準」H30:2路線「最終」R7:0路線「設定」地域公共交通網形成計画でR3に0路線を目標「時期」8月 ④「基準」H28:28.3%「最終」R7:40%「設定」H28公共交通市民アンケート伸び率「時期」5月						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	35,296	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	39,688	40,805	39,688	20,946	20,946	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	159,155	164,418	201,939	208,965	208,965	0
事業費計(A)		千円	0	198,843	240,519	241,627	229,911	229,911	0
人件費	常勤職員数	人	0.000	2.081	2.700	2.700	1.700	1.700	0.000
	職員人件費	千円	0	15,458	12,441	19,243	11,842	11,842	0
	年度計職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	15,458	12,441	19,243	11,842	11,842	0
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	214,301	252,960	260,870	241,753	241,753	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子高齢化やモータリゼーションの進展や新型コロナウイルス感染症の影響などにより利用者の減少が続き、行政の財政負担が大きくなっている。
今後予想される変化	自動運転等の実用化を見据えた移動手段の検討について、今後、比重を占めていくと予想される。
市民等のニーズ	通勤、通学、通院、買い物など、市民が不便を感じない移動手段の維持確保が求められている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
誰にとっても利用しやすく、都市づくりと連携した持続可能な地域交通の形成に貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 見直しが必要
わかりにくい指標のため変更を予定している。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
鉄道や路線バス、自主運行バスやデマンド型乗合タクシー等の連携を深め、公共交通の維持・活性化を図ることができた。	
成果指標の達成状況と要因	地域公共交通会議及び地域交通協議会の実施により、地域公共交通の改善ができた。また、お達者半額タクシー実証実験第2弾を行い、高齢者のタクシー利用状況について把握することができた。
課題	乗客数の減、運転手のなり手不足
今後の取組の方向性	バス路線の維持改善の検討、地域公共交通会議の運営、地区地域交通協議会の運営、デマンド型乗合タクシーの運行、生活支援車事業管理、地域の実情に応じた交通手段の導入など、公共交通全体におけるより良い移動手段の研究検討を行う。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	持続可能な地域公共交通となるよう、利用者増に向けた施策を推進しつつ、バス車両の小型化による最適化や、収支率等の改善が見込めない場合は、デマンド乗合タクシーに移行することを検討する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
バス交通等対策管理事業	11,428	20,557	7,656	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果上昇
	3,428	5,755	255			
	8,000	14,802	7,401			
	0	0	0			
公共交通施策に関すること	740	740	740	現状維持（従来通 りで特に改革改善 をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
公共交通施策に関すること	0	0	0	現状維持（従来通 りで特に改革改善 をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
バス交通等対策事業	240,791	239,573	233,357	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果上昇
	237,090	235,872	229,656			
	3,701	3,701	3,701			
	0	0	0			



		□評価対象		■総合戦略対象(1-2-2)	
事務事業番号	6-7-2	施策の方向名	必要な既存交通インフラの維持・継続	所属課	都市政策課
総合計画体系	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	関係課	都市政策課
	7	個別施策名	交通弱者の移動手段の確保		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	交通弱者の移動手段が確保されています。
施策内容	広域近隣市町と連携する各路線や天竜浜名湖鉄道等必要な既存交通インフラについて、引き続き、交通事業者、県等と連携し、維持・改善を図ります。また、運転免許返納時のサポート制度を活用し、高齢者の免許返納を促進するとともに、公共交通利用への転換を支援します。
対象(誰、何)	市民
連携主体及び連携の方向性	バスやタクシー事業者、自治会等と連携し、公共交通による各地域とのネットワーク強化を推進する。また、鉄道事業者との連携により魅力ある路線構築に努め、市民や観光客の移動手段を確保する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 公共交通年間輸送人員	人/年	1,565,672.0	1,565,672.0	1,565,672.0	1,565,672.0	1,565,672.0	1,565,672.0	0.0
	%	1,180,045.0	1,210,617.0	1,299,908.0				
2 自主運行バスの年間乗車人数	人/年	323,531.0	328,825.0	334,119.0	339,412.0	344,706.0	350,000.0	0.0
	%	227,430.0	238,697.0	271,802.0				
3 民間路線バスの年間乗車人数	人/年	700,000.0	700,000.0	700,000.0	700,000.0	700,000.0	700,000.0	0.0
	%	572,932.0	566,828.0	583,640.0				
4 天竜浜名湖鉄道市内8駅の年間利用者数	人/年	527,685.0	527,685.0	527,685.0	527,685.0	527,685.0	527,685.0	0.0
	%	378,615.0	404,115.0	443,536.0				
5 観光時や非日常的な移動時の公共交通の利用促進に関する取組件数	件	4.0	5.0	7.0	8.0	9.0	10.0	0.0
	%	7.0	7.0	9.0				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R7:1,565,672人/年「最終」R7:1,565,672人/年「設定」令和9年度乗車人数実績値の維持「時期」10月 ②「基準」H28:318,237人/年「最終」R7:350,000人/年「設定」掛川市地域公共交通網形成計画での基準値H28乗車人数実績値に1.1を乗じた値「時期」18月 ③「基準」H28:706,160人/年「最終」R7:70万人/年「設定」地域公共交通網形成計画の基準値H28を維持「時期」8月 ④「基準」H29天浜線データ ⑤「基準」H28:3件「最終」R7:10件「設定」掛川市地域公共交通網形成計画での目標値の評価指標データ及び資料による「時期」9月						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	47,298	41,955	37,344	36,590	36,590
事業費計(A)		千円	0	47,298	41,955	37,344	36,590	36,590	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.200	0.500	0.500	0.500	0.500
		職員人件費	千円	0	1,486	3,701	3,701	3,701	3,701
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	1,486	3,701	3,701	3,701	3,701	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	48,784	45,656	41,045	40,291	40,291	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子高齢化やモータリゼーションの進展や新型コロナウイルス感染症の影響などにより利用者の減少が続き、行政の財政負担が大きくなっている。 天浜線については、鉄道の維持確保にあたり利用者の僅少により厳しい経営状況にある。県や沿線市町による経営支援をしている。
今後予想される変化	自動運転等の実用化を見据えた移動手段の検討について、今後、比重を占めていくと予想される。 天浜線については、通勤・通学利用者・観光客のみならず、新たな顧客確保に向けた施策による鉄道の維持確保が必要となってくる。
市民等のニーズ	通勤、通学、通院、買い物など、市民が不便を感じない移動手段の維持確保が求められている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
誰にとっても利用しやすく、都市づくりと連携した持続可能な地域交通の形成に貢献している。 天浜線については、掛川市の基幹的公共交通である鉄道を維持するとともに、安全かつ安定した鉄道輸送の確保を図ることができる。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
天浜線については、今後も乗降客数の増減を注視していく。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
鉄道や路線バス、自主運行バスやデマンド型乗合タクシー等の連携を深め、公共交通の維持・活性化を図ることができた。 天浜線については、経営計画に基づいた経営支援であり、支援額も天竜浜名湖鉄道の安定運行に必要な最低限のものである。	
成果指標の達成状況と要因	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は例年の7～8割程度である。
課題	乗客数の減、運転士のなり手不足。 天浜線についても、少子高齢化等による理由で乗客の確保が難しくなる。 また、車両の老朽化により、現在のダイヤを維持できなくなる可能性がある。定期外収入の確保が必要（イベントやグッズ販売等）
今後の取組の方向性	バスやタクシー事業者、地域との連携をはかり、地域の実情に応じた交通手段の導入など、公共交通全体におけるより良い移動手段の研究検討を行う。 また、鉄道事業者との連携により魅力ある路線構築に努め、市民や観光客の移動手段を確保する。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	天浜線については、施設や車両の老朽化が激しく、更新が必要とされるためコストは増大すると考えられる。 利用者の減少により厳しい経営状態にあるなか、新たな経営計画の策定を市町会議で進めていく。		



事務事業番号 6-7-3		施策の方向名	地域住民による主体的な取り組みの支援	□評価対象 □総合戦略対象	
				所属課	都市政策課
総合計画体系	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	関係課	都市政策課, 生涯学習協働推進課
	7	個別施策名	交通弱者の移動手段の確保		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	交通弱者の移動手段が確保されています。
施策内容	地区まちづくり協議会が主体となって運行する高齢者等に主眼を置いた生活支援車について、持続可能な運行を確保するため、協働のまちづくりの理念の浸透による地域活動への参加意欲の高揚や、ドライバー、利用者、地区まちづくり協議会のコミュニケーションによる課題共有を進めるなどして、運行の維持・継続を支援します。
対象(誰、何)	市民
連携主体及び連携の方向性	地区まちづくり協議会が主体となって運行する高齢者等に主眼を置いた生活支援車について、持続可能な運行を確保するため、協働のまちづくりの理念の浸透による地域活動への参加意欲の高揚や、ドライバー、利用者、地区まちづくり協議会のコミュニケーションによる課題共有を進めるなどして、運行の維持・継続を支援します。

2. 事業実施内容・成果 (Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 生活支援者等地域主体による年間輸送人員	件	1,725.0	1,882.0	2,038.0	2,195.0	2,352.0	2,500.0	0.0
	%	A	A	A				
2 車以外の交通手段を利用する75歳以上の高齢者の平日の外出頻度	回/週	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	0.0
	%	—	—	B				
3 運転免許返納者のうち、公共交通割引制度の申請数(5年間合計)	件	2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0	200.0	0.0
	%	B	B	A				
4 公共的課題に主体的に取り組む地区まちづくり協議会の割合	%	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0
	%	B	B	B				
5								
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:1,568件「最終」R7:2,500件「設定」乗車人数実績値R1実績値に対し毎年0.1ずつ増加する値「時期」 ②「基準」H28:2.5回/週「最終」R7:3.0回/週「設定」H28実施の公共交通に係る市民アンケート調査結果に1.2を乗じた値「時期」 市民アンケート調査実施年度末 ③「基準」H28:0件「最終」R7:2,000件「設定」掛川市地域公共交通網形成計画における基準値に対するR3目標値を維持「時期」8月 ④「基準」H28:4団体「最終」R7:10団体「設定」掛川市地域公共交通網形成計画での基準値に対するR3目標値を維持「時期」						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	0	0	0	0	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	掛川市が定義する公共交通空白地はないが、バス路線沿線において、バスの運行本数にばらつきがあり、便数が少ない地域が存在する。また、人口密度が低い地域などでは、バス停から自宅との距離が離れているなど、公共交通の利便性が悪い地域が点在している。
今後予想される変化	自動運転等の実用化を見据えた移動手段の検討について、今後、比重を占めていくと予想される。
市民等のニーズ	通勤、通学、通院、買い物など、市民が不便を感じない移動手段の維持確保が求められている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
誰にとっても利用しやすく、都市づくりと連携した持続可能な地域交通の形成に貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
今後も地域と連携して交通弱者への対応を検討していく	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
鉄道や路線バス、自主運行バスやデマンド型乗合タクシー、生活支援車の連携を深め、公共交通の維持・活性化を図ることができた。	
成果指標の達成状況と要因	地域公共交通会議及び地域交通協議会の実施により、地域公共交通の改善ができた。
課題	バス停や鉄道駅から遠くに居住し、日常の移動に困っている方たちへの移動支援
今後の取組の方向性	バス路線の維持改善の検討、地域公共交通会議の運営、地区地域交通協議会の運営、デマンド型乗合タクシーの運行、生活支援車事業管理、地域の実情に応じた交通手段の導入など、公共交通全体におけるより良い移動手段の研究検討を行う。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	今後も地域との連携を強化し、交通弱者への対策を検討していく。		



			<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
事務事業番号	施策の方向名	自動運転の調査・研究	所属課	都市政策課
6-7-4			関係課	都市政策課, 企画政策課
総合計画体系	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	
	7	個別施策名	交通弱者の移動手段の確保	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	交通弱者の移動手段が確保されています。
施策内容	次世代の人の移動や交通政策として期待される自動運転やMaaS等の実用化を見据え、県や企業等と連携し、未来の市民の移動手段の最適化について調査・研究を進めます。
対象(誰、何)	市民
連携主体及び連携の方向性	静岡県、バス、鉄道事業者、自治会等と連携し、公共交通による各地域とのネットワーク強化を推進する。

2. 事業実施内容・成果 (Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 次世代型移動手段の調査・研究の取り組み	件	2.0	3.0	4.0	5.0	6.0	7.0	0.0
	%	0.0	0.0	1.0				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:1件「最終」R7:7件「設定」毎年1件の増「時期」8月						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子高齢化やモータリゼーションの進展や新型コロナウイルス感染症の影響などにより利用者の減少が続き、行政の財政負担が大きくなっている。
今後予想される変化	自動運転等の実用化を見据えた移動手段の検討について、今後、比重を占めていくと予想される。
市民等のニーズ	通勤、通学、通院、買い物など、市民が不便を感じない移動手段の維持確保が求められている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
誰にとっても利用しやすく、都市づくりと連携した持続可能な地域交通の形成に貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
自動運転をはじめとしたA I技術等の新技術を活用した公共交通の可能性について、調査・研究を進める。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
今後もMaaS（マース）等の新たなモビリティサービスや、自動運転をはじめとしたA I技術等の新技術を活用した公共交通の可能性について、調査・研究を進める必要がある。	
成果指標の達成状況と要因	県や地域公共交通会議、地域の協力により、市内で初となる自動運転実証実験を行った。
課題	一般交通のと混在空間における走行空間の確保や、実走に向けた低コスト化
今後の取組の方向性	MaaS（マース）等の新たなモビリティサービスや、自動運転をはじめとしたA I技術等の新技術を活用した公共交通の可能性について、調査・研究を進める。今後は、市民生活に生かすことができる自動運転実証実験を行う。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	今後も県の自動運転実証実験に協力し、新技術を活用した公共交通の可能性について調査・研究を進める。		





事務事業番号 6-8-1		施策の方向名	魅力的な住宅地の供給と居住誘導区域における住宅の整備促進	□評価対象 □総合戦略対象	
				所属課	都市政策課
総合計画体系	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	関係課	
	8	個別施策名	定住を促進する良質な住宅・住宅地の供給と空き家対策の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	良質な住宅が十分に供給され、誰もが安全で快適な居住環境の中で暮らし、この地に住み続けたいと思う市民が増えています。
施策内容	将来の住宅需要を的確に予測し、民間活力を積極的に生かし、移住・定住の場として選ばれる魅力のある住宅地の供給や住宅環境の整備を図ります。また、市場ニーズに基づく土地区画整理事業の見直しと、地区計画の策定等による良好な環境の整備、都市計画事業の実施や居住誘導の支援を行うなど、用途地域内における低・未利用地の効果的な活用を促進します。
対象(誰、何)	市民全体
連携主体及び連携の方向性	国、県、民間業者

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 用途地域内の戸建て住宅着工比率	%	59.0	60.2	61.4	62.6	63.8	65.0	0.0
	%	61.8	65.4	67.2				
2 居住誘導区域内の土地利用・開発行為許可(宅地造成)の申請件数	件	3.0	4.0	4.0	4.0	5.0	5.0	0.0
	%	0.0	1.0	3.0				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①1「基準」R1:56.0%「最終」R7:65.0%「設定」用途地域内・外の戸建て住宅着工比率の用途内の率(各年度の建設計画概要書)「時期」年度末 ②「基準」H29:3件「最終」R7:5件「設定」適切な立地に住宅地の供給を維持する「時期」年度末						

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	0	0	0	0	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	短時間降水量が増加する傾向にあり、全国的に浸水被害が散発している。
今後予想される変化	想定外の大雨による浸水被害の増加が予測されている。
市民等のニーズ	市民意識調査結果 ・住みやすいと思う理由…災害の心配が少ない 15.8% ・住みにくいと思う理由…災害の心配がある 12.3%

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
周辺地域における災害と紛争の防止、無秩序な市街化の防止、良好な水準の都市形成が図られる。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
指導要綱等により適切な指導ができています。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
民間事業者に対する許認可であることから適切である。	
成果指標の達成状況と要因	用途地域内の戸建て住宅着工比率が、前年度比で1.6ポイント増。また、居住誘導区域内の土地利用・開発行為許可の申請件数においても、前年度比で2.0ポイント増となった。農業の担い手・後継者不足による耕作放棄地の増加、人口減少による空き家・空き地・空き店舗等の増加が影響していると思われる。
課題	
今後の取組の方向性	開発行為、土地利用、砂利採取法案件及び、県土採取等規制条例、県盛土条例案件について、それぞれの基準に基づき審査、助言、指導及び検査を行う。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	開発行為案件4件、土地利用指導要綱案件14件などについて審査を行った。今後も年の健全な発展と秩序ある整備を図る。		



			<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
事務事業番号	施策の方向名	既存市営住宅の適切な維持管理	所属課	都市政策課
6-8-2			関係課	都市政策課, 大東支所, 大須賀支所
総合計画体系	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	
	8	個別施策名	定住を促進する良質な住宅・住宅地の供給と空き家対策の推進	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	良質な住宅が十分に供給され、誰もが安全で快適な居住環境の中で暮らし、この地に住み続けたいと思う市民が増えています。
施策内容	「掛川市営住宅等長寿命化計画」に基づき、効率的かつ効果的な維持管理に努めます。また、住生活基本法の制定や単身高齢者世帯の増加など社会情勢に配慮した住宅の供給を行いながら、住宅確保要配慮者に対するセーフティネットの機能を維持した上で、適正なストックや配置、既存施設の有効活用について検討します。
対象(誰、何)	住まいに困っている方
連携主体及び連携の方向性	国、県、民間事業者

2. 事業実施内容・成果 (Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 市営住宅等全管理戸数に対する入居の割合	%	68.0	68.0	68.0	69.0	69.0	70.0	0.0
	%	65.5	64.4	66.1				
2								
		-	-	-				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:68%「最終」R7:70%「設定」各年度末現在の入居個数/管理戸数「時期」年度末						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	18,101	41,204	48,840	48,675	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	94,019	87,224	89,444	94,889	94,889	0
		一般財源	千円	0	4,350	26,908	60,771	115,720	48,675	0
事業費計(A)		千円	0	98,369	132,233	191,419	259,449	192,239	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	1.381	1.000	1.200	1.200	1.200	0.000
		職員人件費	千円	0	10,258	6,660	8,141	8,141	8,141	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	1.100	0.900	0.900	0.900	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	10,258	6,660	8,141	8,141	8,141	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	108,627	138,893	199,560	267,590	200,380	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本格的な少子高齢化社会、人口・世帯減少社会</li> <li>・住宅セーフティネットの確保</li> <li>・住生活の「質」の向上</li> </ul>
今後予想される変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍等の社会情勢による住宅困窮者の相談増</li> <li>・中長期的には住宅困窮者の世帯数及び世帯人員数（2人未満）の減少</li> </ul>
市民等のニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・困ったときの住宅の受け皿（セーフティネット機能）</li> <li>・居住環境（設備等「質」）の向上</li> </ul>

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
<p>・入居率が向上することで、既存市営住宅の効率的で適正な維持管理に資することができるため。</p>	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
<p>・保証人を2人から1人に見直ししたこと。また、機関保証を選択できるようにしたことを入居しやすくした。しかし、入居率は伸びたが目標達成には至らなかった。見直した内容を周知することで入居率を上げていきたい。</p>	
成果指標の達成状況と要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入居率は伸びたが未達成となった。</li> <li>・民間アパートの供給が十分であること。入居資格と入居希望者のずれが要因と思われる。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市営住宅の意義を踏まえた上で、入居資格と入居希望者のずれの解消が必要である。</li> </ul>
今後の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度から、保証人の人数の見直し、債務保証機関の導入により入居の要件を緩和した。今後は、入居しやすくなるような住生活の「質」の向上を図る。</li> </ul>
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	入居しやすくなるような住生活の「質」の向上を図ることで入居率の向上を図る。		



事務事業番号 6-8-3		施策の方向名	空き家住宅対策の推進	□外部評価対象 ■総合戦略対象(1-4-3)	
				所属課	都市政策課
総合計画体系	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	関係課	都市政策課
	8	個別施策名	定住を促進する良質な住宅・住宅地の供給と空き家対策の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	良質な住宅が十分に供給され、誰もが安全で快適な居住環境の中で暮らし、この地に住み続けたいと思う市民が増えています。
施策内容	増加傾向にある空き家について、「掛川市空家等対策計画」の基本方針に基づき、空き家所有者による適正な管理を促進します。また、地区・地域、民間専門家組織(タスクフォース)、行政が協働、連携して空き家対策に取り組む体制を構築することで、危険空家等の速やかな除却を図るとともに、活用できる物件については地域資源と捉え、活用を促進します。
対象(誰、何)	市民、事業者
連携主体及び連携の方向性	市民、事業者、行政が連携して、空き家対策に取り組む体制を構築する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 空き家率(住宅・土地統計調査)	%	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	12.0	0.0
		13.0	13.0	13.0				
		A	A	A				
2								
		-	-	-				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:13.0%「最終」R7:12.0%「設定」住宅・土地統計調査(住宅・土地統計調査)3軒に1軒は空き家になると推測されているものを、5軒に1軒に留める「時期」5年毎						

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	3,092	0	7,500	7,500	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	270	3,360	3,360	3,360	0
	事業費計(A)	千円	0	6,346	10,331	12,905	27,905	27,905	0
人件費	常勤職員数	人	0.000	2.000	1.500	1.200	1.200	1.200	0.000
	職員人件費	千円	0	14,856	11,102	8,881	8,881	8,881	0
	年次計職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	14,856	11,102	8,881	8,881	8,881	0
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	21,202	21,433	21,786	36,786	36,786	0



3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本格的な少子高齢化社会、人口・世帯減少社会</li> <li>・既存ストック(中古物件等)の利活用</li> </ul>
今後予想される変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家の増加</li> </ul>
市民等のニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全安心な住環境の確保(危険空き家の除去)</li> <li>・空き家問題に関する支援</li> </ul>

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
空き家を活用することで、迷惑空き家や危険な空き家の抑制に繋がりが、ひいては住宅の安定供給と安全で快適な住環境の整備に繋がる。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
空き家の除却に関する補助金を創設することで、危険な空き家の抑制を図ることができる。	
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
空き家率を抑制するためには、空き家の利活用が必要であるため。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
NPO法人かけがわランド・バンクに委託することで空き家の活用につながった。街なか空き店舗活用事業の実施により6店舗のチャレンジに繋がっている。	
成果指標の達成状況と要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次回住宅土地統計調査結果により反映</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所有者が空き家を適切に管理するための啓発が必要</li> <li>・放置して傷んだ空き家の活用は困難</li> </ul>
今後の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO法人かけがわランド・バンクと協働で空き家の活用を促す。</li> <li>・空き家除却補助金を創設し、危険な空き家の抑制に努める。</li> </ul>
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	引き続き危険な空き家の除却や啓発、活用についてNPO法人かけがわランド・バンクに委託し、課題解決を図るとともに、空き家除却に関する補助金を創設し、危険な空き家の抑制に努める。また、街なか空き店舗活用事業「チャレンジBASEなかもち」を適切に運営し、街なかの空き家、空き店舗の活用を促す。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
空き家対策事業	21,433	21,786	36,786	事業のやり方改善 (効率性改善)	コスト増大	成果上昇
	10,331	12,905	27,905			
	11,102	8,881	8,881			
	0	0	0			

			□評価対象	■総合戦略対象(1-4-3)	
事務事業番号	6-9-1	施策の方向名	中山間地域の生活環境保全活動の支援	所属課	農林課
総合計画体系		戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	関係課	生涯学習協働推進課, 観光交流課, 農林課
	9	個別施策名	中山間地域の生活環境の保全と活用		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	中山間地域の豊かな自然環境や歴史・文化、景観が保全され、それらを生かした暮らしや営みが維持されています。
施策内容	中山間地域のコミュニティや集落機能の維持を図るため、地域の団体や担い手等による、美しい景観や豊かな生態系等の生活環境を保全する活動を支援します。
対象(誰、何)	農業者や市民が協働で農業用施設の維持管理を行う。
連携主体及び連携の方向性	農業、農村の有する自然環境の保全、良好な景観形成等の多面的機能の維持・発揮を図るために地域との協働により、地域資源の適切な保全管理を推進する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 多面的機能支払交付金交付対象面積	ha	309.5	309.5	309.5	309.5	309.5	309.5	309.5
	%	309.5	304.5	348.5				
2 中山間地域の人口	人	4,500.0	4,500.0	4,500.0	4,500.0	4,500.0	4,500.0	0.0
	%	4,338.0	4,154.0	4,097.0				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:309.5ha「最終」R7:309.5ha「設定」中山間地域の交付対象面積「時期」年度末 ②「基準」H30:4,506人「最終」R7:4,500人「設定」居住を推進することで中山間地域人口の実績値を維持「時期」年度末						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	100,471	97,671	102,263	100,733	100,733
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	14	15	18	18
		一般財源	千円	0	35,453	34,409	36,570	35,958	35,958
事業費計(A)		千円	0	135,924	132,094	138,848	136,709	136,709	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.600	0.600	0.500	0.600	0.600
		職員人件費	千円	0	4,457	4,441	3,701	4,441	4,441
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	4,457	4,441	3,701	4,441	4,441	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	140,381	136,535	142,549	141,150	141,150	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	農業の機械化、農業や生産技術の向上による作業時間の減少及び耕作者の高齢化などによって、農業者の数は年々減少している。そのため農業の多面的機能により守られてきた農村の環境は、これまでの様に保全することが困難になっている。特に、作業に手間を要する中山間地では変化が著しい。
今後予想される変化	さらに農業者の減少が進むことにより、これまで以上に農村環境が保全されていない地域が増加する。
市民等のニーズ	農業者に集中する地域の保全管理を、多面的機能支払交付金を活用することにより地域で支える。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
掛川市総合計画6-⑨に適合している	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
総計画の目指す方向に適合している	
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
総計画の目指す方向に適合している	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果実績につながる事務事業となっている	
成果指標の達成状況と要因	多面的機能支払交付金の対象面積は、R4年度に1地区の区域が拡大されたことにより増加したが、人口は減少し続けている。
課題	これまで、農業者が、多面的機能支払交付金の組織の役員になり事業を実施してきた。しかし、その役員が高齢化しているため、活動において必要となる申請事務等の作業が困難になる組織が出てきている。
今後の取組の方向性	今後は、さらに地区や非農業者の協力を得ながらの組織体制にシフトしていく必要がある。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	多面的機能支払交付金の活動組織の体制を、農業者中心から地区や非農業者と協力する体制にシフト変更を進める。また、活動組織の広域化について調査研究を実施する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
多面的機能支払交付事業	136,534	142,549	141,150	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	132,093	138,848	136,709			
	4,441	3,701	4,441			
	0	0	0			

事務事業番号		施策の方向名	道路等生活基盤施設の整備	□評価対象 □総合戦略対象	
6-9-2				所属課	土木防災課
総合計画体系	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	関係課	生涯学習協働推進課, 農林課, 土木防災課
	9	個別施策名	中山間地域の生活環境の保全と活用		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	中山間地域の豊かな自然環境や歴史・文化、景観が保全され、それらを生かした暮らしや営みが維持されています。
施策内容	本市における中山間地域の中で、特に、久居島、中西之谷、上西之谷、炭焼、居尻の各地域について、災害時における孤立集落の発生防止及び、都市と山村との交流の促進、生活環境を向上するため、道路等の生活基盤施設の整備を推進します。
対象(誰、何)	市役所と市民
連携主体及び連携の方向性	地域住民と協働で施設整備等を行うことで中山間地域の環境改善を図る。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 辺地幹線道路の改善率	%	16.7	33.3	50.0	66.7	83.3	100.0	0.0
	%	0.0	7.3	11.8				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H28:0.0%「最終」R7:100%「設定」辺地総合整備計画(5ヶ年)における進捗率「時期」年度末						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	12,090	12,715	42,500	25,000	20,000	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	50,300	41,000	83,500	62,500	57,500	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	155	309	206	17,526	17,500	0
事業費計(A)		千円	0	62,545	54,024	126,206	105,026	95,000	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	1.100	1.100	1.400	1.400	1.000	0.000
		職員人件費	千円	0	8,170	5,920	9,000	9,000	7,400	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	8,170	5,920	9,000	9,000	7,400	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	70,715	59,944	135,206	114,026	102,400	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	身近に自然と触れ合える体験が人気上昇
今後予想される変化	辺地地域の過疎化 キャンプ場など自然体験施設の需要
市民等のニーズ	辺地地域においても安全で安心して暮らせる生活

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
市民が不便を感じることなく日常生活を送るために必要な生活道路の整備を計画的に実施している	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
辺地5ヶ年計画に基づく整備達成度を測る指標として適切である	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
概ね計画どおりの成果を達成している	
成果指標の達成状況と要因	辺地5ヶ年計画の事業費
課題	未相続地の用地買収
今後の取組の方向性	安全に通行できる道路整備
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	災害時における孤立集落の発生防止及び都市と山村との交流促進、生活環境向上のため、生活基盤施設の整備を推進する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
辺地総合整備計画事業	1,491	1,626	1,626	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	11	26	26			
	1,480	1,600	1,600			
	0	0	0			
居尻黒俣線改良事業	30,296	106,300	52,220	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	28,076	104,080	50,000			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
高山西之谷線改良事業	17,438	15,010	37,960	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	15,958	12,050	35,000			
	1,480	2,960	2,960			
	0	0	0			
明ヶ島線改良事業	10,717	12,270	22,220	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	9,977	10,050	20,000			
	740	2,220	2,220			
	0	0	0			



事務事業番号		施策の方向名	観光レクリエーション施設の整備	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
6-9-3				所属課	生涯学習協働推進課
総合計画体系	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	関係課	生涯学習協働推進課
	9	個別施策名	中山間地域の生活環境の保全と活用		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	中山間地域の豊かな自然環境や歴史・文化、景観が保全され、それらを生かした暮らしや営みが維持されています。
施策内容	森の都ならこの里や明ヶ島キャンプ場等の活用に加え、民間施設とも連携を図り、交流人口の拡大と施設機能の維持増進による中山間地域の活性化を推進します。
対象(誰、何)	施設利用者
連携主体及び連携の方向性	地区、指定管理者と連携・協力し魅力ある施設づくりに努めるとともに雇用の創出など地域活性化に貢献する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 観光レクリエーション施設の利用者数	人	145,901.0	148,281.0	150,661.0	153,040.0	155,420.0	157,800.0	0.0
	%	103,021.0	131,325.0	139,558.0				
		B	B	B				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:143,521人「最終」R7:157,800人「設定」ならこの里、明ヶ島キャンプ場来客数×1.1「時期」年度末						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	41,500	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	21,698	18,956	13,960	0	0
事業費計(A)		千円	0	63,198	18,956	13,960	0	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.200	0.200	1.600	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	1,486	1,600	1,600	0	0
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	1,486	1,600	1,600	0	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	64,684	20,556	15,560	0	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	・アウトドアブーム（ソロキャンプなど利用方法の多様化、アウトドア人口の拡大）・料金改定に向けR3条例改正実施 ・コロナ禍（利用者の減少、感染リスクの低いキャンプ場の利用者回復、屋内で敬遠される傾向にある温泉館）
今後予想される変化	・公共施設再配置方針において、レクリエーション施設は「原則民営化」の方向性で、「ならこの里」等も「1期譲渡を検討」の方針が示されており、民間譲渡を見据えて検討を進めている。 ・民間譲渡により新たな施設運用や施設整備が行われることで、新規利用者などの利用客数の増加が見込まれる。
市民等のニーズ	・キャンプ場、温泉館の改修・改築及び継続経営 ・地域資源の活用 ・地元との協働によるイベントの実施

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
中山間地域の地域資源である豊かな自然環境を活かし地域の活性化に寄与している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
施設の利用や事業性を評価する上で妥当な数値である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
施設の維持管理や施設運営に対して、指定管理者と情報共有や業務分担・調整が適切に行われている。	
成果指標の達成状況と要因	・アウトドアブームにより好調を維持していたが、コロナ禍の影響から令和2年度以降は目標値を下回り、令和4年度にあっては台風15号の大雨による被害を受け繁忙期に大きな影響を受けた。
課題	・施設の老朽化 ・地域関係者の高齢化 ・条例等による制約
今後の取組の方向性	・民間事業者のノウハウ、活力、アイデア等を活用し、関係者と連携を図り中山間地域の更なる活性化に寄与する。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト削減
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	民間譲渡に向け必要な手続きを進めていく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
ならここの里等管理事業	20,555	15,560	0	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果上昇
	18,955	13,960	0			
	1,600	1,600	0			
	0	0	0			

			□評価対象	■総合戦略対象(4-1-3)
事務事業番号	6-10-1	施策の方向名	国道、県道の整備促進	
6-10-1			所属課	基盤整備課
総合計画体系	6	戦略目標名	関係課	基盤整備課
10	個別施策名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち 活発な交流を支える幹線道路の整備		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民の生活圏や物流の広域化に対応し、渋滞の無い快適な道路交通が確保され、人・もの・情報が活発に行き来しています。
施策内容	広域交通のアクセス向上のため整備が求められている国道、県道について、事業実施主体である国、県に対して、周辺市町と連携し積極的に整備を働きかけるとともに、新規事業化や事業促進を図るため、地区及び地権者との調整を推進します。また、高速道路へのスマートIC設置に向けた検討を、国や県及び関係機関と連携し推進します。
対象(誰、何)	市民
連携主体及び連携の方向性	事業主体である国県が地元自治会や市民と連携し、協力しあうことにより国県道路の整備を推進する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 国県の道路事業着手箇所数	箇所	0.0	14.0	14.0	16.0	18.0	20.0	0.0
	%	0.0	18.0	15.0				
2		-	A	A				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①1「基準」H30:6.0箇所「最終」R7:20.0箇所「設定」掛川市道路整備プログラムにおいて、令和7年度までに国県の道路事業着手を目指す箇所数「時期」5月						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	19,512	18,339	30,910	90,910	90,910
事業費計(A)		千円	0	19,512	18,339	30,910	90,910	90,910	133,910
人件費	常勤	職員数	人	0.000	1.500	2.100	1.700	3.200	3.300
		職員人件費	千円	0	8,914	15,542	12,581	23,682	24,423
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	8,914	15,542	12,581	23,682	24,423	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	28,426	33,881	43,491	114,592	115,333	154,632

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	地方部の交通情勢の課題として、公共交通の衰退、交通空白地帯の拡大、自家用車の依存が高く運転免許返納後の高齢者の移動手段等がある。市内の県道においては、幅員が狭い箇所はすれ違いが困難で通行に支障をきたしており、歩道未整備箇所は歩行者が危険な移動を強いられている。
今後予想される変化	自動運転車やICTを活用した新たな移動手段と輸送サービスの推進。
市民等のニーズ	地域活性化に向けた交通利便性向上と、車も歩行者も安全に移動できるインフラ整備が求められている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	市民意識調査の住みにくい理由の割合（広域交通のアクセスの分が悪い）を成果指標としているが、地元自治会や市民からの要望に対し、国道、県道の事業主体に対して市、期成同盟会から積極的に要望を実施している。
課題	地方部の公共交通の衰退、交通空白地帯の拡大、自家用車の依存が高く運転免許返納後の高齢者の移動手段が課題となる。
今後の取組の方向性	整備が求められている国道県道について、道路管理者と連携し道路整備事業の促進を図る。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	地元自治会や市民から整備が求められている国道や県道について、要望活動を継続するとともに、道路管理者と連携し道路整備事業の促進を図る。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
県施行道路橋梁事業推進事業	4,524	3,969	3,969	事業のやり方改善 (効率性改善)	コスト維持	成果維持
	823	1,009	1,009			
	3,701	2,960	2,960			
	0	0	0			
国施行道路橋梁事業推進事業	3,334	3,836	3,836	事業のやり方改善 (効率性改善)	コスト維持	成果維持
	374	876	876			
	2,960	2,960	2,960			
	0	0	0			
県施行道路橋梁建設事業	9,098	10,960	10,960	現状維持（従来通り で特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	6,138	8,000	8,000			
	2,960	2,960	2,960			
	0	0	0			
高速道路関連事業	16,924	24,726	95,827	事業のやり方改善 (効率性改善)	コスト削減	成果維持
	11,003	21,025	81,025			
	5,921	3,701	14,802			
	0	0	0			

			□評価対象	■総合戦略対象(4-1-3)	
事務事業番号	6-10-2	施策の方向名	都市計画道路や幹線道路の整備推進	所属課	土木防災課
総計画体系				関係課	土木防災課
6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち			
10	個別施策名	活発な交流を支える幹線道路の整備			

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民の生活圏や物流の広域化に対応し、渋滞の無い快適な道路交通が確保され、人・もの・情報が活発に行き来しています。
施策内容	道路整備プログラムの優先順位等に基づき、幹線道路の整備を計画的に推進します。また、都市計画道路の見直しと道路整備に関する計画の再評価を行い、多極ネットワーク型コンパクトシティの構築のための必要な道路を選定し、新たな道路体系を構築します。
対象(誰、何)	市民、事業者
連携主体及び連携の方向性	市民、国、県、民間事業者

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 都市計画道路の整備率	%	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0	61.0	0.0
	%	56.9	57.3	57.3				
2 市民意識調査の仕組みにくい理由の割合(広域交通のアクセスの便が悪い)	%	35.0	28.0	35.1	33.4	31.7	30.0	0.0
	%	31.4	38.1	30.8				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:55.0%「最終」R7:61.0%「設定」静岡県の都市計画(資料編)による整備割合掛川市資料統計「時期」6月 ②「基準」H30:42.0%「最終」R7:30.0%「設定」市民意識調査における否定的回答者の割合で評価「時期」5月						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	206,869	130,247	89,500	117,500	96,500	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	471,300	273,900	100,200	117,100	95,800	0
		その他	千円	0	0	127	296	248	248	0
		一般財源	千円	0	55,239	21,491	27,019	13,086	10,970	0
事業費計(A)		千円	0	733,408	425,765	217,015	247,934	203,518	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	3.490	2.300	2.400	2.400	2.110	0.000
		職員人件費	千円	0	25,923	22,020	15,601	15,601	14,801	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	25,923	22,020	15,601	15,601	14,801	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	759,331	447,785	232,616	263,535	218,319	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	車移動中心の生活形態が継続
今後予想される変化	緩やかなコンパクトシティ化
市民等のニーズ	広域的な生活圏の利便性向上

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
移動や買い物など生活の利便性を高める取り組みであるため	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
適切な成果指標であるため	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
道路整備プログラムに基づき事業実施したため	
成果指標の達成状況と要因	慢性的な渋滞と移動時間
課題	膨大な事業費
今後の取組の方向性	将来予測交通量にあわせた道路整備
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	道路整備プログラムに位置づけられた優先順位等に基づき、幹線道路の整備を計画的に推進する。		



6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
道路整備事業推進事務	11,820	10,919	10,919	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,500	3,518	3,518			
	10,320	7,401	7,401			
	0	0	0			
合併推進道路整備事業	289,261	80,220	62,220	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	287,781	78,000	60,000			
	1,480	2,220	2,220			
	0	0	0			
桜木中横断線改良事業	15,977	17,220	58,220	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	11,577	15,000	56,000			
	4,400	2,220	2,220			
	0	0	0			
公共道路整備事業（郡道坂線）	19,511	0	0	事業完了		
	19,511	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
三井幹線改良事業	37,593	36,480	51,480	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	34,793	35,000	50,000			
	2,800	1,480	1,480			
	0	0	0			
掛川駅梅橋線改良事業	68,632	85,480	79,480	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	66,412	84,000	78,000			
	2,220	1,480	1,480			
	0	0	0			
都市計画施設整備事業推進事務	4,989	2,297	1,216	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	4,189	1,497	416			
	800	800	800			
	0	0	0			

			<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
事務事業番号	施策の方向名	安全で安心できる生活道路整備の推進	所属課	土木防災課
6-11-1			関係課	土木防災課
総合計画体系	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	
	11	個別施策名	歩行者も車も安全に通行できる生活道路の整備	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民誰もが、市民生活を支える身近な道路を安全に、安心して利用しています。
施策内容	市民誰もが安全に通行でき、安心して快適な暮らしを実現できるまちづくりを目指し、市民生活に最も密接した生活基盤であり、有事の際の避難路としての機能を持つ生活道路について、地域の特性やニーズに合わせた整備を推進します。
対象(誰、何)	市民
連携主体及び連携の方向性	市民、国、県、民間事業者

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 平成26~30年度の整備済路線数/地区要望路線数	%	0.0	0.0	70.8	71.1	71.5	92.3	0.0
	%	0.0	0.0	23.1				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①1「基準」H30:42.3%「最終」R7:92.3%「設定」平成26~30年度の道路整備に関する地区要望路線のうち事業化した路線数に対する整備済路線数の割合「時期」4月						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	160	21,450	17,950	17,950	
		地方債	千円	0	104,800	138,100	47,500	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	105,459	113,896	102,550	122,050	122,050	
事業費計(A)		千円	0	210,259	252,156	171,500	140,000	140,000	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	1.800	2.200	2.000	1.700	1.700	0.000
		職員人件費	千円	0	13,370	16,283	14,802	12,581	12,581	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	13,370	16,283	14,802	12,581	12,581	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	223,629	268,439	186,302	152,581	152,581	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	車移動中心の生活形態が継続
今後予想される変化	高齢者等の交通弱者の増加
市民等のニーズ	安全安心な生活道路の整備による市民の便利で快適な日常生活の確保

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
市民が便利で快適な日常生活を送るために必要な生活道路の整備を計画的に実施している	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
地区要望に基づく市民生活に直結した事業実施であるため	
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
地区の要望に基づき、計画的に生活道路の整備を実施している	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
地区の要望に基づき、計画的に生活道路の整備を実施している	
成果指標の達成状況と要因	ヒヤリハット箇所の減少
課題	未相続地の用地買収
今後の取組の方向性	地区要望に基づき、必要な対策を検討し、計画的な道路整備を推進
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	暮らしやすいまちづくりを目指し、市民生活を支える快適で安全な生活環境の整備推進を図る。		



事務事業番号		施策の方向名	歩道等の歩行空間の安全性の確保	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
6-11-2				所属課	維持管理課
総合計画体系	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	関係課	維持管理課, 土木防災課
	11	個別施策名	歩行者も車も安全に通行できる生活道路の整備		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民誰もが、市民生活を支える身近な道路を安全に、安心して利用しています。
施策内容	高齢者や視覚に障がいのある方、車いす利用者等を含む全ての歩行者が、安全で円滑な移動ができるように、市街地の幹線道路や通学路、生活道路等において、地域の特性やニーズに合わせ、歩行者の視点に立った歩道や歩行空間の整備を推進します。
対象(誰、何)	市民
連携主体及び連携の方向性	市民、国、県、民間事業者

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 度の整備済路線数 / (地区要望路線 + 通学路合同点検 における歩道等が 必要路線数)	%	0.0	0.0	86.6	93.3	93.3	93.3	0.0
	%	0.0	0.0	86.0				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:53.3%「最終」R7:93.3%「設定」平成26年度から平成30年度における歩道等の整備に関する地区要望路線と通学路合同点検における歩道等が必要な路線数に対する整備済路線数の割合「時期」5月						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	149,392	107,655	67,000	83,000	83,000	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	118,500	90,900	60,200	78,100	78,100	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	35,760	49,896	56,670	73,770	73,770	0
事業費計(A)		千円	0	303,652	248,451	183,870	234,870	234,870	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	1.500	2.050	1.500	1.500	1.500	0.000
		職員人件費	千円	0	11,142	15,172	12,952	12,952	12,952	0
		職員数	人	0.000	0.000	0.500	0.500	0.500	0.500	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	11,142	15,172	12,952	12,952	12,952	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト (A)+(B)+(C)		千円	0	314,794	263,623	196,822	247,822	247,822	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	平成31年5月に発生した大津市交差点での保育園児らが死傷した事故を受け、市民の交通安全対策及び施設への関心が高まっている。
今後予想される変化	今まで以上に、交通安全施設の新設及び補修要望が増加する。 今までは、車輻に対する安全対策が多く実施されてきたが、今後は、車輻通行の利便性を犠牲にしても、歩行者への安全対策が求められる。
市民等のニーズ	歩行者、特に子供や高齢者に視点を置いた交通安全対策を求めている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	達成しつつある。
課題	安全施設の維持管理に費用を振り向ける必要がある。
今後の取組の方向性	現在保有している安全施設の適切な管理に努める。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	今後も通学路等を中心に歩行者の安全確保に努めるとともに、計画的な施設更新についても検討する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
交通安全施設整備事業	19,620	48,421	48,421	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	14,069	42,870	42,870			
	5,551	5,551	5,551			
	0	0	0			
歩道改良事業	244,002	148,401	199,401	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	234,381	141,000	192,000			
	9,621	7,401	7,401			
	0	0	0			

			<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
事務事業番号	施策の方向名	高齢者や障がいのある方等に配慮した道路整備	所属課	土木防災課
6-11-3			関係課	土木防災課
総合計画体系	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	
	11	個別施策名	歩行者も車も安全に通行できる生活道路の整備	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民誰もが、市民生活を支える身近な道路を安全に、安心して利用しています。
施策内容	歴史的価値の高い文化資源を生かした観光交流の促進、中心市街地の賑わいを創出するため、高齢者や障がいのある方等の安全な利用が図られるよう、点字ブロックや段差解消等ユニバーサルデザインに配慮した道路整備を進める。
対象(誰、何)	市民
連携主体及び連携の方向性	市民、国、県、民間事業者

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 「掛川駅周辺地区まちづくり事業」において整備する歩道点字ブロックの整備率	%	0.0	0.0	20.0	60.0	100.0	100.0	0.0
	%	0.0	0.0	17.0				
2								
		-	-	-				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:0%「最終」R7:100%「設定」事業費ベースによる算出「時期」5月						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	5,900	0	37,800	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	16,600	51,400	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	639	734	8,900	5,800	0	0
事業費計(A)		千円	0	639	6,634	25,500	95,000	0	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.900	0.900	0.900	0.900	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	6,685	7,200	7,200	7,200	0	0
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	6,685	7,200	7,200	7,200	0	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		千円	0	0	0	0	0	0	0	
		千円	0	0	0	0	0	0	0	
経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	7,324	13,834	32,700	102,200	0	0	



3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子高齢化の進行
今後予想される変化	少子高齢化の進行による交通弱者の増加
市民等のニーズ	高齢者、障がいを持つ方のニーズに沿った歩道等整備

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
障害がある方の幸せな暮らしの支援充実ができる。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
国交付金事業により5ヶ年計画で整備完了予定	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
関係団体との意見交換などを行い事業に反映させている。	
成果指標の達成状況と要因	台風15号の災害によって設計業務に遅延が生じ工事発注が遅れ、令和6年度に繰り越すこととなったため指標未達となった。
課題	障がいを持つ方のニーズの的確な把握
今後の取組の方向性	障がいを持つ方のニーズを把握し、必要とする箇所を重点的に整備する
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	高齢者や視覚に障がいのある方、車いす利用者等を含む全ての歩行者が、安全で円滑な移動ができるよう、市街地の幹線道路や通学路、生活道路等において、地域の特性やニーズに合わせ、歩行者の視点に立った歩道や歩行空間の整備を推進する。 高齢者や障がいのある方等の安全な利用が図られるよう、点字ブロックや段差解消等ユニバーサルデザインに配慮した道路整備を進める。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
掛川駅周辺地区まちづくり事業	13,834	32,700	102,200	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	6,634	25,500	95,000			
	7,200	7,200	7,200			
	0	0	0			

事務事業番号 6-12-1		施策の方向名 道路等の効率的かつ計画的な維持管理	□評価対象 □総合戦略対象		
			所属課 関係課	維持管理課 維持管理課, 大東支所, 大須賀支所	
総合計画体系	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	12	個別施策名	安全確保と長寿命化に向けた道路施設の維持管理の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	道路を将来にわたって安全・安心に利用できるよう、効率的かつ計画的な維持管理が進められています。
施策内容	道路台帳の更新及び施設台帳の整備を推進します。また、維持管理に関する優先順位を付け、適切な保全方法(事後保全的、予防保全的な管理)を検討し、効果的な維持管理の実現と計画的な修繕による経費の節減を図ります。
対象(誰、何)	道路施設
連携主体及び連携の方向性	国、民間事業者

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 道路、河川、照明灯、道路標識台帳の整備率	%	33.3	41.7	50.0	58.3	66.7	75.0	0.0
	%	A	B	B				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:25.0%「最終」R7:75.0%「設定」台帳整備必要数:4、H30末整備済台帳:道路「時期」4月						

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	190	25,240	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	1,486	1,756	2,000	2,000	2,000	0
		一般財源	千円	0	272,283	390,198	234,254	132,674	132,674	0
事業費計(A)		千円	0	273,959	417,194	236,254	134,674	134,674	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	4.022	4.600	6.100	6.100	6.100	0.000
		職員人件費	千円	0	29,876	34,139	45,146	45,146	45,146	0
	年度計	職員数	人	0.000	1.100	1.100	0.100	0.100	0.100	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	29,876	34,139	45,146	45,146	45,146	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	303,835	451,333	281,400	179,820	179,820	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	道路施設の長寿命化に向けた効率的な維持補修が求められる。道路施設の個別施設計画の策定。
今後予想される変化	道路施設の経年劣化や重交通に対する損傷が増加すること。
市民等のニーズ	車両運転時の走行性・快適性が求められる。また舗装の段差による騒音やたわみによる振動等がない快適な住環境が求められる。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	予算の確保が困難だった。
課題	道路施設の個別施設計画の策定及び台帳の整備。
今後の取組の方向性	道路施設の個別施設計画の策定及び台帳の整備を推進するため予算確保していく。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	各施設台帳の更新、整備を推進し、計画的な修繕により維持管理経費の節減を図っていく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
道路河川管理事業	83,445	73,084	73,084	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	68,589	50,881	50,881			
	14,856	22,203	22,203			
	0	0	0			
未登記処理事業	14,013	17,707	17,707	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	2,871	2,905	2,905			
	11,142	14,802	14,802			
	0	0	0			
支所管内の自治会組織からの要望事項の受理・進達に関すること	63,745	2,220	2,220	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	61,525	0	0			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
支所管内の道路・水路等の軽微な維持管理に関すること	121,001	105,281	3,701	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	117,300	101,580	0			
	3,701	3,701	3,701			
	0	0	0			
支所管内の自治会組織からの要望事項の受理・進達に関すること	50,717	45,504	45,504	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	49,607	44,394	44,394			
	1,110	1,110	1,110			
	0	0	0			
支所管内の道路・水路等の軽微な維持管理に関すること	118,410	37,604	37,604	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	117,300	36,494	36,494			
	1,110	1,110	1,110			
	0	0	0			

			<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
事務事業番号	施策の方向名	新しい技術を活用した協働による維持管理の推進	所属課	維持管理課
6-12-2			関係課	生涯学習協働推進課
総合計画体系	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	
	12	個別施策名	安全確保と長寿命化に向けた道路施設の維持管理の推進	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	道路を将来にわたって安全・安心に利用できるよう、効率的かつ計画的な維持管理が進められています。
施策内容	道路等の定期的なパトロールや点検等においては、デジタル化など新しい技術を積極的に採用し、危険箇所の早期発見と解消、修繕を実施するとともに、草刈り等の日常管理においては、住民、地域の事業者、行政等の協働により適切な維持管理を図ります。
対象(誰、何)	市民、自治会、市民活動団体、企業
連携主体及び連携の方向性	協働のまちづくりの理念に基づき市民、自治会、市民活動団体、企業などと協力・連携しながら道路施設等の適切な管理を推進する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 かけがわりパー・ロードサポーター制度の参加団体数	団体	22.0	24.0	26.0	28.0	30.0	32.0	0.0
	%	25.0	26.0	33.0				
2		A	A	A				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:21団体「最終」R7:28団体「設定」かけがわりパー・ロードサポーター制度登録団体数「時期」4月						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	59,501	117,653	204,786	204,786	204,786	0
事業費計(A)		千円	0	59,501	117,653	204,786	204,786	204,786	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	1.300	1.300	1.250	1.250	1.250	0.000
		職員人件費	千円	0	9,656	9,621	9,251	9,251	9,251	0
	年度計	職員数	人	0.000	1.000	1.300	1.000	1.000	1.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	9,656	9,621	9,251	9,251	9,251	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	69,157	127,274	214,037	214,037	214,037	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	高齢化や人口減少により自治会活動の停滞が発生している地区がある反面、地縁型コミュニティが継続して活発な活動が行われている地区もある。
今後予想される変化	自治会活動に対する意識変化による担い手不足
市民等のニーズ	自治会からあがる要望への対応件数や自治会が行う作業への補助金の増加

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
道路等の維持管理について企業等と協力、連携し点検から補修までの包括的な対応により安心安全な道路環境の創出を図るものである。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
契約団体も増加傾向であり、地域の住環境の改善に繋がっている。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
引き続き、制度の周知を行うと共に、契約団体を増やし、安全安心な社会生活の確保を図りたい。	
成果指標の達成状況と要因	市道の草刈り等の課題を持つ団体に対し、制度の申請を促す。契約団体の増加により、市道や河川の環境美化及び維持管理に寄与する。
課題	多くの公共施設の老朽化と近年の気象状況の変化により危険箇所は増加傾向にあり、対応する予算も増加していく。
今後の取組の方向性	道路等の維持管理については企業と協力、連携し点検から補修までの包括的な対応により安心安全な道路環境の創出を図るとともに、市民や自治会も道路管理の担い手としてアダプト制度による連携を推進する。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	引き続き、制度の周知を行い、契約団体を増やすとともに、道路等の定期的なパトロールによる危険個所の解消、修繕により適切な維持管理を図ります。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
地域協働環境整備事業	127,273	214,037	214,037	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果維持
	117,652	204,786	204,786			
	9,621	9,251	9,251			
	0	0	0			



事務事業番号 6-12-3		施策の方向名	道路施設の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
				所属課	維持管理課
総合計画体系	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	関係課	維持管理課
	12	個別施策名	安全確保と長寿命化に向けた道路施設の維持管理の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	道路を将来にわたって安全・安心に利用できるよう、効率的かつ計画的な維持管理が進められています。
施策内容	橋梁、トンネル、横断歩道橋、道路標識等について、定期的な点検に新技術を積極的に採用し計画的な修繕を推進します。また、予防保全型の施設管理を推進し、ライフサイクルコストの縮減を図ります。
対象(誰、何)	道路施設
連携主体及び連携の方向性	国、民間事業者

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 掛川市管理道路橋の橋梁補修実施率	%	50.6	60.5	70.4	80.2	90.1	100.0	0.0
	%	57.1	65.2	70.1				
2 掛川市管理トンネルの補修実施率	%	16.7	33.3	50.0	66.7	83.3	100.0	0.0
	%	28.6	42.9	71.4				
3 掛川市管理歩道橋の補修実施率	%	16.7	33.3	50.0	66.7	83.3	100.0	0.0
	%	50.0	50.0	50.0				
4 掛川市管理大型標識の点検実施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	%	100.0	100.0	100.0				
5 市道路面性状調査の実施率	%	17.0	33.0	50.0	67.0	83.0	100.0	0.0
	%	0.0	100.0	100.0				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:40.7%「最終」R7:100%「設定」橋梁1,223橋、H30末判定III184橋、H30末補修完了75橋「時期」4月 ②「基準」H30:0%「最終」R7:100%「設定」トンネル11本、点検判定III7本、H30補修完了0本「時期」4月 ③「基準」H30:0%「最終」R7:100%「設定」歩道橋2橋、点検判定III2橋、H30補修完了0本「時期」4月 ④「基準」H30:100%「最終」R7:100%「設定」大型標識基2基、点検実施1回目2基、2回目2基「時期」4月 ⑤「基準」H30:0%「最終」R7:100%「設定」H30市道車道5.5m以上延長345.7km「時期」4月						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	197,982	126,072	189,900	155,325	8,750	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	121,400	65,300	90,700	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	139,488	153,532	178,542	273,260	21,250	0
事業費計(A)		千円	0	458,870	344,904	459,142	428,585	30,000	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	3.000	3.250	2.750	2.750	2.750	0.000
		職員人件費	千円	0	22,284	24,054	24,054	23,701	24,054	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.750	8.500	8.500	8.500	8.500	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	22,284	24,054	24,054	23,701	24,054	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	481,154	368,958	483,196	452,286	54,054	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	道路施設の長寿命化に向けた効率的な維持補修が求められる。道路施設の個別施設計画の策定。
今後予想される変化	道路施設の経年劣化や重交通に対する損傷が増加すること。
市民等のニーズ	車両運転時の走行性・快適性が求められる。また舗装の段差による騒音やたわみによる振動等がない快適な住環境が求められる。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	適切に進捗管理できている。
課題	道路施設の個別施設計画の策定及び台帳の整備。
今後の取組の方向性	道路施設の個別施設計画の策定及び台帳の整備を推進するため予算確保していく。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	今後も道路施設について、定期的な点検に基づく計画的な修繕を実施し、長寿命化を推進していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
道路橋梁維持事業	309,241	429,759	387,977	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	294,439	414,957	371,977			
	14,802	14,802	16,000			
	0	0	0			
都市計画道路維持事業	29,536	20,356	30,309	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	25,835	16,655	26,608			
	3,701	3,701	3,701			
	0	0	0			
舗装改良事業	30,180	33,081	34,000	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	24,629	27,530	30,000			
	5,551	5,551	4,000			
	0	0	0			

				<input type="checkbox"/> 外部評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
事務事業番号	7-1-1	施策の方向名	総合的な多文化共生社会の推進	所属課	企画政策課
総合計画体系		7	戦略目標名	協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち	関係課
	1	個別施策名	多文化共生のまちづくりの推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	外国人市民と日本人市民が、相互に理解を深め、異なる文化をもつ人々が共生しています。
施策内容	外国人市民の生活や就労などの実態を把握し、行政サービスへの理解を促す多言語や「やさしい日本語」による情報提供、外国人市民の政策形成過程への参加を推進するなど、多文化共生への取組を行います。さらに、多文化共生意識の高揚を図り、外国人市民と日本人市民がともに地域の一員として、まちづくりに参画することを推進します。
対象(誰、何)	市民、企業、学校、各種団体等
連携主体及び連携の方向性	国際交流センター、自治会、地区まちづくり協議会、各種団体、企業等及び掛川市多文化共生社会推進協議会

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 多文化共生推進プラン進捗状況結果(A・Bの割合)	%	0.0	0.0	85.0	90.0	95.0	100.0	0.0
	%	81.9	76.5	0.0				
2 掛川市多文化共生社会推進協議会開催数	回	5.0	3.0	3.0	3.0	3.0	5.0	0.0
	%	5.0	2.0	2.0				
3 掛川市多文化共生社会推進協議会外国人委員数	人	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	0.0
	%	6.0	6.0	6.0				
4								
	%	A	B	B				
5								
	%	A	A	A				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:86.74%「最終」R7:100%「設定」多文化共生推進プラン進捗状況結果(A・Bの割合)「時期」年度末 ②「基準」H30:3回「最終」R7:5回「設定」掛川市多文化共生社会推進協議会開催数「時期」年度末 ③「基準」H30:6人「最終」R7:6人「設定」協議会外国人枠6人「時期」4月						

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	112	100	326	326	326	0
	事業費計(A)	千円	0	112	100	326	326	326	0
人件費	常勤職員数	人	0.000	0.350	0.600	0.500	0.500	0.500	0.000
	職員人件費	千円	0	2,600	4,441	3,701	3,701	3,701	0
	年次計職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	2,600	4,441	3,701	3,701	3,701	0
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	0	2,712	4,541	4,027	4,027	4,027	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	アフターコロナの時代に入り、外国人市民の人口は再び増加に転じ、徐々にコロナ禍以前の状況になるものと予想される。
今後予想される変化	徐々にコロナ禍以前の状況になるものと予想される。
市民等のニーズ	外国人市民の行政サービスへの理解を促す多言語ややさしい日本語による情報提供。

4. 評価 (Check)

① 施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
外国人市民が安心して生活を送ることができるよう、日本語を学ぶ機会、情報提供できる機会をつくっている。	
② 新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③ 成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？ 成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
多文化共生を推進していくうえで適当である。	
④ 成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？ 成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
令和4年度チャットボットシステムを導入し、活用できた。利用状況や見直しにより対応項目の増加が予想され、更なる活用が期待される。	
成果指標の達成状況と要因	コロナ禍で予定どおり会議が開催できなかったが、多文化共生社会推進協議会には計画どおり6人の外国人委員にご参加いただき、様々なご意見をいただくことができた。
課題	行政から外国人市民への効果的な情報伝達の手段
今後の取組の方向性	AIチャットボットシステムを導入・活用し、いつでもどこでも地域における生活者としての生活相談窓口等の支援体制の充実を求めていく。外国人市民の課題を多く聞き取り、その解決に向けて対応する。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	タブレットを活用した3者通訳システムの活用、市ホームページにおいて、AIチャットボットを導入したことで、安心して暮らせるよう、外国人市民への対応を適切に行う。また、多文化共生推進協議会や掛川国際交流センターなどで、外国人市民の課題を多く聞き取り、その解決に向けて各課と協働で対応する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
多文化共生推進事業	4,541	4,027	4,027	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果上昇
	100	326	326			
	4,441	3,701	3,701			
	0	0	0			

事務事業番号		施策の方向名	外国人市民が日本への理解を深めるための支援	■外部評価対象 □総合戦略対象	
7-1-2				所属課	企画政策課
総合計	7	戦略目標名	協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち	関係課	学校教育課,企画政策課
画体系	1	個別施策名	多文化共生のまちづくりの推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	外国人市民と日本人市民が、相互に理解を深め、異なる文化をもつ人々が共生しています。
施策内容	外国人市民が日本の生活や習慣・文化、日本語を習得できる機会を増やし、生活に困らないための情報発信や相談窓口を充実させ、円滑に生活できるよう支援します。
対象(誰、何)	外国人市民
連携主体及び連携の方向性	国際交流センター、外国人技能実習生日本語研修、外国人児童の教育相談、小笠地区定住外国人児童生徒就学促進連絡協議会等

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 日本語教室の開催数	回	20.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	0.0
		20.0	30.0	30.0				
		A	A	A				
2 日本語教室の参加者数	人	195.0	208.0	221.0	234.0	247.0	260.0	0.0
		91.0	89.0	82.0				
		C	C	C				
3 日本語教室の参加率	%	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	0.0
		2.0	2.1	1.7				
		B	B	C				
4 外国人児童の不就学者数	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		3.0	0.0	0.0				
		未達成	A	A				
5 外国人児童の不就学者率	%	0.7	0.6	0.4	0.3	0.1	0.0	0.0
		0.8	0.0	0.0				
		未達成	A	A				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」R1:25回「最終」R7:30回「設定」日本語教室の開催数「時期」年度末 ②「基準」H30:182人「最終」R7:260人「設定」掛川市外国人人口に対する参加者数「時期」年度末 ③「基準」H30:4.0%「最終」R7:4.0%「設定」掛川市外国人人口に対する参加率「時期」年度末 ④「基準」H30:2人「最終」R7:0人「設定」義務教育学齢期児童生徒に対する不就学児童生徒の人数「時期」5月 ⑤「基準」H30:0.84%「最終」R7:0.00%「設定」義務教育学齢期児童生徒に対する不就学児童生徒の割合「時期」5月							

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	1,546	1,775	2,037	2,037	2,037	0
	県支出金	千円	0	166	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	4,525	5,008	6,819	6,819	6,819	0
	事業費計(A)	千円	0	6,237	6,783	8,856	8,856	8,856	0
人件費	常勤職員数	人	0.000	0.450	0.300	0.300	0.300	0.300	0.000
	職員人件費	千円	0	3,343	2,220	2,220	2,220	2,220	0
	年次計職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	人件費計(B)	千円	0	3,343	2,220	2,220	2,220	2,220	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	9,580	9,003	11,076	11,076	11,076	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	ポストコロナ時代となり外国人市民の入国が通常化している。
今後予想される変化	外国人の入国制限が解除され、市内の外国人市民も増加するものとする。
市民等のニーズ	来日から日が浅く、言葉が不自由な外国人市民が、日常生活に支障のないように基礎的な日本語の日常会話や日本の文化を身につける。

4. 評価 (Check)

① 施策体系との整合性

この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
外国人市民が日本の生活や習慣・文化、日本語を習得できる機会を増やし、生活に困らないの情報発信や相談窓口を充実させ、日本において円滑に生活できるよう支援している。	

② 新規事業の必要性

目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要か？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
---------------------------	---

③ 成果指標の妥当性

成果指標の見直しは必要か？ 成果指標の目標値の見直しは必要か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
市内在住及び在勤の外国人市民を対象に日本語を学ぶ機会を提供し、日本での生活に支障のないように支援する。	

④ 成果に対する活動の妥当性

昨年度の課題への取組は達成したか？ 成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
日本での生活に支障がないよう、日本語を学ぶ機会を必要としているかたへの支援の継続は必要である。	

成果指標の達成状況と要因	コロナ禍で外国人の入国が制限されていたため、日本語講座の対象となる外国人市民が少なかった。
課題	コロナ禍で外国人の入国が制限されていたため、日本語講座の対象となる外国人市民が少ない。ポストコロナ社会に合わせた事業内容の見直しが必要である。
今後の取組の方向性	日本語講座を継続して開催する。外国人を雇用する企業へも情報提供を行っているが、引き続き参加者を増やすための積極的な情報発信に努める。
外部評価	外国人が増える中で、地域のまちづくりに参画していただけることが非常に少ないので、市の方からも、広報等で積極的に参加しましょうというようなPRしてもらえればまちづくりの行事・事業に参加していただけるのではないかと考えている。「施策内容」や「成果の妥当性」で「支援する」という言葉が使われているが、人口減少が進む中、外国人が「支援される」側ではなく、日本人の住民と外国人が一緒にになれるまちづくりを目指していく必要があると考えている。日本語教室についても、参加人数よりもニーズや満足度を検証していく必要があるのではないかと考えている。「今後の取組の方向性」について、外国人を雇用する企業についても適切な雇用や報酬について意識変革をしてもらえるような働きかけも必要ではないかと考えている。



5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト増大
<p>内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション</p>	<p>外国人市民の生活する上で「ことばの壁」はICT技術が発達している現代においても大きな課題の一つである。広報等についてはホームページ等の多言語対応やAIチャットボットを活用し、情報収集、情報発信できる機会を確立するとともに、国際交流センターにおいて総合相談窓口を設置し、対応することで、誰もが安心して暮らせるよう努めている。また、外国人市民と日本人市民の交流の場として広域で開催するインターナショナルフェアにおいて交流の機会をつくり、ともにまちづくりに参画できるきっかけづくりとしている。日本語教室については教室における日本語教育の役割は重要である。参加者へのニーズ調査を行うなど、満足度を把握するとともに、ニーズに合わせた教室運営ができるよう努めていく。企業との連携を図っていく中で、企業が雇用する外国人市民に対して意識できるような取り組みも図っていきたいと考える。</p>		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
日本語教室開催事業	2,370	2,371	2,371	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果上昇
	1,630	1,631	1,631			
	740	740	740			
	0	0	0			
外国人生活支援事業	6,633	8,705	8,705	事業のやり方改善 (効率性改善)	コスト増大	成果上昇
	5,153	7,225	7,225			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			

			<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象	
事務事業番号	7-1-3	施策の方向名	国際性豊かな人材の育成	所属課	企画政策課
総会計画体系				7	戦略目標名
	1	個別施策名	多文化共生のまちづくりの推進	関係課	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	外国人市民と日本人市民が、相互に理解を深め、異なる文化をもつ人々が共生しています。
施策内容	グローバル化が進んでいく社会経済の中で、国際姉妹都市との交流を促進するとともに、多様な文化、言語に触れる機会を充実させ、国際感覚豊かな人材を育成します。また、日本人市民の外国人市民への理解を促進する機会を創出することに努め、相互理解を深めます。
対象(誰、何)	市民、国際姉妹都市
連携主体及び連携の方向性	国際交流センター、国外姉妹都市(ユージン市・コーニング市・韓国横城郡・イタリアペーザロ市)

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 国際都市市民交流事業参加率	%	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	%	0.0	0.0	0.0				
2 国際都市市民交流事業参加者数	人	0.0	15.0	10.0	15.0	10.0	15.0	0.0
	%	0.0	0.0	0.0				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」H30:80.0%「最終」R7:100%「設定」掛川市国外姉妹都市研修派遣事業費補助金交付要綱の定員に対する参加率「時期」年度末 ②「基準」H30:20人「最終」R7:15人「設定」掛川市国外姉妹都市研修派遣事業費補助金交付要綱の定員に対する申込者数「時期」年度末							

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	530	1,340	1,605	1,605	1,605	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
事業費計(A)		千円	0	530	1,340	1,605	1,605	1,605	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.250	0.050	0.150	0.150	0.150	0.000
		職員人件費	千円	0	1,857	370	1,110	1,110	1,110	0
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	1,857	370	1,110	1,110	1,110	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	2,387	1,710	2,715	2,715	2,715	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	ポストコロナ時代となり、国際姉妹都市交流事業も再開されつつある。
今後予想される変化	ポストコロナ時代となり事業実施が可能になっていく。
市民等のニーズ	国際姉妹都市との交流を促進するとともに、多様な文化、言語に触れる機会を充実させ、国際感覚豊かな人材を育成する。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
国際的な教養及び感性を養い、国際人として活躍できる人材の育成を図るため、海外都市との交流事業を実施している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
令和4年度までは新型コロナウイルス感染症拡大の影響により姉妹都市との交流は中止されていたが、ポストコロナ社会となり、再開が見込まれるため見直しの必要はない。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
コロナ禍において、外国人への出入国に制限があったため、姉妹都市との訪問交流は実施されなかったがオンラインによる高校生を対象とした国際姉妹都市交流を実施していく。	
成果指標の達成状況と要因	コロナ禍により外国への出入国に制限があり、国際姉妹都市交流事業は実施できなかった。
課題	ポストコロナ社会における国際姉妹都市交流事業の在り方の検討が必要である。
今後の取組の方向性	ポストコロナ時代となり、海外との交流も再開。姉妹都市からの訪問団を受け入れるとともに、オンライン交流を実施、充実させていく。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	コロナ禍により、外国への出入国に制限があるため、姉妹都市研修派遣事業の実施は難しいが、オンラインによる高校生を対象とした国際姉妹都市交流事業を実施する		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
国際姉妹都市交流事業	1,710	2,715	2,715	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト増 大	成果上昇
	1,340	1,605	1,605			
	370	1,110	1,110			
	0	0	0			

			<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
事務事業番号	施策の方向名	国際交流の推進	所属課	企画政策課
7-1-4			関係課	企画政策課
総合計画体系	7	戦略目標名	協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち	
	1	個別施策名	多文化共生のまちづくりの推進	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	外国人市民と日本人市民が、相互に理解を深め、異なる文化をもつ人々が共生しています。
施策内容	市民主体の国際交流が進むよう外国人市民との交流の機会を創出し、異文化等への理解を促すとともに、世界に向けて本市の魅力を発信することにより、交流人口の拡大や経済交流を推進します。
対象(誰、何)	市民、企業等
連携主体及び連携の方向性	国際交流センター、自治会、地区まちづくり協議会、企業、各種団体等

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 国際交流団体会員数とボランティア登録数	人	710.0	756.0	802.0	848.0	894.0	940.0	0.0
	%	766.0	782.0	826.0				
2 国際交流団体会員数とボランティア登録数(うち外国人)	人	171.0	183.0	195.0	206.0	218.0	230.0	0.0
	%	173.0	177.0	182.0				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:730人「最終」R7:940人「設定」掛川国際交流センターボランティア登録数「時期」年度末 ②「基準」H30:159人「最終」R7:230人「設定」掛川国際交流センターボランティア登録数(うち外国人)「時期」年度末						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	70	68	68	68
		一般財源	千円	0	4	109	780	780	780
事業費計(A)		千円	0	4	179	848	848	848	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.250	0.050	0.050	0.050	0.000
		職員人件費	千円	0	1,857	370	370	370	0
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	1,857	370	370	370	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	1,861	549	1,218	1,218	1,218	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	コロナ禍により、国際交流の機会は減少していたが、ポストコロナ時代となり交流が再開しつつある。
今後予想される変化	新型コロナウイルス感染症に伴う各種規制も緩和され、徐々に国際交流の機会も増えると予想される。
市民等のニーズ	国際交流が進むよう外国人市民との交流の機会を創出し、異文化等への理解を促す。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
外国人市民と日本人市民が相互に理解を深め、異なる文化を持つ人々の共生を推進している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
ポストコロナ社会に合わせた事業展開をしていくことで目標達成につながっていく。	
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
ポストコロナ社会に合わせた事業展開をしていくことで目標達成につながっていく。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
ポストコロナ社会に合わせたじぎょうが展開されていく。	
成果指標の達成状況と要因	ボランティアの登録者総数は目標を達成しているが、コロナ禍の影響もあり、外国人ボランティアの登録者数は増加しているものの、目標は達成できていない。
課題	コロナ禍により、国際交流の機会は減少している。
今後の取組の方向性	掛川市国際交流センターと連絡を密するとともに、協働してポストコロナ社会に合わせた各種事業を実施する。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	ポストコロナ社会に合わせた事業実施が必要である。昨年同様に磐田・袋井・掛川インターナショナルフェアを開催できるように努める。また、掛川国際交流センターと連絡を密するとともに、協働して各種事業を実施する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
国際友好都市訪問事業	548	1,218	1,218	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト増 大	成果上昇
	178	848	848			
	370	370	370			
	0	0	0			



			<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
事務事業番号	施策の方向名	あらゆる場面における男女共同参画の推進	所属課	企画政策課
7-2-1			関係課	企画政策課
総合計画体系	7	戦略目標名	協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち	
	2	個別施策名	多様性に富み個性と能力を発揮できる社会の実現	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	各々が個性と能力を十分に発揮しつつ、自らの意思により仕事や社会活動に参画し、活躍しています。
施策内容	性別による固定的な役割分業意識にとらわれず、誰もが様々な分野に参画できるように、地域や職場等の慣行等の見直しを促進し、市民の意識改革を進めるとともに、LGBTQなど性の多様性について、理解促進を図ります。
対象(誰、何)	市民
連携主体及び連携の方向性	市民、企業、学校、自治会、自主防災会等及び男女共同参画審議会、男女共同参画推進委員会

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 家庭・地域・職場などあらゆる場面で、男女共同参画が進んでいると思う市民の割合	%	36.2	38.9	42.5	45.0	47.5	50.0	0.0
	%	B	B	B				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:35.0%「最終」R7:50.0%「設定」第4次掛川市男女共同参画行動計画のR8年末目標値として設定。(指標：市民意識調査より)「時期」5月						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	1,349	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	1,272	450	4,037	4,037	4,037
事業費計(A)		千円	0	2,621	450	4,037	4,037	4,037	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.500	1.100	1.500	1.500	1.500
		職員人件費	千円	0	3,714	8,141	8,141	11,102	8,141
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	3,714	8,141	8,141	11,102	8,141	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	6,335	8,591	12,178	15,139	12,178	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子超高齢化社会を迎え、家庭のあり方や個人の価値観の多様化など、社会経済情勢が大きく変化している。
今後予想される変化	少子高齢化の傾向、価値観の多様化がさらに進むものと予想される。
市民等のニーズ	地域や企業などにおいて意欲ある女性が活躍できる機会や誰もが結婚、出産、子育てなどをライフイベントに合わせた柔軟な働き方ができる。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
性別等にかかわらず、その個性や能力を十分発揮し、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野の活動に参画することができる。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
市民が男女共同参画社会について、どう考えているかの指標となっている。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
第4次男女共同参画行動計画を推進していくうえで必要である。	
成果指標の達成状況と要因	令和3年度よりは改善したものの、目標は達成できていない。コロナ禍で啓発事業等が十分に行えなかった。
課題	ポストコロナ社会に合わせてどのように効果的な啓発活動を行うかが課題である。
今後の取組の方向性	第4次男女共同参画行動計画を策定した。男女共同参画推進委員と協働し啓発活動を行う。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	第4次男女共同参画行動計画に基づく各課の事業進捗を管理するとともに、審議会委員からの意見を各種施策に反映させる。また、男女共同参画推進委員と協働し啓発活動を行う。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
男女共同参画推進事業	8,591	12,178	15,139	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果上昇
	450	4,037	4,037			
	8,141	8,141	11,102			
	0	0	0			

				<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
事務事業番号	7-2-2	施策の方向名	自らの意思により社会活動に参画し、活躍できる社会の推進	所属課	企画政策課
総合計画体系				7	戦略目標名
	2	個別施策名	多様性に富み個性と能力を発揮できる社会の実現		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	各々が個性と能力を十分に発揮しつつ、自らの意思により仕事や社会活動に参画し、活躍しています。
施策内容	自らの意思であらゆる分野に参画し、男女が対等な立場で生き生きと活躍し続けることができる環境の整備を進めます。また、誰もが仕事、家庭生活、地域活動等にバランスよく参画できるよう、セミナーの開催や情報誌の発行等により、働き方の見直しやテレワーク等の多様な働き方等を啓発します。
対象(誰、何)	学校、企業、自治会、自主防災会、各種団体等
連携主体及び連携の方向性	男女共同参画推進委員、自治会、自主防災会、企業等

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 各種審議会等における女性登用率	%	0.0	0.0	43.0	45.0	48.0	50.0	0.0
	%	42.2	41.0	40.0				
2 女性役員が運営に参画する自治区の割合	%	0.0	13.0	14.0	15.0	16.0	18.0	20.0
	%	0.0	10.4	12.9				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:44.8%「最終」R7:50%「設定」審議会・委員会等における女性の登用状況調査結果「時期」5月 ②「基準」R2:10.4%「最終」R7:18.0%「設定」女性役員が運営に参画する自治区の割合「時期」6月						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	171	103	160	160	160
		一般財源	千円	0	3	144	147	147	147
事業費計(A)		千円	0	174	247	307	307	307	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.250	0.100	0.100	0.100	0.000
		職員人件費	千円	0	1,857	740	740	740	740
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	1,857	740	740	740	740	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	2,031	987	1,047	1,047	1,047	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	社会全体において、固定的な性別役割分担や性に関する無意識の思い込みの存在がまだ根強く残り、政策方針決定過程への女性の参画や男性の家庭生活への参画が十分ではない。
今後予想される変化	企業や行政などの啓発、理解等により、徐々に改善されると思われる。
市民等のニーズ	自らの意思であらゆる分野に参画し、男女が対等な立場でいきいきと活躍し続けることができる環境の整備。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
性別等にかかわらず、誰もがいきいきと暮らすことができる社会をめざしている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
それぞれの個性と能力を十分に発揮し、自らの意志によって活躍できる機会の把握のために適当である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
ポストコロナ社会において、改善がされていくと見込まれるため、引き続き事業展開をしていく。	
成果指標の達成状況と要因	コロナ禍で啓発講座の参加者が少なかったが、成果指標の目標は達成することができた。
課題	ポストコロナ社会において、啓発講座に多くの市民にどのように多く参加していただくかが課題である。
今後の取組の方向性	令和4年3月に策定された第4次男女共同参画行動計画に基づき、男女共同参画推進委員と協働し啓発活動を行う。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	静岡県が登録等を行っている「男女共同参画社会づくり宣言事業所」の制度について、ホームページやSNS等で周知を図るとともに、企業や女性を対象とした「働き方セミナー」を開催する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト			改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
女性登用促進事業	986	1,047	1,047	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果上昇
	246	307	307			
	740	740	740			
	0	0	0			

			<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
事務事業番号	施策の方向名	誰もが個人として尊重される社会の推進	所属課	企画政策課
7-2-3			関係課	企画政策課
総合計画体系	7	戦略目標名	協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち	
	2	個別施策名	多様に富み個性と能力を発揮できる社会の実現	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	各々が個性と能力を十分に発揮しつつ、自らの意思により仕事や社会活動に参画し、活躍しています。
施策内容	誰もが個人として尊重され、LGBTQなど、あらゆる偏見や差別、暴力のない多様性を認め合う社会を推進します。また、DVやセクシュアルハラスメントなど、相談体制の充実を図るとともに、関係部署との連携を強化します。
対象(誰、何)	市民等
連携主体及び連携の方向性	自治会、まちづくり協議会、企業、学校、各種団体等及び男女共同参画推進委員会

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 女性相談の予約時から面接実施までの日数	日	36.0	30.0	26.0	22.0	18.0	14.0	0.0
	%	B	B	B				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」R1:42.0日「最終」R7:14.0日「設定」面接相談新規予約者の予約から実施までの日数「時期」5月							

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	151	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	802	964	1,029	1,029	1,029
事業費計(A)		千円	0	953	964	1,029	1,029	1,029	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.250	0.100	0.100	0.100	0.100
		職員人件費	千円	0	1,857	740	740	740	740
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	1,857	740	740	740	740	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	2,810	1,704	1,769	1,769	1,769	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子超高齢化社会を迎え、家庭のあり方や個人の価値観の多様化など、社会情勢が大きく変化している。
今後予想される変化	少子高齢化の傾向、価値観の多様化がさらに進むものと予想される。
市民等のニーズ	性別による差別無く、誰もが個人として尊重されるとともに、多様な生き方を自らの意思で選択できる環境の整備。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
各々が個性と能力を十分発揮しつつ、自らの意思により仕事や社会活動に参画し活躍できる機会となっている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
事業内容の見直しを行ったことで、適当な設定である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
委託内容を見直し、女性の安全の視点にたった相談の機会の構築に努めている。	
成果指標の達成状況と要因	成果指標には到達していないが、今後も各種事業を積極的に行い、目標を達成するように努める。
課題	男女共同参画社会推進に関する効果的な啓発活動の方法を検討する。また、女性相談の予約待ちが多い一方で電話相談は少ないため、今後の状況に注視し、事業内容について研究する。
今後の取組の方向性	男女共同参画社会推進に関する効果的な啓発活動の方法を検討する。また、女性相談の予約待ちが多い一方で電話相談は少ないため、今後の状況に注視し、事業内容について研究する。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	男女共同参画社会推進に関する効果的な啓発活動の方法を検討する。また、女性相談における面接相談の予約待ちが多いという実情から事業内容を見直すとともに県事業の案内、面接相談の増設など、事業内容についてさらに研究する。		





事務事業番号 7-3-1		施策の方向名	協働の理念の浸透	□評価対象	■総合戦略対象(4-4-1)
				所属課	生涯学習協働推進課
総合計画体系	7	戦略目標名	協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち	関係課	生涯学習協働推進課, 大東支所, 大須賀支所
	3	個別施策名	市民、自治組織、市民活動団体等の協働によるまちづくりの推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	公共的な活動が、地区、市民、企業、行政など、自立した多様な担い手によって支えられています。
施策内容	これからのまちづくりにおいては、誰もが「自分ごと」として関わることや互いの状況、思いを理解し、支えあい、役立ちあう意識を持つことが重要となるため、市民と行政など様々な主体が積極的に対話を重ねることで、協働の理念の浸透を図ります。
対象(誰、何)	地区まちづくり協議会
連携主体及び連携の方向性	適切な役割、責任分担のもとに行政と地区まちづくり協議会が連携し相乗効果を上げながら、まちづくりの実現に向けて行動する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 「協働によるまちづくり」を進めていることを知っている人の割合	%	38.8	43.1	47.3	51.5	55.8	60.0	0.0
	%	34.9	39.7	38.2				
		B	B	B				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:34.6%「最終」R7:60.0%「設定」市民意識調査報告書における肯定的回答者割合「時期」5月						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	562	595	1,731	1,731	1,731	0
事業費計(A)		千円	0	562	595	1,731	1,731	1,731	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	1.300	1.300	1.900	1.900	1.900	0.000
		職員人件費	千円	0	9,656	9,621	14,062	14,062	14,062	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.300	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	9,656	9,621	14,062	14,062	14,062	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	10,218	10,216	15,793	15,793	15,793	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	市民ニーズは複雑多様化し、厳しい財政状況の中、行政だけでは対応できない課題が増えてきている。地域自治組織や市民活動団体、企業等と行政が役割を分担し、公共的な活動を支えあうことがますます重要となっている。
今後予想される変化	高齢化の進行や定年延長、地域コミュニティの希薄化等により、まちづくり協議会の運営に携わる人や活動の担い手確保が難しくなっていく。
市民等のニーズ	地区まちづくり協議会の円滑な運営、活動を継続していくために、地区で活躍する人材の発掘、育成と事務局へのきめ細かな支援、財源の確保が必要となる。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
「協働によるまちづくり」の実現に向けて、自分事として関わり合ってもらうためには、協働の理念の理解が必要なため。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
協働の理念の浸透度を測る指標として市民意識調査の結果は妥当。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
コロナ禍により事業取組は鈍化したが、継続的な取り組みが必要であるため。	
成果指標の達成状況と要因	新型コロナウイルス感染症により、地区まちづくり協議会の活動が縮小せざるを得ない状況となったため、まち協活動の目的の浸透や活動の認知度向上に影響があった。
課題	持続可能な運営体制の構築と役員の世代交代。
今後の取組の方向性	デジタル導入による事務の効率化や組織見直し等による負担軽減の検討など、成功事例等を共有しながら地域の実情に沿った支援を行う。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	ポストコロナに対応した活動への転換やデジタルを活用した事務局運営上の事務改善の取組、事業精査とそれに伴う組織のスリム化など、まちづくり活動の持続性を意識して、個々の状況に合わせた支援を行う。		



				□評価対象	■総合戦略対象(4-4-4)
事務事業番号	7-3-2	施策の方向名	地区まちづくり協議会の活性化と担い手の育成	所属課	生涯学習協働推進課
総合計画体系	7	戦略目標名	協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち	関係課	生涯学習協働推進課
	3	個別施策名	市民、自治組織、市民活動団体等の協働によるまちづくりの推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	公共的な活動が、地区、市民、企業、行政など、自立した多様な担い手によって支えられています。
施策内容	地区まちづくり協議会が、地域の絆づくりや地域課題の解決等を図ることができるよう、運営面や事業推進に関する支援、デジタル技術の活用を促進し、地域力の向上を図ります。また、報徳や生涯学習の考え方を基礎に、市民があらゆる機会・場所において学習し、その成果を生かしてまちづくりに参画し、生きがいにつなげることができるよう、まちづくり・ひとづくりを進めます。
対象(誰、何)	地区、市民活動団体
連携主体及び連携の方向性	適切な役割、責任分担のもとに行政と地区まちづくり協議会が連携し、相乗効果を上げながら、まちづくりの実現に向けて行動する。また、地区や市民活動団体と協力・連携しながら、種々の地域課題解決に取り組む実践講座を通じ、新たなまちづくりの担い手を育成する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 地域固有の課題解決に向けた事業に取り組むまちづくり協議会の割合	%	65.6	71.8	81.2	87.5	93.7	100.0	0.0
	%	62.5	71.8	78.1				
	%	B	A	B				
2 女性役員が運営に参画する地区まちづくり協議会の数	協議会	14.0	17.0	19.0	21.0	23.0	25.0	0.0
	%	A	B	B				
3 地域活動に参加する高校生の割合	%	67.6	70.1	72.6	75.1	77.6	80.0	0.0
	%	66.9	64.3	59.3				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		固有の課題解決事業に取り組む「地区まちづくり協議会」の数 ※各地区から報告された事業実績を元に生涯学習協働推進課で確認「時期」6月 ②「基準」H30:11協議会「最終」R7:25協議会「設定」4役(会長、副会長、事務局長、会計)に女性が登用されている地区まちづくり協議会の数 ※各地区からの役員報告書により確認「時期」6月 ③「基準」H30:65.1%「最終」R7:80%「設定」高校生意識調査報告書における肯定的回答者割合「時期」6月						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	416	80	30	30	30
事業費計(A)		千円	0	416	80	30	30	30	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.500	0.500	0.500	0.500	0.000
		職員人件費	千円	0	3,714	3,701	3,701	3,701	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	3,714	3,701	3,701	3,701	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	4,130	3,781	3,731	3,731	3,731	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルス感染症の影響により、人と人との接触が制限され、地域活動、市民活動が縮小傾向にある。
今後予想される変化	デジタル化が進み世代を超えた多様な人同士につながり、学び合う機会が充実してきている。
市民等のニーズ	市民活動や地域活動に関心のある人材の発掘、育成により、担い手不足の解消が求められている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
公共を担う多様な担い手を育成するための取組であり貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
女性や若い世代の参画は、「協働によるまちづくり」を進めていく上で重要な要素であるため妥当。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
地区まちづくり協議会の活性化及び地域課題の解決にあたっては、担い手の育成が必要であるため妥当。	
成果指標の達成状況と要因	コロナの影響により活動自体が中止や縮小したことが影響しているものと推察される。
課題	まちづくりや地域コミュニティに関心を持つ人をいかに発掘し、主体的な活動へと導くか。特に将来を担う若い世代に対して、チャレンジする意欲を抱かせ、想いや夢を実現するための支援をしていくことが重要となる。
今後の取組の方向性	情報発信や対話の機会など市民活動や地域活動に関心を持つきっかけとなる場をつくるとともに、取組を始めようとする団体への支援体制や機能の強化を図る。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	まちづくり活動の実践を通じた学びの場の提供と未来の掛川市を担う若い世代への訴求を行い、チャレンジできるひとづくりを行う。		



事務事業番号 7-3-3		施策の方向名	持続可能な自治区の構築	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
				所属課	生涯学習協働推進課
総合計画体系	7	戦略目標名	協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち	関係課	生涯学習協働推進課, 大東支所, 大須賀支所
	3	個別施策名	市民、自治組織、市民活動団体等の協働によるまちづくりの推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	公共的な活動が、地区、市民、企業、行政など、自立した多様な担い手によって支えられています。
施策内容	地域住民の安全・安心・快適で幸せな暮らしづくりに重要な役割を果たす、基礎的地縁団体である自治区を育成するとともに、自治区活動拠点の整備改修やデジタル技術の活用を進め、自治区活動の充実強化を支援します。 また、転入者などに自治区の重要性の周知を図り、自治区加入を促していきます。
対象(誰、何)	自治会、市民
連携主体及び連携の方向性	自治会や地域住民と連携・協力し地域の課題解決や地域振興に向けて自主的に取り組むことができる住民自治の仕組みづくりを市民協働で進める。

2. 事業実施内容・成果 (Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 自治区加入率	%	83.7	83.7	84.9	84.9	84.9	84.9	0.0
	%	83.7	83.0	82.2				
	%	A	B	B				
2 既存公会堂の内、耐震性のある施設の割合	%	75.4	76.3	77.3	78.2	79.1	80.0	0.0
	%	75.6	76.2	76.9				
	%	A	B	B				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:84.93%「最終」R7:現状維持「設定」自治区に対する加入世帯状況調査の集計結果「時期」12月 ②「基準」H30:74.5%「最終」R7:80.0%「設定」自治区公会堂(307施設)の内耐震性が確保されている建物数の割合(H30...229/307)「時期」年度末						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	8,000	8,000	4,000	8,000	8,000	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	5,912	4,413	12,205	11,605	11,605	0
	一般財源	千円	0	87,505	97,418	89,025	92,477	92,477	0
事業費計(A)		千円	0	101,417	109,831	105,230	112,082	112,082	0
人件費	常勤職員数	人	0.000	2.481	2.800	3.300	3.250	3.250	0.000
	職員人件費	千円	0	18,429	19,982	24,423	23,313	23,313	0
	年度計職員数	人	0.000	0.000	0.500	0.400	0.400	0.400	0.000
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	18,429	19,982	24,423	23,313	23,313	0
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	119,846	129,813	129,653	135,395	135,395	0



3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	住民ニーズの多様化等により、自治区役員に求められる職責や資質が高度化しており、市内の区長が共通の認識を持つとともに、幅広い知識の蓄積が求められていることから、これらへ対応するための研修事業等が必要となっている。
今後予想される変化	人口減少・少子高齢化に伴う役員のなり手不足の深刻化や存続が困難な自治会の出現が懸念されている。
市民等のニーズ	人口減少・少子高齢化社会に対応した自治区組織や活動のあり方等の調査・研究が求められている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
自治会組織と市が連携を深めることで、行政施策の普及と自治会組織の育成強化に繋がる。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
自治会加入率及び自治会施設の耐震化を図ることで、自治区活動が活性化する。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
コロナ渦であったが、自治区と連携協力し、自治組織の維持及び活動保全ができた。	
成果指標の達成状況と要因	コロナ渦で、自治区組織の活動及びコミュニケーションが取りにくい状況であったため、指標の達成とはならなかった。
課題	自治組織の持続には、役員のなり手不足や負担軽減が必要となっている。
今後の取組の方向性	区長会連合会等と連携し、地区の現状や課題の共有化を図るとともに、自治区運営の効率化、負担軽減を進めていく。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	引き続き、自治区組織を育成するとともに、自治区活動拠点の整備改修を進め、自治区活動の充実強化を図ります。また、区長会連合会と連携し、自治区運営の効率化、負担軽減を図ります。		



事務事業番号 7-3-4		施策の方向名	市民活動の支援	□評価対象 ■総合戦略対象(4-4-2)	
				所属課	生涯学習協働推進課
総合計画体系	7	戦略目標名	協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち	関係課	環境政策課, 生涯学習協働推進課, 大東支所, 大須賀支所
	3	個別施策名	市民、自治組織、市民活動団体等の協働によるまちづくりの推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	公共的な活動が、地区、市民、企業、行政など、自立した多様な担い手によって支えられています。
施策内容	市民、NPO法人やボランティア団体等の市民活動団体、企業等、国や県及び市が、組織や分野の壁を越えて互いに尊重しあい、思いを共有して協働の力で掛川市のまちづくり活動を推進できるよう、事業実施に向けた取組を支援します。また、デジタル技術を活用し、まちづくり活動を行う人々をつなぐ機会を創出します。
対象(誰、何)	地区、市民活動団体、企業
連携主体及び連携の方向性	市民活動を活性化させるため、行政と地区、市民活動団体、企業が連携し、事業実施に向けた取り組みの支援などの充実を図るとともに、協働の活動をする人々を繋ぐ機会を創出する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 協働事業延べ実施数	事業	121.0	127.0	133.0	138.0	144.0	150.0	0.0
		119.0	119.0	125.0				
	%	B	B	B				
2 市民活動団体数	団体	53.0	57.0	60.0	63.0	67.0	70.0	0.0
		49.0	51.0	58.0				
	%	B	B	B				
3 市民活動団体の施設利用率	%	23.4	25.1	26.9	28.6	30.3	32.0	0.0
		13.9	15.0	19.1				
	%	B	B	B				
4								
5								
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:115事業「最終」R7:150事業「設定」市内に拠点を置く団体による地域の活性化や地域課題解決を目的とした公益的的事业数(市民活動推進事業費補助金に採択された事業等)「時期」8月 ②「基準」H30:50団体「最終」R7:70団体「設定」まちづくりの仲間を見つけるガイドブック(協働推進課発行)への掲載する団体数「時期」10月 ③「基準」H30:21.7%「最終」R7:32.0%「設定」交流センター、担い手の部屋の利用率の平均値【年間利用件数実績÷施設利用単位区分(午前・午後・夜間)×貸出部屋数×年間会館日数】「時期」年度末						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	523	575	824	549	549
		一般財源	千円	0	6,249	7,709	16,577	14,822	14,822
	事業費計(A)		千円	0	6,772	8,284	17,401	15,371	15,371
人件費	常勤	職員数	人	0.000	1.481	1.600	1.300	1.300	1.300
		職員人件費	千円	0	10,258	12,440	9,621	9,621	9,621
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.100	0.100	0.100	0.100
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	10,258	12,440	9,621	9,621	9,621	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	17,030	20,724	27,022	24,992	24,992	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	まちづくり活動への参画意識の高まり、特定非営利活動促進法の改正や市民活動団体の各種支援制度の充実等により、志願で組織する団体がそれぞれの目的を達成するための活動を実施しやすい環境が整備されてきている
今後予想される変化	市民活動団体の活動や企業のCSRの取組の発展、及び特定非営利活動法人の活動の拡大により、社会的活動を行う団体が活躍できる場、地域課題の解決や市民ニーズに合致する取組が増えていく
市民等のニーズ	活動をこれからスタートする団体や設立したばかりの団体に対しては、各分野の専門的知識や運営のためのノウハウを持ったアドバイザーからの助言、財政支援が必要となる。 また、活動の維持継続のためには、活動の場の確保、収益事業への展開などの財源確保や事業改善、計画策定に対する専門的・具体的なアドバイスが求められる

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
市民活動を支援し、広く情報を公開していくことで、地域課題等を解決するための活動が充実・発展する。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
市民活動団体の取組状況を図るものであり妥当。	
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
市民活動団体の取組状況を図るものであり妥当。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
活動団体の取り組みをより活性化するために情報発信やコミュニケーションの手法など事務事業の内容に関しては見直しの余地あり。	
成果指標の達成状況と要因	新型コロナウイルス感染症の影響により各団体の活動が縮小したこと、また、まちづくり協働センターの認知度不足、支援メニューのPR不足により、補助事業の活用や活動の活性化が充分図れなかった。
課題	まちづくり協働センターの認知度向上と活動団体のニーズに沿った支援
今後の取組の方向性	相談対応だけでなく団体訪問やヒアリング等を通じて、市内各団体との信頼関係の構築、ニーズ把握に努める。県機関や協働アドバイザーとの連携を強化し、組織の持続性や発展に資する的確な支援を行う。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	個別訪問や情報発信を重ね市民活動団体との信頼関係の構築を図る。補助金、委託事業の公募情報に関して、発信や周知の方法、タイミングについて改善を図る。		



事務事業番号 7-3-5		施策の方向名	協働して実施する公共サービスの拡大	■外部評価対象 □総合戦略対象	
				所属課	生涯学習協働推進課
総合計画体系	7	戦略目標名	協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち	関係課	生涯学習協働推進課
	3	個別施策名	市民、自治組織、市民活動団体等の協働によるまちづくりの推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	公共的な活動が、地区、市民、企業、行政など、自立した多様な担い手によって支えられています。
施策内容	様々な担い手が市とともに公共サービスを担う、市民主体の活力ある地域づくりを実現するため、地区まちづくり協議会と市民活動団体等が自らの意思と行動に基づいて公共サービスを担うことができるよう、環境整備を図ります。
対象(誰、何)	地区まちづくり協議会
連携主体及び連携の方向性	地区まちづくり協議会、NPO法人、市民活動団体、企業が協働で主体的に公共サービスを担い、活動が拡大することが望まれる。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 公共的課題に主体的に取り組む地区まちづくり協議会の割合	%	35.0	40.0	45.0	50.0	55.0	60.0	0.0
		37.5	46.9	46.9				
		A	A	A				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:37.5%「最終」R7:60.0%「設定」公共サービスを担う取り組みや公共的課題に主体的に取り組む協議会の割合「時期」						

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	64,203	14,241	63,081	63,081	63,081	0
	一般財源	千円	0	17,784	76,245	34,387	34,387	34,387	0
事業費計(A)		千円	0	81,987	90,486	97,468	97,468	97,468	0
人件費	常勤職員数	人	0.000	4.700	4.200	3.500	3.500	3.500	0.000
	職員人件費	千円	0	34,912	37,001	25,904	25,904	25,904	0
	非常勤職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	34,912	37,001	25,904	25,904	25,904	0
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	116,899	127,487	123,372	123,372	123,372	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	公益活動を行う団体、企業CSRの取組等が全国的に進んできている。市内では、地域のまちづくり活動の主体となる「地区まちづくり協議会」が全地区に設置されている。
今後予想される変化	様々な主体が強みを生かした活動を展開し、連携することにより公共が補完される社会が求められる。
市民等のニーズ	地域にある様々な課題が住民同士の支え合いや市民活動団体、企業等との連携により解決するなど、暮らしやすさや支え合いを実感でき、住み続けたいと思えるまちになること。

4. 評価 (Check)

① 施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
公共的な活動が、地区、市民、企業、行政など様々な担い手によって支えられる姿を目指し、「協働によるまちづくり」は必要な取り組みであり、貢献している。	
② 新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③ 成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？ 成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
地区まちづくり協議会での公共的課題の取組状況は、公共サービスの拡大を図る指標として妥当。	
④ 成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？ 成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
地区まちづくり協議会への支援や協働センターでのアドバイスは公共的な活動を市民主体で行っていく上で必要な支援である。	
成果指標の達成状況と要因	地区まちづくり協議会は、地域内で絆を深める交流的な活動だけでなく、地域特有の課題解決に向けた活動が増えてきている。
課題	活動する団体の世代交代や持続的に運営できる組織体制の構築、団体同士の協働活動の活発化
今後の取組の方向性	個々の団体、地区に寄り添った支援を継続しまちづくり活動に取組む団体の活性化を図るとともに、団体同士が相互に強みを生かした協働活動が展開されるようマッチング、情報発信に注力する。
外部評価	<p>役員のなり手不足がどこのまちづくり協議会でも課題。女性の役員のなり手も少なく、市の応援が必要と感じている。まちづくりの会長という役職だけでなく、地域によっては部長とか委員長などの呼び名で活躍している方もいるので、広報かけがわ等で紹介して広めていくような取組を検討してはどうか。</p> <p>各役員がスムーズに動けるように日々仕事をしている事務局についても、手当ての見直しが必要ではないか。事務局では、「事務局の仕事が増えるからやめようというのは、それこそやめよう」という考えで今後のまちづくりもやっていたいと思っている。(事務局注:『大変になるから』という理由だけでまちづくりに関わらないという考え方はしない)という意図と思われる)</p> <p>各区長会とまちづくり協議会に関して、3、4年前は、まちづくりって何やっているのか判り難いという意見もあったが、この頃はそういう意見が非常に少なくなり、地域でもまちづくりに対するご理解をいただいているように感じる。</p>

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	役員の担い手不足や女性、若者の参画について、喫緊の課題として、解決に向けた取り組みを引き続き行っていく。 また、事務局員をはじめ、まちづくりに取り組む方たちの環境づくりとして、役員をやってよかったという気持ちを引き出すために、広報などで活躍する役員の紹介を行う等により、役員への参加意欲の向上を図ることや、手当の見直し等を含む交付金制度の見直しを各地区まちづくり協議会事業のスリム化などと合わせて検討する。		





事務事業番号		施策の方向名	公共施設マネジメントの推進	■外部評価対象	■総合戦略対象(4-5-1)
7-4-1				所属課	資産経営課
総合計画	7	戦略目標名	協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち	関係課	基盤整備課・資産経営課
画体系	4	個別施策名	計画的・効率的で適正な行政経営に向けた改革の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民ニーズや社会経済状況に対応して、既存事業の見直しや公共サービスの民間開放等を進め、将来の債務残高を削減し、健全で計画的な行政経営を行っています。
施策内容	総合管理計画及び個別施設計画に基づき既存施設の安心安全な利用、財政負担の集中を避け適正に改修等が行われるよう努めます。また、機能と利用圏域の重複する施設等の「統合、複合化、廃止、譲渡」等の検討・計画化への取組を進めます。
対象(誰、何)	公共施設等
連携主体及び連携の方向性	市民・利用者の視点で最適な公共施設等のあり方等を考える。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 公共施設再配置計画の策定	%	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
		0.0	0.0	0.0				
		未達成	未達成	未達成				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」R1:0.0%「最終」R7:再配置計画の実施「設定」公共施設再配置計画の進捗率「時期」年度末							

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	16,510	4,115	4,791	4,791	4,791	0
	県支出金	千円	0	34	34	0	0	0	0
	地方債	千円	0	197,300	0	4,000	4,000	4,000	0
	その他	千円	0	49,038	35,425	20,318	20,309	20,309	0
	一般財源	千円	0	448,791	245,661	266,378	251,387	251,387	0
事業費計(A)		千円	0	711,673	285,235	295,487	280,487	280,487	0
人件費	常勤職員数	人	0.000	6.150	8.650	7.700	7.700	7.700	0.500
	職員人件費	千円	0	45,684	47,591	56,989	56,989	56,989	3,701
	年次計画職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.600	0.600	0.600	0.000
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	45,684	47,591	56,989	56,989	56,989	3,701
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	757,357	332,826	352,476	337,476	337,476	3,701

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	昭和50年代に整備された公共施設等の老朽化が進行しており、近い将来、同時期に大規模改修や建替が集中することが見込まれることに加え、これらの施設等を現状の規模のまま維持するためには多額の維持管理費用が必要になる。
今後予想される変化	少子高齢化の進展や社会経済状況の変化により、既存の公共施設では対応しきれない市民ニーズが今後増加することが予想される。
市民等のニーズ	公共施設等の安心・安全が確保され、市民サービスが最適かつ持続可能なものとなっていること。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
公共施設等の保有総量の適正化、長寿命化と安全確保、運営管理の適正化を図る事業であり、市の目指す姿に貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要なのか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要なのか？成果指標の目標値の見直しは必要なのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
現成果指標達成後に、必要な見直しを実施する。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
令和4年度は暫定的に公共施設再配置方針に基づき、たまりな再整備や未利用施設の処分・活用調整等を実施した。また、令和4年度より資産経営課を創設するとともに、予防保全型管理の構築に向け、予防保全ヒアリングを新たに実施し、資産経営課と各施設担当課による今後の修繕・改修等の保全内容の協議を行い、次年度以降の予算等に反映させることとした。	
成果指標の達成状況と要因	公共施設再配置計画の策定が成果指標であるが、令和4年度未現在未策定である。令和元年度に策定した公共施設再配置方針及び令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき再配置計画を策定する予定である。しかし、建築物系公共施設の約半分を占める学校・教育施設について現在学校再編計画の策定を進めているところであり、公共施設再配置計画の策定は学校再編計画検討の進捗を待つて行う予定である。
課題	公共施設再配置については、暫定的に公共施設再配置方針に基づき個別施設の再配置検討を進めている。個別施設の再配置検討にあたっては、市民・利用者等の関係者との綿密な対話と慎重な検討が必要。公共施設等総合管理計画により、継続する公共施設の維持管理については、長く賢く使うため、予防保全型管理を進めていくこととしており、計画的な修繕・改修を進めることが必要。
今後の取組の方向性	策定中である学校再編計画を踏まえた公共施設再配置計画を策定するとともに、様々な公民連携手法を検討・活用しつつ、市民・利用者等と関係者と綿密な対話を行いながら、再配置と予防保全型管理を推進していく。
外部評価	成果に対する評価、課題、今後の方向性など、記載されている内容は理解でき、十分納得性のある内容。公共施設再配置計画の策定は完了していないが、実際にできる施設から着手していくことが重要であり、そうした活動の中で、市民との対話や民間活力導入などのノウハウ蓄積やスキル向上が期待できると考える。成果指標について、現状は公共施設再配置計画が策定されておらず、0%で未達成となっているが、なにも取り組んでいないような形となることから適切ではないように感じる。暫定的な方針に基づき先行して着手した案件件数などを加えてはどうか。静岡県でも、「事業確認」「劣化診断」「保全計画の策定」など、事業部署と連携して手順を踏んで対応しており、たとえば、そうした進捗状況が分かるようにすることも大切。公共施設マネジメントは、公共サービスの土台であり投資金額も大きく、財政問題も絡む非常に重要な施策であることから、様々な場面で市民に適切な情報を提示していくことが大切だと考える。

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
<p>内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション</p>	<p>引き続き、市民・利用者等の関係者や民間事業者と対話しその結果を公表しながら、個別施設の再配置検討を進めていくとともに、予防保全管理を推進していく。 成果指標については、公共施設再配置計画の策定期の見通しを踏まえつつ、追加・変更等を検討していく。</p>		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
公共施設等安全委員会及び総合賠償補償保険事務	7,447	3,771	3,771	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	4,117	3,401	3,401			
	3,330	370	370			
	0	0	0			
普通財産の管理	12,917	19,365	19,365	事業のやり方改善(公平性改善)	コスト維持	成果維持
	4,117	13,074	13,074			
	8,800	6,291	6,291			
	0	0	0			
行政財産の管理の総括	5,979	2,220	2,220	事業のやり方改善(効率性改善)	コスト維持	成果維持
	4,129	0	0			
	1,850	2,220	2,220			
	0	0	0			
本庁舎管理事業	201,219	230,014	230,014	事業のやり方改善(有効性改善)	コスト維持	成果維持
	194,019	224,093	224,093			
	7,200	5,921	5,921			
	0	0	0			
南館管理事業	11,539	12,166	12,166	事業のやり方改善(有効性改善)	コスト維持	成果維持
	10,739	11,796	11,796			
	800	370	370			
	0	0	0			
大東支所管理事業	16,792	2,603	2,603	事業のやり方改善(有効性改善)	コスト維持	成果維持
	15,992	2,233	2,233			
	800	370	370			
	0	0	0			
大須賀支所管理事業	15,161	1,470	1,470	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	14,361	1,100	1,100			
	800	370	370			
	0	0	0			
その他施設管理事業	12,863	13,567	13,567	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	11,753	13,197	13,197			
	1,110	370	370			
	0	0	0			
公共施設マネジメント推進事業	30,231	40,192	25,192	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	25,031	25,390	10,390			
	5,200	14,802	14,802			
	0	0	0			
公共施設官民連携推進事業	5,277	3,750	3,750	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	77	49	49			
	5,200	3,701	3,701			
	0	0	0			
公共建築物の営繕事務	9,700	19,657	19,657	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	900	1,154	1,154			
	8,800	18,503	18,503			
	0	0	0			
土地開発公社の運営	3,701	3,701	3,701	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	3,701	3,701	3,701			
	0	0	0			
財産管理事業(予算説明書用)	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			

事務事業番号		施策の方向名	計画的な財政運営	□評価対象 □総合戦略対象	
7-4-2				所属課	財政課
総合計画体系	7	戦略目標名	協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち	関係課	資産経営課, 財政課, 行政課, 大東支所, 大須賀支所
	4	個別施策名	計画的・効率的で適正な行政経営に向けた改革の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民ニーズや社会経済状況に対応して、既存事業の見直しや公共サービスの民間開放等を進め、将来の債務残高を削減し、健全で計画的な行政経営を行っています。
施策内容	長期的な視点に立ち、市財政が健全に運営されるよう、中長期の財政見通しを定期的に見直すとともに、地方公会計制度に基づく財務書類を活用し、計画的、効率的な財政運営及び債務の削減に努めます。
対象(誰、何)	
連携主体及び連携の方向性	

2. 事業実施内容・成果 (Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 将来負担額	億円	795.0	786.0	777.0	768.0	759.0	750.0	0.0
	%	755.2	735.2	0.0				
2								
		-	-	-				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:804億円「最終」R7:750億円「設定」健全化判断比率「時期」8月						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	102,849	184,994	604,539	594,748	594,748	0
		一般財源	千円	0	6,858,083	5,526,358	5,297,969	5,209,905	5,209,905	0
事業費計(A)		千円	0	6,960,932	5,711,352	5,902,508	5,804,653	5,804,653	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	5.311	7.550	7.550	7.550	7.550	0.000
		職員人件費	千円	0	39,451	55,684	55,686	55,687	54,027	0
		職員数	人	0.000	0.000	0.400	0.400	0.400	0.400	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	39,451	55,684	55,686	55,687	54,027	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	7,000,383	5,767,036	5,958,194	5,860,340	5,858,680	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	人口減少、少子高齢化、DX推進
今後予想される変化	新型コロナウイルスの影響緩和による社会構造の変化
市民等のニーズ	市民が安全、安心に生活できるよう行政が役割を發揮できるようにするための効率的、効果的な予算措置

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	プライマリーバランスを考慮し、起債を抑制してきたことなどにより将来負担額は減少している。
課題	環境資源ギャラリーの建替や学校再編等の大規模事業が将来予定されており、財政の圧迫及び将来負担額の増加が懸念される。
今後の取組の方向性	DX、働き方改革の推進により業務の効率化、経費の節減に努める。公共施設の老朽化対策のため、公共施設マネジメントを推進する。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト削減
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	起債を抑制してきたことなどにより、将来負担額は順調に減少し、既に令和7年度の計画値を下回っている。しかし、今後環境資源ギャラリーの建て替えや、学校再編等の大規模事業が予定されており、将来負担額の増加が懸念されるため、引き続き、ふるさと応援寄附金等の財源の確保や、他の事業において起債の抑制などに努め、将来負担額の削減に努めていく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
当初・補正予算編成事務	41,338	41,857	41,695	事業のやり方改善 (効率性改善)	コスト削減	成果維持
	5,813	6,332	6,170			
	35,525	35,525	35,525			
	0	0	0			
起債手続き事務（長期償還元金）	5,086,287	5,238,127	5,082,142	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト削減	成果維持
	5,083,687	5,235,527	5,079,542			
	2,600	2,600	2,600			
	0	0	0			
地方交付税の算定	2,228	2,228	2,228	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	2,228	2,228	2,228			
	0	0	0			
決算作業	3,714	3,714	3,714	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	0	0	0			
	3,714	3,714	3,714			
	0	0	0			
決算統計	4,457	4,457	4,457	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	4,457	4,457	4,457			
	0	0	0			
財政事情の公表	371	371	371	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	371	371	371			
	0	0	0			
健全化比率の算定と公表	1,486	1,486	1,486	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	1,486	1,486	1,486			
	0	0	0			
公会計制度への取組	740	743	743	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	0	0	0			
	740	743	743			
	0	0	0			
コスト縮減の推進	3,059	3,106	1,600	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,459	1,506	0			
	1,600	1,600	1,600			
	0	0	0			
支所内の財務に関すること	740	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
支所内の公金の集約と金融機関との調整に関すること	1,480	1,480	1,480	事業のやり方改善 (効率性改善)	コスト維持	成果縮小
	0	0	0			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
支所内の財務に関すること	28,253	29,666	29,666	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	28,253	29,666	29,666			
	0	0	0			
	0	0	0			
支所内の公金の集約と金融機関との調整に関すること	0	0	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
基金積立事務	442,771	482,258	508,919	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	442,400	481,887	508,548			
	371	371	371			
	0	0	0			
起債手続き事務（長期償還利子）	149,878	145,775	178,913	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	149,692	145,590	178,727			
	186	185	186			
	0	0	0			





事務事業番号		施策の方向名	行政経営の抜本的な見直し	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
7-4-3				所属課	企画政策課
総合計画体系	7	戦略目標名	協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち	関係課	DX推進課, 企画政策課, 大東支所, 大須賀支所
	4	個別施策名	計画的・効率的で適正な行政経営に向けた改革の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民ニーズや社会経済状況に対応して、既存事業の見直しや公共サービスの民間開放等を進め、将来の債務残高を削減し、健全で計画的な行政経営を行っています。
施策内容	持続可能な行政経営を行うために、市民参画による行政評価、計画的・効率的な財政運営、需要供給のバランス、費用対効果を勘案した公共サービスの適正化、データを活用した政策立案等、行政経営の根幹をなす仕組みについて、見直しを進めます。
対象(誰、何)	市職員並びに行政組織
連携主体及び連携の方向性	行政評価、地域創生戦略会議、人材育成基本方針、定員管理計画、行財政改革

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 施策の方向(総合計画)の成果指標の達成率	%	0.0	0.0	41.1	47.4	53.7	60.0	0.0
	%	0.0	0.0	0.0				
2								
		-	-	-				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R2:22.2%「最終」R7:60.0%「設定」総合計画の成果指標の達成率「時期」9月						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	275	778	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	685	69	72	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	5,277	7,042	8,421	11	11	0
		一般財源	千円	0	47,523	50,449	72,727	55,036	55,036	0
事業費計(A)		千円	0	53,760	58,338	81,220	55,047	55,047	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	8.613	7.780	7.050	7.050	7.050	0.000
		職員人件費	千円	0	63,238	52,402	47,739	46,999	46,993	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.100	1.600	1.500	1.500	1.500	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	63,238	52,402	47,739	46,999	46,993	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	116,998	110,740	128,959	102,046	102,040	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	SDGsの機運の高まり、人口減少・少子高齢化（国内）、更なるデジタル化及び財源・人員の縮小等。
今後予想される変化	更なる人口減少の加速・出生数の減少。
市民等のニーズ	コロナ禍による経済活動低迷からの復興、市役所業務の効率化・デジタル化、DXによる新たなサービスの享受及び市財政の健全化等。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
2040年問題の対応に向け、行政経営の抜本的な見直しは必須である。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
総合計画の実現が行政経営の抜本的な見直しとなるため。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
全庁改革として、全庁をあげて改革をスタートした。	
成果指標の達成状況と要因	
課題	DXを進めるためのリソース不足。
今後の取組の方向性	DXや働き方の改革を進め、市役所業務の効率化を図る。SDGsの指標達成に向け民間事業者との連携事業の検討。第3次掛川市総合計画（令和8年から）の策定に向けた準備着手。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	全庁改革を推進する。人口減少に伴う財源や人材・人員不足が危惧されており、働き方改革や業務の外部委託、デジタル化等について検討を進め、更なる事務の効率化を目指す。全庁業務の調査結果を活用し、それぞれの業務を可視化することで、非効率な作業や外部委託が可能な業務を選定し、事務事業の改善や抜本的な業務の再構築を図る。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
働き方改革の推進	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
地方創生（地域創生）	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
総合計画・総合戦略の進行管理事務	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
行政経営方針	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
議会政策提言	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
組織機構編成	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
定員管理計画	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
市長ヒアリング	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
庁議・部長会	1,850	1,850	1,850	事業のやり方改善 （有効性改善）	コスト削減	成果上昇
	0	0	0			
	1,850	1,850	1,850			
	0	0	0			
部課長会	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
事務マニュアルの更新	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
新市建設計画事業の進捗状況管理	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
政策アドバイザー	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
公益通報者保護制度の運用	370	370	370	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	370	370	370			
	0	0	0			
地方分権、権限委譲	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
総合特区	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
構造改革特区	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
地域再生計画の策定	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
静岡県市町村振興協会助成事業の活用	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
職員の創意工夫・改善活動推進事業	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
収益性を高めた広告事業の推進	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
支所庁舎の営繕管理及び敷地の維持管理に関すること	17,423	18,389	1,480	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト増大	成果維持
	15,943	16,909	0			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
支所庁舎の消防計画の策定及び消防設備の維持管理に関すること	16,683	17,649	1,067	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	15,943	16,909	327			
	740	740	740			
	0	0	0			
支所内の情報機器及びネットワーク等の保守管理に関すること	740	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
支所管内の行政財産、普通財産の貸付の受付・地元協議に関すること	740	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
支所配置車両の維持管理に関すること	1,486	1,486	1,486	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	1,486	1,486	1,486			
	0	0	0			
支所における文書の收受、管理及び配付に関すること	740	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
郵便物の授受に関すること	740	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
本庁・支所間の文書の集配に関すること	740	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
掲示依頼物の受理及び掲示に関すること	740	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
支所庁舎の営繕管理及び敷地の維持管理に関すること	15,101	30,406	30,406	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	14,361	29,666	29,666			
	740	740	740			
	0	0	0			
支所内の情報機器及びネットワーク等の保守管理に関すること	0	0	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
支所管内の行政財産、普通財産の貸付の受付・地元協議に関すること	0	0	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
支所配置車両の維持管理に関すること	0	0	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
支所における文書の收受、管理及び配付に関すること	0	740	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	740	0			
	0	0	0			
郵便物の授受に関すること	0	0	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
本庁・支所間の文書の集配に関すること	0	0	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
掲示依頼物の受理及び掲示に関すること	0	0	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
地方創生事業（予算説明書用）	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
行財政改革審議会運営事業	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
特命事項の調査及び計画に関する事務	5,626	5,817	5,817	事業統廃合・連携	コスト維持	成果上昇
	445	636	636			
	5,181	5,181	5,181			
	0	0	0			
市長及び副市長の秘書に関する事務	14,700	16,337	16,337	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	4,339	5,976	5,976			
	10,361	10,361	10,361			
	0	0	0			

事務事業番号		施策の方向名	組織力・職員力の向上	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
7-4-4				所属課	人事課
総合計画体系	7	戦略目標名	協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち	関係課	企画政策課, 人事課, 行政課
	4	個別施策名	計画的・効率的で適正な行政経営に向けた改革の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民ニーズや社会経済状況に対応して、既存事業の見直しや公共サービスの民間開放等を進め、将来の債務残高を削減し、健全で計画的な行政経営を行っています。
施策内容	組織目標の達成に向け職員が自律的に判断することで個人の能力と意欲を最大限発揮し、チャレンジできる職場風土を醸成します。 また、個々の職員が一歩先の未来を見極め、求められるスキルの向上に取り組みめる職場環境の整備を図ります。
対象(誰、何)	職員
連携主体及び連携の方向性	人材の育成や活用、効果的かつ効率的な業務運営に資するため、企業、団体、専門家などの外部の知見を柔軟に取り入れる

2. 事業実施内容・成果 (Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 人事評価平均点	点	64.0	64.0	64.5	65.0	65.5	66.0	0.0
	%	64.0	64.1	64.7				
2								
		-	-	-				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R2:64.0点「最終」R7:66.0点「設定」人事評価の合計点/職員数「時期」7月						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	565	296	552	552	552	0
		一般財源	千円	0	84,157	103,518	123,154	118,243	112,196	0
事業費計(A)		千円	0	84,722	103,814	123,706	118,795	112,748	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	9.160	10.420	10.170	10.170	9.570	0.500
		職員人件費	千円	0	68,039	77,117	75,268	75,268	70,828	2,590
	年度計	職員数	人	0.000	0.700	1.000	2.000	1.000	1.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	68,039	77,117	75,268	75,268	70,828	2,590	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	152,761	180,931	198,974	194,063	183,576	2,590	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	D X推進、ポストコロナなど目まぐるしく変化する社会情勢に適時適切な対応が求められている。
今後予想される変化	D X推進、ポストコロナによる行政サービスの変化と変化に対応できる人材の不足
市民等のニーズ	必要な情報や行政サービスの提供、地域課題の解決などを適時適切に行うことが求められている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	市民満足度と職員数の関係においては目標値を達成している。
課題	今後もより高い行政サービス提供のため、優秀な人材確保と職員の育成が必要。この課題解決のためには魅力ある職場として認められる必要がある。
今後の取組の方向性	R 3に改定された人材育成基本方針に基づく採用、研修、人事評価により、求められる職員の確保・育成をおこなっていく。併せて、選ばれる職場となるよう環境改善に努める。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	R 3に改定された人材育成基本方針に基づく採用、研修、人事評価により、求められる職員の確保・育成をおこなっていく。併せて、選ばれる職場となるよう環境改善に努める。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
職員の分限、懲戒、服務その他人事に関する事務	23,453	30,675	30,675	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果上昇
	5,691	11,432	11,432			
	17,762	19,243	19,243			
	0	0	0			
職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する事務	21,973	41,369	37,668	事業のやり方改善 (効率性改善)	コスト削減	成果上昇
	5,691	22,866	22,866			
	16,282	18,503	14,802			
	0	0	0			
職員の人事評価に関する事務	7,911	2,220	2,220	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果上昇
	5,691	0	0			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
職員の研修に関する事務	13,743	15,867	15,867	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果上昇
	7,822	9,946	9,946			
	5,921	5,921	5,921			
	0	0	0			
職員の福利厚生、安全衛生及び衛生委員会の運営に関する事務	37,080	31,767	35,468	事業のやり方改善 (効率性改善)	コスト維持	成果維持
	18,577	16,965	16,965			
	18,503	14,802	18,503			
	0	0	0			
職員退職手当基金に関すること	0	74	74	目的再設定	コスト増大	成果上昇
	0	0	0			
	0	74	74			
	0	0	0			
特別職の報酬等に関する事務（市長・副市長）	47,304	48,796	48,796	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	46,638	48,204	48,204			
	666	592	592			
	0	0	0			
特別職報酬審議会の運営	5,765	110	110	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	5,691	36	36			
	74	74	74			
	0	0	0			
情報公開制度の総括事務	2,237	1,187	1,137	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	17	77	27			
	2,220	1,110	1,110			
	0	0	0			
行政不服審査会の運営事務	148	241	241	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	93	93			
	148	148	148			
	0	0	0			
固定資産評価審査委員会の運営事務	2,256	2,353	2,415	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	36	133	195			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
公平委員会の運営事務	1,498	2,497	2,493	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	18	277	273			
	1,480	2,220	2,220			
	0	0	0			
個人情報保護制度の総括事務	1,110	1,187	1,137	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	77	27			
	1,110	1,110	1,110			
	0	0	0			
例規集の編集事務	7,294	5,779	5,909	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト削減	成果上昇
	4,334	4,299	4,429			
	2,960	1,480	1,480			
	0	0	0			
訴訟、不服申立等の総括事務	1,140	2,226	1,726	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	770	1,856	1,356			
	370	370	370			
	0	0	0			



6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
職員の採用に関する事務	8,012	12,626	8,127	事業のやり方改善 (効率性改善)	コスト削減	成果維持
	2,831	7,445	2,946			
	5,181	5,181	5,181			
	0	0	0			
人事管理事務(予算説明書用)	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			

事務事業番号 7-4-5		施策の方向名	市税及び税外債権の適切な徴収	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
				所属課	納税課
総合計画体系	7	戦略目標名	協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち	関係課	行政課, 市税課, 資産税課, 納税課
	4	個別施策名	計画的・効率的で適正な行政経営に向けた改革の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民ニーズや社会経済状況に対応して、既存事業の見直しや公共サービスの民間開放等を進め、将来の債務残高を削減し、健全で計画的な行政経営を行っています。
施策内容	公平適切な市税の徴収とともに、税外債権の全庁横断的な回収業務の推進を図ります。
対象(誰、何)	納税義務者
連携主体及び連携の方向性	国、県、滞納整理機構、市(債権を有する部署)

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 市税(一般会計現年度分)の収納率	%	99.4	99.5	99.5	99.5	99.5	99.6	0.0
	%	98.3	99.4	99.4				
2 市税(国保会計現年度分)の収納率	%	96.3	96.3	96.4	96.4	96.4	96.4	0.0
	%	95.4	96.3	96.1				
3 債権未済額の削減率	%	29.3	29.4	29.6	29.7	29.9	30.0	0.0
	%	32.1	41.3	26.8				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:99.40%「最終」R7:99.56%「設定」市税(一般会計現年度分)の決算額「時期」6月 ②「基準」H30:96.27%「最終」R7:96.42%「設定」市税(国保会計現年度分)の決算額「時期」 ③「基準」H30:29.1%「最終」R7:30.0%「設定」債権未済額の削減率「時期」6月調査						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	726	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	15,610	27,588	11,680	11,680	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	35	88	1,421	1,385	1,385	0
		一般財源	千円	0	150,845	199,702	175,291	175,307	216,487	11,000
事業費計(A)		千円	0	166,490	228,104	188,392	188,372	217,872	11,000	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	41.400	40.700	41.600	41.600	41.600	8.000
		職員人件費	千円	0	307,521	304,996	309,678	309,678	310,418	61,005
	年度計	職員数	人	0.000	9.300	10.000	9.000	10.000	10.500	3.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	307,521	304,996	309,678	309,678	310,418	61,005	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	474,011	533,100	498,070	498,050	528,290	72,005	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	物価高、世界経済の不安定化。 デジタル社会の進展。
今後予想される変化	物価高や世界経済の不安定化による市民の家計負担の増。 デジタル社会の進展に伴う様々な納付ツールの発生。
市民等のニーズ	債権管理では、公平かつ適切で法令を遵守した滞納整理の実施が必要とされているほか、納税相談での職員の高い応対力や、FP相談等を活用した生活再建と納付能力の回復につながる寄り添った支援が求められている。納付環境においては、より支払いやすい方法として、口座振替だけでなくコンビニやスマホ、クレジットカードなどによる支払いニーズが高まっている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
公平・適切な市税の徴収及び税外債権の全庁横断的な回収業務の推進により、市の将来的な債務残高は削減され、健全で計画的な行政運営に寄与している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
公平・適切な市税の徴収及び税外債権の全庁横断的な回収業務の推進により、市の将来的な債務残高は削減され、健全で計画的な行政運営に寄与していることから、現在の指標は適当であると考えている。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
納税は、適正な課税のうえで行われるものであり、このことが前提となって公平・適切に市税の徴収を実施し成果につながっている。また、全庁横断的な債権回収においても、着実に未収債権の削減が図られており、紐付けている事務事業は適切と考えている。	
成果指標の達成状況と要因	納税しやすい環境を提供するとともに、公平かつ適切で法令を遵守した滞納整理を実施していることで市税の収納率は上がっている。また、全庁横断的な債権管理体制の推進によっても未収債権の削減率が向上している。
課題	税外債権を含む滞納整理業務の底上げとして、担当職員のスキルアップを図っていく必要がある。納付環境においても、デジタル技術を活用した様々なサービスとの連携を研究していく必要がある。
今後の取組の方向性	引き続き、社会変化に対応した「納税のしやすい環境」を提供しつつ、公平かつ適切で法令を遵守した滞納整理を実施する。全庁横断的な債権管理体制についても、これまで同様に推進をしていく。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト削減
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	引き続き、職員のスキルアップを図りつつ、課税部門と連携を密にして公平・適切で法令遵守の滞納整理を実施していく。また、税外債権も含めた生活再建支援型納税相談事業にも取り組み、納税者等の納付能力の回復を支援することで、滞納額の圧縮につながるよう努めていく。納付環境についても、デジタル技術を活用した「より支払いやすい方法」等の研究を進めていく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
市税の収納管理・滞納整理事務（予算説明書用）	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
全庁的な債権管理の推進業務	1,949	2,164	2,164	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	469	684	684			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
静岡地方税滞納整理機構との連携業務	6,620	6,066	6,066	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	5,880	5,326	5,326			
	740	740	740			
	0	0	0			
市税の収納管理・滞納整理事務	77,946	80,144	80,144	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	13,557	15,755	15,755			
	64,389	64,389	64,389			
	0	0	0			
収税関係諸団体との連携調整	1,190	1,226	1,226	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	450	486	486			
	740	740	740			
	0	0	0			
所得税、市県民税の申告指導事業	26,076	25,616	25,616	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		
	11,274	10,814	10,814			
	14,802	14,802	14,802			
	0	0	0			
個人市県民税の課税調査及び賦課（特別徴収）事業	37,178	53,936	53,936	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		
	11,274	24,332	24,332			
	25,904	29,604	29,604			
	0	0	0			
個人市県民税の課税調査及び賦課（普通徴収）及び減免事業	37,178	53,936	53,936	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		
	11,274	24,332	24,332			
	25,904	29,604	29,604			
	0	0	0			
法人市民税賦課事業	18,675	12,808	12,808	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		
	11,274	5,407	5,407			
	7,401	7,401	7,401			
	0	0	0			
軽自動車税種別割の賦課徴収、環境性能割の納入処理	14,238	19,883	19,883	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果維持
	3,136	6,561	6,561			
	11,102	13,322	13,322			
	0	0	0			
たばこ税の賦課徴収	4,607	1,104	1,104	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	3,127	364	364			
	1,480	740	740			
	0	0	0			
入湯税の賦課徴収	4,607	1,104	1,104	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	3,127	364	364			
	1,480	740	740			
	0	0	0			
税務事務の企画及び調整事業	101,369	62,898	62,898	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		
	97,668	60,678	60,678			
	3,701	2,220	2,220			
	0	0	0			
督促状の発送事務	4,934	5,079	5,079	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,974	2,119	2,119			
	2,960	2,960	2,960			
	0	0	0			
資産税管理事業	9,020	13,160	13,160	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	5,319	9,459	9,459			
	3,701	3,701	3,701			
	0	0	0			

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
固定資産税・都市計画税（土地）の調査及び賦課業務	60,905	55,436	51,756	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	10,948	9,180	5,500			
	49,957	46,256	46,256			
	0	0	0			
国有資産等所在市町村交付金請求事業	12,798	1,850	1,850	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	10,948	0	0			
	1,850	1,850	1,850			
	0	0	0			
固定資産税・都市計画税（家屋）の調査及び賦課業務	47,953	40,675	42,505	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	10,948	3,670	5,500			
	37,005	37,005	37,005			
	0	0	0			
固定資産税（償却資産）の調査及び賦課事務	30,948	27,670	29,500	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	10,948	3,670	5,500			
	20,000	24,000	24,000			
	0	0	0			
市民税課税事務（予算説明書用）	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
諸税課税事務（予算説明書用）	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
資産税課税事務（予算説明書用）	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
市税の収納管理・滞納整理事務（国保会計）	34,901	33,315	33,315	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	4,501	5,191	5,191			
	30,400	28,124	28,124			
	0	0	0			
市税徴収・管理事務（予算説明書用）	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			

事務事業番号 7-4-6		施策の方向名	質の高い窓口サービスの提供	□評価対象 □総合戦略対象	
				所属課	市民課
総合計画体系	7	戦略目標名	協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち	関係課	企画政策課, 国保年金課, 市税課, D×推進課, 市民課, 大東支所, 大須賀支所
	4	個別施策名	計画的・効率的で適正な行政経営に向けた改革の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民ニーズや社会経済状況に対応して、既存事業の見直しや公共サービスの民間開放等を進め、将来の債務残高を削減し、健全で計画的な行政経営を行っています。
施策内容	窓口手続きの一元化や、マイナンバー(個人番号)カードを利用したスマートフォンでの手続きや書かない窓口サービスの開設等、内部業務をデジタルで完結させる整備を進めることで市民の満足度向上に向けた窓口対応と適切な業務遂行に努めます。
対象(誰、何)	掛川市内に住所、戸籍を有する人
連携主体及び連携の方向性	①戸籍事務・住民基本台帳事務に関する事 全国自治体、法務局、出入国在留管理庁、法務省 ②個人番号カードに関する事 総務省、地方自治体情報システム機構

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 個人番号カード交付率	%	28.2	59.9	91.6	91.6	91.6	98.0	0.0
	%	27.4	43.5	71.6				
2 市民意向調査等による窓口サービスの満足度	%	97.1	97.7	98.3	98.8	99.4	100.0	0.0
	%	84.9	86.1	87.1				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:12.8%「最終」R7:98%「設定」交付数/人口×100「時期」年度末 ②「基準」R1:77.8%「最終」R7:100%「設定」お客様満足度調査 (総合的な満足度(%))「良い」「どちらかといえば良い」「時期」年度末						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	74,036	50,266	59,727	51,617	54,495	417
		県支出金	千円	0	3,370	1,307	1,405	175	1,297	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	21,470	40,631	44,645	23,355	140,208	17,069
		一般財源	千円	0	859,817	871,424	1,244,622	1,060,576	1,726,919	101,310
事業費計(A)		千円	0	958,693	963,628	1,350,399	1,135,723	1,922,919	118,796	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	21.000	31.070	31.400	30.750	25.350	1.350
		職員人件費	千円	0	151,160	230,505	230,135	227,213	189,649	9,991
		職員数	人	0.000	11.800	14.650	13.300	13.300	10.300	0.500
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	151,160	230,505	230,135	227,213	189,649	9,991	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	1,110,206	1,194,133	1,580,534	1,363,377	2,112,568	128,787	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活スタイルが多様化した。国はデジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及促進のため、令和5年5月からスマートフォンへカードの電子証明書搭載を開始し、民間サービスやコンビニ端末での利用などの取組が進められる。
今後予想される変化	戸籍事務へのマイナンバー制度導入等を目的とする「戸籍法の一部を改正する法律」が成立し、関連法律が改正され、令和6年度からは戸籍の広域交付や戸籍届出時に戸籍証明書の添付が不要となるなど事務が変更される。一方で、令和3年3月からは、マイナンバーカードの健康保険証としての利用が開始された。また、保険証連携や口座登録に伴うマイナポイント事業の申請期限が令和5年9月末までのため、窓口等の混雑が予想される。
市民等のニーズ	オンラインによる申請手続きなど、混雑を緩和させスムーズな窓口対応。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
住民に関する正確な記録と適正な管理をすることで、行政事務等の基礎資料となり、質の高い市民サービスの提供と事務効率化につなげることができる。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
成果指標として妥当である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
正確で適正な事業を行っている。	
成果指標の達成状況と要因	コロナ禍による社会情勢のため、当初の成果指標には達成していないが、前年度対比で微増している。窓口業務委託により質の高いサービスの提供ができています。
課題	コンビニに設置されている多機能端末機にて取得する証明書類の手数料を減額したことで、窓口での証明書発行が減少している。しかし、マイナンバーカードの普及により住民異動届に係る電子証明書の継続、更新、券面変更等の業務が増加している。
今後の取組の方向性	質の高い窓口サービスを目標に、引き続き市民の満足度向上に向けた窓口対応を行う。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	窓口業務委託（R5～R7）では、本庁舎に設置された多機能端末機（マルチコピー機）で、マイナンバーカードを利用し、申請書を書かずに住民票等の証明書を取得できるようになった。また、手数料支払いのキャッシュレスシステムも導入された。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
税務諸証明発行事業	12,374	12,430	13,170	事業のやり方改善 (効率性改善)	コスト維持	成果上昇
	532	588	588			
	11,842	11,842	12,582			
	0	0	0			
土地情報システム管理事業	85,677	190,690	108,378	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果縮小
	83,457	188,100	105,788			
	2,220	2,590	2,590			
	0	0	0			
戸籍事務	70,448	73,613	72,464	事業のやり方改善 (効率性改善)	コスト維持	成果維持
	33,443	36,608	35,459			
	37,005	37,005	37,005			
	0	0	0			
住民基本台帳事務	90,517	108,921	86,096	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト増大	成果上昇
	69,794	88,198	65,373			
	20,723	20,723	20,723			
	0	0	0			
中長期在留者等事務	808	863	820	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	68	123	80			
	740	740	740			
	0	0	0			
旅券事務	1,894	807	807	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果上昇
	1,154	67	67			
	740	740	740			
	0	0	0			
個人番号カード関連事務	55,546	56,712	56,712	事業のやり方改善 (効率性改善)	コスト増大	成果上昇
	34,823	35,989	35,989			
	20,723	20,723	20,723			
	0	0	0			
印鑑登録事務	925	958	958	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	185	218	218			
	740	740	740			
	0	0	0			
自動車臨時運行許可事務	749	787	787	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	9	47	47			
	740	740	740			
	0	0	0			
国民年金事務	7,760	7,818	7,818	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	359	417	417			
	7,401	7,401	7,401			
	0	0	0			
戸籍諸届書の受理	3,714	3,714	0			
	0	0	0			
	3,714	3,714	0			
	0	0	0			
住民異動届書の受理	2,228	2,228	2,228			
	0	0	0			
	2,228	2,228	2,228			
	0	0	0			
外国人に係る諸届の受理	1,486	1,486	1,486			
	0	0	0			
	1,486	1,486	1,486			
	0	0	0			
旅券の申請と交付	1,857	1,857	1,857			
	0	0	0			
	1,857	1,857	1,857			
	0	0	0			
公的個人認証の申請・受付	1,486	1,486	1,486			
	0	0	0			
	1,486	1,486	1,486			
	0	0	0			



6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
個人番号関連事務	2,228	2,228	2,228			
	0	0	0			
	2,228	2,228	2,228			
	0	0	0			
火葬許可証の交付	186	186	186			
	0	0	0			
	186	186	186			
	0	0	0			
戸籍諸届書の記録・管理	3,714	3,714	3,714			
	0	0	0			
	3,714	3,714	3,714			
	0	0	0			
住民基本台帳の記録・管理	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
戸籍、住民基本台帳証明書の交付	1,114	1,114	1,114			
	0	0	0			
	1,114	1,114	1,114			
	0	0	0			
印鑑登録の事務処理	1,486	1,486	1,486			
	0	0	0			
	1,486	1,486	1,486			
	0	0	0			
国民健康保険、後期高齢者医療保険、国民年金の資格得喪	3,714	3,714	3,714			
	0	0	0			
	3,714	3,714	3,714			
	0	0	0			
国民健康保険、後期高齢者医療保険、国民年金の各種相談、申請受	2,971	2,971	2,971			
	0	0	0			
	2,971	2,971	2,971			
	0	0	0			
国民健康保険等の医療給付	2,971	2,971	2,971			
	0	0	0			
	2,971	2,971	2,971			
	0	0	0			
税務諸証明書の発行	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
所得税、市県民税の申告指導	1,857	1,857	1,909			
	0	0	0			
	1,857	1,857	1,909			
	0	0	0			
原動機付自転車等の標識交付、廃車等	1,486	1,486	1,486			
	0	0	0			
	1,486	1,486	1,486			
	0	0	0			
市税にかかる各種届出の受付	2,228	2,228	2,316			
	0	0	0			
	2,228	2,228	2,228			
	0	0	0			
固定資産税課税台帳の縦覧及び閲覧	1,857	1,857	2,210			
	0	0	0			
	1,857	1,857	1,857			
	0	0	0			
市税、介護保険料等の収納業務	2,228	2,228	2,228			
	0	0	0			
	2,228	2,228	2,228			
	0	0	0			

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
公図の閲覧	1,486	1,486	1,486			
	0	0	0			
	1,486	1,486	1,486			
	0	0	0			
瓦礫処分場利用券の交付	186	186	186			
	0	0	0			
	186	186	186			
	0	0	0			
県証紙の販売	743	743	743			
	0	0	0			
	743	743	743			
	0	0	0			
戸籍諸届書の受理	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
住民異動届書の受理	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
外国人に係る諸届の受理	740	740	740			
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
旅券の申請と交付	740	740	740			
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
公的個人認証の申請・受付	740	740	740			
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
個人番号関連事務	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
火葬許可証の交付	740	740	740			
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
戸籍諸届書の記録・管理	740	740	740			
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
住民基本台帳の記録・管理	740	740	740			
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
戸籍、住民基本台帳証明書の交付	740	740	740			
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
印鑑登録の事務処理	740	740	740			
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
国民健康保険、後期高齢者医療保険、国民年金の資格得喪	1,110	1,110	1,110			
	0	0	0			
	1,110	1,110	1,110			
	0	0	0			

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
国民健康保険、後期高齢者医療保険、国民年金の各種相談、申請受	1,110	1,110	1,110			
	0	0	0			
	1,110	1,110	1,110			
	0	0	0			
国民健康保険等の医療給付	740	740	740			
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
税務諸証明書の発行	740	740	740			
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
所得税、市県民税の申告指導	740	740	740			
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
原動機付自転車等の標識交付、廃車等	740	740	740			
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
市税にかかる各種届出の受付	740	740	740			
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
固定資産税課税台帳の縦覧及び閲覧	740	740	740			
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
市税、介護保険料等の収納業務	740	740	740			
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
公図の閲覧	740	740	740			
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
瓦礫処分場利用券の交付	740	740	740			
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
県証紙の販売	740	740	740	廃止		
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
ネットワーク管理事業	95,486	100,308	99,119	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	68,286	73,108	71,919			
	27,200	27,200	27,200			
	0	0	0			
システム保守管理事業	704,164	958,572	851,535	事業統廃合・連携	コスト削減	成果維持
	667,159	921,567	814,530			
	37,005	37,005	37,005			
	0	0	0			
システム企画開発事業	6,574	6,849	6,728	事業統廃合・連携	コスト維持	成果維持
	4,354	5,369	5,248			
	2,220	1,480	1,480			
	0	0	0			

			<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
事務事業番号	施策の方向名	投票率の向上	所属課	行政課
7-4-7			関係課	行政課, 大東支所, 大須賀支所
総合計画体系	7	戦略目標名	協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち	
	4	個別施策名	計画的・効率的で適正な行政経営に向けた改革の推進	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民ニーズや社会経済状況に対応して、既存事業の見直しや公共サービスの民間開放等を進め、将来の債務残高を削減し、健全で計画的な行政経営を行っています。
施策内容	高等学校での選挙出前授業など若年層への選挙啓発を推進するとともに、市民全体の投票率向上のために、感染症対策を施した上で、安心して投票することができる環境づくりや、選挙に関する幅広い情報提供に努めます。
対象(誰、何)	市民
連携主体及び連携の方向性	・学校との連携により主権者教育を充実させ、若年層の投票率向上を目指す。

2. 事業実施内容・成果 (Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 直近4年間の平均投票率	%	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	60.5	0.0
	%	0.0	58.7	58.8				
2 各選挙における若年層の投票率	%	39.0	39.2	39.4	39.6	39.8	40.0	0.0
	%	0.0	40.8	40.8				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H28~R1:59.21%「最終」R7:60.5%「設定」直近4年間の平均投票率「時期」選挙終了後 ②「基準」H29:38.83%「最終」R7:40.0%「設定」市長選挙及び市議会議員選挙における18歳から20歳代の平均投票率「時期」選挙の都度						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	63,823	35,246	0	45,354	0	0
		県支出金	千円	0	35,743	6,914	24,802	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	43	87	110	0	0	0
		一般財源	千円	0	57,343	3,469	2,795	4,005	0	0
事業費計(A)		千円	0	156,952	45,716	27,707	49,359	0	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	1.497	1.400	1.400	1.450	1.450	0.000
		職員人件費	千円	0	11,121	9,621	8,510	9,991	9,991	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.300	0.300	0.300	0.300	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	11,121	9,621	8,510	9,991	9,991	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	168,073	55,337	36,217	59,350	9,991	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	政治への関心の薄れからか、選挙における投票率が低下傾向にある。
今後予想される変化	投票用紙による当日投票という選挙の基本的な考え方が見直され、電子媒体による投票が主流となる可能性が予想される。また、公共施設再配置計画の推進状況を踏まえ、投票所の統廃合や最適配置を検討する必要がある。
市民等のニーズ	できるだけ簡単な手続きで投票できるようにしたい。 立候補者等の情報をより多く入手して投票時の参考にしたい。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
市民の意見を投票という形で反映している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	令和3年4月の市長選挙のように、立候補者が多く出馬し、有権者の選択肢が広がると選挙への関心が高まる可能性がある。また、選挙の争点が有権者に明確に伝わると投票行動に結びつきやすいと思われる。
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>投票所数を削減する際に、投票所までの交通手段がない有権者に対する支援措置の検討。</li> <li>投票率の向上に結び付く有効な選挙啓発方法を検討できていないこと。</li> <li>市内における最適な投票所数の検討</li> </ul>
今後の取組の方向性	若者だけでなく、市民全体の投票率を高めるよう、市を挙げた投票率向上運動の展開を検討したい。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	投票所入場券をできる限り早く有権者の手元に届けること、期日前投票の早期来場を促すこと、LINEなどを使い選挙啓発を行うことなど、選挙の公(告)示に合わせて選管からの情報発信を早めに行っていく。また、有権者が選挙の都度、投票に行かなくてはならないと義務感を感じるような全市民的なアクションを検討する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
選挙管理委員会事務	3,438	3,878	3,954	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,588	2,028	2,104			
	1,850	1,850	1,850			
	0	0	0			
各種選挙事務	47,829	27,838	50,895	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	43,388	24,878	46,454			
	4,441	2,960	4,441			
	0	0	0			
選挙啓発事業（かけがわ白バラ会事務局）	1,849	2,281	2,281	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	739	801	801			
	1,110	1,480	1,480			
	0	0	0			
支所管内の期日前投票、不在者投票及び選挙機材の管理に関するこ	2,220	2,220	2,220	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
支所管内の期日前投票、不在者投票及び選挙機材の管理に関するこ	0	0	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			

事務事業番号 7-4-8		施策の方向名	行政情報の発信と共有	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
				所属課	広報・シティプロモーション課
総合計画体系	7	戦略目標名	協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち	関係課	行政課, 資産経営課, 企画政策課, DX推進課, 広報・シティプロモーション課
	4	個別施策名	計画的・効率的で適正な行政経営に向けた改革の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民ニーズや社会経済状況に対応して、既存事業の見直しや公共サービスの民間開放等を進め、将来の債務残高を削減し、健全で計画的な行政経営を行っています。
施策内容	行政情報の発信と共有を行い、市民協働を推進できるよう、デジタル技術等を積極的に活用し、効果的な情報交換、意見収集等の広報・広聴事業を進めていきます。
対象(誰、何)	市民
連携主体及び連携の方向性	

2. 事業実施内容・成果 (Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 市公式LINE登録者率	%	0.0	0.0	23.0	0.0	28.0	30.0	0.0
	%	1.8	29.8	34.8				
2 市公式LINE登録者数	人	0.0	0.0	40,000.0	40,500.0	41,000.0	0.0	0.0
	%	2,114.0	34,530.0	40,215.0				
3 広報で必要な情報を得られていると思う割合	%	64.2	66.0	67.0	68.0	69.0	70.0	0.0
	%	64.2	67.1	66.2				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R3:21%「最終」R7:30%「設定」登録者数/人口×100「時期」年度末 ②「基準」R3: 人「最終」R7: 人「設定」登録者数「時期」 ③「基準」H30:62.6%「最終」R7:70.0%「設定」市民意識調査「広報で必要な情報を得られているか?」の思う側の合計「時期」7月						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	9,499	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	3,375	3,368	3,920	3,920	3,920
		一般財源	千円	0	29,347	21,831	26,255	25,052	25,052
事業費計(A)		千円	0	42,221	25,199	30,175	28,972	28,972	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	3.320	3.350	4.400	4.400	4.400
		職員人件費	千円	0	24,660	25,813	32,565	32,565	36,265
		職員数	人	0.000	0.000	0.600	1.000	1.000	1.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	24,660	25,813	32,565	32,565	36,265	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	66,881	51,012	62,740	61,537	65,237	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	環境負荷低減を求める 高齢化社会
今後予想される変化	多様性社会、多文化共生社会の実現 環境負荷軽減など持続可能な社会の実現
市民等のニーズ	わかりやすい行政情報の発信と市民の意見が行政に反映される行政運営。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
様々な手段を活用し市政情報を発信している	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
現状では必要ないが、新しい技術等が出てきた中で検討は必要になる可能性はある	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
日々新しい技術ができていくことから、常に検討が必要	
成果指標の達成状況と要因	わかりやすい情報発信を心掛け広報紙の編集を行っていることからおおむね良い結果になっていると考えている。しかし、幅広い年齢層、多様化する市民生活の中で、有効な情報発信方法等を検討しなければならないと考える。
課題	SMS等の有効活用による迅速、正確な情報発信の検討が必要
今後の取組の方向性	環境負荷の低減、誰も取り残さないなど「SDGs」にあった施策展開をしていく
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果		コスト	
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション			



6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
特定個人情報関係事務の総轄	1,110	1,110	1,110	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	1,110	1,110	1,110			
	0	0	0			
意見公募手続等実施要綱の運用	740	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
住民投票条例の運用	370	370	370	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	370	370	370			
	0	0	0			
自民党分会要望	371	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	371	740	740			
	0	0	0			
広報かけがわ発行事業	36,532	45,243	44,827	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	22,932	26,740	26,324			
	13,600	18,503	18,503			
	0	0	0			
市政情報発信事業	5,966	7,876	7,089	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト削減	成果上昇
	2,265	3,435	2,648			
	3,701	4,441	4,441			
	0	0	0			
掛川記者クラブ	3,701	4,441	4,441	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト増大	成果上昇
	0	0	0			
	3,701	4,441	4,441			
	0	0	0			
市民意見・要望受付事業	2,220	2,220	2,220	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			

事務事業番号 7-4-9		施策の方向名	広域連携の推進	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
				所属課	企画政策課
総合計画体系	7	戦略目標名	協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち	関係課	企画政策課, 健康医療課
	4	個別施策名	計画的・効率的で適正な行政経営に向けた改革の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民ニーズや社会経済状況に対応して、既存事業の見直しや公共サービスの民間開放等を進め、将来の債務残高を削減し、健全で計画的な行政経営を行っています。
施策内容	効率的かつ効果的な行政経営を進めるため、市町と共同による事業展開、あるいは地域課題や施策の情報共有等、広域行政を推進します。 また、姉妹都市等との広域連携の推進により、経済や文化、「ひと」や「しごと」に関する相互交流を進めます。
対象(誰、何)	広域で連携する行政組織
連携主体及び連携の方向性	周辺市町、国内姉妹都市、友好都市

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 健全で計画的な行政経営が行われていると思う市民の割合	%	0.0	0.0	12.0	16.0	18.0	20.0	0.0
	%	0.0	0.0	15.5				
	%	-	-	A				
2 周辺市町と広域連携した事業数	事業数	5.0	6.0	7.0	8.0	9.0	10.0	0.0
	%	A	A	A				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R2:13.9%「最終」R7:20%「設定」市民意識調査の「思う」「まあ思う」の合計「時期」 ②「基準」H30:4事業所「最終」R7:10事業所「設定」姉妹都市交流事業、互産互生事業、婚活事業(遠州広域)、中東遠サミット「時期」毎年						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	72,877	65,055	67,337	67,336	67,336
事業費計(A)		千円	0	72,877	65,055	67,337	67,336	67,336	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.260	0.335	0.350	0.350	0.350
		職員人件費	千円	0	1,931	2,479	2,590	2,590	2,590
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	1,931	2,479	2,590	2,590	2,590	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	74,808	67,534	69,927	69,926	69,926	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	人口減少・少子高齢化
今後予想される変化	財政規模の縮小・人材不足の顕著化
市民等のニーズ	既存行政サービスの維持・新たな行政サービスの享受

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
本市特産品（茶等）が姉妹都市・交流都市において受け入れられている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
民間における交流が重要であるため。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
産業振興の面において有効な広域連携が求められているため。	
成果指標の達成状況と要因	効果的な行政運営の必要性から広域連携は重要であるため、周辺市町や姉妹・交流都市との連携を進めている。特に、姉妹・交流都市との交流は、産業面における交流を中心に動きがある。
課題	遠方の姉妹・交流都市との効果的な事業実施。
今後の取組の方向性	市民、企業における産業面における交流の促進。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	姉妹都市や友好都市とは、特産品の相互販売等民間交流を中心とした自治体間交流を継続していく。近隣市とは、中東遠地域の地域医療を担う看護師など医療従事者の育成と確保のため中東遠看護専門学校組合との連携を継続する。また、市の業務の外部委託については、近隣市と情報共有を図り、広域による事業実施を検討する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
定住自立圏構想	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
広域連携推進事業	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
姉妹都市等交流推進事業	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
中東遠看護専門学校組合負担金事務	64,897	67,291	67,291	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	64,712	66,921	66,921			
	185	370	370			
	0	0	0			

事務事業番号		施策の方向名	「手のひら市役所」の推進	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
7-5-1				所属課	企画政策課
総合計画体系	7	戦略目標名	協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち	関係課	市民課, DX推進課, 図書館, 水道課, 企画政策課
	5	個別施策名	未来に向けて誰もがつながるまちへの変革の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	誰ひとり取り残さない、人にやさしいデジタル化が推進され、ヒト、モノ、コト、情報につながる便利な未来のまちづくりへのプロジェクトに、誰もがチャレンジすることができます。
施策内容	スマートフォン等を活用し、個人に合わせた最適な情報提供や市民参画を行いやすくするとともに、オンライン申請やキャッシュレスサービスなど、必要な手続きを簡単にできる「手のひら市役所」を推進し、市民の利便性の向上や参画意識を促します。
対象(誰、何)	市民、事業者、職員
連携主体及び連携の方向性	

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 電子申請の手続き数	件	0.0	0.0	60.0	80.0	100.0	120.0	0.0
	%	0.0	0.0	410.0				
2								
		-	-	-				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R3:40件「最終」R7:120件「設定」電子申請可能な手続きの数「時期」						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	134	55,235	8,245	0	0	0
	県支出金	千円	0	301	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	510	2,095	10,022	0	0	0
事業費計(A)		千円	0	945	57,330	18,267	0	0	0
人件費	常勤職員数	人	0.000	1.600	2.850	3.800	4.800	4.800	0.000
	職員人件費	千円	0	11,885	21,093	28,124	35,525	35,525	0
	年次計 職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	11,885	21,093	28,124	35,525	35,525	0
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	12,830	78,423	46,391	35,525	35,525	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルス感染拡大により、デジタル化が急速に進展し、人々の生活に広く活用されるようになった。
今後予想される変化	デジタル化がさらに進み、最新技術を活用したサービスの提供や窓口の広域化が予想される
市民等のニーズ	スマートフォン等を活用した行政手続きや個人に合わせた情報提供などが求められている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
市民の利便性向上、行政事務の効率化、公平かつ公正な社会の実現	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
手のひら市役所の機能の代表的なものとして電子申請があげられるため、指標は適切	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
令和4年度から作成した施策のため前年度の課題なし	
成果指標の達成状況と要因	子育て・介護に関する各種申請や講習会等の申込をオンライン化したことにより、目標を達成することができた。
課題	スマートフォンやパソコンを持っていない方やデジタルを利用しない人も活用できる環境の整備
今後の取組の方向性	スマートフォンを活用しデジタルで完結できる仕組みや個人に合わせた最適な情報提供、企業の行政手続きの電子化を進めていく
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト削減
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	市民の利便性向上、業務の効率化を図る		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
DX推進事業	78,423	46,391	35,525	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト増大	成果上昇
	57,330	18,267	0			
	21,093	28,124	35,525			
	0	0	0			

事務事業番号 7-5-2		施策の方向名	行政事務のデジタル化の推進	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
				所属課	企画政策課
総合計画体系	7	戦略目標名	協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち	関係課	DX推進課
	5	個別施策名	未来に向けて誰もがつながるまちへの変革の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	誰ひとり取り残さない、人にやさしいデジタル化が推進され、ヒト、モノ、コト、情報がつながる便利な未来のまちづくりへのプロジェクトに、誰もがチャレンジすることができます。
施策内容	行政事務の効率化を推進するため、庁内業務のデジタル化や分野横断的な情報共有を積極的に推進し、どこでも手続きや相談に対応できる環境整備を進めます。また、情報システムの標準化に積極的に取り組み、業務の広域化や共同化を進め、人でなければできない仕事に職員を充て、人にやさしい行政を推進します。
対象(誰、何)	職員
連携主体及び連携の方向性	

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 デジタル完結が可能となった業務数	件	0.0	0.0	8.0	15.0	23.0	31.0	0.0
	%	0.0	0.0	15.0				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R3:1件「最終」R7:31件「設定」マイナポータル経由の申請業務数「時期」						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0



3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	人口減少・高齢化等の人口構造の変化に伴い、担い手が減る中、業務の効率化と多様化した住民ニーズに合った行政サービスが求められている。
今後予想される変化	今後デジタル化がさらに進み、最新技術を活用した行政手続きが増え、サービスの質が向上することが期待される。
市民等のニーズ	行政サービスのデジタル化や一人ひとりのニーズに合ったサービスの提供が求められている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
行政手続きのオンライン化が進み、行政手続きに要する時間やコストが削減され行政運営の効率化に繋がる	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
行政事務の効率化にはデジタルで完結できる仕組みが必要であるため、目標値は適切	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
令和4年度から作成した施策のため前年度の課題なし	
成果指標の達成状況と要因	26の手続きをオンライン化するとともに、申請受付後の処理を自動化したことにより目標達成
課題	申請のみオンライン化され、申請受付後の処理がデジタル化されていない手続きが多い。
今後の取組の方向性	オンライン可能な手続きを増やすとともに、申請受付後の処理を自動化させることで職員の業務負担を軽減する。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	システムの標準化に積極的に取り組み、業務の広域化や共同化を進める。		



事務事業番号 7-5-3		施策の方向名	つながるまちの推進	□評価対象 □総合戦略対象	
				所属課	企画政策課
総合計画体系	7	戦略目標名	協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち	関係課	DX推進課, 生涯学習協働推進課, 都市政策課, 企画政策課
	5	個別施策名	未来に向けて誰もがつながるまちへの変革の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	誰ひとり取り残さない、人にやさしいデジタル化が推進され、ヒト、モノ、コト、情報がつながる便利な未来のまちづくりへのプロジェクトに、誰もがチャレンジすることができます。
施策内容	地区まちづくり協議会や各種団体、企業等、それぞれつながりを持ち、まちづくりを行うための情報交流が行えるデジタル技術を活用した場づくりとともに、ヒト、モノ、コト、情報をつなげ、持続可能な循環型社会づくりを進めます。また、3次元のデータ等をまちづくりのシミュレーションに活用し、様々な検討に役立てます。一方、市内の移動手段の最適化を進め、市民の利便性ととも、持続可能な移動手段となるよう、移動手段の連携や新たなモビリティサービス、自動運転をはじめとした新技術の活用等を検討します。
対象(誰、何)	市民、自治会、まちづくり協議会、企業、各種団体
連携主体及び連携の方向性	地区まちづくり協議会、各種団体、企業等

2. 事業実施内容・成果 (Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 連携事業数	件	0.0	0.0	0.0	6.0	7.0	8.0	0.0
	%	0.0	0.0	8.0				
2 SDGsプラットフォーム登録者数	団体	0.0	0.0	100.0	133.0	166.0	200.0	0.0
	%	0.0	72.0	138.0				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R4:8件「最終」R7:8件「設定」SDGsプラットフォーム及び連携協定を活用して、企業等と実証実験や連携を行った事業の件数「時期」年度末 ②「基準」R3:72団体「最終」R7:200団体「設定」SDGsプラットフォームに登録した延べ団体数「時期」年度末						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	5,425	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	5,425	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	1,699	4,000	4,000	4,000
事業費計(A)		千円	0	10,850	1,699	4,000	4,000	4,000	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.500	0.300	0.350	0.350	0.350
		職員人件費	千円	0	3,714	2,220	2,590	2,590	2,590
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	3,714	2,220	2,590	2,590		
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	
	経費計(C)		千円	0	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	14,564	3,919	6,590	6,590	6,590	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	企業がCSR活動などにより、地域課題の解決に取り組み始めている。
今後予想される変化	コロナの終息に伴い、リアルに集まる機会が戻りつつあるなか、ヒト、モノ、コト、情報をつなげる機会の創出が必要となってくる。
市民等のニーズ	少子高齢化に伴い、自治会等の担い手不足が進んできているため、各種団体や企業等の力を活用した、持続可能な新たな仕組み作りが求められている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
ヒト、モノ、コト、情報がつながり、便利な未来のまちづくりにつなげるためには必要な施策である。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 見直しが必要
SDGsプラットフォームの登録者数が令和7年度の目標値100団体を達成したため、200団体に見直す。また、登録団体数が増えたことから、企業等と連携し、市の地域課題解決等を勧めるため「連携事業数」を新たな指標とする。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
令和4年度から作成した施策のため前年度の課題なし	
成果指標の達成状況と要因	目標よりも38%増のSDGsプラットフォームにご登録いただけた。要因としては、SDGsの認知度が高まりとともに、企業としてCSR（社会貢献活動）の重要度も高まってきたことにより、企業が地域課題の解決に向けて積極的に取り組み始めたことが考えられる。
課題	SDGsプラットフォームに登録していただいた企業等と連携を増やし、地域課題の解決を進めていくことが必要となっている。
今後の取組の方向性	プラットフォームに掲載している市の課題に対して、企業から解決策を提案してもらうとともに、連携して取り組んでいく。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション			

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
SDGs推進事業	3,919	6,590	6,590	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト削減	成果上昇
	1,699	4,000	4,000			
	2,220	2,590	2,590			
	0	0	0			

			<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象	
事務事業番号	7-5-4	施策の方向名	包摂的な社会の実現	所属課	企画政策課
総合計画体系				7	戦略目標名
	5	個別施策名	未来に向けて誰もがつながるまちへの変革の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	誰ひとり取り残さない、人にやさしいデジタル化が推進され、ヒト、モノ、コト、情報がつながる便利な未来のまちづくりへのプロジェクトに、誰もがチャレンジすることができます。
施策内容	包摂的な社会を実現させるため、福祉・医療・健康・子育て等において迅速かつ正確に情報共有を行うためのデジタル技術を有効に活用し、従来のネットワークをさらに強化します。また、市民の健康管理を支援するため、デジタル技術を活用し、健康づくりや福祉等における予防医療を推進します。
対象(誰、何)	市民・職員
連携主体及び連携の方向性	

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 デジタル技術を活用した予防医療に関する取組を行った件数	件	0.0	0.0	2.0	3.0	4.0	5.0	0.0
	%	0.0	0.0	1.0				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R3:1件「最終」R7:5件「設定」デジタル技術を活用した予防医療に関する取組を行った件数「時期」						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	高齢化社会が進む中、デジタルを活用して健康管理や介護、医療に役立てたいというニーズが高まっている。
今後予想される変化	自宅健康管理するためのデジタルツールやデータ連携、遠隔医療の需要が増加していくと考えられる。
市民等のニーズ	健康維持や疾病予防への関心が高まっている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
市民サービスの向上、サービスの質の向上につながる	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
デジタル技術の活用により、効率的に予防医療を推進することができるため、指標は適切	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
令和4年度から作成した施策のため前年度の課題なし	
成果指標の達成状況と要因	伴走型支援を行ったことによりデジタル化が進んだ。
課題	デジタルデバйд対策やデジタル人材の育成
今後の取組の方向性	一人ひとりに寄り添う相談やデータ活用によるヘルスケアの推進
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	紙資料の電子化や紙カルテの電子カルテ化		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	評価結果					
	トータルコスト			改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				



事務事業番号		施策の方向名	安全・安心なまちの推進	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input type="checkbox"/> 総合戦略対象
7-5-5				所属課	危機管理課
総合計画体系	7	戦略目標名	協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち	関係課	企画政策課, D×推進課, 都市政策課
	5	個別施策名	未来に向けて誰もがつながるまちへの変革の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	誰ひとり取り残さない、人にやさしいデジタル化が推進され、ヒト、モノ、コト、情報がつながる便利な未来のまちづくりへのプロジェクトに、誰もがチャレンジすることができます。
施策内容	3次元のデータ等を活用し、災害に関するシミュレーションを行うことで災害に関する対策の検討や知識を深めるとともに、災害時には、気象情報や過去のデータから安全に避難できるよう、命を守る情報を提供できるよう進めます。
対象(誰、何)	市民
連携主体及び連携の方向性	

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 防災データの取得方法の確立件数	件	0.0	0.0	2.0	3.0	4.0	5.0	0.0
	%	0.0	0.0	0.0				
2								
		-	-	-				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R3:1件「最終」R7:5件「設定」防犯に関するデータ取得方法を確立した件数「時期」						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年度計職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	年度計職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	
今後予想される変化	
市民等のニーズ	

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	
課題	
今後の取組の方向性	
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果		コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション			



事務事業番号 7-5-6		施策の方向名	地域資源の活用	■評価対象 □総合戦略対象	
				所属課	文化・スポーツ振興課
総合計画体系	7	戦略目標名	協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち	関係課	環境政策課, 企画政策課, DX推進課
	5	個別施策名	未来に向けて誰もがつながるまちへの変革の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	誰ひとり取り残さない、人にやさしいデジタル化が推進され、ヒト、モノ、コト、情報がつながる便利な未来のまちづくりへのプロジェクトに、誰もがチャレンジすることができます。
施策内容	文化財などの地域資源をデータによって保存するとともに、それらを活用し、新たな価値づくりを進めます。また、デジタル環境を維持していくためには、エネルギーの確保が不可欠です。本市の日照条件の良さは、地域特有の資源であり、再生可能エネルギーの効率利用を進め、持続可能なデジタル環境の確保に取り組みます。
対象(誰、何)	市民
連携主体及び連携の方向性	市民、企業、行政が連携し、デジタル化を推進することで新たな価値づくりを推進する。

2. 事業実施内容・成果 (Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 地域資源をデータ化した件数	件	0.0	0.0	1.0	3.0	4.0	5.0	0.0
	%	0.0	0.0	0.0				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R3:0件「最終」R7:5件「設定」地域資源をデータ化した件数「時期」						

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	
トータルコスト (A)+(B)+(C)		千円	0	0	0	0	0	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子高齢化、人口減少、社会全体のデジタル化、
今後予想される変化	行政事務のデジタル化、デジタル技術の活用
市民等のニーズ	手続きの電子化、情報のデジタル化

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
資料をデータ化することで、つながることができる。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 見直しが必要
事業が実施されていないことから、見直しは必要である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	地域資源のデータ化は、進んでいない。環境、地域資源が整理されていない。
課題	人員の不足により、基本的な情報が整理されていない。
今後の取組の方向性	基本的な資料整理から取り組みを始める。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	埋蔵文化財包蔵地のデータ化を進める。	



事務事業番号		施策の方向名	デジタル化を推進する基盤整備	■評価対象 □総合戦略対象	
7-5-7				所属課	企画政策課
総合計画体系	7	戦略目標名	協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち	関係課	DX推進課, 市民課, 企画政策課
	5	個別施策名	未来に向けて誰もがつながるまちへの変革の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	誰ひとり取り残さない、人にやさしいデジタル化が推進され、ヒト、モノ、コト、情報につながる便利な未来のまちづくりへのプロジェクトに、誰もがチャレンジすることができます。
施策内容	デジタル化を推進するために、マイナンバーカードの普及促進や様々なデータ公開を推進します。また、デジタルを活用できる人材育成や人材活用を進めるとともに、テレワーク環境を積極的に活用し、遠隔地からも協力を得られるようにしていきます。一方、デジタル機器を使わない方も、学ぶ機会をつくること、より使いやすくすること、使える方が補充することにより、デジタルの利便性を享受できるよう進めます。
対象(誰、何)	市民、職員
連携主体及び連携の方向性	

2. 事業実施内容・成果 (Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 個人番号カード交付率	%	28.2	59.9	91.6	91.6	91.6	98.0	0.0
	%	27.4	43.5	71.6				
	%	B	B	B				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:12.8%「最終」R7:98%「設定」交付数/人口×100「時期」						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	8	19,137	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	19	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	33	0	0	0	0	0
事業費計(A)		千円	0	60	19,137	0	0	0	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.200	0.100	0.100	0.100	0.100	0.000
		職員人件費	千円	0	1,486	740	740	740	740	0
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	1,486	740	740	740	740	0	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	1,546	19,877	740	740	740	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルス感染症の世界的パンデミックにより、従前とは大きく異なる社会変革が必要とされている。掛川市のDX推進の基盤として、マイナンバーカードの普及及びマイナンバー制度のさらなる活用が必要となる
今後予想される変化	新しい生活様式に適した行政運営 マイナンバーカードの交付率が75%を超え、掛川市のDX推進の基盤としての活用が求められる。
市民等のニーズ	新しい生活様式による非対面や非接触の行政手続きの簡略化が求められる。 マイナンバーカード制度を活用した、情報連携や利便性の向上が求められる。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
市民の利便性向上、行政事務の効率化、公平かつ公正な社会の実現	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
デジタルを活用・推進するための基盤としてマイナンバーカードの活用が有効であるため、指標は適切	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
令和4年度から作成した施策のため前年度の課題なし	
成果指標の達成状況と要因	マイナポイントの付与など国の施策により、取得率が向上した
課題	マイナンバーカードを所有しない人への対応
今後の取組の方向性	マイナンバーカードの独自利用事務などにおける業務拡大
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト削減
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	マイナンバーカードを活用した情報連携や利便性の向上		



6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
マイナンバーカード普及事業	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			

事務事業番号 7-5-8	施策の方向名	誰ひとり取り残さない行政情報の発信と共有	■評価対象		□総合戦略対象	
			所属課	広報・シティブロモーション課		
総合計画体系 7 5	戦略目標名	協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち	関係課	危機管理課		
	個別施策名	未来に向けて誰もがつながるまちへの変革の推進				

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	誰ひとり取り残さない、人にやさしいデジタル化が推進され、ヒト、モノ、コト、情報がつながる便利な未来のまちづくりへのプロジェクトに、誰もがチャレンジすることができます。
施策内容	ホームページやSNS等の媒体を活用し、行政情報を共有するとともに、デジタルを使わない方にも伝わるように様々な手法で共有する仕組みを検討します。また、地域の魅力や観光情報などを戦略的に情報発信することによりシティブロモーションを進め、関係人口の拡大を目指します。
対象(誰、何)	
連携主体及び連携の方向性	

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 市公式LINE登録者率	%	0.0	0.0	23.0	38.0	40.0	30.0	0.0
	%	1.8	29.8	34.8				
	%	-	-	A				
2								
		-	-	-				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R3:21%「最終」R7:30%「設定」登録者数/人口×100「時期」						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年次計 職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	
今後予想される変化	
市民等のニーズ	

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
あらゆる手段を活用し市政情報の発信を行っている	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
現状では必要ないが、現在行っている情報発信方法について比重を変えていく必要は感じる	
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
特になし	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
SNSそれぞれの特性を活かしながら情報発信を行っている	
成果指標の達成状況と要因	
課題	
今後の取組の方向性	
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果		コスト	
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション			

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	評価結果					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				

事務事業番号 7-5-9		施策の方向名 デジタル技術を活用した様々な連携の推進	■評価対象 □総合戦略対象	
			所属課 企画政策課	
総合計画体系	7	戦略目標名	協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち	関係課 消防総務課, D X 推進課
	5	個別施策名	未来に向けて誰もがつながるまちへの変革の推進	

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	誰ひとり取り残さない、人にやさしいデジタル化が推進され、ヒト、モノ、コト、情報がつながる便利な未来のまちづくりへのプロジェクトに、誰もがチャレンジすることができます。
施策内容	自治体情報システムの標準化に伴い、関係自治体との業務の広域化や共同調達を推進し、広域でのサービスの向上を検討します。また、公民連携を積極的に推進し、民間企業の専門的な技術や人材など様々なマッチング等に取り組み、効果的なデジタル化を進めます。
対象(誰、何)	連携する自治体、企業
連携主体及び連携の方向性	

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 広域化または共同調達した業務の件数	件	0.0	0.0	2.0	3.0	4.0	5.0	0.0
	%	0.0	1.0	2.0				
2								
		-	-	-				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R3:1件「最終」R7:5件「設定」広域化または共同調達した業務の件数「時期」						

※評価の算出方法：実績値/計画値 A：達成率100%以上、B：達成率50%以上、C：達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	自治体の情報システムは各自治体が個別に対応してきたため、人的・財政的に負担が生じてきている。システムの標準化を推進し、負担を軽減していく必要がある。
今後予想される変化	標準的な仕様によるシステムの調達やサービスの利用ができ、業務の広域化が可能となる。
市民等のニーズ	自治体ごとに異なる様式やプロセスが統一的に実施されることで、手続きの簡素化や合理化が実現する。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
行政事務の効率化に繋がる	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
業務の広域化により様々な連携が可能となり、業務の効率化・サービスの向上につながる。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
令和4年度から作成した施策のため前年度の課題なし	
成果指標の達成状況と要因	
課題	人材の確保や育成、広域化する組織間での業務プロセスやシステムの整合性確保
今後の取組の方向性	自治体システムの標準化により、広域での業務が可能となり、どこでも手続きができるなど、サービスレベルの向上に繋げる。
外部評価	

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	システムの共同調達やサービスの広域化に向けた取組が必要		

